

平成 27 年度指定

スーパーグローバルハイスクール
研究報告書
第 3 年次

平成 30 年 3 月

京都市立西京高等学校

本校は明治19年創立の京都府商業学校以来の歴史と伝統を有する学校ですが、平成15年に校名を京都市立西京商業高等学校から京都市立西京高等学校に改称するとともに、専門学科「エンタープライジング科」を創設し、その翌年には附属中学校を開校して大都市圏では初めてとなる公立の併設型中高一貫校となりました。

本校の学科名は、「京都市立高等学校21世紀構想委員会」（平成7年に京都市教育委員会が新たな高校の在り方を検討するために立ち上げた教育長の諮問機関）におけるベンチャー企業として先駆け的存在である株式会社堀場製作所の堀場雅夫会長（当時）のご助言である「若者に足りないのはICT技術や知識の量ではなく、進取・敢為・独創の精神である」からヒントを得たものです。単に知識や技能を身に付けペーパーテストで高得点をとって上位校へ進学することを目的とするのではなく、社会貢献の意欲と能力を持ち、新たな価値を創造できるグローバルリーダーを育成したい、という理念を「エンタープライジング科」という言葉に収斂し、専門学科の名称といたしました。

本校の教育目標は「進取・敢為・独創」の校是のもと「人が人として行動できる力」、すなわち「社会人力」を身に付けた“未来社会を創造するグローバルリーダー”を育成することです。また、「社会人力」を身に付けるための3つのコンピテンシーを「人と繋がる力」、「社会と関わる力」そして「果敢に知と向き合う力」と定義し、その獲得のための教育活動を展開するとともに京都の地の利を生かした、自らが拠って立つ文化的背景を十分理解させるための取組を推進しているところです。

今年度はSGH校として三年目となり、1年次の7コースに分かれた選択制海外フィールドワークと2年次の8つのゼミに分かれる課題研究を大きな柱としながら、生徒の「主体的思考」「自律的思考」を身に付けるための研究開発を進めてきました。また、本年度12月に「公立中高一貫教育のあるべき姿を目指して—主体的学びの本質を考える—」を研究大会主題として、中高一貫教育研究大会及びSGH中間報告会を開催させて頂きました。公立中高一貫の6年間の全ての取組において生徒が主体的、対話的、協働的に学んでいるか。結果としてそれぞれの取組が「深い学び」に繋がっているかを「主体的な学び」の本質に迫りながら検証を行いました。

また、本年度は文部科学省よりSGH中間評価を頂きました。本校が「グローバルリーダー」として獲得してほしいと考えている「物事を『問題化』する能力」については、「レベルの高い特徴的な事業を通して当初の目的は果たされつつある」と評価して頂きましたが、評価全体としては大変厳しいもので、「育みたい資質・能力について校内の共通理解が不十分であること」「実践される多様なプログラムの体系性に弱さが残ること」「エビデンスベースの評価が十分でないこと」の3点のご指摘を頂きました。まさしく本校の課題である「主体的な学び」とは何であるかの共通認識作りとその評価方法の研究および確立の不十分さをご指摘いただいたものと認識しております。「総合的な学習の時間」だけでなく、各教科においてSGH校としての目標に繋がる指導、すなわち教科のSGH化を行っていくことによりさらにプログラムを体系的にしていきたいと考えています。

SGHの研究開発構想名である「エンタープライジングなグローバルリーダー育成プログラム」は、まさに本校の教育目標そのものであり、本校教育の多くの部分がこの目標を達成するために行われているといっても過言ではありません。従いまして、この報告書に書かれた内容は、まさに本校教育の根幹にかかわるものであり、その成果が今年度の本校教育の成果の大部分を占めることとなります。

ご高覧の上、ご指導ご鞭撻を賜ることができましたら幸いに存じます。

(別紙様式3)

平成30年3月30日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 京都市中京区高丸通三条下る農頭屋町595-3
大同生命京都ビル9F
管理機関名 京都市教育委員会
代表者名 在田 正秀 印

平成29年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

- 1 事業の実施期間
平成29年4月3日(契約締結日)～平成30年3月30日
- 2 指定校名
京都市立西京高等学校
竹田 昌弘
- 3 研究開発名
エンタープライジングなグローバルリーダー育成プログラムの開発
- 4 研究開発概要
平成29年度(第3年次)は、これまでに引き続き、「エンタープライジングなグローバルリーダー」の育成に向け、アジア諸国における「環境」をテーマとした課題研究を軸とした種々の教育プログラムの研究開発を進めた。本プログラムの大きな特徴である「問題化」する能力の涵養を目的としたゼミ活動や、平成31年度に本プログラムの集大成として計画している「ASEAN Ecological Summit(AES)」の開催に向けたプログラムの開発と評価を進めてきた。また、SGH中間評価において指摘された「育みたい資質・能力についての校内の共通理解」に向けた議論を進めるとともに、多様なプログラムの体系化を進めた。その成果は「12月の中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」で発表し、成果の普及に努めた。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 運営指導委員会							10/20 開催					
2. 非常勤講師の任用												↑
3. 海外研修教員引率 旅費等の消費負担												↑
4. 加配教員の配置												↑

(2) 実績の説明

①運営指導委員会の開催

平成29年10月20日に、運営指導委員会を開催した。西京高校から中間評価の結果等について報告した後、総合的な学習の時間(EPⅡ)の授業(課題研究の中間発表会)を見学し、その後質疑応答・指導助言の時間を設けた。委員からは、指導内容の共通化及び生徒の研究手法を育成する観点から、現在の西京高校で取り組んでいる課題研究について、生徒の自主的な課題設定に加え共通のテーマを定めそれにも取り組むべきであること、課題研究における学習ルールを確立すべきであること、京都という土地柄を生かした研究テーマ設定を検討すべきであること、といった助言をいただいた。

②「海外交流アドバイザー」業務に係る非常勤講師の任用

管理機関である教育委員会を雇用主として、「海外交流アドバイザー」としての業務遂行のため、非常勤講師(週2時間)を任用した。当該非常勤講師については、週15時間分を授業、12時間分を「海外交流アドバイザー」として、海外研修計画時に必要な海外の機関との連携交渉、また、課題研究に関連する講演の講師や、課題研究を進めるにあたり協力いただいたティーチングアシスタント(TA)との連絡調整を主な業務として遂行した。

③「海外研修教員引率旅費」、「生徒補助費」の市費負担

海外研修に関連する「海外研修教員引率旅費」、「生徒補助費」について京都市費の負担で執行し、SGH事業の更なる充実を図った。「海外研修教員引率旅費」においては、生徒の安全確保、また緊急事態への対応等のため、29年度は海外研修7コースで計19名の教員が引率にあたった(うち2名はSGH予算により執行、市費負担分は総額3,550,676円)。「生徒補助費」とは、生活保護世帯等、家庭の経済事情が厳しい生徒の旅費の一部を補助する制度であり、平成29年度は海外研修に参加した約290名の生徒のうち、27名の生徒がこの費用補助制度を利用した(補助総額1,460,000円)。これにより、家庭の経済状況に左右されず、希望する全ての生徒が海外研修を通じて課題研究を行うことが可能となっている。

④加配教員配置における支援の継続

加配教員の配置はもとより、標準的な教職員定数を大幅に上回る教員配置を継続して実施している。

⑤成果の普及のための取組内容と成果

西京高校SGHに関する報告会等について、教育委員会から報道機関に対し積極的な広報を実施した。12月開催の「SGH中間報告会」は2社の新聞に掲載された。その

他にも、HPや教育委員会から予算支援を行う「学校案内」においてSGHに関する取組について取り上げるなど、積極的な成果の普及に努めている。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程 (H29年4月3日～30年3月30日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①エンタープライズII (EP2) におけるゼミ活動：課題研究の実施・評価												↑
②文理融合型情報教育プログラムの実施・評価												↑
③AESの開催に向けたプログラムの開発												↑
④評価法 (ルーブリック等) の開発												↑
⑤海外FW委員会プログラムの開発												↑
⑥成果の普及：教育研究大会の開催									12/1,2			↑

(2) 実績の説明

○ 各研究開発項目の実施規模 (対象・人数)

①ゼミ活動 (課題研究)	②文理融合型情報教育	③AESプログラム	④評価法開発	⑤海外FW委員会
2年生・278名	1年生・287名	全校生徒・851名	全校生徒・851名	1,2年生・565名

① ゼミ活動 (課題研究) :

(詳細は報告書Ⅱ-1「『問題化』能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践」を参照)

- 「問題化」能力を涵養するための総合学習のカリキュラムとして、分野別にゼミを編成し、論文執筆と発表へ向け、ゼミごとに多様な授業を実践している
- 平成29年度は過去2年間で蓄積された知見を基に、生徒がより主体的に課題研究活動に取り組み始める枠組みを整え、教員も主体的にゼミを運営できる体制を構築した

② 文理融合型情報教育プログラム:

(詳細は報告書Ⅱ-7「『情報I』実施を見据えた学際型・教科横断型情報教育の検討と実践」を参照)

- 平成28年度から専門科目「情報学基礎」(1年次・2単位)を設置し、文理融合型情報教育プログラムの授業実践と評価を行っている
- 平成29年度は、次期学習指導要領の科目「情報I」を見据えて単元の位置づけを見直した他、総合的な学習の時間との連携や、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の実現に向けた準備を進めた

③ AESプログラム：詳細は報告書Ⅱ-9「ASEAN Ecological Summit 開催に向けたプログラム開発」を参照

- 本校のSGHプログラムの集大成として、平成31年度に国内外の学生・企業人を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit (A.E.S)」として展開していく計画を進めている
- 本年度はその2年前の準備として、海外の交流校の一部を京都に招くとともに、各国との遠隔会議システムの構築を進めた

④ 評価法開発:

(詳細は報告書Ⅱ-3「『問題化』能力の基礎力育成を目的としたプログラムの開発」およびⅡ-10「育みたい能力を可視化する」を参照)

- SGH中間評価の指摘(「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系的に弱さが残る点は今後改善が必要」)を受け、育みたい資質・能力を校内で再度整理し直した
- 平成29年度の成果としては、教育方法学の理論である「逆向き設計論」(ウィンズ=マクタイ)を用いて、1年次の「エンタープライズI」(総合的な学習の時間、以下EPI)や海外フィードワークの取組等を含むプログラム全体の大幅な体系化を試みた

⑤ 海外FW委員会:

(報告書Ⅱ-5「マネジメント力育成を目指した海外フィードワーク委員会の運営」を参照)

- 全体で目標に向かって動くための個人の主体性や、組織の運営の仕方を学ぶ「マネジメント力」を育成することを目標とするプログラムを開発している
- 平成29年度は、今後のSGH事業終了後を見据え、生徒の運営による海外フィードワーク委員会の取組を整理し、持続可能な事業のあり方について検討した

⑥ 成果の普及

● 第5回SGH報告会の開催

- 平成29年5月27日に「海外フィードワーク発表会」(2年生によるポスター発表)と合わせて開催

● 内容と成果:

- 平成28年度の研究成果を報告し、また、SGH中間評価に向けた自己評価票の内容について説明した
- 京都府、大阪府、奈良県、神奈川県から計20名の教育関係者の参加があり、本校や各校の研究内容について議論を深めた

● 「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会(第6回SGH報告会)」の開催

- 平成29年12月1～2日に本校において開催(附属中学校との共同開催)
- 全国から200名の教育関係者が参加
- 主な内容:
 - 1日目: 全体会・SGH報告会・研究授業・分科会(国語、社会、数学、理科、英語、総合的な学習の時間(EP))
 - 2日目: 講演会(京都大学・塩瀬隆之准教授「『主体的な学び』の本質を学校は主体的に考えてきたか」)、学習成果発表会(生徒による「ヒタテ!留学JAPAN」「トップリーダー研修」等の成果発表)

● 成果

- 平成29年度当初より中高で連携して準備を進めることで、本大会のテーマである「主体的な学び」の本質に関する議論をより深められた
- 濫立状態であった中高の種々の教育プログラム（特に、総合的な学習の時間（E・P・I、E・P・II））を整理し、SGH中間評価で指摘されたプログラムの系統化に関する議論を進めた
- 研究冊子を作成し、全国の多くの先生方に成果を発信するとともに評価をいただくことで、これまでのSGH事業を振り返る好機となった
- 第7回SGH報告会の開催
 - 平成30年3月17日に「課題研究発表会」（2年生による課題研究の成果発表会／本年度は他校生も参加・交流）と合わせて開催
 - 内容と成果
 - 平成29年度の研究成果を報告し、また、SGH中間評価の内容と今後の方針について説明した
 - 本校の抱えている課題を他校の先生方と共有し、議論を深めることで、今後の方向性が明確になった
- 情報教育関連諸学会・研究会等での発表
 - 項目②（文理融合型情報教育プログラムの）研究成果を平成29年度までに全10件発表（詳細は報告書Ⅱ→7）
 - 内容と成果
 - 「社会のイノベーションを志向する情報教育の体系化」、情報コミュニケーション学会、2018年3月 他
 - 全国の教育関係者や研究者との議論を深めた

7 目標の進捗状況、成果、評価

- ① ゼミ活動（課題研究）：
 - 進捗状況：
 - 平成29年度は教員、TA、生徒が主体的にゼミ運営を行うことを目的に、円滑な運営体制を整備した（例：課題研究への取組を生徒3～5名による班単位から1～5名程度に変更して個人や2人組での研究も可能とした）
 - 最終の課題研究発表会ではポスターかオーラル形式で2年生全員が発表することとし、他校生（京都府内のSGH校）の発表と生徒間交流も取り入れた
 - 成果と評価：
 - これらの取組を、授業での進捗状況の観察、中間発表時に作成する論文のアウトライン・成果物としての論文・各種発表内容に関するパフォーマンス評価（ルーブリックを使用）、生徒対象アンケート、教員対象アンケートによる多角的な検証と評価を行った
 - これまでの3年間で課題研究活動は校内で着実に根付いており、ゼミごとの主体的な授業運営ができています
 - 個人での論文執筆という選択肢を設けることは妥当であり、グループでの論文執筆を選択した生徒についても満足度が高まることが示唆された
- ② 文理融合型情報教育プログラム：
 - 進捗状況：
 - 平成29年度は、次期学習指導要領での「情報I」の実施を見据え、「情報I」の単元構成に合わせて学習項目の位置づけを変更し、次年度より総合的な学習の時間「エンタープライズ」（E・P・I・E・P・II）と連携する準備を行い、教科横断的な研究開発の素地を整えた
 - 成果と評価：
 - 授業での生徒の様子の観察、レポート課題等のパフォーマンス評価（ルーブリックを使用）、定期考査の成績、生徒対象アンケート等による多角的な検証と評価を行った
 - 平成29年度までの研究開発で、情報概念から社会の問題解決に至る、授業を支える理論面の構成が概ね整い、補助資料と基礎資料についてはほぼ完成され授業で活用した
 - 本校における研究開発の成果を情報教育関連諸学会・研究会等で発表し、他校への普及に努めた（平成29年度までに全10件発表済）
- ③ AESプログラム：
 - 進捗状況：
 - 平成29年度は、これまで継続的に交流を続けているタイのウッドゥン高校の校長らをはじめとするとバンコクの学校管理職や、昨年度に姉妹校提携を結んだジャカルタプナブル高校の生徒・教員を本校に招いた
 - 成果と評価：
 - 昨年度よりも海外の提携校との連携を強化することができ、来年度から実施する予定である新たな連携授業（一部のコースで生徒個人が継続的に連絡を取り合える「バディ制度」等）の検討を進めることができた
 - 2年後のAES開催に向けて、計画通りに準備が進んでいることを確認した
- ④ 評価法開発：
 - 進捗状況：
 - 前年度の報告書に記載した「人材育成ルーブリック」に残っていた課題を引き続き検討し直し、本校で育みたい資質・能力に対する理解を再考・洗練させるとともに、図表等を用いて可視化した
 - この結果に「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を適用し、1年次の「エンタープライズI」のプログラム全体の大幅な体系化を試みた
 - 成果と評価：
 - 整理した資質・能力については、12月1～2日に実施した「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」において発表し、全国の先生方から評価をいただいたとともに、新たにプログラムを体系化したE・P・Iについては、授業での進捗状況の観察、生徒対象アンケートによる検証と評価を行った
 - 教育方法学の理論である「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を用いて、1年次のE・P・Iや海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の体系化を進めることができた
 - E・P・Iの取組を通して「どのよう『力』がついたと思うか』を尋ねた生徒アンケート結果の分析により、約7～8割の生徒が「多角的な視点」「発表

- 進捗状況：
 - 平成29年度は、次期学習指導要領での「情報I」の実施を見据え、「情報I」の単元構成に合わせて学習項目の位置づけを変更し、次年度より総合的な学習の時間「エンタープライズ」（E・P・I・E・P・II）と連携する準備を行い、教科横断的な研究開発の素地を整えた
- 成果と評価：
 - 授業での生徒の様子の観察、レポート課題等のパフォーマンス評価（ルーブリックを使用）、定期考査の成績、生徒対象アンケート等による多角的な検証と評価を行った
 - 平成29年度までの研究開発で、情報概念から社会の問題解決に至る、授業を支える理論面の構成が概ね整い、補助資料と基礎資料についてはほぼ完成され授業で活用した
 - 本校における研究開発の成果を情報教育関連諸学会・研究会等で発表し、他校への普及に努めた（平成29年度までに全10件発表済）

③ AESプログラム：

- 進捗状況：
 - 平成29年度は、これまで継続的に交流を続けているタイのウッドゥン高校の校長らをはじめとするとバンコクの学校管理職や、昨年度に姉妹校提携を結んだジャカルタプナブル高校の生徒・教員を本校に招いた
- 成果と評価：
 - 昨年度よりも海外の提携校との連携を強化することができ、来年度から実施する予定である新たな連携授業（一部のコースで生徒個人が継続的に連絡を取り合える「バディ制度」等）の検討を進めることができた
 - 2年後のAES開催に向けて、計画通りに準備が進んでいることを確認した

④ 評価法開発：

- 進捗状況：
 - 前年度の報告書に記載した「人材育成ルーブリック」に残っていた課題を引き続き検討し直し、本校で育みたい資質・能力に対する理解を再考・洗練させるとともに、図表等を用いて可視化した
 - この結果に「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を適用し、1年次の「エンタープライズI」のプログラム全体の大幅な体系化を試みた
- 成果と評価：
 - 整理した資質・能力については、12月1～2日に実施した「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」において発表し、全国の先生方から評価をいただいたとともに、新たにプログラムを体系化したE・P・Iについては、授業での進捗状況の観察、生徒対象アンケートによる検証と評価を行った
 - 教育方法学の理論である「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を用いて、1年次のE・P・Iや海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の体系化を進めることができた
 - E・P・Iの取組を通して「どのよう『力』がついたと思うか』を尋ねた生徒アンケート結果の分析により、約7～8割の生徒が「多角的な視点」「発表

力・説明力・伝える力」という回答をしており、「問題化」能力への連関のある資質・能力を身に付けたと考えていることが示唆された

⑤ 海外FW委員会：

- 進捗状況：
 - 平成29年度は、一部の教員のみではなく、より多くの教員で役割分担できるように各コースの付添教員に担当を振り分けて実施した
 - 今後のSGH事業終了後を見据え、生徒の運営による海外フィールドワーク委員会の取組を整理し、持続可能な事業のあり方について検討した

● 成果と評価：

- 海外フィールドワーク後に実施している生徒対象アンケートの結果を、委員の生徒が委員でない生徒に分けて分析し評価した
 - 積極性について、委員の生徒は肯定的な自己分析をしており、一定の目標は達成できたように示唆されるが、これはもともと積極的な生徒が委員として立候補している可能性もあるため、他の取組や活動できているかを調査する等、より多角的に評価する必要がある
- SGH中間評価において指摘を受けた事項について：（詳細は報告書「I 解説。平成29年度取組の概要—SGH中間評価を受けて—」を参照）

● 指摘1 「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系的に弱さが残る点は今後改善が必要である」点について

- 本校では、あらためて育成したい資質・能力についての議論をやり直し、本校で育成したい4能力＝（1）物事を「問題化」する能力、（2）真の情報活用能力、（3）異文化や他者を受け入れる能力、（4）これらを確かなものとする教養）の観点から整理し直した（同Ⅱ-10.「育みたい能力を可視化する」を参照）

- 教育方法学の理論である「逆引き設計論」（ウイギンズ＝マクタイ）を用いて、1年次の「エンタープライズI」や海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の大幅な体系的化を試みた（同Ⅱ-3.「『問題化』能力の基礎力育成を目的としたプログラムの開発」や4.「『異文化理解』能力の涵養を旨とした海外フィールドワークの実践」を参照）

- これらの成果については、12月1～2日に本校で実施した「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」において発表し、参加した全国200名の教育関係者とともにさらに議論を深めた

- 指摘2 「研究内容を目標に照らしてリンクさせたり、評価のため複数のデータを複合的にまとめたりすることで、各プログラムが拡散的にならないよう確認」が必要である点について

- よりエビデンスベースとなるように改善することの必要性を指摘されており、専門家の協力を仰ぐように薦められた点については、一般社団法人「グローバル教育推進プロジェクト（GIFT/文科省の留学支援制度の事前事後研修を行っている団体）」と新たに提携し、3月に実施した海外フィールドワークの成果を客観的に可視化するためのアセスメント評価を取り入

れた（同Ⅱ-3）。この結果については、次年度の報告書において詳細を報告する予定である。

<添付資料>目標設定シート

8 次年度以降の課題及び改善点

- ① ゼミ活動（課題研究）：これまでT Aを活用して生徒の活動を支援する体制を整えたが、論文添削を中心にT Aの存在に大きく依存しているのが現状である。本校のSGH予算の用途でもT Aへの謝金が大きな割合を占めるが、あまりにT Aに依存しすぎると、SGH指定期間の終了後に課題研究活動を継続できなくなる。本校の特徴的な課題研究の活動を維持するためにも、今後、教育委員会と具体的な協議を進めていく必要がある。
- ② 文理融合型情報教育プログラム：京都市のネットワーク環境のフィリタリングが激しく、これまで有効にICTを活用できていない。次年度は、高校生向けの柔軟なフィリタリングを実施するためにネットワークを独自回線に変更して学習環境を整備するとともに（教育委員会に申請済）、校外から参照可能な場所にLMS(Learning Management System)の1つであるmoodleを設置し、家庭等でも各種教材を活用できるようにする予定である。
- ③ A E Sプログラム：海外F Wの取組を中心にA E Sに向けた準備を計画し続けているが、さらに提携校との交流を強化し、課題研究においても連携できる機会を模索する。
- ④ 評価法開発：各プログラムを「逆引き設計論」をベースに設計し直したが、「問題化」能力がどの程度身についたのかをどのようにに認知・評価するかが課題である。来年度からは「逆引き設計」のためのルーブリック評価法を使いながら、客観的な分析材料として能力の達成度を可視化するためのアセスメントを本格的に取り入れる計画である。平成29年度は取り急ぎ、海外フィールドワークの効果測定に対しては試験的に外社のコンピテンシーアセスメント評価（G i F T）を導入したが、その有用性を検討し、認知が困難なレベルの能力についても慎重に観察していく必要がある。
- ⑤ 海外F W委員会：教員間でマネジメント力育成のための共通理解を深めることが課題である。次年度は育みたい資質・能力の議論と連動させながら、さらなる効率化を目指す。
- 成果の普及のための取組に関する計画
 - 平成30年4月：研究開発実施報告書（第3年次）を全国のSGH関係校等に配付・Web上に公開する
 - 平成30年5月26日：第8回SGH報告会（海外フィールドワーク報告会と合わせて実施予定）において、平成29年度の研究成果を報告する
 - 平成30年3月16日：第9回SGH報告会（課題研究発表会と合わせて実施予定）において、平成30年度の研究成果を報告する
 - その他、各種SGH事業の取組の成果をWeb上に順次公開していく

【担当者】

担当課	T E L	0 7 5 - 2 2 2 - 3 8 1 1
氏名	F A X	0 7 5 - 2 2 2 - 3 7 5 1
職名	e-mail	ur736-fujii@edu.city.kyoto.jp

目次	1
研究開発構想図	2
I 研究開発の概要	3
1. 研究開発の概要	4
2. 解説	6
II 研究開発の実施内容	9
1. 「問題化」能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践	10
2. 課題研究における Teaching Assistant の意義と関係実務の効率化	33
3. 「問題化」能力の基礎力育成を目的としたプログラムの開発	45
4. 「異文化理解」能力の涵養を目的とした海外フィールドワークの実践	56
5. マネジメント力育成を目指した海外フィールドワーク委員会の運営	63
6. トップリーダー研修報告	71
7. 「情報Ⅰ」実施を見据えた学際型・教科横断型情報教育の検討と実践	75
8. 地域課題に焦点化した課題解決プログラムの開発に向けた検討	87
9. ASEAN Ecological Summit 開催に向けたプログラム開発	96
10. 育みたい能力を可視化する	100
III 視察報告	105
1. 「米国ワールドランキングトップ大学視察企画」参加報告	106
2. 京都市立堀川高校 探究基礎研究発表会参加報告	108
3. 筑波大学附属高校 SGH 活動報告会視察報告	109
4. 関西大学高等部 SGH 研究報告会視察報告	110
5. 金沢大学附属高校 第4回 SGH 研究大会視察報告	111
IV 関係資料	115
1. H27 年度 SGH 構想調書の概要(様式 5)	116
2. H27 年度 SGH 構想調書(様式 6)	117
3. H29 年度教育課程表	127
4. H29 年度教育課程表(附属中学校)	129
5. H29 海外フィールドワーク(EPI)・課題研究(EPII)担当教員数	129
6. H29 年度 SGH 教員意識調査結果	130
7. H29 年度産学・高大連携の取組	135
8. 英検受験状況・GTEC スコアの推移	136
9. H29 年度附属中学校 EP-A 年間計画	137
10. 運営指導委員会まとめ	138
11. H29 年度学年末アンケート結果	139
12. 教育における主体性とは何か／どうあるべきか	142

エンタープライジングな グローバルリーダー育成プログラムの開発

エンタープライジングなグローバルリーダーとは

自ら進んで行動し、あえて困難に挑戦し新たな価値を創造する(本校ではエンタープライジングと呼ぶ)気質を持ち、多様な文化やさまざまな価値観を知識・実体験の両面から自らのものとし、論理的に新たな価値を生み出そうとする姿勢をもち、高い志と真摯な姿勢をもとにグローバルな視点で行動できる人材

グローバルリーダーとして身につけさせたい能力

「主体的思考」「自律的思考」

能力①
物事を
「問題化」する力

能力②
ビッグデータの時代に備えた
真の
情報活用能力

課題研究

テーマ「アジアのゴミ問題」



課題研究を完成させるために
効果的な海外フィールドワーク
産学・高大連携カリキュラム
情報活用能力養成法

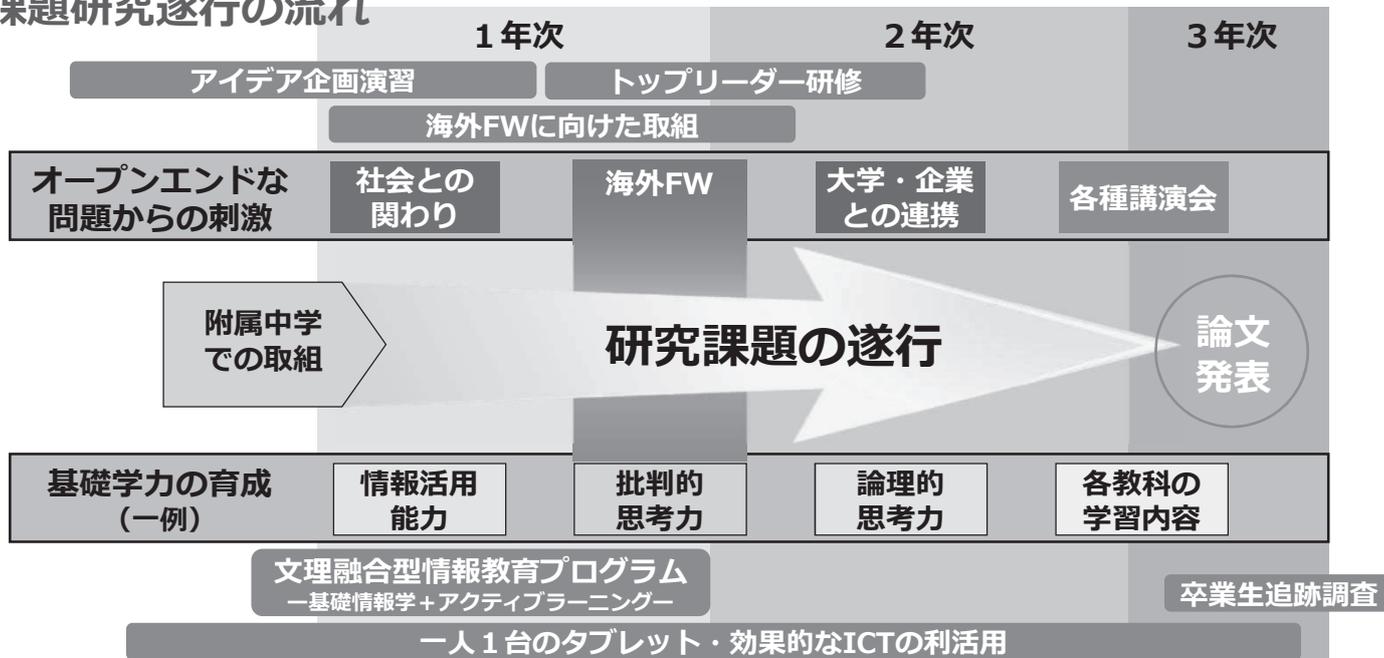
能力③
異文化＝他者を
受け入れ、
これに応える力

能力④
確かな知識、教養

課題研究のプロセス



課題研究遂行の流れ



評価

評価方法の研究

- ・SGH CAN-DO リストの作成
- ・卒業生の追跡調査
- ・SGH運営指導委員会の開催

成果の還元

ASEAN Ecological Summitの開催

本研究で育成したグローバルリーダーによる国際サミットを平成31年度に開催し、課題研究の成果を発表する。

I. 研究開発の概要

1. 研究開発の概要

本校が育成するエンタープライジングなグローバルリーダーは、次の4つの能力、すなわち、(1)物事を「問題化」する能力、(2)真の情報活用能力、(3)異文化や他者を受け入れる能力、(4)これらを確かなものとする教養と、本校の校是である「進取・敢為・独創」の気質を併せ持つ。

本校はこれらの多種多様な能力の育成を、アジア諸国における種々の「環境」をテーマとした課題研究を軸とする教育プログラム、指導法を開発することにより、可能なものにするをねらいとする。

2. 研究開発の経緯

本校は、1886年の創立（京都府商業高校）から、京都の由緒ある商業高校として教育実践を行い、平成15年度より、エンタープライジング科を発足、附属中学校を併設し、独自の教育開発を行ってきた。エンタープライジング科発足当時より、「進取・敢為・独創」の精神を掲げ、多様な英語の教科指導、専門科目「エンタープライズ」、上海フィールドワーク等を通して、確かな「社会人力」を備えたグローバル人材の育成を目標としつつ、豊かな人格性を持った生徒の育成に尽力してきた。

平成27年度より指定を受けたSGHの理念はそもそもこれに合致するものであった。加えて、これまでの本校の実践では元商業科であった影響も少なからず残存しており、開発した教育プログラムの評価が十分であったとは言い難かったため、これまでの実施内容に反省と改善を加え、可能な範囲で新しい内容も盛り込み、生徒主体の教育活動を軸とする研究開発と評価を進めてきた。これまで、校内でSGH事業に関わる教員数は全体のほとんどとなっており、平成28年度に設置した専門部署「教育推進部」が中心となって、SGH事業を中心的に推進し、学校全体を牽引する役割を果たしてきた。（なお、「教育推進部は」平成29年度京都市教育委員会教育実践功績表彰を受けた。）

3. 研究開発の目的と目標

3.1 目的

本校は、SGHのプログラムを通して、本校はこれまでは実践不可能であった様々な研究開発を行い、あるいは不十分であった点を改善する試みに、まさに「進取・敢為・独創」の精神でもって挑む。

最も重要な目的は、「批判的精神」の育成にこそある（本校ではこれを「問題化」能力の育成と呼ぶ）。その内実は以下の通りである。すなわち、本校では、「グローバル」という言葉を、「世界全体」という意味だけではなく、「視野の広さ」、「多面的な視点」という意味としても理解している。多面的な視野を持つ、というのは、常に自らの視点とは異なる視点に身を置き換えて思考することを意味する。換言すれば、日常的に「当たり前」だと考えていることを批判的に捉え、新たにこれを「問題化」し、思考する態度をとるということである。そして「問題化」された「問題」から「別解」を作り出すことによって、新たな価値観を創出し、これを論理的に説明する。

こうした能力の育成を図るのが本校のSGHプログラムの主たる目的である。世界に存在する「問題」は、どれ一つとして単純ではあり得ない。相手取った問題に対し、様々な視点からこれを論じ、解決しようとする態度をこそ本校は重視する。

3.2 目標

本研究開発で、本校が生徒に身につけさせたい能力は以下の4つである。

- (1) 物事を「問題化」する能力
- (2) 真の情報活用能力
- (3) 異文化や他者を受け入れる能力
- (4) 以上をより確かなものとする教養

これらの能力を、生徒は「課題研究」を軸とする教育プログラムを通して段階的に体得していく。

ここで本校が考える「課題研究」とは、アジア諸国における種々の「環境」をテーマとした課題をそれぞれの仕方で問題化し、これに一定の解を与えるプロセスを経験する、というものである。将来的には、この SGH プログラムの集大成として、平成 31 年度に国内外の学生・企業人を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit (アセアン・エコロジカル・サミット)」として展開していく計画である。

4. 課題研究の概要

本研究開発は、生徒の「課題研究」(アジア諸国における種々の「環境」をテーマとする問題)を通じて、本校が考えるグローバルリーダーにふさわしい能力を育成するものである。この課題研究の基本的な流れは、以下の通りである。

- ① 異質なものととの出会いの経験
- ② 経験からの問題＝課題構成
- ③ 解決に向けた発展・深化
- ④ 一定の解決策の考案
- ⑤ プロセスの次学年等への継承

なお、本校の附属中学校でも、この研究課題に先行する実践が以前から継続的になされており、創造性、判断力、行動力、コミュニケーション能力等を体験的に身につける教育を実践する「エンタープライズ A (EP-A)」の授業が設置されている。この中で、本校の卒業生(大学生、社会人)へのインタビューとの座談会、企業・大学訪問等を含む「東京フィールドワーク」が中学 3 年次に行われている。この意味で、本校の教育開発は中学・高校と継続的なプログラムである(詳細は本報告書の参考資料(「IV 関係資料」を参照)。

さらに、本研究開発の特徴として、この全体の流れに「文理融合型情報教育プログラム」が並走する点が挙げられる。この情報教育プログラムは「基礎情報学」を親学問とし、これにアクティブ・ラーニングを有機的に連環させたもので、専門科目「情報学基礎」において実践している。本プログラムにおいて、生徒は一人一台のタブレット PC 端末を活用しながら、多角的なものの見方を身に付けて他教科や種々の学校生活等にも応用できるような真の情報活用能力と問題解決能力を育成する。

5. 本年度の研究開発の概要—中間評価を受けて—

本校は、本年度 9 月に SGH 中間評価を受けた。その結果は下記の通りであった。

- **中間評価結果**
 - 研究開発のねらいを達成するには、助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断される。
- **評価のコメント**
 - 物事を「問題化」する能力の獲得を目指した特徴的な事業であり、レベルの高い課題研究を通して当初の目的は果たされつつある。
 - しかし、育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系的に弱さが残る点は今後改善が必要である。
 - なお、研究内容を目標に照らしてリンクさせたり、評価のため複数のデータを複合的にまとめたりすることで、各プログラムが拡散的にならないよう確認しつつ、着実な研究姿勢を期待する。

本校では、この中間評価の結果を受け、SGH 事業内容の見直しを行った。以下、その詳細を説明する。

解説. 平成 29 年度の取組の概要—SGH 中間評価を受けて—

本校は、本年度に SGH 指定の第 3 年次を迎え、9 月に中間評価を受けた。その内容は本校としては大変厳しいものであったが、これまでの取組を見直す好機ととらえ、本格的な教育プログラムの見直しを行っている。

以下、その経緯も含めて説明し、これらをふまえた本年度の本校の SGH の取組の概要を説明する。

1. 文科省からの指摘内容

平成 29 年 7 月 5 日（火）14:00～14:45 の日程で、文部科学省において中間評価に向けたヒアリングを受けた。冒頭 15 分で本校の取組概要を説明し、その後 30 分間が質疑応答であった。以下に委員からの指摘内容の概要を記す。

- (A 委員) アンケート結果から短絡的に結論を導いている印象がある。エビデンスとして不十分である感が強い。もっと多角的な観点から評価し、報告書ではより分かりやすく表現すること。3 月の海外 FW の発表のレベルが低い。論文のテーマはどこか他人事である印象を受けた（例：いじめに関する論文）。生徒達が自らの課題として捉えて取り組めるよう指導してほしい。
- (B 委員) ルーブリックの各項目に別次元のものが入るなど不十分な点が散見されるので、再検討が必要である。育成したい資質や能力は何なのかがはっきり見えず、色々な取組がばらばらに見える。特にこのようなルーブリックは今後全国の高校が参照するであろうものなので、より慎重に検討し直してほしい。なぜ海外 FW はアジア地域なの等、学校として重視している軸が見えない。
- (C 委員) 5 月のポスター発表会では、むりやり結論を述べていて論理性に欠けるチームがあった。コース内で経験したことや調査したことを共有する等、もっと生徒同士が学びあう機会があるとよい。

さらに、平成 29 年 9 月 21 日(木)13:30～15:40 の日程で、文部科学省からの学校訪問を受けた。冒頭 40 分で本校からの説明を行い、その後、総合的な学習の時間（EP1/ポップカルチャー分析のポスター発表）を見学いただき、取組に対する評価を受けた。以下に委員からの指摘内容の概要を記す。

- 社会から課題を見つけ出そうとする取組は大変良い。学年全体で取り組んでいることも評価できる。
- 海外 FW について目的がはっきりしない。なぜ海外に行くのかも見えない。プログラムの系統化が不十分である。
- 総合学習を行うにあたり、教科を超えたタイアップシステムが必要である。教科学習（縦糸）だけでは不十分であり、総合学習（横糸）をどう束ねていくかをもう少し考えるべきである。
- エビデンスベースの評価が十分にできていない。自己評価票にあるような肯定的評価をするのであればその証拠となるエビデンスを示すべきである。何を記述するのか、それをどう評価するのかを含めて、専門家（大学等）の協力を仰ぐとよい。

先述（前頁）の中間評価に加えて、これらの指摘を直接受けることによって、本校の課題がより明確となり、これまでの本校の SGH 事業全体を見直す絶好の機会となった。本校としては、今回指摘された点は的を射ていると考えており、早急に校内周知を図り、的確な対策を講じていくこととなった。

2. 中間評価をふまえた本年度の事業内容の概要

SGH 指定当初から、本校の研究開発は、アジア諸国における「環境」をテーマとした課題研究を軸とした種々の教育プログラムを通じて、グローバルリーダーに必要な 4 能力（(1)物事を「問題化」する能力、(2)真の情報活用能力、(3)異文化や他者を

受け入れる能力、(4)確かな教養)の育成を図るものであった。中間評価では、「物事を『問題化』する能力の獲得を目指した特徴的な事業であり、レベルの高い課題研究を通して当初の目的は果たされつつある」とあり、現在「エンタープライズ II」(以下、EPII)を軸として行っている課題研究の取組は一定の成果を挙げたものと捉えている(本年度の取組の詳細については、本報告書Ⅱ-1.『『問題化』能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践』を参照)。

しかしながら、上記でも指摘されているように、中間評価では「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されておらず、実践される多様なプログラムの体系性が弱い」との評価を受けた。本校は元商業高校という歴史を持ち、平成15年の学校改革によって専門学科「エンタープライジング科」を設置するとともに附属中学校を併設して様々な教育改善を進めてきたが、10年以上たった現在も種々の教育プログラムが散在しており、未だに整理できていない部分が残っていたのは事実である。(7月に実施した本校教員対象の意識調査からも、各教員が育成したいと考える資質・能力は多岐に渡っていた(同Ⅳ-7.「H29年度SGH教員意識調査結果」を参照))。このような現状に対し、本校ではあらためて育成したい資質・能力についての議論をやり直し、上記4能力の観点から整理し直した(同Ⅱ-10.「育みたい能力を可視化する」を参照)。そして、教育方法学の理論である「逆向き設計論」(ウィギンズ=マクタイ)を用いて、1年次の「エンタープライズ I」(以下、EPI)や海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の大幅な体系化を試みた(同Ⅱ-3.「『問題化』能力の基礎力育成を目的としたプログラムの開発」や4.『『異文化理解』能力の涵養を目指した海外フィールドワークの実践』を参照)。これらの成果については、12月1~2日に本校で実施した「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」において発表し、参加した全国200名の教育関係者とともにさらに議論を深めた。

また、評価方法については、よりエビデンスベースとなるように改善することの必要性を指摘されており、専門家の協力を仰ぐように薦められていた。これについては、一般社団法人「グローバル教育推進プロジェクト(GiFT/文科省の留学支援制度の事前事後研修を行っている団体)」と新たに提携し、3月に実施した海外フィールドワークの成果を客観的に可視化するためのアセスメント評価を取り入れた(同Ⅱ-3)。この結果については、次年度の報告書において詳細を報告する予定である。

3. 今後の課題

本校のSGH事業では、プログラムの集大成として、平成31年度に国内外の学生・企業人を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit(アセアン・エコロジカル・サミット、以下AES)」として展開していく計画である。本年度はその2年前の準備として、海外の連携校との遠隔会議システムの構築を進めた。来年度は、本校に新たに設置される独自のインターネット回線システム(京都市のネットワークからは独立したもの)を用いた海外校との連携授業を行う計画である(同Ⅱ-9.「AES開催に向けたプログラム開発」を参照)。

また、2年後のSGH事業終了後を見据え、本プログラムを持続させていくための種々の取組の整理を進めている(同Ⅱ-2.「課題研究におけるTAの意義と関係実務の効率化」や5.「マネジメント力育成を目指した海外フィールドワーク委員会の運営」等を参照)。これらについては、次年度も引き続き検討を進めていく。

最後に、巻末に本校教員による論文「教育における主体性とは何か/どうあるべきか—いい加減な主体の構築—」を掲載している。新学習指導要領では「アクティブ・ラーニング」が一つのキーワードとなっているが、ここでは本校教員の考える「主体的な学び」について論じている。未来のグローバル教育を見据えた論考であり、今後も多くの教育関係者と議論を進めていきたい。

II. 研究開発の実施内容 (H29 年度)

「問題化」能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践

生徒及び教員の主体性を重視した課題研究活動

佐藤 百合子 木塚 功一 大西 洋

京都市立西京高等学校

要旨 SGH 構想調書に示した本校提唱のグローバルリーダーの4能力にある「問題化」能力について、従前本校で行われていたアイデア企画演習は所与の問題の解決が中心で、問題自体を発見するプログラムとして十分でない。本研究では、「問題化」能力の涵養を目的に、「アジアの環境問題」を全体テーマとした課題研究活動を展開する。「問題化」能力を涵養するための総合学習のカリキュラムとして、分野別にゼミを編成し、論文執筆と発表へ向け、ゼミごとに多様な授業を実践した。H29年度は過去2年間で蓄積された知見を基に、生徒がより主体的に課題研究活動に取り組める枠組みを整えると共に、教員も主体的にゼミを運営できる体制を構築してゼミ活動を展開した。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

SGH 構想調書¹に示した、本校で提唱するグローバルリーダーの4能力のうち、「問題化」(problematize)能力を身につける機会として、本校ではこれまで「アイデア企画演習」を実施してきた。「アイデア企画演習」では、高校1年と附属中学3年の生徒に、企業から課されたミッションへの取組を実践させてきた。「問題」自体を発見する「問題化」能力の涵養という目的からすると、所与のミッションに取り組むだけでは十分でない。だがこれまでは「アイデア企画演習」に続くプログラムが不十分で、「問題化」能力を涵養するカリキュラムが未整備であった。

1.2 目的

そこで本研究では、「問題化」能力を涵養するカリキュラム開発を目的とし、「アイデア企画演習」に続く課題研究活動として**ゼミ活動**を展開する。高校2年の総合的な学習の時間(以下、総合学習)の課程に、「**アジアの環境問題**」を全体テーマとするグループ研究活動を設定し、テーマ設定から論文執筆、研究発表に至る研究過程を経験させた。ゼミには教員以外に大学生・大学院生の**ティーチング・アシスタント**(以下、**TA**)も配置した。H29年度は、過去2年間の実践を基に運営を円滑化し、ゼミの主体性を高めることで生徒・教員・TAが主体的に参加できる体制を構築した。前年度からの変更点一覧を付録1に示す。

第2章 研究開発の内容

本章では、ゼミ活動に関する本校の5年間(H27～31年度)の研究構想と、H29年度の実施計画を述べる。まず2.1節で本校の総合学習の概要とゼミ活動の位置づけを述べる。2.2節でゼミ活動に関する指定5年間の研究開発の実施計画を述べ、2.3節でH29年度の実施計画を述べる。

2.1 本校の総合学習とゼミ活動の位置づけ

本校の総合学習(以下、**EP**)は1年生担当の「**エンタープライズ I**(以下、**EP1**)」(1単位)と2年生担当の「**エンタープライズ II**(以下、**EP2**)」(2単位)からなり、当該学年の担任団の教員と教育推進部の教員が担当している。H29年度よりEP1の見直しを進めており、海外フィールドワーク(以下、海外FW)に向けた取組は継続する一方、「アイデア企画演習」を段階的に縮小してH30年度に廃止し、新たに「ポップカルチャーの分析」を拡充している。EP2では、海外FWの報告会へ向けた取組に続き、本研究で主題とするゼミ活動を行う。ゼミ活動は「問題化」能力の涵養を目的に、「ポップカルチャーの分析」や「トップリーダー研修」などのプログラムに続いて実施される。

表1に、H29年度に総合学習を担当する教員数と、校務分掌別の内訳を示す。1年学年主任以外に、教育推進部にEP1とEP2を兼任する教員がいる。

また表2に、H29年度に総合学習を担当する教員の教科別の内訳を示す。担任団の教員は全員が総合学習を担当するが、

¹ 京都市立西京高校, H27年度 SGH 構想調書(様式6)

H29年度はEP2に理科の教員がやや多い。

表1 総合学習担当教員の校務分掌別内訳

校務分掌	EP1	EP2	
		海外FW	ゼミ活動
1年	学年主任	1	
	主担任	7	1
	副担任	4	
2年	学年主任	1	
	主担任	7	
	副担任	4	
教育推進部	6	7	8
教務・学事部		1	3
生活指導部	1		1
進路指導部			2
計	19	21	28

表2 総合学習担当教員の教科別内訳

教科	EP1	EP2	
		海外FW	ゼミ活動
国語	2	3	4
数学	4	4	
地歴公民	3	3	4
理科	3	4	7
英語	4	3	5
保健体育	2	1	
家庭		1	
情報	1	2	
計	19	21	28

2.2 研究開発の実施計画

本校の5年間の研究開発では、このゼミ活動を中軸に位置づけ、最終のH31年度にASEAN Ecological Summit(以下、AES)へ集成させる。5年間の実施計画の概要を次に示す。

- H27年度はゼミ活動の大枠を作成した²。設置ゼミの検討から始め、論文作成と発表に至る研究活動を後期のEP2の活動で実践した。優秀論文発表会は校内で

2年生と教育関係者が参加して行い、3つの分科会に分かれて開催した。

- 前年度は前年度の実践を基に、前期も含むEP2全体の構成を見直してゼミ活動を充実させる一方、EP1でも課題研究を意識した取り組みを行うなど、持続可能な運営体制を構築した³。優秀論文発表会は校外で、英語科の専門科目「EEC」の発表会と同時に行った。1、2年生と教育関係者に加え大学生や卒業生が参加し、3つの分科会に分かれて開催する。
- H29年度は「アイデア企画演習」も含む中高を通じた教育課程全体を見直し、体系的な研究活動を展開した。最終発表会はSGH中間発表会を兼ねて行った。1、2年生、教育関係者、大学生に加えて中学生や他のSGH校にも参加を呼び掛けて実施した。
- H30年度は、H29年度までで改善された海外FWのプログラムとの連携を強化し、よりグローバルな研究活動を展開する。最終発表会は翌年のAESのプレ大会と位置付けて行う。1、2年生、教育関係者、大学生、中学生、他のSGH校の生徒に加えて卒業生にも参加を呼び掛ける。
- H31年度は、ポップカルチャーの分析、海外FW、ゼミ活動を一貫した教育課程として完成させ、中学・高校生活を通じた研究活動を展開する。最終発表会(AES)をSGH研究発表会として実施し、年齢や国籍を問わず多数の参加者が議論する場とする。西京生はこれまでに培った自主性を発揮し、AESの運営全般を主導する。グローバルリーダーの素質を成長させる場を生徒自身で自律的に主催し、次の世代へ継承する。

2.3 H29年度の実施計画

2.2節で述べた通り、H29年度は教員、TA、生徒が主体的にゼミ運営を行うことを目的に、円滑な運営体制を整備した。H29年度の課題研究の活動計画図を図1に示す。図中で左側の四角は主に生徒が行う活動、右側の四角は主に教員とTAが行う活動を示し、矢印は活動の順序を示す。

² 京都市立西京高校、「問題化」能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践——「アジアの環境問題」を軸とした課題研究活動、H27年度SGH研究報告書

³ 京都市立西京高校、「問題化」能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践——「環境問題」を軸とした持続可能な課題研究活動、H28年度SGH研究報告書

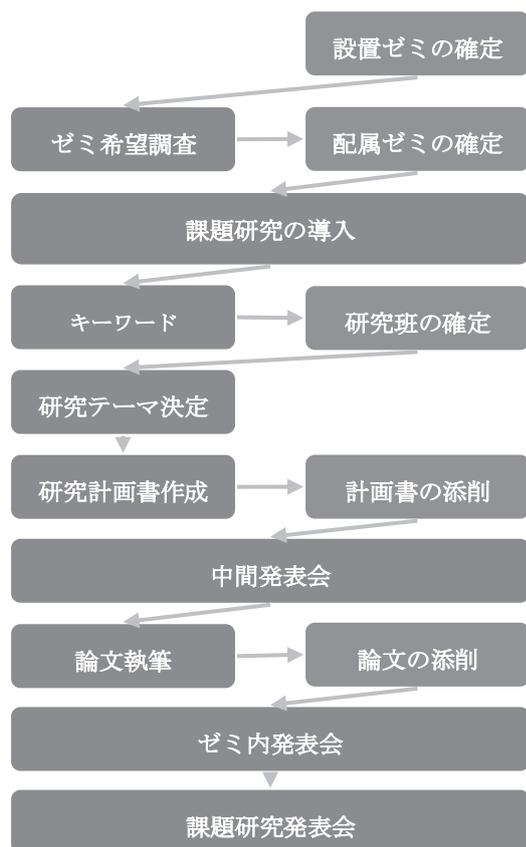


図 1 ゼミ活動の実施計画

第3章 H29 年度の実施内容

本章では、H29 年度に本校で実施したゼミ活動の内容を述べる。ゼミ活動の全体的な進行は前年度とほぼ同様のため、活動内容の詳細は前年度の報告書⁴に譲る。H29 年度は 3 年間の実績を踏まえ、各校で本校と同様の課題研究を実施する際の参考となるよう、**主体的なゼミ活動の運営を行う体制や会議での議事、時期ごとの留意点や、前年度からの変更点**を中心に記す。

まず 3.1 節で、第 2 章の構想から実施までの具体的な実施内容の決定過程と、実施時の変更点を述べる。以降は時系列で、3.2 節で年度当初に担当教員で共有する内容を述べる。3.3 節では、課題研究の実施までの検討事項を、3.4 節では、課題研究活動の導入時点での留意点について述べる。3.5 節では各ゼミの運営当初に行う研究班や研究テーマの決定について述べ、3.6 節では各ゼミでの授業計画とその共有について述べる。3.7 節では外部機関と連携した活動の実施方法について述べる。3.8 節では、論文執筆と同意書について、3.9 節では、

ここまでの研究の集大成としてのゼミ内発表会と課題研究発表会の内容検討について述べる。

H29 年度のゼミ活動の活動日程を表 3 に示す。「活動」欄に「共通」または「ゼミ」とあるのが授業日である。授業は基本的に金曜の 6～7 限(14:20～16:10)に実施したが、金曜時間割となった 9/27(水)、11/1(水)や、午前中授業の 1/12(金)、学習講座期間の 7/27(木)、12/22(金)にも実施した。「共通」は全ゼミ共通の場所(大講義室など)で実施、「ゼミ」は HR 教室など各ゼミの活動場所で開催し、「外部」は校外での発表会に参加した。「節」欄には、各活動と対応する本章の節を示した。より詳細な活動全体の流れは、付録 2 に示した。

表 3 H29 年度のゼミ活動日程(標準的なもの)

日程	活動	内容	節
3/15		TA 募集開始	
4/11	共通	ガイダンス	3.3
4/25		設置ゼミ確定	
5/12	共通	ゼミ紹介 ゼミ配属希望調査配布	
5/15	締切	ゼミ希望調査提出	
5/29		ゼミ配属確定	
6/2	共通	オリエンテーション	3.4
6/16	共通	チュートリアル	
6/23	ゼミ	ゼミ活動初回	3.5
6/30, 7/7		個人テーマ設定など	
7/27		夏課題説明	
8/25	締切	夏課題提出	3.6
9/1, 5	ゼミ	個人テーマを基に班を編成	
9/16	外部	探究基礎研究発表会	3.7
9/27	ゼミ	論文第 1 稿作成	3.8
10/13		中間発表準備	3.9
		締切	論文第 1 稿提出
10/20, 27	ゼミ	中間発表会	3.9
11/1, 10, 17, 24		班毎に活動	3.8
11/25		外部	全国 SGH フォーラム
12/8	ゼミ	論文第 2 稿作成	3.8

⁴ 前掲論文, H28 年度 SGH 研究報告書

	締切	論文第2稿提出	
12/22,1/12	ゼミ	班毎に活動	
1/19		論文第3稿作成	
	締切	論文第3稿提出	
1/26		発表準備	3.9
2/2	ゼミ	ゼミ内発表会	
2/9		ゼミ内発表会	
	締切	論文題目・要旨提出	3.8
2/23	ゼミ	論文修正	
	締切	論文最終稿提出	
3/2	ゼミ	発表準備	3.9
3/16		前日準備	
3/17	共通	課題研究発表会	3.7
	外部	高校生のためのポスターセッション 2017 in 京都大学	
3/24	外部	SGH 甲子園(関西学院大)	

3.1 構想から実施までの流れ

年度当初より順次、H29年度のゼミ活動を計画した。具体的には、各回のゼミ活動計画の作成と決定を次の過程を通じて行った。H29年度も前年度と同様、図2に示す枠組みでゼミを運営した。

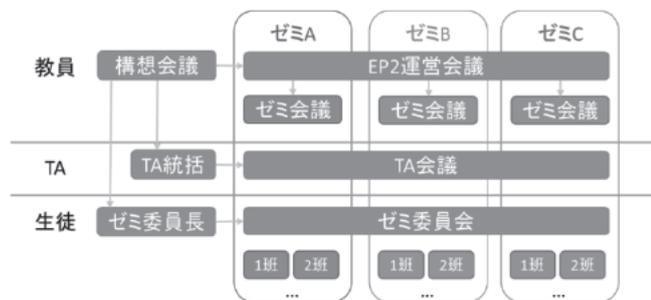


図2 ゼミ活動の運営体制

- 1. 構想会議**(著者ら数名、木曜5限)
その週以降のゼミ活動計画の試案を提示し、数名で検討・修正する。
- 2. EP2運営会議**(EP2運営担当教員、火曜2限)
前週の構想会議で検討した試案を、担任団などの立場から検討・修正し決定する。
- 3. EP2担当者会議**(EP2担当教員、火曜16:50-17:15)
運営会議で検討した案のうち、担当教員全員の確認や同意が必要なものがある場合に、不定期に開催する。

案を検討し、必要なら修正の上、決定する。

- 4. ゼミ会議**(各ゼミ担当教員、各ゼミごと)
決定した活動計画に基づき、各ゼミでその週の授業計画を作成する。
- 5.** 作成したゼミごとの授業計画に基づき、金曜の6-7限にゼミ活動を実施する。

3.2 年度当初の共有事項

年度開始後、4月初旬にEP2の授業担当者が確定した後、構想会議を実施し、4月中旬に**初回のEP2担当者会議**を実施した。本校では年々課題研究を経験した教員が増えているとはいえ、新転任の教員を含め未経験の教員も多い。課題研究には30名近い教員が関与し、教員間の細かい認識の差異が後々問題化することもある。そこで初回の担当者会議では、課題研究活動の**教育課程上の位置づけや目的**、生徒に**涵養すべき資質・能力**、**論文やゼミ活動に対する認識**を担当者全員で共有する必要がある。会議では適宜、年度当初の職員会議で配布した**前年度のSGH研究報告書**を参照し、前年度の活動を踏まえた検討を要請した。

一方で、教育推進部が独断で実施内容を決定し、他の教員は単に教育推進部の方針に従って運営する、という主体的でない状況に陥ることを防ぐため、**担任団の教員や教育推進部以外の分掌の教員とも協議した上で、ゼミ活動を実施したい旨を明確化**して伝える必要がある。学年によって生徒の状況は様々であるため、当該学年の生徒を最もよく知る**担任団の教員とは特に緊密に連携**して意見を募り、必要があれば過年度の実施内容や年度当初に定めた実施計画にとらわれず、課題研究の実施内容を大胆に変更することも重要である。

また、課題研究経験者の教員と非経験者の教員や、SGH事業に詳しい教育推進部の教員と他分掌の教員の間でゼミ活動の実施内容に差異が生じないようにするため、**課題研究活動で実施可能な内容について共有**した。具体的には、SGH予算を活用した外部講師の**講演や校外活動**、TAに依頼可能な業務内容や、**書籍や消耗品の購入**、学校内外の**図書館**の活用、**ゼミ間連携**活動など、過年度の実施例を具体的に伝え、**担当教員が主体的にゼミの活動内容を検討できるための情報共有**が必要である。

EP2担当者会議は30名近い出席者がいる大規模な会議となるため、定期開催はせず、より少ない人数で行うEP2運営会議を定期開催する。そのため、各担当者の空き時間を確認

して時間を調整した上で、**運営会議の参加者を早めに確定**させる必要がある。その際、後に行う教員のゼミ配置を見据えて、**運営会議にできるだけゼミの担当教員が参加し、効率的に全ゼミで情報を共有できるようにすることが重要である。**

3.3 課題研究実施までの検討事項

課題研究実施までには、前年度の検討事項や、約1年間の活動に影響する全体の枠組みを確定した。例年行う設置ゼミの検討に加え、H29年度は個人での論文執筆の可否や、最終発表会の形式を検討した。

3.3.1 設置ゼミの確定

授業担当者の決定後には、**設置ゼミを確定**する必要がある。**前年度のゼミ別論文集や、前年度の発表会を活用したゼミ選択を行えるよう、できるだけ前年度と近いゼミを設置**するのが良いが、前年度の状況も踏まえて設置ゼミの数や名称、内容などを検討する必要がある。H29年度は前年度と同様に、表4の8ゼミを設置した。

表4 H29年度の設置ゼミ

ゼミ名	主な学問分野
人文科学	哲学・思想・文学
情報学	情報・メディア・心理
社会科学	社会学・地理・歴史
国際学	国際文化・政治・地球環境
経済学	経済・経営
健康科学	栄養・食・医薬
生命科学	生物学・農学・化学
環境科学	テクノロジー・産業

設置ゼミの確定後には、ゼミを**実施する教室を確定**させる必要がある。3年生の特編時間割や補習を見据え、**時間割変更のある日も含め、すべての日程で使用教室を予約**する。2年生のHR教室は予約無しで使えるが、そのクラスの生徒の荷物などがあり班活動がしづらいため、**可能なら空き教室や特別教室を予約**する。加えて、TAは約20名おり、授業時間前にゼミ担当スタッフでミーティングを行う場合もあるため、30名程度が収容できる**TA控室も予約**する必要がある。

また、課題研究開始時に行うゼミ紹介で、各ゼミの活動内容を紹介する前年度のゼミ担当者を1名ずつ確保する必要がある。前年度の担当者は金曜午後に授業がある場合も多いため、早めに予定を確認し、3分程度のゼミ紹介を依頼する。

3.3.2 ゼミ担当スタッフの確定

次に、設置した8ゼミへ教員とTAからなる**担当スタッフ**を配置した。配置の際に考慮した点を以下に示す。

- 教科・専攻など各スタッフの専門性
- TAの学年や過年度のTA経験の有無
- 論文執筆の指導能力がゼミ毎に偏らないよう、国語科の教員の配置ゼミを分散させる
- ゼミの運営能力が偏らないよう、前年度に課題研究を担当したスタッフの配置ゼミを分散させる
- EP2運営会議に全ゼミの教員が参加できるよう、EP2運営会議の出席者の配置ゼミを分散させる

当該ゼミの分野が**専門外でも、課題研究の大半を占める、研究テーマの決定から論文作成に至る一般的なアカデミックスキルの指導が可能**である。一方、当該分野を**専門とするスタッフを配置する場合は、課題研究を行うのはスタッフではなく生徒であることに留意**する必要がある。生徒が行う研究について生徒本人よりスタッフが詳しい状況は、課題研究を行う上で必ずしも好ましいとはいえない。

これらを考慮し、決定した配置を表5に示す。表中の数字は教員やTAの総数を表し、TA欄のBは学部生、Mは修士課程、Dは博士課程を表す。ゼミ担当教員はゼミの運営のほか、TAとの連絡や、出欠確認などを行う。

表5 ゼミ担当スタッフの配置

ゼミ名	教員の教科	TAの専攻	
人文科学	歴・国・国・数	4	教育B・哲学M 2
情報学	情・国・数	3	哲学D・理B 2
社会科学	歴・歴・英・国	4	教育M・教育M・法B 3
国際学	英・英・理・理	4	理B・法B・教育M 3
経済学	数・理・英	3	経済D・経済M 2
健康科学	理・体・英	3	理M・教育M 2
生命科学	理・理・情	3	理M・理M 2
環境科学	家・数・理	3	理M・農M 2

3.3.3 個人での論文執筆

前年度までの検討事項に、**個人での論文執筆**を可能にするか否かがあった。過年度に本校で実施したアンケートにおける質問「論文は個人かグループのどちらで書く方がよいと思いますか」では、班単位での執筆を希望する生徒が過半数で

あった一方、個人での執筆を希望する生徒も 4 割程度いた⁵。

個人での課題研究実施は、**生徒が協働して行う活動が減少**することや、扱う**論文の数が増えて担当スタッフの負担が増大**することもあり、過去 2 年間は実施しなかった。一方で、**生徒がより柔軟に活動できる**ことや、生徒間の**モチベーションの差異や班内での見解の統一**といった手間が省かれるなどの利点もあり、継続して検討していた。また研究開発上も、個人での課題研究活動を実践して班での課題研究活動と比較するため、担任団での検討を依頼し、数回の会議での検討の結果、H29 年度は**個人での論文執筆も可能**とした。

但し、**個人で論文執筆する生徒も研究班に所属**し、原則として各種の活動は班単位で行うとした。また論文の添削にあたっては、**ゼミ間の平等性の確保や TA の肉体的負担、予算面を考慮**し、ゼミ内の**論文数にかかわらず TA の人数は 2 名で統一**し、**添削を依頼する時間も TA1 名あたり 11 時間で統一**した。

3.3.4 最終発表会の形式

課題研究活動の着地点となる**最終発表会の形式**については、課題研究全体の流れに影響するため、以前より検討を続けていた。過年度は口頭発表の形式で、各ゼミの優秀論文のみの発表であった。H27 年度は校内、前年度は校外で実施した。

一部の生徒のみが最終発表する形式については、質疑応答を行うことはあっても、大半の生徒は聴衆やコメントの記入のみの活動になってしまう点で、改善が検討されていた。そこで、H29 年度は**最終発表会で全員が発表**することとし、スタッフの人数の制約から、**発表形式にポスター発表を追加**した。引き続き**一部の発表は口頭発表**で行うこととし、ポスター・口頭両方の発表を選ぶことができるよう変更した。

ポスター発表自体は、本校の生徒は学習合宿、EP1、海外 FW 発表会などで経験しており新鮮さはないものの、追加の説明を要しないことから、**生徒が自身の発表や発表会の雰囲気**を想像しやすいという利点がある。

また、発表者となる約 280 名の 2 年生に加え、聴衆の 1 年生約 280 名、附属中学 3 年の希望者、外部の教育関係者を収容できる会場の確保は予算的にも物理的にも難しいことから、

H29 年度は**最終発表会を校内で開催**することとした。他校からの発表を募ることも勘案し、最終発表会の名称を**課題研究発表会**とした。

3.4 課題研究導入時の実施内容

課題研究活動を開始し、各ゼミの運営が安定化するまでには、学年全体でのオリエンテーションやチュートリアルなどの機会を設け、生徒が課題研究を主体的に取り組めるよう工夫する必要がある。

3.4.1 生徒の意識付け

課題研究の開始前に行う生徒への意識付けとして、前年度より、**最終発表会に 1 年生が聴衆として参加し、次年度の課題研究活動を意識**させている。H29 年度は、**最終発表会への参加を附属中学 3 年生の希望者にも拡大**し、より長期的な視点での意識付けを実施した。

年度当初の**ガイダンス**では年間の授業内容を説明し⁶、課題研究の開始が近づいた 5 月には、納品された**前年度のゼミ別論文集を 2 年生の各 HR に配架**し、**生徒が自由に論文を閲覧できる環境を整備**した。

3.4.2 オリエンテーション

オリエンテーション⁷ではまず、課題研究の趣旨や全体の流れなどの概要を説明した。次にゼミ一覧や、前年度の各ゼミの優秀論文の題目と要旨を参照しつつ、前年度に各ゼミを担当した教員が各ゼミの研究内容や方法論、分野、特色などを紹介した。前年度はゼミを紹介する順序が人文系から社会系、自然系の順番になり、生徒の関心を固定化させてしまったため、H29 年度は**ランダムな順番でゼミを紹介し、生徒がより主体的にゼミを選ぶよう工夫**した。

3.4.3 ゼミ配属希望調査

各自が希望ゼミを選ぶ手がかりを得た上で、**ゼミ配属希望調査**を記入させた。調整を経て決定したゼミの配属人数と人数比を表 6、図 3、図 4 に示す。H29 年度も、全く希望外のゼミに配属された生徒はいなかった。

⁵ 前掲論文、H27 年度 SGH 研究報告書、H28 年度 SGH 研究報告書

⁶ 京都市立西京高校、エンタープライズ 2 が始まります。、
http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=963284

⁷ 京都市立西京高校、エンタープライズ 2 ゼミ紹介プレゼン、
http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=981607

表 6 ゼミ配属結果

ゼミ名	文系	理系	男子	女子	人数
人文科学	26	12	11	27	38
情報学	10	26	21	15	36
社会科学	23	10	16	17	33
経済学	21	14	19	16	35
国際学	22	9	16	15	31
健康科学	9	27	8	28	36
生命科学	4	30	13	21	34
環境科学	5	29	26	8	34
計	120	157	130	147	277

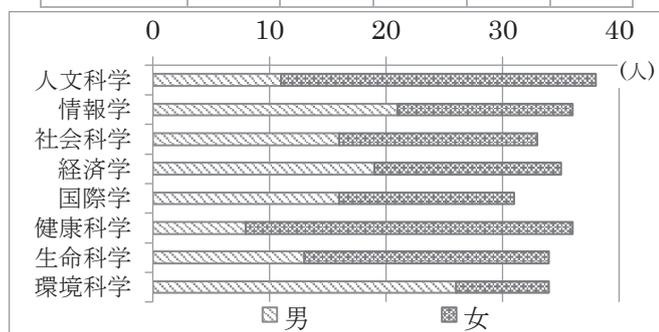


図 3 ゼミ配属結果の男女比

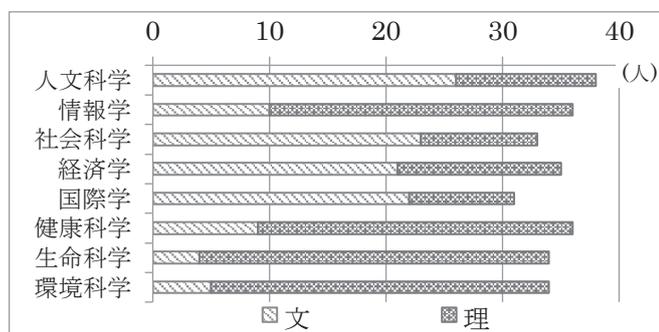


図 4 ゼミ配属結果の文理比

3.4.4 チュートリアル

ゼミ毎の活動に先立ち、文献に対する読解力を高めるべく、実践的なチュートリアルを行った。H29年度は題材に千葉『勉強の哲学』⁸を用い、垂直思考によるアイロニー(irony)と水平思考⁹によるユーモア(humor)を関西風の「ツッコミ」と「ボケ」に言い換えて応用し、研究対象とするテーマに対する多角的な見方や仮説の立て方を学ぶ機会とした。

3.5 研究テーマ決定と班編成

3.4節の導入に続いて、ゼミ内での**研究班**の編成を行い、中

間発表会までに各班で研究テーマを決定した。3.3.3で述べた通り、H29年度は個人での課題研究も可能としたため、研究班内での**生徒の興味・関心の変化を柔軟に捉え、途中段階で班を合併したり分割したりして、生徒がより主体的に研究を行えるようにした**。最終的に完成する論文の数は、そのまま最終発表会の発表数となるため、**運営会議では定期的に論文数を確認した**。

課題研究の全体テーマは「アジアの環境問題」とするが、前年度同様、**全体テーマは生徒の興味・関心を踏まえて広範に認識すべきであり、生徒の円滑な研究を妨げるためのものではない**ことを担当教員間で確認した。また全体テーマは「アジア」という文言を含むが、これはアジアより狭い視野での研究に陥らないための文言であり、**よりグローバルな範囲の課題研究も認めることとした**。担当教員間で全体テーマの認識に相違があると、**生徒のテーマ設定の自由度がゼミ間で異なってしまうため、事前に見解を統一することが重要である**。付録4に、H29年度の環境科学ゼミで用いた、研究班の編成からテーマ決定までのワークシートへの記入例を示す。

3.6 ゼミの運営と授業計画

全体での運営からゼミ毎の運営に移行するに際して、運営会議では**出欠の入力をゼミ単位で行うこと**の確認や、**夏休み課題の内容や分量の情報共有**を行った。

ゼミ毎の授業に移行してからは、各ゼミで行われる活動を他のゼミの担当スタッフが把握することは難しくなる。生徒だけでなく、教員やTAも担当するゼミの教室に貼り付くため、他のゼミの様子を見学する機会が少なくなり、ゼミ間の進捗や雰囲気バラツキが出ることもある。そのため時折、運営会議で**授業計画や進捗、生徒の様子などの情報を共有**することが重要である。

課題の分量や授業計画は、ゼミの性質や運営方針により変わるため、一律に揃える必要はない。しかし、課題の内容に著しい違いが生じることによる生徒の負担の差や、授業担当者の指導経験の有無による差が生じると、先のゼミ運営に大きな影響が出るおそれがある。特に**夏休み前の授業内容の充実度や、生徒が夏休みをどれだけ活用できるかで、秋以降の生徒の研究の進捗に大きな差**が生じる。そこで、運営会議で

⁸ 千葉 雅也、『勉強の哲学——来たるべきバカのために』、文藝春秋、2017、ISBN: 4163905367

⁹ Edward de Bono、『水平思考の世界』(藤島みさ子訳)、きこ書房、2015、ISBN: 4877713379

は各ゼミに対し定期的に、付録 3 に示す**ゼミ授業計画の記入**を求め、各ゼミの進捗を担当教員が把握できるようにした。

3.7 外部連携

課題研究活動では、SGH 予算を活用して**外部機関と連携**したり、**外部機関主催の発表会**に参加したりすることも可能である。外部連携活動は計画に手間を要するものの、興味や関心に応じてゼミを選んだ生徒にとっては、ゼミ活動の醍醐味とも言える貴重な機会となる。こうした活動は**直前に計画を立てても実施が難しいため、外部連携活動は早期から検討し、管理職や事務室とも連携して計画**することが重要である。

活動の際に利用する交通機関は、少人数なら路線バスや電車だが、大人数ならバスを貸し切ることが可能である。

3.7.1 校外活動や外部講師等の講演

H29 年度に、各ゼミが外部と連携して行った活動の一覧を表 7 に示す。**校外活動を行う際は、予算の確保や手続きに時間を要するため、遅くともひと月前には計画**する必要がある。各ゼミに複数名の担当教員がいることを利用し、ゼミの生徒のうち数名が 1 名の引率教員と校外で活動し、残りの生徒と教員は校内で活動することや、ゼミを 3 分割して校外 3 箇所でも活動することも可能である。

表 7 H29 年度に外部と連携して行った活動

ゼミ名	連携内容
人文科学	本校卒業生(京大文学部)による研究紹介
社会科学	安藤哲郎准教授(滋賀大)による講義 TA による社会調査の講義(ゼミ間連携)
経済学	教育実習生によるレクチャー
環境科学	人と防災未来センター(神戸市)の見学

校内での活動として、社会科学ゼミでは滋賀大の安藤准教授にワークショップを交えて講演いただいた¹⁰。また、同じく社会科学ゼミにはアンケート分析を専門とする TA がいたため、他のゼミからの参加希望者も募り、社会調査の基礎事項を講義いただいた。人文科学ゼミでは、H27 年度に課題研究に取り組んだ卒業生が来校し、現在大学で学んでいる内容を紹介いただいた。経済学ゼミでは、教育実習期間に実習の一

環としてレクチャーを実施した。

校外での活動として、環境科学ゼミは防災を研究テーマとする班が多かったため、神戸市の人と防災未来センターを見学し、阪神・淡路大震災や南海トラフ地震について学んだ¹¹。

3.7.2 外部発表会への参加

H29 年度に、本校生徒が参加もしくは発表した**外部発表会**の一覧を表 8 に示す。外部発表会での発表は、主催者側での要綱発表が直前になることも多いため、**発表を募る場合はできるだけ早期に計画**しておくことが重要である。

表 8 H29 年度に参加した外部発表会

発表会の名称	日程	発表者数	見学者数	参加者計
京都市立堀川高校 探究基礎研究発表会 ¹²	9/16(土)		14	14
2017 年度 SGH 全国高校生フォーラム	11/25(土)	2	5	7
高校生のためのポスターセッション 2017	3/17(土)	7	5	12
SGH 甲子園 2018 ¹³	3/24(土)	4		4
累計		13	24	37

3.8 論文執筆

生徒が論文を執筆するにあたっては、各ゼミの担当スタッフがまず、論文の位置づけを確認しておくことが重要である。**論文**は論を示す文章であり、過去に生徒が作成した**レポート**は誰かに報告(report)するための文章である、という違いを踏まえ、**提出することが課題研究を行う目的ではない**ことを生徒に示す必要がある。

論文の**書式(フォーマット)**は付録 5 に示すもので、概ね前年度と同じものとした。但し、参考文献の記載方法について、以前の論文の末尾にまとめて記す形式では、班員の原稿を統合する際に手間が増えることから、**出典を本文中に脚注として記載**するよう変更した。

論文は 2 月末に最終版を提出し、教員側での確認を行った上で、**ゼミ別論文集**と**優秀論文集**を製本した。ゼミ別論文集

¹⁰ 京都市立西京高校, EP2 社会科学ゼミ探訪!

http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1062336

¹¹ 京都市立西京高校, EP2 環境科学ゼミが、神戸市の「人と防災未来センター」を訪問しました!

http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1055119

¹² 京都市立西京高校, 京都市立堀川高校 探究基礎研究発表会参加報告, H29 年度研究報告書

¹³ 関西学院大学, 全国スーパーグローバルハイスクール SGH 甲子園, <http://sgh-koshien.jp>

には各ゼミのすべての論文が採録されるが、優秀論文集は各ゼミから3つ選出された**優秀論文**のみが採録される。論文の最終確認の際は、仔細な書式の一致については必須とせず、製本上、また教育上問題となる下記の3点を中心に確認した。

- 著者の**氏名**(特に、常用外の字体を用いる生徒)について、文字化けや誤記がないか
- 段組みが崩れているなど、論文の**体裁**が著しく乱れていないか
- 特定の章節や、特定の生徒の担当部分に**欠落**があったり、**未完**で終わったりしないか

作成された論文を本校の研究開発活動に用いるため、生徒に**同意書**を提出させた。同意書の各項は、それぞれ次の目的で記されている。なお、下記の著作権に関する内容については、生徒は1年情報科の授業で学習済みである。

1. 論文の **SGH 報告書への採録**や**論文集の配布**、**オンライン公開**などを本校に許諾する。
2. 上記利用時は、紙面の都合などで**論文の一部のみを使用**したり、**著者である生徒の氏名を伏せて使用**したりすることがある。これらの利用は同一性保持権や氏名表示権に触れるが、これらの著作権者人格権は他者に譲渡できないため、ここで著作権者人格権を行使しないことに同意する。
3. 論文の内容について、**適切な研究倫理**に基づいて作成されたものであることを保証する。

3.9 最終発表

各班の研究発表を公表し、より完成度の高い研究に昇華させる場として**ゼミ内発表会**を開催した。また優秀な研究を知り、自らの研究に取り入れる場として**優秀論文発表会**を開催し、一部の生徒は他大学主催の発表会へも参加させた。

3.9.1 ゼミ内発表会

これまでの研究成果を基に、ゼミ内の他の班に向けて研究成果を発表する**ゼミ内発表会**を2回に分けて行った¹⁴。ゼミ内発表会では全ゼミで発表用にスライドを準備し、発表10分、質疑応答5分で口頭発表を行った。発表時間が短かったことや事前の指導不足もあり、発表で論文の概略を述べるに留まった班もあったが、特定質問者から論文へ鋭い指摘が出るなど、各班の研究成果に対する建設的な議論の場となった。

ゼミ内発表会では、教員による評価に加え、moodleを用いた生徒間での相互評価を実施した。課題研究発表会での口頭発表班と、優秀班を3班ずつ選出した。

3.9.2 課題研究発表会

これまでの研究内容を他のゼミに所属する生徒にも発表し、優れた研究事例を共有する機会として、**課題研究発表会**を行った。次年度以降の拡充を見据えて、他校からのポスター発表も募集し、京都市立堀川高校、京都市立日吉ヶ丘高校、京都教育大学附属高校の各校の生徒が発表した。

発表会の実施にあたっては、参加者が各発表内容を事前に把握し、参加する発表を決めるため、**要旨集**を作成した。校内ではゼミ内発表会の最終日に締切を設けて製本し、他校からの発表については別紙に印刷して配布した。

課題研究発表会では、発表や教育関係者向けのSGH報告会以外に、生徒間の交流を図る**生徒交流会**の場を新設した。生徒交流会は、本校の2年生、1年生、附属中学生の希望者と他校からの参加生徒で、これまでに取り組んだ課題研究や、これから取り組みたい研究について交流する場となった。特に、これから課題研究に取り組む1年生や中学生にとっては、発表時間だけでは聞けない先輩の話を直接じっくり聴く機会となり、課題研究への意識を高めることができた。

課題研究発表会や生徒交流会の運営は**ゼミ委員**が行った。ゼミ委員は発表のタイムテーブルを作成し、各発表場所の司会とタイムキープ担当者を決め、当日の運営を行った。全員が口頭かポスターの形式で発表した他、他の発表に対して質疑応答の時間や相互評価用紙でコメントした。運営にあたり、事前に数回の**ゼミ委員会**を昼休みに開催した。表9に、ゼミ委員会の開催日と概略を示す。

表9 ゼミ委員会の開催概要

開催日	内容
2/6(火)	顔合わせ・ゼミ委員の活動概要説明
2/20(火)	口頭発表タイムテーブル作成
2/26(月)	役割分担の決定
3/13(火)	役割分担の確認・調整
3/16(金)	課題研究発表会当日の流れの確認

課題研究発表会で課題研究の活動が終了するため、生徒、

¹⁴ 京都市立西京高校, EP2 課題研究発表会を行いました!, http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1127434

教員、TA 向けのアンケートをそれぞれ実施した。また、配架した前年度のゼミ別論文集や、生徒やゼミに貸与した書籍の返却を求めた。

第4章 研究開発の成果と評価

4.1 成果

SGH 事業を開始した H27 年度からの 3 年間で、課題研究活動は着実に根付いているといえる。前年度から年度末の発表会に下級生が参加可能となり、実際に課題研究に取り組んだ生徒の姿を見て「研究」という活動を想像した上で、課題研究に取り組めるようになった。また、前年度のゼミ別論文集を各教室に配架したり、各ゼミで閲覧したりすることで、生徒は自身が取り組む「論文」を具体的に想像し、目標を明確にして課題研究活動に取り組んでいる。

課題研究活動を支える環境についても、前年度のゼミ別論文集以外に、既に本校教員の大半がもつ課題研究の担当経験や、SGH 予算で購入した書籍の蓄積、TA の雇用に関するノウハウなどが、3 年間で着実に整備されている。過年度の報告書には課題研究活動の一連の流れが明記され、年々改善を続けており、初めて課題研究を担当する教員にも概要が理解できるようになっている。H29 年度の報告書における本稿では、特に課題研究活動の運営面に焦点化し、これから課題研究活動を開始する他校での初動の参考になる内容を記した。

最終の発表会についても、表 10 に示すように、H31 年度の AES を見据えて様々な形式を実践している。H27 年度は優秀班の口頭発表のみであったが、H29 年度は全員がポスター発表か口頭発表を実施した。前年度は発表会を京都大学で実施し、校外での発表会を無事に終了させた。次年度以降も、現時点では表 10 の内容での実施を検討している。

表 10 各年度の最終発表会の形式

年度		H27	H28	H29	H30	H31
会場		校内	校外	校内	校内	未定
発表者	優秀班	○	○	○	○	○
	2 年生			○	○	○
	他校生			○	○	○
形式	口頭	○	○	○	○	未定
	poster			○	○	未定
参	2 年生	○	○	○	○	○

加者	1 年生		○	○	○	○
	他校生			○	○	○
	卒業生				○	○
	大学生	○	○	○	○	○
	TA	○	○	○	○	○
	外部	○	○	○	○	○

4.2 評価

付録 6 に、ゼミ活動を終えた生徒へのアンケート結果を示す。全般的な傾向は前年度と同様のため、本節ではいくつかの設問を抽出して分析する。

4.2.1 個人と班での論文執筆の比較

まず、H29 年度に新たに実施した個人での論文執筆の実施について調査した。対象となる設問を次に示す。

- Q19. 課題研究のグループのメンバー編成は、適切にされていたと思いますか。(選択肢: 適切にされていたと思う(4)、どちらかと言えば適切にされていたと思う(3)、どちらかと言えば適切にされていなかったと思う(2)、全く適切にされていなかったと思う(1))
- Q20. 論文は何名で執筆しましたか。
- Q21. 論文は個人かグループのどちらで書く方がよいと思いますか。(選択肢: グループがよい(4)、どちらかと言えばグループの方がよい(3)、どちらかと言えば個人の方がよい(2)、個人がよい(1))

付録 6 より、Q19 で約 8 割の生徒が研究班の編成に肯定的な回答をしており、研究班の編成は妥当であったことが分かる。その上で、Q20 で回答した論文執筆人数別に Q21 を集計した図を、図 5 に示す。H29 年度の個人での論文執筆者は 40 名程度で、学年全体の約 280 名の 1/7 程度であることから、図 5 では実際の回答数ではなく割合で集計している。

図 5 より、個人で論文を執筆した生徒は 6 割以上が個人での論文執筆に対して肯定的に回答した。一方、2 人以上で論文を執筆した生徒は約 9 割がグループでの論文執筆に対して肯定的に回答しており、異なる傾向が伺える。

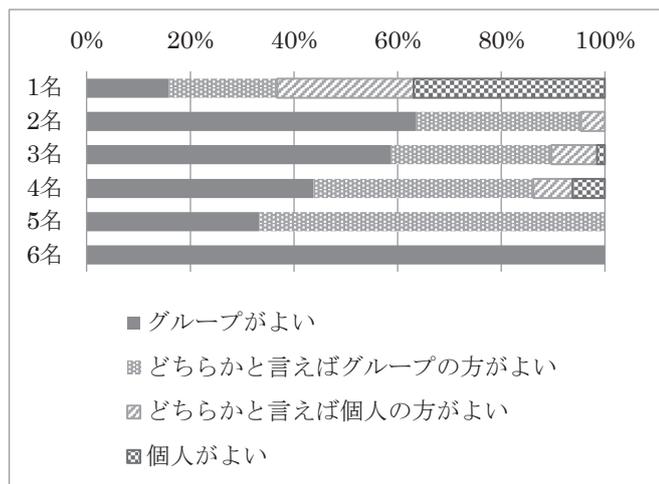


図 5 論文執筆人数別の Q21 の内訳

Q21 の選択の理由を自由記述で尋ねた Q22 の回答のうち、個人で論文執筆を行った生徒のものを抜粋する。個人での論文執筆に肯定的な記述を次に示す。

- 真剣に研究に向き合える。
- 他の人の意見に合わせる必要がない。
- 意見の衝突が生じないから。
- 良くも悪くも自分の責任で、自分の論じたいように論文を作れるから。
- 周りに迷惑をかけず、進めることができるから。
- 自分のペースで論文を書くことができるから。

個人で論文執筆を行った生徒のうち、グループでの論文執筆に肯定的な記述を次に示す。

- 複数人で分担できる。
- 個人だとできることが限られてくるから。
- 一人はやりやすいけれど負担が大きくて大変だから。
- 一人では先行研究を調べるのが大変だったから。

次に、個人での論文執筆を可能とする前の過年度と、H29年度の同設問の回答を比較した図を、図 6 に示す。H29年度は過年度と比べ、グループでの論文執筆に肯定的な回答が増加している。

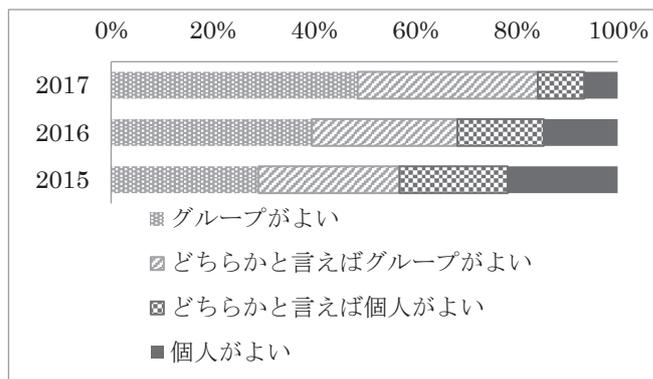


図 6 過年度と H29 年度の Q21 の比較

以上より、個人での論文執筆という選択肢を設けることは妥当であることが分かる。一方で、グループでの論文執筆を肯定する回答の割合が増加していることから、グループで論文執筆を行う生徒にとっても、グループか個人かという選択肢を設けてグループを選択させることで、グループでの論文執筆に対する満足度が高まり有益だといえる。

4.2.2 課題研究に取り組む環境整備

課題研究の実施にあたり、生徒が研究に取り組みやすい環境を構築できたかを調査した設問では、例年と同様の傾向であった。「Q3. 必要な情報（書籍・Web ページ等）は十分に入手できましたか。」では、「Q2. 課題研究を進める上で、必要な情報（書籍・Web ページ等）を主体的に入手しようとしたか。」と比べ、最も肯定的な回答では約 30 ポイント、肯定的な回答全体では約 20 ポイント少なくなっている。京都市のフィルタリングなどで、課題研究で必要な情報が十分に入手できていないことが分かる。

また、「Q8. 全体テーマ（「アジアの環境」）の存在は、論文の研究テーマを設定する際に役立ちましたか。」では、肯定的な回答が前年度から 10 ポイント低くなり、約 2 割となった。課題研究でのゼミ活動が定着するにつれ、ゼミごとの主体的な活動が軌道に乗ってきたことで、全体でテーマを定める意義が薄れているものと考えられる。

4.2.3 課題研究と大学での学び

課題研究活動が生徒個々の進路選択に与える影響を調べるため、H29年度はアンケートに次の設問を加えた。

- Q18. 課題研究に取り組むことで、志望する大学での学びをより深く意識するようになりましたか。（選択肢: そう思う(4), どちらかと言えばそう思う(3), どちらかと言えばそう思わない(2), 全くそう思わない(1))
付録 6 より、Q18 では 4 割以上が肯定的に回答しており、

課題研究活動が自身の志望大学や志望学科の選択に影響を与えたり、志望をより強めたりするといえる。

4.3 課題

4.1 節、4.2 節から、ゼミ活動の課題として次が挙げられる。

1. 各ゼミを**学際的な研究の場とすべくゼミ紹介の順番を変更したが、上手く機能しなかった部分がある**。表 6 にあるように、依然として生命科学・健康科学・環境科学の 3 ゼミに所属する生徒の大半は理系となり、生徒の多様性を十分に確保できなかった。
2. H29 年度は TA をより活用して生徒の活動を支援する体制を整えた一方、論文の**添削活動を中心に、TA の存在に大きく依存**している部分がある。本校の SGH 予算の用途でも TA への謝金が必要な割合を占めるが、あまりに TA に依存しすぎると、SGH 指定期間の終了後に課題研究活動を継続できなくなる。
3. **ゼミ委員の継続的な活動の場を確保するのが難しく**、本来は主体的にゼミ運営を担当し、1 年生から継続して活動すべきところが、実質的に課題研究発表会の運営スタッフ以外に活動の場がない状況になっている。
4. **EP2 構想会議の位置付けが年々不明瞭**になっている。元々は課題研究の内容を検討していたが、課題研究の運営が安定するに従って、SGH 教員意識調査の内容や、EP1 の年間計画や、1 年生の年度当初に行う学習合宿の内容を検討するようになり、元々の位置付けが薄れている。EP2 の会議なのか、EP の会議なのか、分掌である教育推進部の会議なのかを明確にし、会議の位置付けや参加者を再検討すべきである。
5. 付録 4 など各種の教材作成により、テーマ設定や論文執筆などの**アカデミックスキルに関する教育課程の開発は進んでいるが十分ではなく**、生徒がこれらの能力を発見的に体得することに委ねる場面があった。
6. 暗号化されて安全な https 通信が原則として遮断される京都市のフィルタリングが適用されることや、附属中学生向けの蔵書が多く専門書が少ない図書館の事情などのため、**校内で利用できる資源には限り**がある。また、論文や電子ジャーナルの大半は無料では提供されず、学校単位での年間契約には莫大な費用を

要する。そのため、**研究に取り組むといっても情報収集の大半は信頼性の不十分なネット上の記事に依存**することとなり、研究環境として十分でない。

7. 例年、論文の執筆環境として Word を用いているが、**文章の執筆ではなく、書式の設定や修正に、生徒・教員ともに時間を費やす**状況がある。Word のバージョン違いによる表示の差異や、協同編集ができない状況など、本来の論文執筆以外の部分に手間を要している。

4.4 次年度以降の改善点

4.3 節の課題を踏まえ、次年度以降は課題研究を次のように改善する予定である。以下の項目の番号は、4.3 節の各項目に対応する。

1. ゼミの学際性については、**各ゼミがその位置付けをより深く認識**することと合わせて、**ゼミの名称変更を検討**する必要もあると考えられる。例えば、今年度の環境科学ゼミでは防災に関心を持つ生徒が多いことから、「防災学」や「社会安全学」などの文系の生徒も入りやすい名称に変更することを検討する。
2. TA は生徒の課題研究活動では重要な存在であり、今後の研究開発においても不可欠である。**SGH 指定終了後も課題研究を京都市の予算で継続できるように、働きかけを進める**。また近年、実用化が進む textlint¹⁵などの**文法検査ツール**により、**他者の指摘を得ずとも生徒自身で論文を改善**できる体制の構築を検討する。
3. ゼミ委員については、H29 年度より 1 年生で組織した**EP1 委員の枠組みを**、次年度は**EP2 の課題研究発表会まで持続させ、最終年度の AES に集成**させる。
4. 構想会議はその位置付けを次年度当初に再度検討し、適切な位置付けの下に開催する。
5. 課題研究に必要なアカデミックスキルのすべてを EP2 で涵養するのは時間的に困難なため、**EP1 で課題研究の導入となる授業を展開**することを検討する他、**各教科との連携**を密にする。特に、1 年生の年度当初に行う学習合宿に EP1 の内容を一部取り込み、「ポップカルチャーの分析」の時間数を拡充するとともに、**客観性や引用、問題発見**などのアカデミックスキルを涵養する授業の実施を目指し、次年度の内容を

¹⁵ azu, textlint - pluggable linting tool for text and markdown, <https://textlint.github.io>

検討する。次期学習指導要領の総合学習で探究型の学習が中心となることや、情報科がその導入として問題解決を扱う¹⁶ことも踏まえ、**論文が果たす社会的意義や、課題研究により身につく能力を生徒に明示**することを引き続き検討する。

6. 次年度は本校の**ネットワーク環境が、京都市のネットワーク環境から独自回線に移行し、フィルタリングをより柔軟に設定**できるようになるため、H29年度よりも環境の改善が期待できる。論文の入手については、TA に依頼して大学経由で入手するにしても限度があり、現状ではオープンアクセスジャーナルや arXiv¹⁷ を利用するしかない状況である。
7. 協同編集については、前項で述べた独自回線への切り替えに合わせて、**Office Online の同時編集機能の使用可否を検討**する。Word 以外の論文執筆環境としては、文書の構造を HTML で記述し、書式を CSS で管理できる ePub や、構造のみを簡便に表記する **Markdown** の使用が有力だが、標準的な編集ソフトがないことや、編集時と表示時の見た目の差異が大きいこと、論文集を紙で入稿する際の変換などに現時点では難があるため、継続して検討する。

付録

1. 前年度からの変更点・改善点の一覧
2. 課題研究活動全体の流れ
3. ゼミ授業計画
4. 生徒のワークシート記述例(環境科学ゼミ)

5. 論文の書式(フォーマット)
6. H29年度 EP2 アンケート結果

付録 1. 前年度からの変更点・改善点の一覧

以下に、前年度と H29 年度の変更点や、前年度の課題を踏まえた上での改善点を一覧にして示す。

- 前年度よりも**更にゼミ裁量の内容を拡充**し、途中の草稿提出の締切や形式を柔軟にした他、ゼミ内での**最終発表の形式も、ゼミ毎の裁量で変更可能とした**(3.1節)。
- 課題研究への取り組みを生徒 3~5 名による班単位から、1~5 名程度に変更し、**個人や 2 人組での研究も可能とした**(3.3.3)。
- 次年度以降の拡充を見据え、最終の**発表会を課題研究発表会という名称に変更**し、H29年度は**校内で実施**することとした。また一部の班だけでなく、**ポスターまたはオーラルの形式で全員が発表**することに変更した。**他校からも発表を募り、校内だけでなく他校との交流も重視**するよう変更した(3.3.4)。
- ゼミ紹介における**紹介ゼミの順序を、分野順ではなくランダムな順番**で並び替えて行うよう変更した(3.4.2)。
- 論文のフォーマットにおける参考文献の記載について、前年度までは末尾に列挙する形としていたが、**参考文献を文中の脚注に織り込む形に変更**した。これにより、グループで論文をまとめる際に、通し番号の修正が用意になった。なお本報告書のフォーマットも、この修正に合わせて修正した(3.8節)。

¹⁶ 文科省、次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm

¹⁷ arXiv.org e-Print archive, <https://arxiv.org>

付録 2. 課題研究活動全体の流れ

月	授業	部屋	EP2 全体	論文集	TA	事務/評価	外部連携
4月	上旬		利用部屋確定	担当者確定	優秀論文集入稿	TA 募集開始	
	中旬	全体ガイダンス		ゼミ紹介依頼	前年度ゼミ別論文集納品		
	下旬			設置ゼミ検討	前年度ゼミ別論文集配架	前年度論文集発送	
5月	上旬		部屋予約	設置ゼミ・担当者確定	優秀論文集納品		
	中旬	ゼミ紹介		チュートリアル検討		事前ミーティング	
	下旬	配属ゼミ確定	講座期間の授業時間確保	書籍購入開始		振込先口座申告	SGH 報告会
6月	上旬	担当者紹介			TA 代表挨拶依頼		
	中旬	チュートリアル		授業計画入力開始			出欠入力開始
	下旬			最終発表会検討開始			
7月	上旬			同意書内容検討			インドネシア高校訪問
	中旬	夏課題配布					
	下旬	(講座期間に授業実施)					
8月	下旬	夏課題提出			TA 募集終了		堀川高見学募集
9月	上旬						堀川高申込締切
	中旬	研究班確定				評価文言作成	堀川高発表見学
	下旬			同意書確定		個人番号申告	SGH フォーラム説明会

月	授業	部屋	EP2 全体	論文集	TA	事務/評価	外部連携	
10月	上旬					前期成績会議 前期評価確定	SGH フォーラム申込締切	
	中旬	第一稿提出		阪大イベント告知			SGH フォーラム選考	
	下旬	中間発表会	講座期間の授業時間確保					
11月	上旬		発表会場所予約			添削時間数確定	研究大会分科会内容検討	
	中旬			目標整理・明確化		社会調査講義	運営指導委員会	SGH 甲子園応募締切
	下旬					TA 追加募集	SGH フォーラム	
12月	上旬	第二稿提出	補習期間予約				研究大会	
	中旬					第二稿添削	京大ポスター締切	
	下旬	(講座期間に授業実施)						
1月	上旬							
	中旬	第三稿提出		報告書課題研究部分作成				
	下旬			ゼミ委員確定		第三稿添削		
2月	上旬	ゼミ内発表会		ゼミ委員ミーティング				
	中旬	要旨提出		EP2 アンケート実施	要旨集約		評価文言作成	
	下旬	最終版提出		EP2 アンケート集計	要旨集入稿	最終版添削		
3月	上旬			教員アンケート実施	要旨集納品	TA アンケート実施	後期成績会議 後期評価確定	
	中旬	最終発表会			ゼミ別論文集校正	次年度希望調査	SGH 報告会・京大ポスター	
	下旬				ゼミ別論文集入稿		SGH 甲子園	

付録 3. ゼミ授業計画

日	人文科学	情報学	社会科学	国際学	経済学	健康科学	生命科学	環境科学	
6/23	6	欲望年表作成およびペアワーク	年表作成交流	「社会」からのマインドマップ作成が課題→グループ発表	研究テーマを考える。興味のある事柄を探す。	・「テーマの決定に向けて」流れを説明。 ・TAさんレクチャー	TAより課題設定に向けて講義① ・主張とは ・主張の練習 ワークシートあり	CiNiiの使い方 教員の選んだ CiNii 論文の感想を共有、論文のイメージを養う	環境とは（定義） CiNiiの使い方
	7	キーワードを抽出、自分の関心事を文章化	キーワードリスト作成 読みたい文献のリスト作成	↓	同上	・「費用と便益」ワークシート（自分の体験に経済学的考え方を当てはめる）・興味関心アンケート	課題設定に向けて講義② ・課題設定の流れ ・課題設定に必要な思考	興味あるテーマを考える 個人かグループ論文かの説明	グループディスカッション 興味関心シートの記入
6/30	6	仮グループで作業、自分たちの関心事を有限化する作業	図書検索のレクチャー TAより文献紹介	参考文献の探し方	研究テーマを考える。興味のある事柄を探す。	・テーマ設定についてレクチャー ・実習生 木内先生よりレクチャー	論文執筆スタイル(個人 or グループ)の紹介 課題設定に向けて講義③ ワークシートあり	CiNii 論文を例に、論文を書く上でのポイントをかいつまんで説明	前回の交流 付箋でプレスター発表 文献検索方法（公立図書館）
	7	再度、関心事を文章化	読みたい文献に関するショートプレゼン	文献リストの作成	同上	・テーマ決定へ向けて、個別作業→判別活動 ・興味のある文献の検索	課題設定に向けて講義④ ・文献の探し方 ・文献リストの作成	現時点での興味関心により班分けしてテーマについて話し合い深めあう 班ごとに短時間の発表をする	情報カード作成 文献・テーマ探しワークシート記入・回収
7/7	6	実際に思想系論文を読む	研究班分け 夏課題提示	仮グループ発表 夏課題提示	グループ分け 文献調査	・班を作り、意見交流。 ・論文概要書の作成についてレクチャー。	夏課題の提示	ランダムで班分けして互いに興味関心を共有する 組み合わせたときに面白い発見がないか調べる	前回の交流 文献調査（西京図書館）
	7	班ごとに内容をまとめる、夏課題決定	夏課題についての説明 文献探し	夏課題に向けた文献調査（西京図書館）	文献調査	・班員の共通項を見つけ、班のテーマを話し合う。 ・論文のアウトライン、班員の役割分担の相談。	夏課題作業	教員や TA からテーマ検索についてアドバイス 夏課題について説明	グループ分け資料作成・提出 7/18: 10 名生徒間で 3 つの班に分ける相談
夏課題	6	レポート作成（文献を読み、2000～3000字程度、要約と自分の主張を書く）	文献を選び、個人レポート（A4で2～3ページ（3000～4000字）程度）を作成	個人テーマに基づくレポート作成（文献明示、3000字程度）	レポート作成 研究内容を考えるために読んだ文献について B4 で 1 枚でまとめる。レポートの雛形は用意してあるものを使う。	・個人:文献リスト作成 文献レポート作成 ・班:論文概要書の作成	文献(書籍 or 論文)を読み、レポート(800字～1200字)を作成	論文フォーマットを提出用フォーマットにして A4一枚分に、夏休みの間に調査した書籍・場所・事例をまとめて提出	種本探し・レポート 文献を持参 情報カード 10 枚以上
	7/27	前回の続き、研究班の決定	研究班決定 文献を持ち寄る 夏課題に取り組む	TAによる文献検索講義 文献調査 夏課題に取り組む	夏課題について	・夏課題説明 ・論文概要書の作成に向けてグループワーク	夏課題作業 ショートプレゼンに向けての発表準備	夏課題について考える	仮グループ分け発表 グループテーマ【案1】 個人テーマ検討 夏課題説明
8/25	6	夏課題発表会	夏課題の発表会（発表グループごと） ループリックによる評価	夏課題発表会準備（グループ単位） TAによるモデル提示	夏課題発表会	・夏課題発表の準備 ・発表	夏課題発表会	夏課題について一人ずつ発表	夏課題交流 種本まとめ個人ワークシート(今後、情報カードとリンク)
	7	夏課題発表会	グループ代表による発表	夏課題発表会準備（グループ単位）	同上	・論文概要書の加筆修正 ・進捗の発表	夏課題発表会	個人レベルでの興味関心を抱くテーマの方向性を定める	グループテーマ【案2】 各章に書く内容を考えよう（個人テーマ）
9/1	6	研究テーマ確定、計画を立てる	研究の進め方に関するミニレクチャー	夏課題発表会	夏課題発表会での指摘をもと見直しや再調査。	・論文概要書の加筆修正	課題設定に向けて講義⑤ ・レポートと論文の違い ・論理的な文章とは	前回のテーマの方向性から班を決定（個人なし） グループ単位で活動開始	グループテーマの交流・発表 TA面談
	7	論文の書き方、フォーマットの説明、ゼミリーダー決定	「問い」の設定	夏課題発表会	同上	・個人の研究計画書の作成	・論文の構造 ・仮説について ワークシートあり 論文アウトラインシートの作成開始	グループでテーマを定めるために調査・交流	テーマ記録用紙【第3案】 背景と目的を考えよう
9/15	6	課題研究時間	研究計画書の作成作業の続き	発表の反省・振り返り	課題研究時間	・各班、TA面談を交えての論文概要書と研究計画書の加筆修正	課題設定作業	引き続きグループで活動 テーマの最終決定	校外活動 人と未来防災センター（神戸）
	7	同上	研究班をシャッフルして進捗状況をプレゼン 研究計画書の修正	研究計画書作成	同上	・各班、TA面談を交えての論文概要書と研究計画書の加筆修正		論文構成の確認	
9/27	6	課題研究時間	TA面談	外部講師・安藤先生による講義（滋賀大准教授） 歴史地理学	課題研究時間	・各班、TA面談を交えての論文概要書と研究計画書の加筆修正	中間発表会に向けて	引き続きグループで活動 第一稿の完成を目指して活動	校外活動アンケート 秋課題説明（下書き入力と文献集め）
	7	同上	研究計画書の修正	同上	同上	各班、TA面談を交えての論文概要書と研究計画書の加筆修正		ゼミリーダーの決定	テーマ記録用紙【第4案】 仮説を書いてみよう
10/13	6	課題研究および中間発表準備	中間発表会準備 研究計画書の消書・提出	中間発表準備 研究計画書の完成	中間発表会	・中間発表(他グループによる質疑)	中間発表会に向けて	中間発表に向けての準備ならびに論文作成にあたり計画を立てる	秋課題（個人分）をつないで、アウトラインを完成させる
	7	同上	中間発表会の準備 ゼミ委員(リーダー、サブリーダー)の決定	同上	同上			中間発表に向けての準備ならびに論文作成にあたり計画を立てる	論文フォーマットに落とし込む作業（途中）
10/20	6	2クラスに分かれて中間発表	中間発表会	中間発表会①（2会場）	課題研究	・中間発表(他グループによる質疑)	中間発表会	中間発表	中間発表1 ゼミ委員の司会進行。特定質問班を決め、質疑応答を行う コメントは moodle を使用
	7	同上	同上	同上	同上			中間発表	
10/27	6	2クラスに分かれて中間発表、研究活動に戻り、確定版計画書を提出	同上	中間発表会②（2会場） 前回内容をブラッシュアップして臨む	課題研究	課題研究	課題設定作業	中間発表	中間発表2 ゼミ委員の司会進行。特定質問班を決め、質疑応答を行う コメントは moodle を使用
	7	同上	アンケート調査の事前レクチャー 研究活動	同上	同上	同上		中間発表	

目	人文科学	情報学	社会科学	国際学	経済学	健康科学	生命科学	環境科学
11/1	3	課題研究	研究活動	研究活動 教員・TAで各グループ担当を決める	課題研究	課題研究	論文執筆作業	中間発表での質問やアドバイスを参考に研究の進め方や内容をどう修正するか話し合う
	4	同上	研究活動	同上	同上	同上	論文執筆作業	中間発表での質問やアドバイスを参考に研究の進め方や内容をどう修正するか話し合う
11/10	6	課題研究	論文の書き方レクチャー 研究活動	研究活動	課題研究	課題研究	論文執筆作業	全体に向けて、論文作成の際によくあるミスを事前指導。各班論文作成
	7	同上	研究活動	同上	同上	同上	論文執筆作業	各班論文作成。残り10分で各班が進捗状況を報告
11/17	6	課題研究	研究活動	研究活動	課題研究	課題研究	論文執筆作業	各班論文作成。引用方法の確認を行った。
	7	同上	同上	同上	同上	同上	論文執筆作業	各班論文作成。残り10分で各班が進捗状況を報告した。
11/24	6	課題研究	研究活動	研究活動	課題研究	課題研究	論文執筆作業	第二稿提出に向けて論文作成作業を行った。要旨の重要性を確認した。
	7	同上	論文仮提出	同上	同上	同上	論文執筆作業	各班論文作成。残り10分で各班が進捗状況を報告した。
12/8	6	課題研究	論文ペアレビュー	研究活動 論文構成のレクチャー	課題研究	課題研究	論文執筆作業	第二稿提出に向けて論文作成作業を行った。
	7	論文初稿提出	論文第一稿提出(目標:2000字/人)	論文第一稿提出	論文初稿提出	論文初稿提出	論文初稿提出	第二稿提出締切として今ある論文を提出した。最後10分で各班が進捗状況を報告した。
12/22	4	添削された論文を見ながら内容をブラッシュアップ	添削された論文を返却 冬課題の役割分担	添削された論文を返却 内容をブラッシュアップ	添削された論文を見ながら内容をブラッシュアップ	添削された論文を見ながら内容をブラッシュアップ	TA面談	添削済み論文返却 修正部分の確認 どんなデータが不足しているか、必要な文献は何か、冬休み中にすべきことを整理する
1/12	3	冬期課題提出(12/22の見直し版)	班内レビュー 論文作成	論文執筆 フォーマット確認	冬期課題提出(12/22の見直し版)	班内レビュー 論文作成	論文執筆作業	添削された論文をもとに加筆修正作業を行った。
	4	課題研究	班内レビュー 論文作成	同上	課題研究	班内レビュー 論文作成	論文執筆作業	添削された論文をもとに加筆修正作業を行った。ポスター・口頭どちらかアンケートをとった。
1/19	6	課題研究	班内レビュー 論文作成	論文執筆 フォーマット確認	課題研究	課題研究	論文執筆作業	第三稿提出に向けて添削された論文をもとに加筆修正作業をひきつぎを行った。
	7	論文第二稿提出	論文仕上げ 論文第二稿提出	論文第二稿提出	論文第二稿提出	論文第二稿提出	論文第二稿提出	加筆修正作業を行った。ゼミリーダーの選出と第三稿の提出を行った。
1/26	6	発表準備	発表準備	発表準備 論文加筆・修正	発表スライドの準備	発表準備 論文加筆・修正	ゼミ内発表準備	ゼミ内発表に向けての準備や要旨の完成を目指して作業を行った。
	7	発表準備	発表準備	同上	同上 班ごとでの発表練習	同上	ゼミ内発表準備	ゼミ内発表に向けての準備や要旨の完成を目指して作業を行った。
2/2	6	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	個別発表(教員・TA向け) 他は論文修正・発表準備	研究発表	研究発表	ゼミ内発表	ゼミ内発表第一日目(ポスター班)
	7	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班) 添削された論文を返却	同上	同上	同上	ゼミ内発表	ゼミ内発表第一日目(ポスター班)
2/9	6	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	個別発表(教員・TA向け) 他は論文修正・発表準備	研究発表	研究発表	ゼミ内発表	ゼミ内発表第二日目(ポスター班)
	7	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班)	ゼミ内発表会(スライド発表・15分/班) 添削された論文を返却	同上	同上	同上	ゼミ内発表	ゼミ内発表第二日目(口頭発表班)
2/23	6	論文修正作業	ゼミ内ペアレビュー 論文修正作業	発表を終えて内容をブラッシュアップ	論文修正作業	論文修正作業	EP II アンケート実施 ポスター修正作業 論文修正作業	発表での質疑応答を受けて、最終稿提出に向けて、加筆修正作業を行った。
	7	論文最終稿提出	論文最終稿提出	論文最終稿提出	同上	同上	論文最終稿提出	発表での質疑応答を受けて、最終稿提出に向けて、加筆修正作業を行った。
3/2	6	EP発表会準備	EP発表会準備	EP発表会準備	全体会 スライド制作	全体会 スライド制作	EP発表会準備	論文のフォーマット修正
	7	全体会 EP発表会準備	全体会 EP発表会準備	同上	EP発表会準備 論文最終稿作成	ポスター作成	全体会 EP発表会準備	ポスター作成
~3/16								EP発表会準備
3/17								ポスターまたは口頭発表・ゼミ会(振り返り)

付録 4. 生徒のワークシート記述例(環境科学ゼミ)

EP2 環境科学ゼミ 2017年6月8日

興味・関心アンケート

環境科学 (テクノロジー・産業)ゼミ

自然環境問題に関して、テクノロジーはもちろん幅広い領域からアプローチする。世界に存在する環境問題(ごみ問題、大気汚染、水質汚染、自然災害など)を学びその解決法を探ることを通じて、人間と世界、自然の関係性を視野に入れた洞察力・思考力を身につけることを目標とする。他の分野の領域への横断性も高く、人文科学系など他の研究分野の知識を用いながら研究することも可能である。

【1】自己紹介
環境科学ゼミを選んだ理由
環境は身近なものなので、調べたことが身の回り環境に繋がることができるとか。

興味関心のあること
人間と自然環境のつながり。関わり合い。

【2】「環境」とは何かを思い浮かべてください。その定義:
身の回りのこと。
生きていける上で必ず関わること。
どうでもいけること。

粘り強さ
興味関心はほかのゼミより

EP2 環境科学ゼミ 2017年6月23日

研究テーマに向けて興味・関心を探る

環境科学 (テクノロジー・産業)ゼミ

自然環境問題に関して、テクノロジーはもちろん幅広い領域からアプローチする。世界に存在する環境問題(ごみ問題、大気汚染、水質汚染、自然災害など)を学びその解決法を探ることを通じて、人間と世界、自然の関係性を視野に入れた洞察力・思考力を身につけることを目標とする。他の分野の領域への横断性も高く、人文科学系など他の研究分野の知識を用いながら研究することも可能である。

【1】「テクノロジー・産業」から連想することばでことばの「機械化」
強化: スピード、手間は減るが、便利さ
回復: スピード
衰退: 人間
反転: 人の手を止めるような世界

【2】「環境問題」から連想することばでことばの「森林破壊」
強化: 豊穡
回復: 人間がけの環境
衰退: 知識の劣化
反転: 地球温暖化、大気汚染

【3】「テクノロジー・産業」と「環境問題」を組み合わせたどんなこと
日常生活などの問題点や課題をあげてみよう。環境科学ゼミで研究
① 都市にも緑地を増やそう
② 森林を最新技術で守ろう
③

ふたつに分けて考えた方法を
使ってみる
↓
仮のテーマを決める

論文作成: 個人論文() グループ論文(○)

EP2 環境科学ゼミ 2017年6月30日

文献探し・テーマ探し

関心のある項目・研究テーマにしたい分野(キーワード3つ)	屋上庭園	世界遺産	遠征手段
------------------------------	------	------	------

★見つけた論文

著者	山口 隆子
タイトル	ビルディングと都市緑化
所在(掲載雑誌名など)	東京 成山堂書店
出版年	2009.8
著者の内容説明と興味関心	ビルディングと自然の共生に関する都市緑化と緑地。ビルディングと自然の共生に関する都市緑化と緑地。

★参考になりそうな本

環境科学ゼミでの研究テーマの候補をあげてみよう

屋上の利用(庭園、太陽光発電)

論文作成: 個人論文() グループ論文(○)

文献検索とCINIIの使い方を
学びました。
↓
探してみよう。
↑
調べよう。調べたいものを

EP2 環境科学ゼミ 2017年7月7日

グループ分け資料

今回は、興味関心のある項目・研究テーマにしたい分野(キーワード3つ)を聞いてもらいました。関連した文献の調査結果を受けて、それぞれ内容を具体的なものにしていきます。

キーワード	キーワードについて、どんなことに興味があって、どんなことを知りたいかを具体的に説明してください。	どんな環境と、どのように関連していますか?
① 都市緑化	地球温暖化や、ビルディングの環境問題が「都市緑化」を解決するための対策として、都市に緑地を増やす方法について知りたかった。 また、都市緑化の対策が、緑地とビルディングの両方にも興味がある。	地球環境と都市。 都市緑化 (都市に緑地を増やす)
② 発電	火力発電は自然、地球にやさしい発電方法だと思われている。太陽光や地熱などの自然エネルギーの発電に興味がある。 しかし、太陽光発電は自然エネルギー、他の方法で発電する発電について調べた。	地球環境と都市。 (二つの発電方法) 自然エネルギー 発電方法(太陽光)
③ 緑のカーテン	「グリーンビルディング」や「地球温暖化対策」が「緑のカーテン」や「自然エネルギー」が自然環境と都市の両方にも興味がある。	自然環境 (自然エネルギー)

上記のキーワードを組み合わせて、参考にしたものを、環境問題の解決策を
都市緑化が環境問題を解決する。
都市緑化。

関心の高い
キーワードについて
考えたことが明確に
出てきた。
↓
ここからは個人活動
「自然環境と都市」

論文作成: 個人論文()

提出用

2017年7月27日(木)

テーマ記録用紙 第1案

学年() 級() 班 班長()

班メンバー() () () () () ()

班で相談してグループテーマを決めよう。

グループテーマ	理想の都市緑化とは？	
内容説明	都市としての利便性も考え、都市緑化はどのように進めるべきかを考える。	

班メンバーの個人テーマを考えよう

メンバー名	個人テーマ	
	緑の都市	
	現在の日本	
	緑化最先端の国	都市緑化の最先端の技術など。
	都市の森林化	都市緑化はどのように進めるべきか。

班で1枚、提出しなさい

提出用

2017年8月25日(金)

【2】班 テーマ記録用紙 第2案

学年() 級() 班 班長()

班メンバー() () () () () ()

班で相談してグループテーマを決めよう。

大テーマ	「環境」という言葉を使って記入
グループテーマ	都市緑化で環境改善
副題で記入	理想の都市緑化とは？
副題で記入	理想の都市緑化とは？

班メンバーの個人テーマを考えよう

構成	個人テーマ
第1章 序論	
第2章 地球温暖化・ヒートアイランド現象の環境への影響	
第3章 住環境の改善	
第4章 経済効果	省エネ 集客(景観) 建物の劣化防止
第5章 人に対する影響	マイスイオン 園芸活動
第6章 結論	私たちが考える都市

班で1枚、提出しなさい

提出用

2017年9月1日(金)

【2】班 テーマ記録用紙 第3案

学年() 級() 班 班長()

班メンバー() () () () () ()

班で相談してグループテーマを決めよう。

大テーマ	「環境」という言葉を使って自由に記入
グループテーマ	都市緑化で環境改善
副題で記入	理想の都市緑化とは？

班メンバーの個人テーマを考えよう

班	個人	必要なデータや文献
第1章 序論		
第2章 地球温暖化・ヒートアイランド現象の環境への影響		地球温暖化とヒートアイランド現象 都市緑化の効果
第3章 住環境の改善		緑化がもたらす効果 緑化がもたらす効果
第4章 経済効果	省エネ 集客(景観) 建物の劣化防止	省エネ 集客(景観) 建物の劣化防止
第5章 人に対する影響	マイスイオン 園芸活動	マイスイオン 園芸活動
第6章 結論		

班で1枚、提出しなさい

提出用

2017年9月27日(木)

【2】班 テーマ記録用紙 第4案

学年() 級() 班 班長()

班メンバー() () () () () ()

班で相談してグループテーマを決めよう。

大テーマ	「環境」という言葉を使って自由に記入
グループテーマ	都市緑化で環境改善
副題で記入	理想の都市緑化とは？

班メンバーの個人テーマを考えよう

班	個人	必要なデータや文献
第1章 序論		
第2章 地球温暖化・ヒートアイランド現象の環境への影響		地球温暖化とヒートアイランド現象 都市緑化の効果
第3章 住環境の改善		緑化がもたらす効果 緑化がもたらす効果
第4章 経済効果	省エネ 集客(景観) 建物の劣化防止	省エネ 集客(景観) 建物の劣化防止
第5章 人に対する影響	マイスイオン 園芸活動	マイスイオン 園芸活動
第6章 結論		

班で1枚、提出しなさい

京都市立西京高等学校 EP2 読解研究(H29) 2017年10月13日(金)提出

【2】班 第1稿目下書き

大テーマ グループテーマ 論文のライティング

目的 読解力向上、読者の感情をどう捉えているか

各章の内容をまとめよう(アウトライン下書き)→10/13(金)のEP目下書きで1稿目の文章入力

章	個人テーマ	内容
序論	都市緑化の重要性	都市緑化の重要性
1章	自然環境への影響	都市緑化は自然環境を保全し、気候変動や大気汚染の軽減に寄与する。また、生物多様性を保全し、生態系を健全に保つことに貢献する。
2章	生活への影響	都市緑化は、騒音、大気汚染、暑熱、寒気などの気候変動を緩和し、生活環境を改善する。また、緑地は憩いの場を提供し、住民の健康と幸福に寄与する。
3章	人への影響	都市緑化は、人々の健康と幸福に寄与する。緑地は、ストレスを軽減し、心身の健康を促進する。また、緑地は、コミュニティの形成を促進し、人々のつながりを強める。
4章	都市緑化の具体的な方法	都市緑化は、公園、緑地、屋上緑化、壁面緑化など、様々な方法で行われる。また、都市緑化は、住民の参加を促し、持続可能な都市づくりを実現する。
5章	結論(要約)	都市緑化は、自然環境、生活環境、人への影響に寄与する。都市緑化は、持続可能な都市づくりを実現するための重要な手段である。

班で1枚、提出しなさい

京都市立西京高等学校 EP2 読解研究(H29) 2017年10月13日(金)提出

【2】班 第1稿目下

大テーマ グループテーマ 読者の感情をどう捉えているか

目的 読解力向上、読者の感情をどう捉えているか

各章の内容をまとめよう(アウトライン下書き)→10/13(金)のEP目下書きで1稿目の文章入力

章	個人テーマ	内容
序論	都市緑化の重要性	都市緑化の重要性
1章	自然環境への影響	都市緑化は自然環境を保全し、気候変動や大気汚染の軽減に寄与する。また、生物多様性を保全し、生態系を健全に保つことに貢献する。
2章	生活への影響	都市緑化は、騒音、大気汚染、暑熱、寒気などの気候変動を緩和し、生活環境を改善する。また、緑地は憩いの場を提供し、住民の健康と幸福に寄与する。
3章	人への影響	都市緑化は、人々の健康と幸福に寄与する。緑地は、ストレスを軽減し、心身の健康を促進する。また、緑地は、コミュニティの形成を促進し、人々のつながりを強める。
4章	都市緑化の具体的な方法	都市緑化は、公園、緑地、屋上緑化、壁面緑化など、様々な方法で行われる。また、都市緑化は、住民の参加を促し、持続可能な都市づくりを実現する。
5章	結論(要約)	都市緑化は、自然環境、生活環境、人への影響に寄与する。都市緑化は、持続可能な都市づくりを実現するための重要な手段である。

京都市立西京高等学校 EP2 読解研究(H29)

理想の都市緑化とは (もしあれば) サブタイトル

京都市立西京高等学校

第1章 序論

1.1 背景

近年、アジアの各国では、急速な都市化が進んでいるが、それと同時にヒートアイランド現象や大気汚染などの都市環境問題が深刻化している。騒音、大気汚染などの様々な問題を解決するため、緑地は重要な役割を果たしている。本稿では、都市緑化の重要性について、読者の感情をどう捉えているかを考察する。

1.2 目的

本稿では、都市緑化の重要性について、読者の感情をどう捉えているかを考察する。

1.3 本論文の構成

本論文の構成を次に示す。第2章では、都市緑化の自然環境への影響について述べる。第3章では、生活環境について述べる。第4章では、人への影響について述べる。第5章では、都市緑化の具体的な方法について述べる。第6章では、結論を述べる。

第2章 (本論文の草見出し)

本稿では、都市緑化に対して、ヒートアイランド現象対策という観点から考察する。まず2.1節でヒートアイランド現象の概要を説明し、2.2節でヒートアイランド現象の形成要因を説明し、2.3節でヒートアイランド現象の緩和策を説明し、2.4節でヒートアイランド現象の緩和策の効果について述べる。

京都市立西京高等学校 EP2 読解研究(H29)

第4章 人への影響

本稿では、都市緑化に対して、人々の健康や幸福の観点から考察する。まず4.1節で都市緑化が人々の健康や幸福に与える影響を説明し、4.2節で都市緑化が人々の健康や幸福に与える影響を説明し、4.3節で都市緑化が人々の健康や幸福に与える影響を説明し、4.4節で都市緑化が人々の健康や幸福に与える影響を説明する。

4.1 (本論文の骨格・目)

都市緑化の重要性、自然環境への影響、生活環境への影響、人への影響、都市緑化の具体的な方法、結論

第5章 都市緑化の具体的な方法

5.1 日本とシンガポールの比較

本稿では、日本とシンガポールの都市緑化の現状を比較する。まず5.1節で日本の都市緑化の現状を説明し、5.2節でシンガポールの都市緑化の現状を説明し、5.3節で日本とシンガポールの都市緑化の現状を比較する。

5.2 都市緑化の具体的な方法

都市緑化は、公園、緑地、屋上緑化、壁面緑化など、様々な方法で行われる。本稿では、都市緑化の具体的な方法について述べる。

5.3 結論

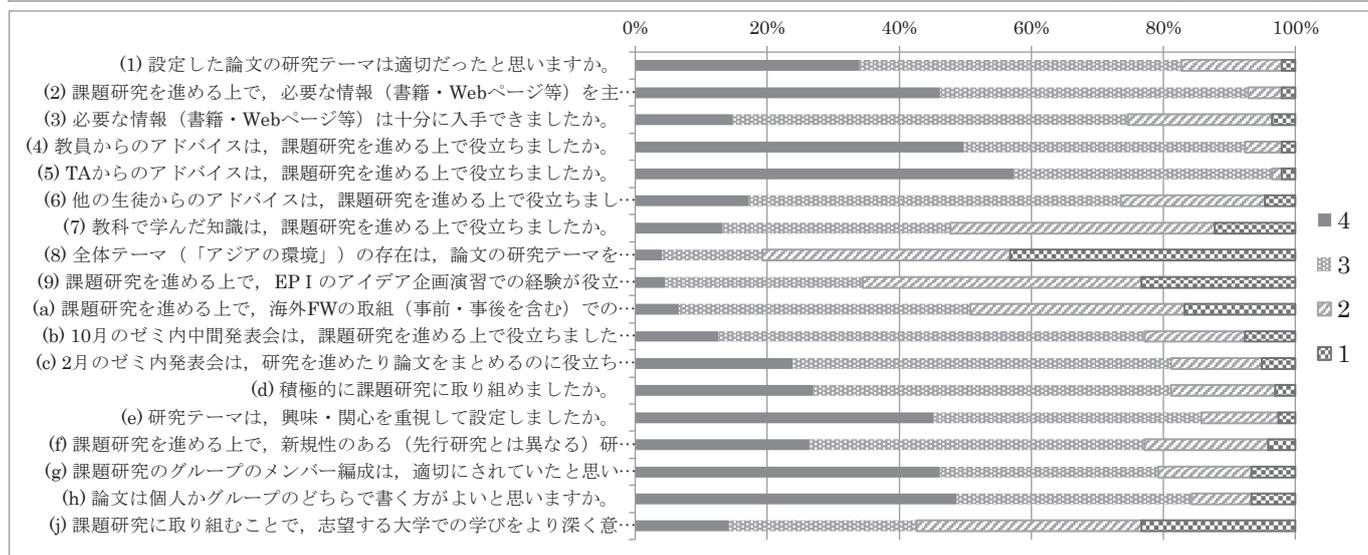
都市緑化は、自然環境、生活環境、人への影響に寄与する。都市緑化は、持続可能な都市づくりを実現するための重要な手段である。

第6章 結論

本稿では、都市緑化の重要性について、読者の感情をどう捉えているかを考察する。都市緑化は、自然環境、生活環境、人への影響に寄与する。都市緑化は、持続可能な都市づくりを実現するための重要な手段である。

付録 6. EP2 アンケート結果

設問	4	3	2	1
(1) 設定した論文の研究テーマは適切だったと思いますか。	67	96	30	4
(2) 課題研究を進める上で、必要な情報（書籍・Web ページ等）を主体的に入手しようと思いましたか。	91	92	10	4
(3) 必要な情報（書籍・Web ページ等）は十分に入手できましたか。	29	118	43	7
(4) 教員からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。	98	84	11	4
(5) TA からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。	113	77	3	4
(6) 他の生徒からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。	34	111	43	9
(7) 教科で学んだ知識は、課題研究を進める上で役立ちましたか。	26	68	79	24
(8) 全体テーマ（「アジアの環境」）の存在は、論文の研究テーマを設定する際に役立ちましたか。	8	30	74	85
(9) 課題研究を進める上で、EPI のアイデア企画演習での経験が役立ちましたか。	9	59	83	46
(a) 課題研究を進める上で、海外 FW の取組（事前・事後を含む）での経験が役立ちましたか。	13	87	64	33
(b) 10 月のゼミ内中間発表会は、課題研究を進める上で役立ちましたか。	25	127	30	15
(c) 2 月のゼミ内発表会は、研究を進めたり論文をまとめるのに役立ちましたか。	47	113	27	10
(d) 積極的に課題研究に取り組みましたか。	53	107	31	6
(e) 研究テーマは、興味・関心を重視して設定しましたか。	89	80	23	5
(f) 課題研究を進める上で、新規性のある（先行研究とは異なる）研究にしようと思いましたか。	52	100	37	8
(g) 課題研究のグループのメンバー編成は、適切にされていたと思いますか。	91	65	28	13
(h) 論文は個人かグループのどちらで書く方がよいと思いますか。	96	70	18	13
(j) 課題研究に取り組むことで、志望する大学での学びをより深く意識するようになりましたか。	28	56	67	46



設問	4	3	2	1
(1) 設定した論文の研究テーマは適切だったと思いますか。	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	全くそう思わない
(2) 課題研究を進める上で、必要な情報（書籍・Web ページ等）を主体的に入手しようと思いましたか。	よくした	どちらかと言えばした	どちらかと言えばしなかった	全くしなかった
(3) 必要な情報（書籍・Web ページ等）は十分に入手できましたか。	十分にできた	どちらかと言えばできた	どちらかと言えばできなかった	全くできなかった
(4) 教員からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。	非常に役立った	どちらかと言えば役立った	どちらかと言えば役立たなかった	全く役立たなかった
(5) TA からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。				
(6) 他の生徒からのアドバイスは、課題研究を進める上で役立ちましたか。				
(7) 教科で学んだ知識は、課題研究を進める上で役立ちましたか。				
(8) 全体テーマ（「アジアの環境」）の存在は、論文の研究テーマを設定する際に役立ちましたか。				
(9) 課題研究を進める上で、EPI のアイデア企画演習での経験が役立ちましたか。				
(a) 課題研究を進める上で、海外 FW の取組（事前・事後を含む）での経験が役立ちましたか。				
(b) 10 月のゼミ内中間発表会は、課題研究を進める上で役立ちましたか。				
(c) 2 月のゼミ内発表会は、研究を進めたり論文をまとめるのに役立ちましたか。				
(d) 積極的に課題研究に取り組みましたか。	とても積極的に取り組めた	まあまあ積極的に取り組めた	あまり積極的に取り組めなかった	全く積極的に取り組めなかった
(e) 研究テーマは、興味・関心を重視して設定しましたか。	興味・関心を非常に重視して設定した	興味・関心をやや重視して設定した	興味・関心をあまり重視せずに設定した	興味・関心を全く重視せずに設定した
(f) 課題研究を進める上で、新規性のある（先行研究とは異なる）研究にしようと思いましたか。	新規性のある研究にしようとした	どちらかと言えば新規性のある研究にしようとした	どちらかと言えば新規性のある研究にしようとしなかった	全く新規性のある研究にしようとしなかった
(g) 課題研究のグループのメンバー編成は、適切にされていたと思いますか。	適切にされていたと思う	どちらかと言えば適切にされていたと思う	どちらかと言えば適切にされていなかったと思う	全く適切にされていなかったと思う
(h) 論文は個人かグループのどちらで書く方がよいと思いますか。	グループがよい	どちらかと言えばグループの方がよい	どちらかと言えば個人の方がよい	個人がよい
(j) 課題研究に取り組むことで、志望する大学での学びをより深く意識するようになりましたか。	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	全くそう思わない

課題研究における Teaching Assistant の意義と関係実務の効率化

大西 洋

京都市立西京高等学校

要旨 生徒が行う課題研究活動を支援する学生を確保し、次の学生に継承していく流れや、その間の勤務に係る手続き、謝金支払い手続きについては、明文化されていない部分が多く、担当者の経験と臨機応変な対応に依存しているのが現状である。本研究では担当者個人の力量や経験によらず、安定的な TA 運営体制を構築することを目的に、TA の雇用に関する実務内容を明示する。H29 年度は実務内容を整理し、その手順を明文化すると共に、次年度以降の持続的な運営に向けた準備を進めた。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

高校での課題研究活動の実施にあたっては、本校に限らず多くの学校で、大学生・大学院生を **TA(ティーチング・アシスタント)**として雇用し、生徒の活動への多面的な支援を依頼することが多い。しかし、TA の雇用に係る実務的な手続きは担当者の経験やその場の対応に頼り、明文化されていない部分が多い。従って、担当者の交代などでノウハウが失われる可能性があり、現状では持続可能な運営体制ができていない。

1.2 目的

そこで本研究では、持続可能な TA 運用体制を構築することを目的に、TA に関する実務手順を整理し、明文化した。H29 年度は特に、前年度から期間や人数を拡充した TA の運用に関する問題点を改善し、煩雑な部分を整理した。

第2章 研究開発の内容

本章では、課題研究における TA の意義を述べた上で、TA 関係実務に関する本校の 5 年間の研究構想と、H29 年度の実施計画を述べる。まず 2.1 節で TA の概要を、2.2 節で TA 関係実務の概要を述べる。2.3 節で TA 関係実務に関する 5 年間の研究開発の実施計画を述べ、2.4 節で H29 年度の実施計画を述べる。

2.1 ティーチング・アシスタント(TA)

ゼミ活動や研究活動では、ゼミにおける指摘や助言、個別の研究指導や論文の執筆などにおいて、アカデミックスキルやその指導能力が担当スタッフに要請される。これらは高校の教員が日常で要請される能力とは異なるため、不慣れた教員が多い。公立校の本校では毎年、担当教員の大幅な入れ替

わりが想定されるため、現在**大学でゼミ活動や研究活動を行っており、実践的な助言を行える**学生による TA の支援が不可欠である。

また生徒にとっては、このような TA の存在は、研究指導や論文の添削以外に、大学生と直接、しかも継続的に対話できる貴重な機会となる。本校では 1 年生全員が大学のオープンキャンパスに参加し、各種行事で大学へ行くことも多い。だが、それでも個々の学生と親しくなる機会は少なく、生徒は大学生が多様な学外活動を通して社会で活躍するイメージを描きにくい。そこで TA には、学術的な専門性だけでなく、**グローバルに活躍する人生の先輩として、生徒のロールモデルであることを**要請した。特に、大学に閉じこもっての学びでなく、学外での経験を生徒に伝えてもらうよう依頼した。これは、SSH での課題研究活動の TA に専門性を重視するのとは大きく異なる点である。

H29 年度は 4 名の TA が前年度に続き勤務した。TA 間の連携を強化するため、このうち 1 名は **TA 統括**を兼ね、TA 全体の助言を依頼した。

2.2 TA 関係実務の概要

TA に関する実務には、公式・非公式問わず多種のものがある。公式のものには、TA 募集から勤務開始までの手続き、各勤務日の手続き、謝金支払い手続き、勤務終了時の手続きがある。非公式のものには、個別の TA とのミーティング、欠席連絡の対応の他、TA 親睦会の企画などがある。TA 統括の学生には、生徒全体への挨拶など、追加の業務を依頼した。

また、謝金支払いにおける会計関係の手続きは京都市教育委員会学校指導課の藤井様に依頼した。

2.3 5年間の実施計画

本校の5年間の研究開発のうち、TAに関する実務については、次に示す流れで完成させる。

1. H27年度は研究開発の初年度であり、筆者がTA募集から勤務終了後までの実務を担当することで、一通りの業務を把握した。TAにヒアリングやアンケートを行って問題を発見し、改善案を検討した。
2. H28年度はTAの拡充に伴い増加した実務内容を確実に遂行しつつも、煩雑な部分を整理し、問題点を改善した。実務内容を明文化すると共に、整理された手順で次年度の運営を効率化する準備を行った。
3. H29年度は整理された実務内容を実践し、校内での実務の効率化を完成させる。同時に、属人的でないTAの募集方法や勤務形態を検討する。
4. H30年度はTAの募集方法を確立し、TA募集活動を持続可能なものにする。TAの勤務に依存する内容のうち、生徒の活動で代替できる部分を検討する。
5. H31年度はTAの活動を可能な限り生徒のみで行えるよう教育課程を編成し、TAの勤務内容を高校生に不可能な部分に集中させる。

2.4 H29年度の実施計画

H29年度は、前年度に整理した実務内容を実践しながら、属人的な業務を排することに重点を置いた。また、本稿を作成して実務手順を明示し、手順を明確化した。

第3章 H29年度の実施内容

本章では、H29年度に本校で実施したTA勤務に関する実務的な内容を述べる。まず当初の実務として、3.1節でTAとして勤務する学生の募集方法について、3.2節でTAの雇用手続きについて、3.3節で初回来校日までの準備について述べる。次に、各勤務日に関する実務として、3.4節で勤務に関する連絡事項を、3.6節で各勤務日の流れを述べる。3.7節では、TAへの謝金の支払いについて述べる。最後に3.8節で、TAとしての勤務が終了した後に必要な手続きについて述べる。

3.1 学生の募集

TA学生の募集にあたり、事前に募集用の文面を作成する必要がある。H29年度はTA学生の募集にあたり、次の方法を実施した。括弧内に、経路別の応募TA数を記す。

- 前年度のTA学生に継続での勤務を依頼(3名)

- 前年度のTA学生からの紹介(0名)
- 本校教員からの紹介(2名)
- 京都大学教師力アップゼミナールへの依頼
 - H29年度の依頼先: 溝端さん(文学部)(1名)
- 京都大学の教務システム「KULASIS」への掲載依頼
 - 依頼先: 石井英真先生(教育学研究科)(0名)

3.2 雇用手続き

TAを雇用する際には、次の手続きが必要である。

- **TA応募申込**(Google Forms)

TAの氏名、年齢、所属など基本情報の他、公式な連絡に用いるメールアドレスや、非公式・個人的な連絡に使用するLINEアカウントなどを記入する。ここで記入された住所を交通費の算出に使用するため、初回の謝金請求手続きまでに必要。エクスポートしたCSVを、事務系の「**TA名簿.xlsx(名簿)**」に記録する。
- **口座振込依頼**(Google Forms)

記入された銀行口座を給与振込先とする。学校で保管。初回の謝金請求手続きまでに必要。エクスポートしたCSVを、プロジェクトフォルダにある「**TA謝金支払額一覧.xlsx(一覧)**」の「入力用」シートに記入する。
- **個人番号申告書の提出**(紙)

1月～12月の謝金額が5万円以上になる場合に必要。本人確認書類と個人番号を示す書類、個人番号を示す書類と申告書の番号を**照合する作業が必要**なため、H29年度は岩佐教頭に依頼した。TAの人数が揃い次第収集し、11月までに学校指導課に送付する。
- **5月～2月分(10枚)のTA謝金請求書**(紙)

金額は未記入の状態、押印(シャチハタ不可)して提出してもらう。初回の謝金請求手続きまでに必要なので、「名簿」の「請求書」シートにある「請求書PDF作成」ボタンで生成したPDFを印刷しておく。会計の都合上、3月分は不要である。

また、次の配布物をTAに渡す必要がある。
- **TA活動要領**

勤務時間、謝金額、スケジュール、ゼミ紹介などの基本事項が記載されている。
- **個人番号申告に関する要項**
- **論文フォーマット**
- **学校案内パンフレット**(作成中であれば前年分を渡す)

- 前年度の **SGH 研究報告書**
- 前年度の SGH 課題研究の**論文集**(TA の担当ゼミ分)
- 前年度の優秀論文発表会の**要旨集**
- 海外 **FW 発表会の開催案内**
- 海外 **FW レポート要約集**
- **西京祭文化の部パンフレット** (9 月)

3.3 初回来校日までの準備

初回来校日までに必要な準備を次に示す。

- **出勤簿**の作成

出勤簿には、各回の TA の出勤状況を一覧にして記録する。監査時に確認されるため、出勤した勤務日の欄に必ず TA の**押印(シャチハタ不可)**が必要である。

- **下駄箱**の掃除

- **初回来校日に関する連絡**

初回来校日には TA が使用する下駄箱や校内の案内が必要なため、玄関前で待ち合わせる。履物は、初回は来校者用スリッパを使ってもらうが、勤務開始後は各自で上履きを持参してもらおう。初回来校時には、**服装は私服**で良い旨を事前に伝えておく。

- **LINE グループ**の作成

TA 間の連絡に用いる LINE グループ「西京 TA 2017」を作成し、申込時に入力されたアカウントを招待する。親睦会の連絡や、重要度の低い連絡、非公式な連絡などに用いる。

次に、TA 毎に作成や確保が必要な書類や物品を示す。

- **名札**

「TA 名札.docx」で「名簿」から差し込み印刷を行って作成する。印刷は名刺用の紙を使用し、両面から名前が見えるよう、各 2 枚ずつ名札入れに入れる。

- **下駄箱**

北側下駄箱の TA1～21 までを使用可能。

- **交通費の算出**

事務室に TA の住所を送り、金額の算出を依頼する。

3.4 勤務に関する連絡

勤務に関する各種の連絡はメールで行った。**TA が連絡メールを管理しやすいよう、メールの題名を統一**し、「TA 連絡事項(月/日): (内容の概略)」とした。なお個人情報保護の観点から、**連絡メールはすべて BCC で送信**した。

表 1 に、H29 年度に連絡メールを送った日時と内容を示す。

表 1 では、連絡事項の内容別に次のように分類した。

- 「**連絡**」: 注意事項など、以下の分類に入らないもの。
- 「**日程**」: 今後の勤務日連絡や、勤務日時変更。
- 「**事務**」: 提出書類・配布物。
- 「**振込**」: 謝金の口座振込日。
- 「**依頼**」: TA への依頼事項。
- 「**親睦**」: TA 間の親睦を図るもの。
- 「**勧誘**」: 校内行事の参加へのお誘い。

表 1 H29 年度の TA 連絡事項

日時	分類	内容
4/28(金)	日程	事前ミーティング日時の案内
		夏休みまでの勤務スケジュール
5/15(月)	事務	謝金振込先銀行口座の登録
	親睦	LINE グループの作成
	勧誘	海外 FW 発表会(5/27(土))参加お誘い
	依頼	TA 勧誘依頼
5/23(火)	日程	TA の所属ゼミ確定時期
		6/2(金)の勤務時間変更
6/5(月)	日程	次回の勤務日(6/23(金))
	事務	前年度のゼミ別論文集配布
	振込	5 月分謝金の振込日(6/28)連絡
7/19(水)	日程	次回の勤務日(7/27(木))
	依頼	TA 勧誘依頼
	親睦	親睦会の開催時期
	振込	6 月分謝金の振込日(7/25)連絡
8/1(火)	事務	個人番号申告時の必要書類
	日程	夏休み明けの勤務スケジュール
8/23(水)	事務	個人番号の申告日時(9/15(金))
	連絡	夏休み明け～考査期間の注意事項
	振込	7 月分謝金の振込日(8/18)連絡
	親睦	親睦会の日程(9/15(金))
9/4(月)	勧誘	西京祭文化の部冊子配布・参加お誘い
	事務	個人番号の申告リマインダー
9/24(日)	振込	8 月分謝金の振込日(9/22)連絡
		当面の勤務スケジュール
	日程	課題研究発表会(3/17(土))の日程
10/27(金)	振込	9 月分謝金の振込日(10/20)連絡
	日程	年度末までの勤務スケジュール

	連絡	添削の時期と回数
	勧誘	研究大会(12/1(金),2(土))参加お誘い
11/3(金)	連絡	給与振込額の確認依頼
		勤務日の欠勤・遅刻連絡
	日程	年度末までの勤務スケジュール
11/19(日)	依頼	補充 TA の勧誘依頼
12/11(月)	日程	年度末までの勤務スケジュール
	連絡	原稿の添削
	振込	10 月分謝金の振込日(11/24)連絡
12/22(金)	連絡	控室の場所変更
	日程	年度末までの勤務スケジュール
	振込	11 月分謝金の振込日(12/21)連絡
1/11(木)	振込	12 月分謝金の振込日(1/19)連絡
	日程	年度末までの勤務スケジュール
1/25(木)	連絡	月内添削分の謝金振込日
	日程	年度末までの勤務スケジュール
2/1(木)	日程	年度末までの勤務スケジュール
2/21(水)	日程	年度末までの勤務スケジュール
	連絡	3 月の勤務日の欠勤連絡
	親睦	親睦会の日程(3/2(金))
3/6(火)	振込	1,2 月分謝金の振込日(3/xx)連絡
		転居時の郵便物転送依頼
	依頼	TA アンケート回答依頼 次年度の TA 勤務・勧誘依頼
5/?	事務	SGH 報告書・ゼミ別論文集の郵送

表 1 に示されるように、H29 年度は「日程」の連絡が多い。これは、年間行事予定により勤務日時が不規則になることが多く、特に後期はほぼ隔週で不規則な勤務が生じたことが原因である。また、謝金の振込が毎月行われるため、「振込」の連絡が毎月必要となっている。

3.5 ゼミ担当教員との情報共有

ゼミ担当スタッフの確定後には、**ゼミ担当スタッフの連絡先をスタッフ間で共有**する必要がある。TA については氏名、読み、所属、専攻、学年、メールアドレスを、教員については氏名、教科、メールアドレス(事務系)を、TA とゼミ担当教員へメールで送る。**ゼミ担当スタッフに追加・変更があった場合は、その都度送信**する。

また、EP2 担当教員全員で **TA の勤務形態に関する認識を**

共有することが不可欠である。TA は **1 回ごとの勤務に謝金が発生**する勤務形態で、学校と正式な雇用関係にあるわけではない。募集時には 3 月までの勤務を依頼しているが、あくまで 1 回ごとの勤務が基本のため、1 年間通して勤務していただけたとは限らず、様々な **TA の都合により途中で勤務を離れる場合も生じうる**。労働に対し謝金が支払われるが、たとえ出勤時や勤務中に事故などが生じて、何ら保障する制度もないことに留意する必要がある。

その上で、教員が TA と接し、TA を生徒に紹介するにあたっては、**TA の立場を明瞭**にする必要がある。学校に来校する大学生は卒業生か教育実習生が多いため、教員も生徒も「西京高校の価値観」を理解している対象として TA を認識しがちである。しかし、**TA は出身地も出身校もさまざま、「西京高校」や「公立高校」の文化が通用するとは限らない**。また **TA は一般の学生であり、教育実習生のように「将来的に教育者となる」前提の下に教員が「指導」する相手ではない**ことにも留意が必要である。「**教育者として当然**」という理由で**無償労働を強制**したり、TA の学生生活に**過剰な負荷**をかけたり、**社会通念と異なりうる「西京高校のルール」**に必要以上に**適合するよう要請**したりすることは避けるべきである。**外部から労働者として来校する TA には、「学校の文化」とは異なる社会一般の基準で、適切な労働を保証することが重要**であることに、TA 担当教員は留意すべきである。

以上の認識を教員と共有するため、ゼミ活動開始前に EP2 運営会議で担当教員への依頼事項を連絡する必要がある。また、ゼミ担当教員が TA への連絡事項を把握できるよう、TA 勤務規程を含む TA 勤務要領を配布する。

3.6 勤務日

勤務日には、次の手順で準備を行う。

1. TA 控室(6F エンプラ室)を開錠する。控室に名札と出勤簿、朱肉、**活動記録用紙**、当日の配布書類を持参する。配布書類は、月末は**請求書の控え**、他は随時必要なものを配布する。
2. 授業終了前に、名札入れを 3F 職員室前へ移動する。
3. 授業後に、活動記録用紙に記載された出勤・退勤時刻を基に勤務時間を算出し、プロジェクトフォルダの「一覧」にある当月のシートに記録する。超過勤務がある場合は、各ゼミの担当教員に勤務内容を確認する。

なおゼミの校外活動に TA が同行した場合は、活動場所へ

の移動時間などのコストも考慮して勤務時間数を記録する。

3.7 謝金の支払い

TA への謝金の支払いは、次の手順で行う。

1. プロジェクトフォルダの「一覧」を開く。
2. 「一覧」の「決定書」シートの「提出書類作成」ボタンにより、振込額を記載した**決定書**を印刷する。このマクロは同時に、「総合振込口座入力シート」(「一覧」の「入力欄」シートに謝金額を記入したもの)を作成する。
3. 「n 月」(当月)のシートをコピーし、「5 月」のように翌月の名称でシートを作成する(翌月の記入用)。
4. 当月分の押印済み**謝金請求書に請求額を記入**する。記入後は書類を保管するため、スキャンして PDF 化する。請求書の PDF は、TA に控えとして渡すので印刷する。
5. 印刷された決定書と当月のシートをクリップ留めし、教育推進部長の押印の上で教頭へ提出する。
6. 請求額を記入した**謝金請求書の控えを各 TA に渡す**。紙を月末の勤務日に渡すか、データで渡す。
7. TA **全員分の謝金請求書を学校指導課へ紙で送る。翌月 5 日までに**、当月に支払いが必要な TA **全員分**の謝金請求書が学校指導課に到着しなければ、TA 全員の給与支給が遅れてしまう。
※請求書の日付は月末とする。また 12 月には、実際の最終勤務日を学校指導課へ連絡する。
8. 会計手続き後、給与振込日が確定したら、学校指導課から連絡が来るので、**連絡された振込日を TA へ連絡**する。通常、**振込日は翌月 20 日頃**だが、対象人数が多くなったり、支給額の合計が 10 万円以上になったりした場合には、翌月末払いとなることもある。

3.8 勤務終了後

勤務終了後には、次の手順が必要となる。なお、次年度も勤務可能な TA には、TA 担当教員だけでなく、半年以上の課題研究活動で TA とより深い人間関係を築いた各**ゼミの担当教員からも次年度の継続勤務を依頼していただく**よう、運営会議で依頼しておく。

- 3 月: 勤務及び授業内容に関する**アンケートを実施**する。
- 3 月: 転居する TA に対して、**郵便物の転送設定**を行うよう依頼する。本校からの郵送物の他、教育委員会より年末に源泉徴収票が送られるので、設定が必要となる。
- 3 月: 学校保管書類(出勤簿)を保管する。

- 4 月: **次年度 TA の勧誘**を依頼する。
- 5 月: TA が担当したゼミの**論文集**、**当該年度の SGH 研究報告書を郵送**する。
- 12 月: 学校指導課より**源泉徴収票**が郵送される。

第4章 研究開発の成果と評価

4.1 成果

H29 年度は、H28 年度に挙げられた課題の改善を進めた。

- 各種手続きの効率化については、Google Forms を活用して円滑なデータ処理を行えるようにし、データ入力や書類の管理に関する手間が削減できた。また、Excel のシートへの入力事項を整理し、謝金額の算出ミスを生じにくくした。
- 謝金支払手続きについては、年度当初に 1 年分の請求書に押印してもらうことで、支払の遅延を防止できた。
- TA 側のルールとして TA 勤務規程を作成する一方、教員側のルールとして依頼事項をまとめ、TA の立場を明確にした。

4.2 課題

TA 実務の課題としては、次が挙げられる。

1. 各種の**手続きが煩雑**で、TA と担当者双方に負担がある。例えば、TA への**配布書類や連絡回数が多く煩雑**である。また出勤簿に押印するため、日本人 TA には毎回印鑑を持参させているが、留学生はサインでよい。書類上本来に**押印が必要か、検討すべき**である。請求書にも押印を依頼しているが、請求書は本来、押印不要な書類である。TA が金額を確認するための請求書の控えを渡しており、押印は不要だと考えられる。
2. **Google Forms が事務系から閲覧できない**ため、CSV データの取得に手間を要する。また現状では、Google Forms が個人のアカウントに紐づけされており、他の担当者へ引き継ぐことが難しい。
3. TA 活動要領に各ゼミのスタッフ一覧や 1 年分の勤務日を記載しているが、刻々と変化していくため、何度も再配布が必要となる。
4. H27 年度から 3 年間は TA の出勤時刻を 13:30、退勤時刻を 16:30 とし、授業時間(14:20-16:10)の前後を TA とのミーティングや事務手続きに充てる時間としているが、**授業前の時間はあまり活用されていない**。授業前に

ミーティングを行っているゼミについても、授業前の 50 分間を全て使っているわけではない。一方で、**授業後については 16:30 以降もミーティングを実施しているゼミがあり、勤務時間の見直しが必要**である。

4.3 次年度以降の改善点

前節の課題を踏まえ、次年度以降は TA 関係の実務を次のように改善する予定である。

1. 出席簿や請求書への**押印の必要性については、教育委員会に引き続き検討を要請**し、事務手続きの簡素化を図る。
2. 次年度は独自のネットワーク回線を引いて規制が緩和され、Google Forms も閲覧できるようになり、状況の改善が期待できる。西京高校で採用している Office 365 環境の Microsoft Forms など他のフォーム作成サービスの使用も検討するが、いずれもファイルに保存できないため、**引き継ぎの問題は解決が難しい**。
3. TA への連絡については、**配布書類や連絡事項をできるだけ統合し、配布や連絡の回数を減らす**。TA 活動要領に個人番号申告の要項や、海外 FW 報告会の開催案内、論文フォーマットなどを統合し、より網羅的な要項を作成する。TA 活動要項のうち、スタッフ一覧や勤務日のスケジュールなど変更が生じやすい部分については、**iCalendar なども用いてオンラインで配信**し、TA が現状を把握しやすくすることを検討する。謝金振込日の連絡にも、iCalendar の使用を検討する。
4. TA の勤務時間については、次年度から 15 分遅らせ、**13:45 出勤、16:45 退勤**とし、勤務実態に合わせることを検討する。

付録

1. TA への謝金支払い過程図
2. TA 活動記録用紙
3. TA 募集ビラ
4. TA 活動要領(2017 年版)
5. EP2 担当の先生方へ

付録 1. TA への謝金支払い過程図



<p>SGH 課題研究 TA 活動記録用紙</p> <p>ゼミ 氏名(Name) _____</p> <p>日時: 2017 年 ____ 月 ____ 日 (出勤 ____ : ____ ~ 退勤 ____ : ____)</p>
<p>本日のゼミの授業内容</p>
<p>TA の指導内容</p>
<p>次回以降の活動予定</p>
<p>活動上・指導上の工夫 (他のゼミでも活用可能なもの)</p>
<p>その他、気づいた点・改善すべき点など</p> <p>※ 活動記録用紙は、退勤前に職員室前の名札返却箱に提出してください。</p> <p>※ 活動記録用紙は出席簿としますので、必ず押印(シヤチハタは不可)をお願いします。</p> <p>※ この活動記録用紙は翌週の授業前に TA 間で回覧し、各ゼミの活動内容を改善するために使用します。 (必要に応じて教員も閲覧します。個人名など、情報共有上で不要な内容は記入しないでください)</p>

付録 3. TA 募集ページ

総合学習での TA 募集(京都市立西京高校)

西京高校では本年度も、6月初旬から2月にかけて、2年生の総合学習の時間にグループでの課題研究活動を行います。西京高校は「エンタープライジングなグローバルリーダーの育成」を掲げ、文科省の SGH(Super Global Highschool)指定を受けています。具体的には、(1) 物事を「問題化」する能力 (2) 真の情報活用能力 (3) 異文化=他者を受け入れ、これに応える力 (4) 確かな知識、幅広い教養の 4 能力を設定し、これらの涵養を目的とした課題研究活動を行っています。

現時点での予定では、2年生(7クラス、約 280名)を約 35名ずつのゼミに分けた上で、4~5名の班に分け、教員約 25名が分担して指導します。はじめは各ゼミで新書や論文の精読などを行い、グループごとのテーマに対する理解を深めつつ研究テーマを決定します。最終的に班で計 12 ページ程度の分量の論文を作成し、年度末に発表会を行います。

TA は生徒 4.5 班ごとに 1 名の学生を確保し、生徒の探求活動の支援や、レポートやプレゼンテーションの指導などを依頼する予定です。昨年度は全体テーマを「アジアの環境」としましたが、個別の探求テーマは、広く一般教養から学際的・現代的な問題をテーマとして扱いました。従って、研究テーマの決定、論文執筆、プレゼンテーションといった一般的・汎用的なアカデミックスキルの指導や、各ゼミの専門分野の指導に加え、グローバルな経験や視点を持つ人生の先輩として、生徒たちのロールモデルとなっていたいただければと思います。

西京高校は、附属中学から進学する内進生と高校から入学した外進生があり、全員がエンタープライジング科という学科に属しています。今年の 2 年生は、聡明で器量良い生徒や積極的な生徒が多く、将来が楽しみな生徒たちです。

勉学に研究にご多忙な中かと思いますが、西京生の育成にお力添えをいただけると嬉しいです。

- ◆ 要件: 大学 4 回生以上(論文執筆経験があると望ましいが、4 回生程度なら可。3 回生は要相談)
- ◆ 勤務時間: 金曜日の 13:30-16:30 (3 時間)
- ◆ 授業は 14:20-16:10 で、直前に打ち合わせを行います。勤務がない週もあります。
- ◆ 勤務期間: 2017 年 6 月初旬から 2018 年 2 月(予定)まで
 - ※ 夏休み(7月中旬から 8月中旬)、年末年始など休業期間を除く
 - ※ 就活・教育実習などでの欠席は応相談ですが、回数なら可
- ◆ 勤務内容: 2 年生の総合学習(課題研究活動)の指導補助
(参考) 昨年度の開講ゼミ一覧 (ゼミの希望は考慮しますが、希望通りにならないことがあります)
 - 人文科学(哲学・思想・文学)
 - 国際学(国際文化・政治・地球環境)
 - 情報学(情報・メディア・心理)
 - 健康科学(栄養・食・医薬)
 - 社会科学(社会学・地理・歴史)
 - 生命科学(生物学・農学・化学)
 - 環境科学(テクノロジー・産業)
 - 経済学(経済・経営)



- ◆ 勤務場所: 京都市立西京高校 (地下鉄東西線 西大路御池駅すぐ)
- ◆ 募集人数: 15 名程度
- ◆ 報酬: 1 日あたり 4,000 円程度(京都市の規定額です) + 交通費
- ◆ 申し込み: 右記 QR コードか、下記 URL のフォームよりお申し込みください。

<https://goo.gl/forms/bu5f0koLjgVNu2o2>

※人数に達し次第、募集を締め切ります。
※ご質問などございましたら、大西 (hp238-cominfo@edu.city.kyoto.jp) (西京高校非常勤講師)までご連絡ください。

TA 活動要領(2017 年版)

■ 勤務日の流れ(通常時間割)

13:30	出勤	TA 控室(6F エンプラ室)で待機(出勤簿押印(シヤチハタ不可)、名札受け取り)
14:20	ゼミ担当教員と打ち合わせ、授業準備 (不定期で TA ミーティングを行います)	※エンプラ室の隣室含め、6F 各教室は 5 限の授業中ですのでご注意ください。
14:20-15:10	6 限	8:50 - 9:40 9:50 - 10:40 10:50 - 11:40
15:10-15:20	生徒対応、休憩	11:50 - 12:40
15:20-16:10	7 限	12:40 - 13:20 13:20 - 14:10 14:20 - 15:10 15:20 - 16:10
16:10-16:20	生徒対応、片付け、次回の予定確認(各ゼミ活動場所)	
16:30	3F 職員室前の廊下で名札を返却、活動記録用紙を提出し退勤	

※各種ルール

- 基本的に、金曜午後の 13:30-16:30 が勤務時間です。
- 基本の持参物は、認印(シヤチハタ不可)、上履き(下駄箱に置いておくの可)です。
- 勤務は私服で OK ですが、校内では名札をしてください。
- 謝金の額は、1 時間あたり税込で 1,450 円(+交通費)になります。1 回の勤務は 3 時間分に相当するので、所得税分を引き、およそ「1,300 * 3 + 交通費」が 1 回あたりの謝金になります。通常の場合、謝金は翌月末までに振り込まれます。
- 生徒用入口の西側にある教員用入口より入り、北側の下駄箱(下図参照)を使ってください。

TA1	TA8	TA15	
TA2	TA9	TA16	
TA3	TA10	TA17	
TA4	TA11	TA18	
TA5	TA12	TA19	
TA6	TA13	TA20	
TA7	TA14	TA21	

■ 年間スケジュール(予定)

現時点での、勤務日と活動内容のスケジュールを掲載します(曜日表記のない日は金曜)。活動内容はゼミ毎に変りまので、あくまで目安です。勤務日の変更については、判明し次第連絡する予定です。

●: 勤務日(Working day) ◇: 勤務なし(Day with no work)

日付	内容
● 5/12(Sat)	TA 事前打ち合わせ・ゼミ紹介
◇ 5/27(Sat)	海外 FW 報告会・第 3 回 SGH 報告会
● 6/2	ゼミ初回(Working time: 15:10-17:10, 7 限, 終了後各ゼミでミーティング)
◇ 6/9,16	(勤務なし)
● 6/23	
● 6/30	
● 7/7	(生徒の班分け作業の完了(目安))
● 7月下旬?	夏期講座期間中に EP2 の時間を確保予定?
◇ 夏休み	
● 8/25	
● 9/1	
◇ 9/7(Thu)-9/9(Sat)	西京祭文化の部(Saikyo School Festival)・ぜひご観覧ください!
● 9/15	
● 9/27(Wed)	
◇ 秋休み	
● 10/13	
● 10/20	中間発表会(前半)
● 10/27	中間発表会(後半)
● 11/1(Wed)	Working time: 10:00-13:00 (EP2 は 10:50-12:40(3,4 限))
● 11/10	
● 11/17	
● 11/24	
◇ 12/1	(中高一貫教育研究大会実施につき勤務なし)
● 12/8	
● 12/22	Working time: 13:00-15:00 (EP2 は 13:40-14:40(特別時間割))
◇ 冬休み	
● 1/12	Working time: 10:00-13:00 (EP2 は 10:50-12:40(3,4 限))
● 1/19	
● 1/26	
● 2/2	Working time: 12:30-15:30 (EP2 は 13:20-15:10(5,6 限))
● 2/9	
◇ 2/16	(勤務なし)
● 2/23	
● 3/2	
◇ 3/17(Sat)	優秀論文発表会・第 4 回 SGH 報告会 (AM)
◇ 3/24(Sat)	学外発表会(SGH 甲子園)@関西学院大学(西宮)

■ TA 勤務規定

京都市立西京高等学校(以下「本校」)の総合的な学習の時間「EP2」の課題研究において勤務するティーチング・アシスタント(以下「TA」)は、勤務に際して下記事項を遵守するものとする。

1. **生徒への指導**
 1. TA 勤務に際しては、日本国憲法ならびに教育基本法に示されている教育の理念・目的を深く認識し、人権尊重の精神に徹すること。また、暴力を肯定するような指導・言動のないよう厳に注意すること。
 2. TA 勤務に際しては、本校の理念と、本校のSGH 教育研究活動が目的とするグローバルリーダーの4能力の涵養を意図すること。人生の先輩として生徒の範となる振る舞いに加え、広い視野と深い専門性に基づいて生徒に接すること。
 3. 服装・態度、言動等は社会人としての良識を失わないようにすること。授業時間以外についても、生徒との接し方に気を配ること。
 4. 本校の校則や各種の規則と他校の校則や文化、大学・学術分野の文化・慣習、一般的な社会通念の間にある差異を尊重し、相互理解に努めること。
2. **生徒の個人情報の扱い**
 1. 業務上必要な個人情報については、校外への持ち出しや、他の TA との情報共有を禁じる。業務上持ち出しが必要なものについても、予め所属するゼミの担当教員(以下「ゼミ担当教員」)の許可を受けること。
 2. 学校の許可を得ない場合には、生徒との連絡先の交換や、電話・メール・手紙・SNS 等を用いた生徒との通信は、一切禁じる(生徒から求められた場合や、勤務期間終了後も、同様に禁じる)。
3. **勤務概要**
 1. TA は、毎週金曜日の13時30分までに出勤し、16時30分まで勤務することを原則とするが、ゼミ担当教員の指示に従い行動すること。出勤時は出勤簿に押印し、退勤時には活動記録用紙を提出すること。
 2. 欠勤・遅刻および早退の際は、事前に必ずゼミ担当教員とTA担当教員に連絡すること。
 3. 本校の教育活動の円滑な実施のため、研究・就職活動・実習・入学試験などでTAとしての標準的な業務を行えない場合には、できるだけ早期にゼミ担当教員に連絡すること。
 4. EP2 を担当しない教員、2年生以外の生徒、来客の存在を考慮し、在校中は常に名札を下げしておくこと。
 5. 授業時間前の待機時間には、ゼミ担当教員とのミーティングの他、他のゼミに所属する TA と情報の共有や交換を行い、生徒の課題研究を円滑で有意義なものとするような支援に努めることとする。

■ 活動当初の連絡事項

1. **事前ミーティング**

5/12(金)12:30に本校玄関にお越しください。本校は地下鉄西大路御池駅、市バス西大路御池バス停すぐです。事前ミーティングを含め、TA としての来校時の服装は私服で構いません。印鑑(シヤチハタ不可)と、(可能なら)上履きをご持参ください。上履きは勤務開始時までにご用意ください。
2. **謝金振込先銀行口座の登録**

指定の URL より、謝金を振り込む先の銀行口座の登録をお願いします。
※ 昨年からの継続の方は、昨年と同じ口座を使う場合は登録不要です。
※ ネット銀行はおそらく振込先に使えないので、ご注意ください。
3. **個人番号(マイナンバー)の提出**

個人番号(マイナンバー)の導入に伴い、会計処理において必要な被雇用者の個人番号を提出いただく必要があります。TA の人数が揃った夏休み明け(9月)頃の勤務日に、下記の書類を持参いただきます。下記の書類を遠方の場合は先に置いていただく方は、帰省の際に京都へ持ってきておいていただくよう、お願い致します。

 1. 「個人番号カード」のコピーか、「個人番号通知カード」のコピー
 2. 本人確認書類(個人番号カード、写真入り学生証、免許証など)

※ 昨年からの継続して勤務されている方は、再度の提出は不要です。
4. **LINE グループ**

申込時にご連絡いただいた LINE の ID に、西京 TA のグループへ招待させていただきます。重要な連絡はメールで行いますが、LINE のグループは主にそれ以外の用件、例えば親睦会の案内や TA 間での連絡などで使用する予定です。就活イベントやサークルの演奏会の案内なども構いませんので、TA 間の親睦・連携を深める目的で、ご自由にお使いいただければと思います。
5. **海外フィールドワーク(FW)発表会のご案内**

本校では5/27(土)午前に、2年生生徒による海外 FW 発表会を行います。また発表会終了後には、本校のSGH 活動の概要を紹介する SGH 報告会を行います。SGH 報告会は教育関係者向けですが、西京高校の教育の全体像と、課題研究の位置づけを紹介しますので、勤務内容を理解する参考となるかと思えます。
ご多忙なかかと存じますが、ご都合がつかうようでしたら、ぜひお越しください。
6. **所属ゼミの確定について**

後から申し込む方も含め、一番適切なゼミに配置するため、TA のゼミ配置は直前に確定する予定です。
7. **夏休み明け～審査期間の注意事項**
 - 暑い時期が続きますが、私服でもあまりラフすぎる服装になることのないよう、ご配慮をお願いします。
 - 9月末、12月初旬、2月末は審査期間です。審査の前後は職員室内で試験問題や成績情報を扱いますので、職員室への TA のみでの立ち入りはご遠慮ください。教員に御用の際は、職員室外もしくは生徒用カウンタ一から呼びかけてください。

3. TA への添削依頼方法

EP2 課題研究で、TA に研究計画書・論文などの添削を依頼する方法の例です。来校いただいて謝金を支払うのが基本ですが、添削するデータの種類、TA・教員の都合、ゼミの運営方針などに応じた方法をとっていただきますようお願いいたします。

(1) 依頼前に確認しておくべき事項

- TA2名の役割・分量の分担
 - 何ほどの程度添削するか(TA間で添削の質に差が出ないよう、TA間で打ち合わせるか、教員が指示)
 - 来校可能か確認(できるだけ来校してもらう)
 - 来校する場合は、何時間勤務するか(勤務時間数)
(謝金の額が変わるので大西へ連絡)
- ※来校する場合は、ゼミ担当教員の立ち会いは必ずしも必要ない。TAの作業場所が確保されていれば良い。

(2) 添削方法

- 紙に添削
 - ◇ 利点: 書き込みが簡単
 - ◇ 欠点: 要印刷、送受信が手間(やりとり時間がかる)
 - データを印刷(大学図書館などで)して添削
 - ◇ 利点: 高校側での印刷が不要
 - ◇ 欠点: 大学での学生の印刷枠(京大は200枚/年)や研究室の資源を使うので、多量の印刷は難しい
 - データに Word のコメント機能を利用して添削
 - ◇ 利点: 印刷不要、データのみで添削が完了する
 - ◇ 欠点: 目に負担がかかり長時間の添削ができない、書き込める項目数が少ない
 - コメントを別に作成したテキストファイルに記入
 - ◇ 利点: Word のコメント機能より多数の指摘が可能
 - ◇ 欠点: どの部分への指摘が分りにくい
- (3) 添削データのやりとり
- 生徒 ↔ 教員
 - 紙を手渡し・moodle・Up フォルダ
 - 教員 ↔ TA
 - EP2の授業や校内で直接紙を渡す
 - ◇ 利点: TAへ送る手間がない
 - ◇ 欠点: 当日欠席のTAへ送る方法がない、提出期限から次のEP2まで時間が空く
 - 郵送で紙を渡す(自宅 or 研究室を宛先に)
 - ◇ 利点: 提出期限当日にTAが来校してなくても送れる
 - ◇ 欠点: 印刷の手間がある、やりとり時間が掛かる、切手・封筒代が必要
 - 大西 or 小嶋先生経由で紙を渡す
 - ◇ 利点: 切手・封筒代不要
 - ◇ 欠点: やりとりできる日が限られる、確実に渡せる保証がない
 - データを事務系メールより送る
 - ◇ 利点: 印刷不要
 - ◇ 欠点: 校長に要 CC
 - 紙をスキャンして事務系よりデータを送る(事務系の容量制限に注意)
 - ◇ 利点: 紙をデータとして送れる
 - ◇ 欠点: 校長に要 CC、添付ファイルのサイズ制限(スキャン画像は容量が大きい)
 - 生徒 ↔ TA
 - 紙を手渡し
 - ◇ 利点: 生徒にとっては一番スムーズ?
 - ◇ 欠点: EP2の授業日しかやりとりできない、教員が添削内容を確認できない
 - 学習系メール(aipo)よりTA(大学のメールアドレス)にデータを送る
 - ◇ 利点: LINE は記録を後から確認できないので使わない

EP2担当の先生方へ(TA関係連絡)

1. TA(Teaching Assistant)について

TA は一般の大学生・大学院生から公募しており、教諭・講師・生徒・卒業生・教育実習生のいずれとも異なる立場の方です。TA が将来的に教育者となるわけではないことを予めご認識いただき、一般的な社会通念と労働基準に基づき接していただくようお願いいたします。

- 西京高校の校則や各種の規則と大学・学術分野の文化・慣習、および一般的な社会通念の間にある差異を尊重し、相互理解に努めるようお願い致します。TA が卒業した高校と西京高校の校則・文化が異なることも多く、TA が「公立高校のルール」とは異なる認識を持っている場合があることをご理解ください。
- 大学生・大学院生の本分は社会貢献のための勉学および学術研究であり、TA としての業務が主ではないことに留意ください。特に時間外の業務については、卒業研究・修士論文・就職活動・実習・大学院入試など TA 個々の事情があることをご斟酌いただき、TA の要望に柔軟に対応いただきたく思います。また、TA 個人の自発的な意思の範囲を超えた無償労働を依頼することはご遠慮ください。
- 添削など、勤務時間外の業務を依頼する場合は、必ず EP2 運営会議で事前に確認するようお願い致します。
- TA の勤務態度・勤務内容等についてお気づきの点や、ゼミ活動に支障のある不備・問題点がありましたら、大西までご連絡ください。検討の上、必要な対応を行います。

2. TA 勤務時間の延長・短縮について

EP2 課題研究での TA の勤務時間は、原則として金曜日の 13:30-16:30 になっています。TA の勤務時間に概ね 1 時間単位の延長・短縮があった場合や、追加の来校日があった場合は謝金の額が変わりますので、できるだけ早く大西までご連絡ください。

(1) 勤務時間の延長例

- 金曜 7 限後にプリントの整理を TA に依頼し、17:00 頃に終了した。 → 1 時間分の謝金を加えます。
- 金曜 13:00 からゼミ担当スタッフのミーティングに参加してもらった。 → 1 時間分の謝金を加えます。
- 金曜 7 限後に TA へ添削を依頼し、残りは在宅で作業してもらった。 → 可能なら、勤務日の延長勤務分について、延長分の謝金を加えます。

(2) 勤務時間の短縮例

- 6 限のみ、もしくは 7 限のみ TA に入ってもらった。 → 1 時間分の謝金を減じます。
- 体調不良・前後の都合などによる勤務時間への数分の遅刻・早退。 → 10 分程度なら連絡は不要です。

(3) 追加の来校日の例

- 金曜以外にゼミ担当スタッフのミーティングを行った。 → ミーティング時間数+交通費を支給します。
- 金曜以外に来校して研究計画書の添削を行った。 → 添削の時間数+交通費を支給します。
- 西京祭など学校行事での来校。 → 勤務でないの追加の支給はありません。
- その他の各種勤務。 → 勤務が判断するので大西へご相談ください。

「問題化」能力の基礎力育成を目的としたプログラムの開発

総合的な学習の時間「エンタープライズⅠ」

松尾 大地

京都市立西京高等学校

要旨 「エンタープライズⅠ」は本校が提唱するグローバルリーダーの4能力のうち、とりわけ「問題化」能力の基礎力育成を目的とした教育プログラムである。これまでに様々な取組を行ってきたが、開発を進める中で様々な問題に直面してきた。第一に複数の授業コンテンツを有するも、それらが必ずしも最終目標である「問題化」能力育成のために体系化されているわけではない。第二に、プログラムを通じて「問題化」能力が育成されたのかどうかを評価・査定することを想定して開発・運営を行っていないなど複数の問題がある。本稿では、「問題化」能力の育成プログラム自体を「問題化」することによって、今後の「総合的な学習」の開発の方途を探る。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

本校では、独自に提唱するグローバルリーダーの4能力を総合的に育成する機会として、「エンタープライズⅠ」(以下:EP1)と「エンタープライズⅡ」(以下:EP2)を設置している。これは本校における、いわゆる「総合的な学習の時間」の呼称であり、1年次には1単位、2年次には2単位を配当している。本稿で扱うEP1は、2年次のEP2で行われる「課題研究」の準備段階であり、さらには中学から高校という学びの大きな変容段階における橋渡しとなるものでもある。よって、EP1は本校の教育課程においても重要な位置を占めるものであると言える。

2学期制である本校では、これまでにEP1のコンテンツとして前期に「アイデア企画演習」(ビジネスアイデアコンテスト)、後期に「海外フィールドワーク」を実施しており、これらをEP2における「課題研究」への導入となる基礎的能力の育成を目的として行ってきた。しかしながら、最終到達点を見据えた上での各コンテンツの有機的なつながりが必ずしも明確でなく、EP2で実施する「課題研究」への導入として具体的に「どのような力を身につけることを目的として行っているのか」について共通理解を得てきたとは言えない状況であった。また、「総合的な学習の時間」としてどのように教科と連携するかといった教育課程内における位置付けの問題、さらにはEP1の運営担当部署と実施母体である学年団の連携における齟齬といった運営上の課題等、多角的な問題を

同時に有しており、現状のEP1は十分なプログラムとは言えるものではない。

1.2 目的

そこで本研究では、上に挙げた問題への対応として以下の点に留意してプログラムを遂行した。EP2までの各コンテンツを通して「身に付けさせたい能力」の明文化を行い、それに伴う新しい授業コンテンツを追加(後述:「日本のポップカルチャー分析」)した。また、次年度へ向けて、教科とEPの関連を模索する教科担当者への横断的調査、そして運営上の課題を解決するための試験的な取組として、「生徒を主体としたEP1の運営」(以下:EP1委員会)を実施した。また上記の点に留意してプログラムを遂行しながら同時にEP1担当者会議においてプログラムのPDCAを回し、その都度改善に努めた。

第2章 研究開発の内容

本章では、EPの概要と5年間の研究構想、そして以上を踏まえたH29年度のEP1実施計画を述べる。まず、2.1節でEPの概要と5年間の研究構想を述べ、2.2節ではH29年度のEP1実施計画を述べる。

2.1 EPの概要と5年間の研究構想

本校が育成するエンタープライジング¹なグローバルリーダーは、次の4つの能力、すなわち、(1)物事を「問題化」する能力、(2)真の情報活用能力、(3)異文化=他者を受け入れ、

¹ 本校の校是である「進取・敢為・独創」を意味する。進んで新しいことに取り組み、敢えて困難に立ち向かい、新しい価値を創造する、という意味である。

これに応える能力、(4)これらを確かなものとする知識・教養、を併せ持つものと定義される。そしてこれらの能力を、生徒は2年次に行く「課題研究」を中軸とする教育プログラムを通して体得していく。本校が考える「課題研究」とは、アジア諸国（本国を含む）における広義の「環境」をテーマとした課題をそれぞれの仕方でも問題化し、これに一定の解を与えるプロセスを経験する、というものである。将来的には、この課題研究の集成として、海外の学生・企業人を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit²（アセアン・エコロジカル・サミット）」として展開していく計画である。

上で述べた「エンタープライジングなグローバルリーダー」の4能力を育成するにあたって、本校のEP（総合的な学習の時間）領域において行う1,2年のスケジュールおよびコンテンツを以下に示す。

EP1(1年次1単位)		EP2(2年次2単位)				
アイデア企画演習	海外FWの取組			課題研究		
4~9月 ビジネス アイデア コンテスト	10~2月 コース 別活動	3月 海外 FW	5月 海外FW 発表会	6月 ゼミ 分け	7~2月 ゼミ 活動	3月 課題研究 発表会
1 st STAGE		2 nd STAGE			3 rd STAGE	

図1：H27年度SGH研究構想における「エンタープライズ（EP）」（総合的な学習の時間）

図1に示す通り、SGHの指定を受けたH27年度の研究構想においては、EP（総合的な学習の時間）領域で扱うコンテンツは大きく分けて3つであった。1年次前期にアイデア企画演習として「ビジネスアイデアコンテスト」（後述）を実施し、後期からは「海外FW」活動、2年次には複数のゼミに分かれて「課題研究」（それぞれの詳細は、本報告書の「『異文化理解』能力の涵養を目的とした海外フィールドワークの実践」と『問題化』能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践」を参照のこと）を行っている。以下に、「ビジネスアイデアコンテスト」の概要を説明する。

「ビジネスアイデアコンテスト」とは、日本政策金融公庫³

² ASEAN諸国の関係者を招致し、環境問題についての議論の場とする計画を指す。SGH指定時の開発構想にて提案している本校におけるSGHの集大成としてのイベントである。

³ 日本の政策金融機関を指す。2008年10月1日付で設立された財務省所管の

が行っている「高校生ビジネスプラン・グランプリ⁴」への応募を見据えたEP1における取組である。これを、かつて本校が西京商業高校であった時の「商業科」としての伝統を残しつつも、新しい総合的な学習におけるコンテンツとして位置付け、実施してきた。

ビジネスアイデアは、日常生活における「あったらいいな」をもとに、生徒たちがグループごとに商品进行を考案していくといったものである。クラス発表を受けて、さらに自らのアイデアに磨きをかけ、全体発表に臨む。ここでの生徒投票によって選出された班のアイデアを、実際に応募することとなっている。

このように、①「ビジネスアイデアコンテスト」→②「海外FW」→③「課題研究」というコンテンツにおいて以下に示す「探究のプロセス」（図2）を繰り返すことによって、本校が提唱するエンタープライジングなグローバルリーダーの4つの能力を育成することが5年間の研究構想である。年度ごとに行う生徒アンケートと教員アンケートや総括を通してプログラムの効果と妥当性を検討しながら、5年間の最終到達点を見据えながら、プログラムの改善を行っている。

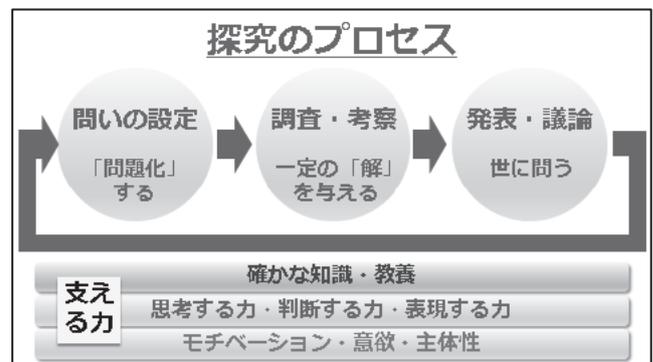


図2：探究のプロセス

2.2 H28年度までの課題と解決

本節では、H27、28年度における前期EP1の課題を以下に述べた上で、本年度の実施計画を述べる。

SGH指定後2年間のEP1運営を通して得られた課題は以下の2つである。すなわち、EPの中で扱われるコンテンツの体系的性、そしてEP1の運営方法である。以下順に述べる。

上述のように、「ビジネスアイデアコンテスト」はこれまで、2年次に行く課題研究を見据えたコンテンツというよりもむ

特殊会社。

⁴ 実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を養うことのできる起業家教育を推進することを目的として行われている。
(<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/about.html>：平成30年1月20日取得)

しる、商業科を有する西京商業高校の「伝統」と総合学習という「新しい流れ」の「接合点」ないしは、「妥協点」という位置付けで行われてきた。その結果、本来 EP1, 2 という地続きのものであるべき EP における3つのコンテンツが、それぞれ独立したものとして消化されてきたという側面がある。とりわけ、1年次の EP1 で行う大きなイベントである「海外FW」と「ビジネスアイデアコンテスト」のつながりが希薄であった。そこで、本年度はその2つをつなぐ、新しいコンテンツとして「日本のポップカルチャー分析」を試験的に導入した(図3)。

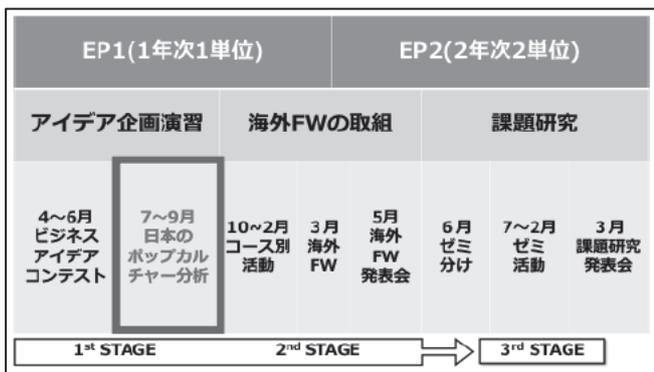


図3: H29年度「エンタープライズ(EP)」(総合的な学習の時間)

表1: H29年度 EP1 授業計画

4月20日	(木)	ビジネスアイデア①	オリエンテーション
4月27日	(木)	ビジネスアイデア②	チーム決定・ヒット商品の成功要因を考える
5月11日	(木)	ビジネスアイデア③	新商品・サービスのアイデア出し
5月25日	(木)	ビジネスアイデア④	チームで1つの新商品・サービスにまとめる
6月1日	(木)	ビジネスアイデア⑤	発表準備(スライド作成)
6月5日	(月)	ビジネスアイデア⑥	クラス内発表会
6月22日	(木)	ポップカルチャー①	講義「仮説を立てるとは」
6月29日	(木)	ポップカルチャー②	チーム決定・アイスブレイク・テーマ設定1①
7月6日	(木)	ポップカルチャー③	テーマ設定②・マインドマップ・仮説の設定
7月24日	(月)	ビジネスアイデア⑦	発表準備
8月31日	(木)	ビジネスアイデア⑧	全体発表会
9月5日	(火)	ポップカルチャー④	発表準備①(ポスター作成)
9月14日	(木)	ポップカルチャー⑤	発表準備②(ポスター作成・リハーサル)
9月21日	(木)	ポップカルチャー⑥	ポスター発表会

図3に示す通り、1年次 EP1 の代表的な2コンテンツの橋渡

しとすべく、新たな取組を行った。

次に、運営上の課題に対する解決策を述べる。これまで、EP1 の運営を担当する部署は、SGH 運営を請け負っている教育推進部が行っていた。企画・運営を教育推進部が担い、実施を当部署と学年団の連携で進めてきた。2年間の運営を行う中で、EP1 の実施母体である学年団の教員からは、「ビジネスアイデアをどのように指導していいかわからない」という声が多数聞かれた。この理由として最も多かったのが、「ビジネスをしたことがない」「商品を考案したことがない」というものである。例えば、H28年度の1年学年団におけるビジネス経験という意味での民間経験のある教員は0%であり⁵、確かに実地経験としてのビジネスを下地に指導を行うという点では困難である。つまり、ビジネス経験のなさが、ビジネスアイデアを考案するという取組における指導に対する不安材料となっていた。その理由としては、H28年度はビジネスアイデア1年次前期を通じたコンテンツとしてEP1に充当しており、コンテンツが長期化していた。それゆえ、カリキュラムの終着点はビジネスアイデアの考案に止まらず、損益計算や流通、簿記等経済学・経営学に関する一定程度の専門知識を要する内容となっていた。

この課題を克服すべく本年度は、ビジネスアイデアを進めるにあたって2つの点で改善を行った。1つ目は、ビジネスアイデアの目的をグループワークと多角的な視点の育成に置き、アイデアを考案してからの企業戦略については授業で扱わないこととした。2つ目に、前期 EP1 の企画・実施・運営・指導を担う生徒による「EP1委員会」を組織することによって(次章詳述)、授業中の指導までも生徒主体で行うこととした。教員は生徒による授業運営のサポートとし、無理な場合は直接的な指導を積極的に行わない構造とした。EP1委員が行う指導については、事前の EP1 委員会で委員自らが先取りして同様のグループワークを行い、そこで想定される問題や困難を洗い出し、教育推進部の担当教員と指導の仕方を検討する。

以上のように、本年度から新しいコンテンツとして「日本のポップカルチャー分析」を試験的に導入し、さらに EP1 の運営を生徒主体の組織である「EP1委員会」と共に行った。

⁵ 民間経験という意味では11%(18人中2人)だが、研究職等であるため、ここで使用している「ビジネス」の範疇ではない。

第3章 H29 年度の実施内容

本章では、H29 年度に本校で実施した EP1 のコンテンツと運営方法について述べる。まず、3.1 節で、第 2 章の構想から H27 年度と 28 年度における課題を踏まえてのコンテンツにおける変更点とその理由を述べる。次に 3.2 節において教科と EP の関連を模索する教科担当者への横断的調査結果を示す。最後に 3.3 節では、今年度より試験的に組織・実施した EP1 の運営主体である生徒による EP1 委員会の活動と成果について述べる。

3.1 EP1 コンテンツにおける体系性の構築

本来 EP は 2 年間にわたる継続的かつ、体系性を有するべきカリキュラムであるが、これまで、EP1 前期で行う「ビジネスアイデアコンテスト」、後期の「海外 FW」、2 年次の EP 2 で行う「課題研究」はそれぞれに独立したコンテンツとして存在していた。よって本年度は、「EP1 前期のカリキュラムを「アイデア企画演習」の前半と後半の 2 つに分け、前半には従来通り「ビジネスアイデアコンテスト」を、後半には新しく「日本のポップカルチャー分析」を挿入し、従来行ってきた 2 つのコンテンツの橋渡しとなるべく、その関連を強化した。以下に、「日本のポップカルチャー分析」の概要と目的を述べ、各コンテンツをどのような形で連携させたのかについて述べる。

「日本のポップカルチャー分析」では、本国において人気を博した大衆文化⁶ (=ポップカルチャー) を題材にする。例えば、『進撃の巨人』⁷ 『君の名は。』⁸ といった映像コンテンツ、「PPAP」⁹ 「恋ダンス」¹⁰ 等の流行現象でもよい。このようなポップカルチャーが①「日本社会の何を表しているのか」あるいは②「なぜ観る者にウケるのか」という問いを設定し、それに対する「仮説設定」を行い、その思考プロセスを図式化することをゴールとする。

⁶ 大衆社会に特徴的な文化のことを指し、貴族文化や土着の民俗文化を区別される。「日本のポップカルチャーの分析」においては、厳密な定義をしているわけではなく、「流行っているもの」程度の理解である。

⁷ 諫山創による日本の漫画作品 (2009-)。圧倒的な力を持つ巨人とそれに抗う人間たちの戦いを描いた漫画。

⁸ 2016 年に公開された新海誠による日本の長編アニメーション映画。

⁹ 吉本クリエイティブエージェンシー所属の芸人古坂大魔王扮する「謎の千葉県出身シンガーソングライター」たるピコ太郎 (ピコたろう) が、2016 年 (平成 28 年) 8 月 25 日に動画投稿サイト「YouTube」上に発表した動画作品・楽曲。

¹⁰ 恋ダンス 2016 年 10 月から TBS 系で放映されている連続ドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」(通称「逃げ恥」原作・海野つなみ) のエンディングで主演の新垣結衣が披露しているダンスの通称を指す。

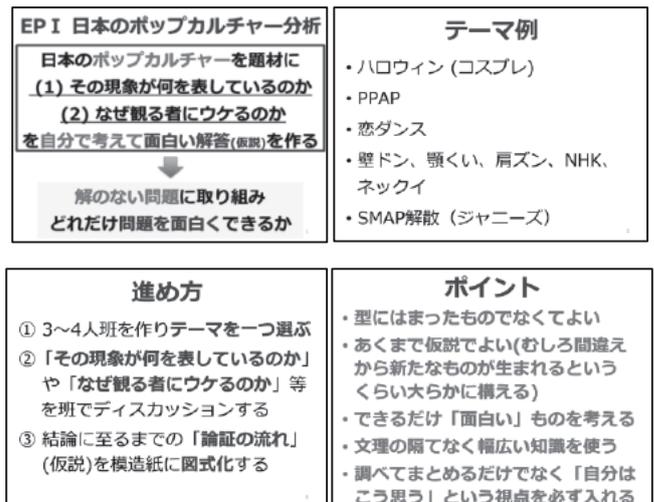


図 4 : 生徒への説明で使用したスライド

図 4 にもある通り、客観的なデータを使った厳密な検証は必要なく、あくまでも「おもしろい¹¹仮説」を提示することを要件として設定している。このように、あえて厳密な検証を必要としない仮説の設定を目的とすることによって大胆な発想を引き出す仕掛けとしている。そしてこの大胆な発想は物事を見るとき「新しい視点」の提供を手助けし、また従来の「勉強への見方」を変える可能性を含んだものである。また、解が複数存在することから、グループワークなどの対話型の活動に適している。例えば、『進撃の巨人』を「日本社会の構図」の反映と捉えることもできるし、「官僚制」「AI の恐怖に怯える現代社会」「不安社会の構図」など、同じポップカルチャーを選んでも見方は実に多様である。このような解の多様性によって、グループ内のよく知る友人が、圧倒的な「他者」となりうる。海外に行き、異文化に触れるまでもなく②異文化=他者を受け入れる能力を育むことができる可能性を示している。

「日本のポップカルチャー分析」において運営側が言明した目的は以下の 3 つに集約される。1 点目は海外 FW への準備作業としての側面、すなわち探究活動の基礎力としての「背景調査」「仮説設定力の育成」「異文化理解」である。海外 FW においては、現地での調査活動を通して、最終的にそれをレポート形式でまとめることが求められている。FW レポート

¹¹ 厳密な定義を行なっているわけではないが、英語で言うところの funny ではなく interesting に近い。周囲の人たちに「なるほど」「確かに」と思わせるような「面白さ」として説明している。

に向けた疑問を探すためには、まず情報収集を行い、それを元に「問い」を設定し、現地調査を進める前にその「問い」に対する「仮説」を立てる練習を行うものとする。この海外FWにおける一連の探究活動の基礎力育成と異文化＝他者理解を1つ目の目的とした。

2つ目は、「自国を知る」ことである。海外FWでは外に目を向け「問い」を設定、調査活動を進めることになるが、海外だけを見ていても疑問は生まれない。なぜなら「問い」は差異の比較から生まれるものであるからである¹²。そのために、分析対象を「日本のポップカルチャー」に限定し、自国に目を向けさせることで比較材料の豊かな参照母体を提示する。またこれは同時に、海外FWにおける現地の人々との交流の際に、自国についてある程度説明できる知識を養うという目的も達成される。

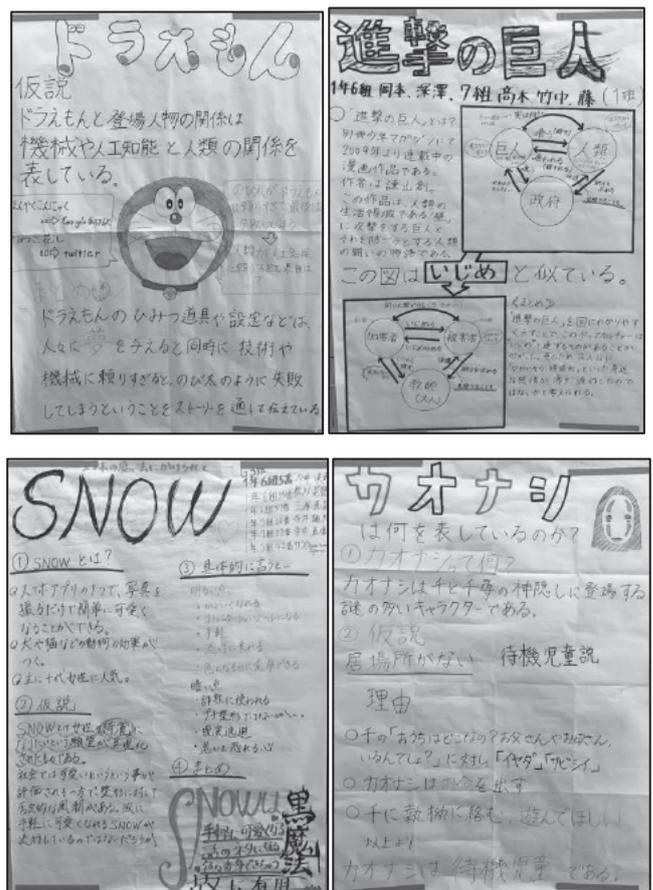
3つ目は「勉強に対する見方」を更新することである。これまで数多くの入試や試験を経験してきた本校の生徒たちにとって、「勉強」とは5教科を意味することが多い。これは日々のテスト、定期考査、模擬試験、果ては大学受験においても踏襲されるものである。EP2で行う課題研究にとどまらず、これから2年間続く高校生活における勉強のイメージを変えるためにも、さらには受験校の設定時に大学における学びをより自由なものにするためにも、これまでの勉強のイメージを一新させる体験を提供することを目的としている。

この勉強のイメージの一新というテーマを目的の一つに据えるに当たって、千葉雅也の『勉強の哲学』¹³を理論的な参照元とした。同著では、「勉強」は「自己破壊」として捉えられており、簡潔に要約すれば、自分が行動・思考している規則をメタ的に捕捉、この規則が絶対的なものではなく、偶然的なものでしかないことを理解し、そこから「ズレ」で既存の規則から離脱する運動が「勉強」である。

しかしながら、勉強のイメージの一新とはいえず、いわゆる「従来型の知識」を軽視しているわけではない。「日本のポップカルチャー」を考えるに当たっては実は教科横断的な知識が必要不可欠となる。例えば、教員側のデモンストレーションの一例として以下のようなポップカルチャーの分析を行った。『ウルトラマン』を題材にし、ウルトラマンとその敵である怪獣の対峙が当時人気を博したのは、この対立構造が「世

界の冷静構造の縮図に対応するからではないか」という仮説を提示した。地球防衛軍を近隣諸国、ウルトラマンと怪獣を大国と見立て、その構造の酷似性を仮説設定の根拠とした。このような、ポップカルチャーと歴史とのリンケージを見抜く力は、そのような力の前にまず史実に関する知識があることが前提となっている。とりわけ、仮説の設定においてうまくいかなかったグループに関しては、そもそもの知識が欠落していたのかもしれないということを暗に示唆することで、まず備えておくべき「知識」の重要性を説くことができる。従って、当コンテンツは表面上「オープンエンドな問い」を強調するように見えるが、実はむしろ、知識の重要性を説くためにも有効に機能するものである。

以下に、発表例として生徒が作成したポスターを4つ記載する。



資料1：「ポップカルチャーの分析」発表会

生徒発表ポスター一例

左上：ドラえもん、右上：進撃の巨人

左下：SNOW、右下：カオナシ

¹² 鹿島茂 (2003) 『勝つための論文の書き方』 文藝春秋,p55

¹³ 千葉雅也 (2017) 『勉強の哲学—来るべきバカのために—』 文藝春秋

3.2 EP1 と各教科のつながり

本校の総合的な学習の時間である EP1 において、各教科で学んだ知識が実際に使えているかどうかは重要な課題である。なぜなら、得た知識を別のフィールドで使用することで汎用可能なものとなっていくからである。

次年度に向けて、EP1 と各教科における相互に関連した汎用可能な知識の獲得を目的に、各教科担当者に授業において「どの程度 EP1 との結びつきを考えた上で授業を行なっているか」「あるとすれば具体的な取組はどのようなものか」という質問項目で調査を実施した。その結果を以下に示す。

<国語科>

- 国語の教科書に載っている評論「開かれた文化」（岡真理著）を FW に行く直前に読ませて、意識付けを行った。EP1 のポップカルチャーでの連想する力をつけ、国語の教科書の「小説」の読解に活かす。それらを FW の課題設定と、論理的に結び付けて仮説をたてさせることになげた。これらの流れを通して文章を書く力も養い、FW レポートにつなげる。

<社会科>

- 世界史の夏課題として、海外 FW で自分の行くコースに関係のある人物や事件を調べてレポートにまとめる。

<数学科>

- 数学的なものの見方
- 調査データ・統計
- 論証・論理性

<理科>

- 特になし

<英語科>

- 旅の英会話講座：入国審査、税関、道の尋ね方

<情報科>

- レポート フォーマット
- 発表
- 文献・出典記録
- 情報の収集や整理

<保健体育科>

- 感染症の防止に関する知識の提供

<家庭科>

- 食文化：お米を食べる国 京野菜 お抹茶体験 年中行事や通過儀礼

- 家族：少子化高齢化 同性婚 パートナーシップ法
- 住居：気候風土と住まい 来年度から、インテリアで生花を検討中

<芸術科>

- 美術と家庭科のコラボ：抹茶盃の絵付け（FW 先で発信できるように、京焼について陶芸家から学ぶ）
- 書道：現地の学校交流で書道を教える…取り入れているのではなく、教科の授業で習ったことを活用
- 音楽：現地の学校交流で日本の歌を歌う…取り入れているのではなく、教科の授業で習ったことを活用

以上のように、それぞれの教員は、EP1 と教科の何かしらの接合点を探り、授業内で関連付けるという作業を行っている。ただ、その際には、そもそも「EP1 で何をしているのかを知っている・理解している」ということが前提となる。また、今回の聞き取りで明らかになったことは、教科の授業内で EP1 とのつながりを意識するというよりも、EP1 の授業内で自分の教科の知識を活かすことのほうが多いという点であった。

3.3 EP1 委員会による EP1 の生徒運営

前章で述べた、運営上の課題を克服するために、前期 EP1 の企画・実施・運営を担う本校生徒による「EP1 委員会」を組織した。4 月末に 1 年生を対象に EP1 の生徒運営委員の募集を行い、19 名の生徒が集まった（男子：7 人、女子 11 人）。クラスによって委員数にばらつきはあるが、授業運営・連絡の便宜上各クラスに最低 2、3 人の委員がいれば運営に支障はきたさない。授業コンテンツの提供とその目的の提示、評価に関しては教員が担うも、その他運営に関わる業務は全て生徒が行った。主な業務は以下の通りである：①授業の運営と進行、②左にかかる会議、③発表形式の企画・立案、④その他運営に関わる業務。以下に詳述する。

3.3.1 委員組織の概要

いわゆる官僚制はとらず、また部署もない。会議を運営する「議長」数名を 1 ヶ月ごとに入れ替え、輪番制で運営を行う。

3.3.2 EP1 委員会 1 週間の動き

1 週間の大きな流れは以下のようになっている。月曜に SGH 担当部署と学年団の EP1 担当教員による「EP1 担当者会議」を行い、コンテンツと大きな流れ、指導の観点、教員サイドが想定する授業の流れを確認する。火曜日の担任会

にてこれを学年の授業担当者と共有する。水曜昼休みには生徒委員による EP1 定例会議を開き、教員から生徒に情報伝達と議論する。次週木曜の6時間目に該当の EP1 の授業。月火水の流れは1週間前倒しで行う段取りとなっており、余裕を持って授業運営ができ、また何か問題があれば次週の授業日までに改善できるようになっている。さらに、会議に必要な資料、レジュメ、議事録等は全て委員が作成し、学内ウェブサーバーに常に保管することで、委員が常にアクセスできるようになっている。

表 2：1 週間のスケジュール

月	火	水	木
2 時間目	放課後	昼休み	6 時間目
EP 担当会議 (教員)	担任会 (教員)	EP1 委員会 (教員・生徒)	EP1 授業

3.3.3 連絡体制・情報共有

EP1 担当会議と担任会にて授業に関する基本的な枠組みが決定されるが、水曜昼休みの EP1 委員定例会議にてより詳細な決定が行われる。そのため、各クラスの EP1 委員が担任および授業担当の元へ向かい、授業進行について伝達・確認を行う。また授業についての連絡は EP1 委員が行うことになっており、毎日の朝夕ショートホームルームにてクラス全体に共有することとなっている。

3.3.4 生徒による企画・立案

教員のみで行う会議で大方の企画・立案・目的の共有はするが、それにかかる授業の形式や進行、発表会の企画などは一旦すべて生徒に投げる。例えば、「ポップカルチャーの分析」というコンテンツを与え、授業数を6回とする。委員は6回目の最終発表に向けて、各々の授業における進行を企画立案する。発表形式についても委員が考案する。中間発表と最終発表のそれぞれが意味のあるものになるように、発表ローテーションと発表形式を変えるなど随時工夫を凝らす必要がある。

3.3.5 授業

始業の号令に始まり、進行は全て各クラスの EP1 委員が行う。課題の回収や提出場所等も委員が設定する。各クラスに2, 3人の教員を配置しているが、基本的には委員のサポートにとどまり、自ら直接的な授業運営は行わない。中間発表や最終発表も生徒の司会進行にて行う。

3.3.6 振り返り

運営が成功したかしなかったかに関わらず、振り返りは必

ず行う。反省点を列挙し次に活かすということもするが、どちらかというによくできたポイントの共有に焦点を当てながら行った。

第4章 研究開発の成果と評価

4.1 成果

以下に「ビジネスアイデア」「日本のポップカルチャー分析」「前期 EP1 の活動」「EP1 委員による授業運営」に関する生徒アンケート結果を示す。ただし、EP1 は H28 年度、29 年度と実施内容が異なるため、2 年間の通時的な比較分析が可能なデータとはなっていない。

以下は H29 年度の前期 EP1 に関するアンケート結果である。EP1 の目的がグローバルリーダーの4能力、すなわち(1)物事を「問題化」する能力、(2)真の情報活用能力、(3)異文化＝他者を受け入れ、これに応える能力、(4)これらを確かなものとする知識・教養、の基礎力の育成であることから、EP1 の取組を通して「どのような『力』がついたと思うか」を尋ねている質問の分析と考察を行う。対象となる質問は以下の3つである。

- ① 「ポップカルチャーの分析を通して、自分にどのような力がついたと思いますか。具体的に書いてください」
- ② 「ビジネスプランの活動を通して、自分にどのような力がついたと思いますか。具体的に書いてください」
- ③ 「前期 EP1 の活動全体を通して、自分にどのような力がついたと思いますか。具体的に書いてください」

本アンケートで得られた 195 の回答数に対して、①では 163 人(83.5%)、②では 134 人(68.7%)、③では 145 人(74.3%)と大多数の生徒が何かしらの「力」が身に付いたという記述を行っていることがわかる。以下にその内訳を示す。

まず、①について述べる。①の質問に対しては、合計 163 件の記述が得られた。多様な記述が見られるが、大まかに以下の4つに類型化可能である；「多角的な視点」「発想力」「協働性」「発表力・説明力・伝える力」。とりわけ多かったのは「多角的な視点」である。グループワークを行いながら、それぞれの意見を出し合い、身近な「他者」がもっている新しいアイデアに気付くことができたという記述が多く見られた。このことから、本年度設定していたビジネスアイデアの目的である「グループワークのやり方を学ぶ」は概ね達成できた

と言える。上記4能力に置き換えると(3)異文化＝他者を受け入れ、これに応える能力、に一致する。

次に、②について述べる。②の質問に対しては、合計134件の記述が得られた。ビジネスアイデアと同様に「多角的な視点」「発想力」「協働性」「発表力・説明力・伝える力」の4つが主な回答となっている。前者との差異を挙げるとするならば、「仮説設定力」と「関連付けて考える力」という記述が目立ったことが挙げられる。これは、ポップカルチャー分析のオリエンテーションにおいて「仮説設定」に力点を置いた説明を行ったこと、さらにはグループワークにおいてマインドマップ¹⁴を取り入れたことが要因であると考えられる。

最後に③の結果を以下に示す。ここでも、「多角的な視点」「発想力」「協働性」「発表力・説明力・伝える力」が主要な回答となっているが、同様に多く見られた回答として「答えのない問いに対する思考力」「物事を深く考える力」「自分の意見を持つ力」という回答が目立った。

最後に、「EP1 委員による授業運営」に関する結果を以下に示す。ここでは「EP1 委員による授業運営は、全体的によかったと思いますか」という尋ね方をした。合計で164名から回答が得られた。

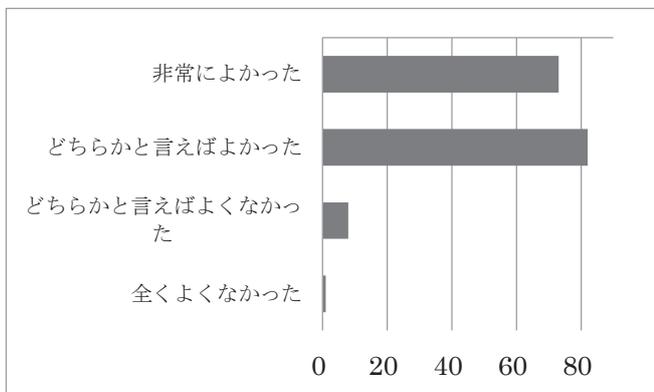


図5: 「EP1 委員による授業運営」に関する結果
(横軸単位: 人)

図5が示す通り、「非常によかった」と「どちらかと言えばよかった」と回答した生徒、つまり相対的にEP1委員による授業運営を肯定的に捉えている生徒の数は155名に及び、これは回答者全体の94.5%である。全員に近い生徒がEP1委員による授業運営に満足していることがわかった。

¹⁴ 模造紙の中心にあるポップカルチャーを書き、そこから連想される概念や言葉をその周辺に書き足していくという活動を行った。

4.2 評価

本節では、1年次のEP1プログラムの評価を行う。

前節の生徒アンケート結果から、約7～8割の生徒が、本プログラムを通して何かしらの「力」がついたと考えていることがわかった。しかしながら、運営側が目指す中心的な能力すなわち「問題化」能力に直接的に關係する記述はほとんど見られなかった¹⁵。ただし、「多角的な視点」「発表力・説明力・伝える力」という回答が多かったことは、「問題化」能力への連関を示唆している。なぜなら、「問題化」能力は「課題発見」とそれを「表現する力」の複合であり、表現は違えど同じ内容を示しているためである。

EP1委員の運営に関しては、総じて高評価であった。次年度も同様に委員を中心とした運営を行う計画である。

4.3 課題

4.1節、4.2節から、EP1プログラムの課題として次の2つ挙げられる。

1. EP1では、本校が提唱するグローバルリーダーの4能力、とりわけ「問題化」能力の基礎を育成することを目的として行なっている。この取組自体をまさに「問題化」するならばそれは、EP1のカリキュラムを通して生徒に「問題化」する能力がどの程度身についたのかを評価することを想定して運営・実施を行なっていないがゆえ、その成果を語れないという点にある。すなわち、本カリキュラムを通して、生徒に変化があったのかどうか分からないということが問題なのである。アンケートなどを元に仮に「変化があった」と言えたとしても、それがどのような変化なのか、あるいは実際の変化であるのかを客観的に記述することはできない。何かしらの変化があったことと問題化能力が身についたことは別の問題である。

2. 本年度は「ビジネスアイデア」と「日本のポップカルチャー分析」における育成すべき能力として、前者では「グループワーク」「多角的な視点(異文化＝他者理解)、後者では海外FWに接続するための、「情報収集能力」と「仮説設定力」に力点を置いていた。しかしながら、その場合以下のような問題がある。すなわち、これまで述べてきたように、最終的にEP2の課題研究において身につける力を「問題化」能力として設定し、それに繋がる形で海外FWを位置付けるならば、

¹⁵ ②のアンケートにおいて、「自ら課題を発見し、それを解決すべく取り組む能力」という記述が見られた。

必ずしも「仮説検証」の型をとるわけではない海外 FW の取組の前段階として「日本のポップカルチャー分析」で身につけたい能力を「仮説設定力」とするのは適切な関連付けとは言えない。現状では、海外 FW の成果物としてのレポートは、「疑問解決型」あるいは、多くの生徒にとって現地で行なった「観察」を記述する程度のものであり¹⁶、このことより「日本のポップカルチャー分析」の目的を変更する必要がある。さらに言えば、「ビジネスアイデア」で育成する能力として共有している「グループワーク」「多角的な視点」はどちらかと言えば次に接続されるコンテンツを活かすための「手段」でしかない。従って、「問題化」を着地点とするならば、「手段」の育成だけではなく、「問題化」の基礎としての意味づけと目的を共有することが必要であると言える。

4.4 次年度以降の改善点

前節の課題を踏まえ、次年度以降も引き続き EP1 を改善していく。4.4.1 項では次年度以降のカリキュラム開発のベースとなる理論、前項に基づく EP1 コンテンツの新しい指導の観点について、最後に評価法について述べる。4.4.2 項では、教科と EP1 との関連について述べ、4.4.3 項では EP1 委員会の改善点を述べる。

4.4.1 EP1 カリキュラム

「逆向き設計」理論

H29 年度は、前年度の反省を生かし、EP 全体のカリキュラムを改善すべく、各コンテンツのつながりを明文化し、意味のある関連づけ作業を行っていった。しかしながら、これまでは現場における場当たりの意見や雑観を元にカリキュラムの再構築を行ってきた部分も少なからずあった。そこで次年度に向けては、教育方法学の理論である「逆向き設計論」¹⁷（ウィギンズ＝マクタイ 2012＝西岡 2016）に依拠した開発を行う。文字通り、最終的なゴールを先に設定し、それに向けて逆向きにコンテンツを配置するものである。

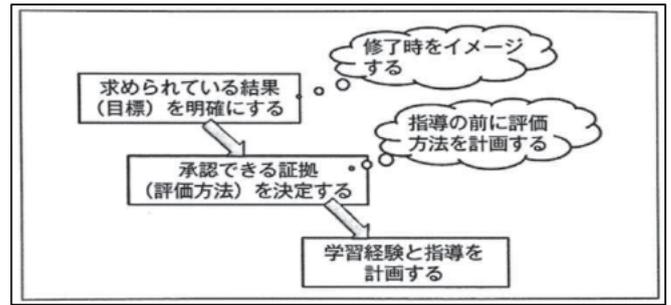


図5「逆向き設計」の3段階

（ウィギンズ＝マクタイ 2012＝西岡 2016p. 22）

本校のカリキュラムに照らして言えば、グローバルリーダーの4能力のうちとりわけ、「問題化」能力の育成を主たる目的とし、それに向かう各コンテンツにおける評価方法を先に確定する。そしてこの評価方法は、それぞれの段階における達成を確認できる証拠となる必要がある。

4.4.2 EP1 の各コンテンツにおける目的の再構築

今年度と同様に、1年次に行う EP1 としては「ビジネスアイデアコンテスト」「日本のポップカルチャー分析」「海外 FW」の3コンテンツを継続する。今年度は「ビジネスアイデアコンテスト」の主な目的を「グループワーク」と「多角的な視点」の育成におき、「日本のポップカルチャー分析」への導入とした。そして「日本のポップカルチャー分析」と「海外 FW」の接合点を「情報収集能力」と「仮説設定力」の育成に置いていた。次年度からは今年度の反省を元に、3つのコンテンツを異なる観点で結びつける。また、「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ 2012）に従い、「問題化」を EP の最終到達点として設定する。その準備作業という意味において EP1 コンテンツを体系化すると以下ようになる。

1. 「ビジネスアイデア」は「問題化」の基礎として「身の回りにある不便」を見つけることに指導の焦点を当てる。つまり、「問題の発見」である。さらには、自分にとっての「問題」が他者にとっても同じような「問題」であるとは限らない。よって、自分にとってのとある「不都合」や「不便」が他の人にとってもおそらく「問題である」ことを正当化する必要がある。この作業は、「海外 FW」や「課題研究」において、「問題化」「問題設定」を行う際に非常に重要なスキルである。2年次の課題研究レベルになると、この問題であることの正当化作業を客観的なデータによって行う必要がある。ビジネスアイデアの段階では「問題であることを他者に対し

¹⁶ 詳細は「海外 FW」の取組を紹介している章を参照のこと。

¹⁷ G ウィギンズ・J マクタイ『理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法』西岡加名恵訳、日本標準

て説得的に説明する」といった程度まで達成できれば良い。

2. 「日本のポップカルチャー分析」ではポップカルチャーを通して日本社会の批評を行うという意味において「問題化」と言える。文化的対象というものは、常にオリジナリティが求められるものではあるが、それが創られた時代や社会の影響を必ず受けている。その影響関係を仮説の形で提示することで、その時代や社会の問題が逆照射される。「日本のポップカルチャー分析」は、他人が作り上げたものを使って、「問題化」の演習をする、ということである。

以上のように1から2へと「問題化」の難易度が上がると同時に、問題化を行う「視点」も上がる。つまり、「ビジネスアイデア」において行う問題化の視点は「個人のメタ認知」であるのに対し、「ポップカルチャー」の場合は、視点の位置が「個人」から日本「社会」へと移動する。さらにEP1後期に行う「海外FW」において、アジアというより大きい社会を眺めることになる。以上のように、視点を移動させていくことで、問題化をする際の「比較のフィールド」を広げていくこととなる。

「ポップカルチャーの分析」までで会得した問題化の技術を実際に「海外FW」の事前学習における「問いの設定」に活かす。そして海外に実際に行ってみて、自分の目で状況を確認し、「問題の所在」が他の場所にあることを発見する。さらに、海外に目を向けることで日本を眺める視点が絶対的なものであったことに気づく。しかしながら、こうして諸外国を眺めることで日本を相対化するに止まらず、その中にも多様性があり比較の材料が点在していること、また、問いを立てる際にある前提が存在していたことに気づくことができれば、EP1に一定の成果があったと言える。

このように問題化をし、調査し、考察を行い、一定の解を与えた後に、実は問題は違うところにあった、という感覚、つまり「再問題化」のプロセスを繰り返すことを促すことによって「問題化」能力の育成を行うことがEPの最終的な目的である。そしてこの目的意識と指導の観点を実務に携わる全教員で共有しなければならない。

4.4.3 EP1の評価について

これまで述べてきたように、次年度からはEP1を、「逆向き設計論」をベースに設計し、さらに今年度の反省からコンテンツ間の意味づけの仕方にさらなる修正を加えた。しかしながら、実際一番大きな課題は「問題化」能力がどの程度身

についたのかをどのように認知・評価するかである。そのため、来年度からは「逆向き設計」のためのルーブリック評価法を使いながら、客観的な分析材料として能力の達成度を可視化するためのアセスメントを取り入れていく予定である。取り急ぎ、海外FWの効果測定に対しては試験的に外注のコンピテンシーアセスメント評価(GiFT¹⁸)を導入しており、その有用性を検討しながら前期のEP1コンテンツについても活かせる形を模索していく。しかしながら、伝統的な教科の効果測定として各生徒の能力の可視化するために使用してきた「試験による数値化」と同じ末路を辿らないためにも、ルーブリック評価との併用によって、認知が難しいレベルの能力についても慎重に観察していく必要があるだろう。

評価に関わるルーブリックは、逆向き設計に即して各コンテンツが目的に合わせて有効に機能しているのかどうかを確認するという目的を達成する手段であるのと同時に、先に生徒に対して、該当のプログラムを通じて得られる生徒の能力の最終到達点を示すことができるという利点もある。これによって、提供されるコンテンツがどのような力の育成を目的に行っているかの共通理解を、生徒に対して促すことが可能となり、そこに向かって学習を進めることができるからである。

4.4.4 EP1と教科の関わりについて

教科担当者への聞き取り調査で明らかになったこととして、教科とEP1との関連を意識しながら授業をしていることがわかった。しかしながら、「教科においてEP1を意識する」と「EP1において教科を意識する」では後者の方が数居が低く、実施している教員が多いということもわかった。具体例としては、海外FWの活動を英語で行う、量的データの分析を統計処理する際に数Bの知識を参照する、などである。

また、仮に総合的な学習としてのEP1と教科の関連を考えるべきとする根拠が、知識・技能「汎用性」であるとするならば、一般教科間の連関を意識した指導も同程度に重要となる。しかしながら、担任団以外でEP1に関わっている教員は概して、EP1と同時に教科ではどのような学習をしているのか、ということに関して情報が少ない。よって、毎日の状況

¹⁸ 名称：一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト (GiFT: Global Incubation × Fostering Talents)。文部科学省の留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」の事前事後研修を行なっている。その他、独自に海外研修プログラムを開発、推進している団体である。

が記載されている学級日誌や進路達成ノート¹⁹をクラウド上で管理し、それぞれの端末で閲覧可能にすれば、各教科の内容・進捗を念頭におきながら EP1 の授業に入ることができる。このあたりは、各部署との協力を得ながら改善していく。

4.4.5 EP1 委員会の変更点

EP1 委員会については生徒による授業評価、授業運営、何よりも生徒自身のすべてにおいて一定の効果が得られたため、同様の形態で次年度も継続する。変更点としては、本年度は4月に行われる学習合宿のスタッフと EP1 委員を別募集していたが、4月に行われる学習合宿にて「ビジネスアイデアコンテスト」の導入をするというプログラム変更に伴い EP1 委員会を4月の学習合宿から募集し、前期 EP1 へと継続される連続性を持ったものとして募集を行うこととする。

5. おわりに

H29 年度の EP1 は、プログラムを運営しながら、その都度課題を洗い出し、次年度に向けての改善策を考え続けてきた。後期からは、EP1 の授業が全面的に海外 FW の事前学習に取って代わったため、EP1 の担当者会議を今年度の反省と次年度のプログラム再編のための勉強会にあてた。勉強会を実施するに当たって参照した著書は、西岡加名恵（2016）『教科と総合学習のカリキュラム設計：パフォーマンス評価をどう活かすか』²⁰である。本書をベースにしながら「総合学習とはどのようなものか」について、国語科、英語科、数学科、情報科、社会科と多様な教科の教員で話し合うことができ、大変有意義な時間であった。

近年、総合学習は各学校においてその比重が増してきており、これからもこの状況は続くことが予想される。そのような中、12月に本校で研究大会と称した催しを行った。学校の現状を省察・改善することを目的に各教科が研究授業を展開し、その後分科会に別れて議論をするといった主旨のものである。筆者の所属する教育推進部が本研究大会の運営本部であり、大会の1ヶ月前から他校の研究授業参加者、分科会の参加者の募集状況を確認していたのだが、圧倒的に EP の分科会への参加者が多かったことが印象的であった。つまり、それだけ総合学習への関心度が高く、運営に関する情報を得たい現場教員が多いことを示唆している。何人かの教員と話

すことができたが、やはりどのようなことをやっているのか知りたいと言う声が多かった。具体的に何をすればいいのかに関する情報が必要とされているのである。

本年度 EP1 を運営し、校内で勉強会を開き、総合学習を考える上でわかってきたことは以下の点に集約される。すなわち、総合学習で行われるコンテンツの良し悪し自体はもちろん重要だが、それよりもむしろ、「最終的にどのような力をつけることを目的として行っているのか」について担当教員で共通理解を得ることの方がはるかに重要である。その上で、この理解をもとに、生徒に対してコンテンツの意味づけを行い、関わる全教員がそれを意識した上で指導に当たることができるようになること。これが達成されれば、総合学習は特段難しい領域ではない。困難なのはむしろ、その評価方法である。「最終的に身につけたい力」を明文化し、コンテンツを段階別に配置し、各段階において求められている能力が満たしたことを示す評価法の開発にこそ難しさがある。本年度の振り返りをもとに、コンテンツの配置とそれぞれの役割は確定された。次年度に向けては、その評価の仕方をさらに検討していく必要がある。

¹⁹ 本校進路指導部が提案している生徒用の「学びのポートフォリオ」（学習の履歴）を指す。

²⁰ 西岡加名恵（2016）『教科と総合学習のカリキュラム設計：パフォーマンス評価をどう活かすか』図書文化社

「異文化理解」能力の涵養を目的とした海外フィールドワークの実践

海老崎 功 岡本 弘嗣

京都市立西京高等学校

要旨 グローバル化が進む昨今においては、異文化・他者を理解し、自らの文化との差異を理解することが重要である。本校ではグローバルリーダーの素養として必要な4能力を提唱し、それらの育成を目指しているが、そのうちの1つである「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」を育成する目的で海外フィールドワークを実践した。平成29年度は、高校1年生280名全員が3月に、アジア地域を中心とした海外フィールドワーク（目的地は生徒が選択）に参加した。渡航先には、現在7つのコース（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、上海、グアム）を設定している。各コース（国・地域）において、生徒たちは普段の生活から離れた日常を体験する。その経験をもとに、生徒たちは国・地域の特性を考慮しながら、多面的な視野を持つ訓練をしつつ、異質な文化や他者に応える力＝責任(responsibility)を磨く。平成27年度からの活動の軸は「異文化に目を向けさせ、そこから新たな知見に出会うこと」であるが、本年度もそれを継承した。さらに、総合的な学習の時間「エンタープライズII(EP2)」との連携を考慮し課題研究へつなげる取組を行い、また、ASEAN諸国を選択コースに増やすとともに、交流校、連携校等を拡大することを計画し、さらなる目的の達成を目指している。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

本校で提唱するグローバルリーダーの4能力のうち、「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」を育成する機会として、本校では「海外フィールドワーク(以後、海外FW)」を実施してきた。「海外FW」は、高校1年生全員に対しての取組である。平成26年度まで実施されていた仮説検証型の「課題研究」を軸にした取組では、そもそものフィールドワークの期間が短く、仮説の検証が不可能であるという矛盾を抱えていた。そこで平成27年度より、視点を変更した。まず、海外に赴き、「自分とは異なる存在」と遭遇する経験をし、そこから、自身の「当たり前、日常」を疑い、かつ他者を受け入れる・他者に反応する、というプロセスで、海外FWを新しく意味づけ直した。平成29年度もこの方針に大きな変更点はない。

1.2 目的

前述したように、本研究では、「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」の育成を目指すカリキュラム開発を目的とし、海外FWにおける取組を通じて「異文化」に目を向けさせることに重点をおいた。海外FWにおける取組を体験し異文化に目を向けることにより、生徒が持つこれまでの生活に

より形成された価値観が、数ある多様性の一つに過ぎないことに気付かせる。異文化に目を向けさせるための第一歩として、異文化と自文化の差異が明確化されるような取組を実行し、それらの教育効果を検証することを目的とした。

第2章 研究開発の内容

以下に海外FWに関する本校の5年間(平成27年度～平成31年度)の研究構想と、平成29年度の実施計画について示す。

2.1 本校の総合学習と海外FWの位置づけ

本校において実施されている総合学習の時間は、1年生担当の「エンタープライズI(以下、EP1)、1単位」と2年生担当の「エンタープライズII(以下、EP2)、2単位」からなる。いずれも、主として当該学年の担任団教員と、教育推進部の教員が担当している。EP1では「アイデア企画の取組」と「海外FWの取組」が行われている。第2学年から始まるEP2では、5月後半まで海外FWの事後学習を行っており、その後、希望分野を決めたゼミ活動へ移行する。

海外FWの取組では、異文化理解能力の育成を目的とすると共に、独立自尊の精神（人に頼らずに自分の力だけで事を行い、自己の人格・尊厳を保つこと）や、意思決定力を養う。

2.2 FW委員会

本校の提唱するグローバルリーダーを育成するためには、

生徒のマネジメント力を向上させる必要がある。そこで、海外 FW において、海外フィールドワーク委員会(以後、海外 FW 委員会)を発足させ、生徒自身で海外 FW に関する取組を運営させる場を設けている。【詳細は、「2-5-1.マネジメント力育成をめざした海外フィールドワーク委員会の運営」の項を参照】

2.3 異文化・他者を受け入れ、これに応える力

近年、急速にグローバル化が進んでおり、今後は異文化や他者を理解し、自らの文化との「差異」を理解する能力の向上が重要となる。これらの能力を向上させるために、まず異文化に目を向けさせ、その後、さまざまな取組を通じて多様な価値観が存在することを認識させる。このような体験活動を通じて、異文化や他者を理解し、これに応える力の倫理的感性を養う。

2.4 研究開発の実施計画

5年間の海外 FW の取組を通じ、本校で提唱するグローバルリーダーの4能力のうち、「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」を育成する活動の中軸と位置づけ、ASEAN Ecological Summit(AES)へ集成させる。

帰国後、平成29年5月に現高校2年生による「海外 FW 発表会」を実施し、高校1年生と併設している附属中学生に向け、自分たちが得た成果を発表した。本校が実施している海外 FW は、平成29年度の実施をもって5年目となり、今後は各取組における教育目標を明確にし、取組内容を再検討すること、各取組に対する指導内容の共有化、各取組にける評価・検証が必要となる。以下に取組内容について検討する必要がある活動について示す。

1. 異文化交流を目的とした交流校との連携について

海外 FW 期間中の取組の1つとして現地の学校と文化交流を目的とした交流を行っている。交流を行う回数や内容はコースにより異なるが、基本的に海外 FW 時に、現地で1回しか行われていない。現状でも異文化に出会うという目的は達成されているが、交流を行うにあたり生徒同士の意思疎通が上手くできないといった問題点も存在している。

2. 海外 FW の各取組における指導法の確立、ならびに生徒の成長プロセスと生徒活動の指導・支援過程を共有する手法の研究開発

これまでも海外 FW に向けての取組における生徒の成

長プロセスならびに教員による指導方法などの言語化・記録・伝達・検証が十分にできていないことや、異文化を理解しこれに応える力の育成方法が確立していないことが課題として挙げられていた。海外 FW の取組を通じた生徒の変容・指導過程の共有法を研究開発することにより校内における指導を組織的に行うことが可能となると考えた。そのために、実際の取組の活動・成長過程・指導記録などを冊子としてまとめ、その記録を校内において実用性の観点から評価検証する取組を継続する。

3. 各コースにおける異文化理解を目的とした取組の充実

各コースに分かれた後の異文化理解を目的とした活動については、生徒の主体的活動に委ねられており、全コースで共通した異文化理解を目的とした取組の数が少ない。そこで全コースに共通した異文化理解を目的とした取組を企画・検討する必要がある。平成29年度では、全7コース中6コース(ベトナムコース、タイコース、インドネシアコース、上海コース、マレーシアコース)において留学生等を招き、生徒と交流する機会を設け、現地の様子や暮らしなど、多くのことを学ぶ機会となった。

平成27年度から5年間の実施計画を次に示す。

1. 初年度は、SGH の理念を参照しつつ、昨年度までの計画を踏襲し、EP2 の論文授業の設置を待つ段階にあった。
2. (H28) 昨年の実践・データを基に、EP2 の授業との接続・同期を図るためのプランの再構成を行う。FW 自体は昨年度と同様に行う。FW 発表会の日程を一か月前倒しにし、論文作成課題研究の時間を充実させた。これにより、EP2 授業の論文執筆の事前レクチャー、論文執筆の時間が増加し、EP1 で養ったプレゼン能力や、生徒によっては FW の調査内容を十全に論文作成に活かすことができた生徒もいた。
3. (H29:本年度) EP2 の授業との同期を開始する。FW 事前学習を「問題化」、「他者＝異文化理解」の観点から行った。従って、EP2 はこれを異なった内容で反復するシステムとなった。
4. (H30) 3年次までで改善された海外 FW のプログラムとの連携を強化し、EP2 授業を、よりグローバルな研究活動を展開する。
5. (H31) 海外 FW, EP2 のゼミ活動を一貫した教育課

程として完成させ、諸プログラムの完全同期を行い、結果を AES に反映させる。

2.5 本年度の実施計画

本年度の活動計画を図 1 に示す。

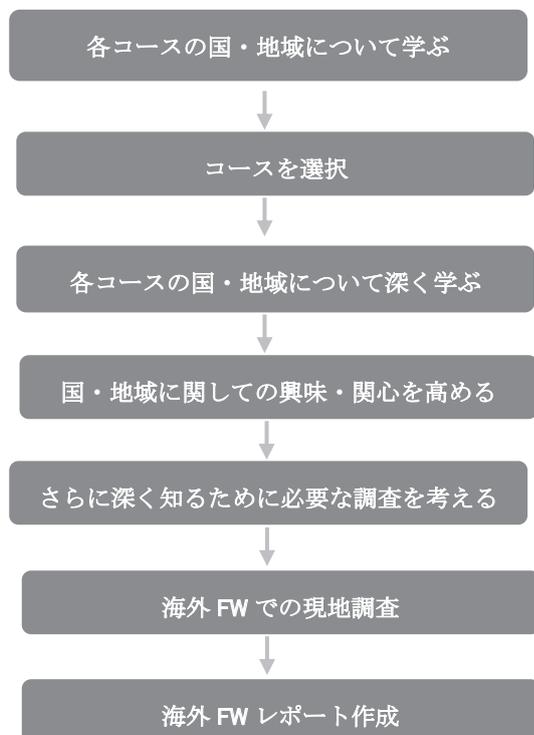


図 1 海外 FW 活動の実施計画

第3章 H29 年度の実施内容

以下に本年度に本校で実施した海外 FW の取組に関する内容をまとめた。まず、本年度の海外 FW における取組日程を表 1 に記した。「活動内容」には海外 FW での取組を示し、「節」には、各活動と対応する本章の節を示した。

表 1 海外 FW の取組日程

日程	取組状況	活動内容	節
4/20		海外 FW 委員募集開始(~4/28)	3.3.1
5/1		クラス長選出	
5/27		14 期生 FW 発表会	
5/27		第 1 回コース希望調査	3.3.2
6/15		FW クラス別発表会	3.3.2
6/15		第 2 回コース希望調査	3.3.2
6/29		教員プレゼン	3.3.2
6/29		第 3 回コース希望調査	3.3.2
6/30	作成開始	コース選択最終出願レポート	3.3.3
7/10		コースエントリー締切	3.3.2
7/14	配布	夏課題	3.3.5
8/31	提出	夏課題	3.3.5
9/5		夏課題発表会	3.3.9
10 月		コース長選出	3.3.6
10 月		コース長定例会議発足	3.3.7
10 月		部署の発足・部署別会議の開催	3.3.8
10 月		秋課題（各コースの裁量）	3.3.10
11 月		現地活動班の決定	3.3.11
11 月	作成開始	FW 活動調査計画書	3.3.12
1 月		各コースでの事前学習活動	3.3.13
1 月	作成開始	海外フィールドワークレポート	3.4

3.1 構想から実施までの流れ

前述したが、平成 26 年度に実施した海外 FW は、仮説検証型の課題研究を活動の軸としていた。しかし、課題研究を行うには海外 FW 期間が短すぎるため、平成 27 年度から、異文化に目を向けさせることを各取組の目的とした。また、現地活動班で作成する海外 FW レポートについても疑問をもとに活動のテーマを設定し、そのテーマに関してグループでまとめを行うという形式に変更した。

さらに本年度は、疑問を持つためには事前に現地のことをもっと深く学ぶ必要があると考え、事前学習で興味・関心をもった内容から、さらに知りたいと思う事項を抽出させた。その中で、書物や WEB 等だけでは答が出ない内容について、現地調査するという形式に改めた。

また、EP2 との連携を念頭に置きながら、課題やレポー

トのフォーマットを EP2 と同じ書式を用いた。これらの変更内容は以下の会議を通じて決定された。

1. 海外 FW 担当者会議(月曜 5 限)

著者 2 名を含み中高一貫推進部 3 名、当該学年主任、当該学年団教員 2 名

取組内容の原案について、検討・修正し、学年団会議に向けた最終案を作成した。

2. 学年団会議(火曜 16:40~17:30)

海外 FW 担当者会議で作成した最終案を、当該学年団の教員に提示し、必要な場合は検討・修正し本決定した。この会議により決定した取組内容を FW 委員が主体的に活動できるようにするために次のような会議を設けた。

以下の会議は、本決定した各取組について、生徒活動の中心となる FW 委員へ取組に関する目的などの伝達や取組準備を目的としている。

3. 海外 FW 委員全体会議
4. 海外 FW クラス長会議
5. FW コース長定例会議
6. 部署別 FW 委員会議

【以上、3~6 については「2・5・1.マネジメント力育成をめざした海外フィールドワーク委員会の運営」の項を参照】

7. コース別会議(コース別活動)

各コース付き添い教員、各コースに所属する生徒 LHR 時、EP1 の授業を活用し、8 月から出発までの約 7 ヶ月間コース別会議(コース別取組)が行われた。コース別会議では部署別会議、コース別 FW 委員会議等で企画された原案・決案された取組がコースに所属している生徒全員へ紹介された。また、生徒全体に提示された課題作成作業や海外 FW 現地活動の準備を行う時間として位置づけられている。

3.2 海外 FW に関する代表的な取組

3.2.1 海外 FW コース選択に向けての取組

● FW クラス別発表会

事前にクラス長会議にて、各クラスの担当コースや発表項目、発表者について決定し、クラス長が中心となり発表会に向けての各コースに関する調べ学習をクラス単位で行い、その内容を当該学年全体に向けて各クラスの代表が発表した。今年度決定した発表項目については、以下に記す。

- ① 7 コースに共通する基本情報(治安、言語、習慣など)
- ② 各コースで全体に紹介したい情報
- ③ 平成 28 年度に実施されたコースにおける取組

● 14 期生による海外 FW 報告会

平成 28 年度に実施された海外 FW を経験した現 2 年生による海外 FW に関するポスター発表や経験談を聴講し、コースに関するより詳しい情報を得た。

● 教員による「コース概要プレゼン」

平成 28 年度に実施された各コースの行程をもとに、各コースに関する情報を、それぞれのコースの付添(海外 FW では「引率」と言わず、生徒主体を目的に「付添」としている)を経験した教員が発表した。

● コース希望調査

合計 3 回のコース希望調査を生徒全員に対して第 1 希望から第 3 希望までの希望コースを moodle で回答させる方式で行った。アンケート結果は当該学年全体で共有し、コース出願における参考資料とした。

3.2.2 選択コースへの出願

● コース選択(最終出願)に関するレポート

FW クラス別発表会や 14 期生による海外 FW 報告会、教員によるコース概要プレゼンなどを経て、全 7 コースの特徴を理解した上で出願したいコースを決め、レポートを作成する。この際、第 1 希望だけでなく、第 2 希望を含め 7 コースから 2 コースを選択し、それぞれのコースに対してのレポートを作成、提出する。

レポートの記入内容について以下に記す。

- ① 訪れる国や地域に対する調べ学習を行い、その結果を記す。
- ② 選択したコースに関して調べ学習を通じて興味・関心を持った事柄と、それらにもとづいた行いたい事前活動および現地活動について記す。

3.2.3 生徒の配属コースの決定

提出されたコース選択(最終出願)に関するレポートを用いて生徒の各コースへの配属を次のような方法で決定する。

レポート提出時に設定した第 1 希望のレポート数が各コースで設定された定員数以内の場合は、第 1 希望のレポートを提出したコースへの配属が決定する。定員については、現地活動を安全に行える人数であることを第一に、交流校等の受け入れ人数や飛行機の座席確保数などにより毎年変動するが、各コースとも概ね 40 名~80 名の範囲である。

定員数を超えた場合は、海外 FW 担当者会議や当該学年団で選考を行い、配属先の決定を行う。平成 29 年度の各コースにおける生徒配属数を表 2 に記す。

表 2 各コースにおける配属生徒数

コース名	配属生徒数
シンガポール	48
マレーシア	69
タイ	60
ベトナム	55
インドネシア	13
上海	25
グアム	15

3.2.4 夏課題

コース配属が決定してからの初めての取組であり、自分の訪問する国や地域についての事前学習を通じて、学んだ事柄からさらに「興味・関心」をもった事柄を多数見つけることを目的とした取組である。

異文化理解能力を養うためには、異文化に目を向けることが必要不可欠である。事前に深く学ぶことで異文化に興味・関心を抱かせることが異文化理解能力の育成についての第 1 歩と考えた。課題内容については以下に記す。

- ① そのコースを選択した動機について、やりたいこと、知りたいことをもとに記す。
- ② その国や地域に関して事前学習を行うことで、さらに興味・関心をもった内容を「キーワード」として複数記す。
- ③ ②で記した複数の「キーワード」から 2～3 個を選択し、その内容について、さらに深く調べ学習を行った結果や、現地で調査したいことなどを記す。

3.2.5 コース長の決定

各コース内の代表となるコース長を各コースの FW 員の中から基本的に立候補形式で 1 名を選出した。コース長の主な役割は、コースを運営するための中心的存在になることであり、コース内の各種取組の状況把握、付き添い教員との連携、海外 FW 時の全体への指示等を行う。また、コース別 FW 委員会会議、コース別会議(EP1, LHR)における司会進行、意見集約も行った。また、生徒の企画立案における最終決定権を持った。

3.2.6 コース長定例会議

各コースへの生徒の配属が決定することにより、各コース内で海外 FW に向けて本格的な取組が開始される。

その準備を行うために本会議が開催され、事前に各コースの付き添い教員とコース長が会議内容を検討した後に本会議を運営する。会議内では、コース内の FW 委員へ各取組内容の説明や、各部署からの報告などが行われ、海外 FW に向けた準備がそれぞれのコースで行われる。

本年度はこれに各部署長を加えた「生徒運営会議」を発足させ、FW 活動全体を見渡した活動を目指した。【詳細は、「2-5-1.マネジメント力育成をめざした海外フィールドワーク委員会の運営」の項を参照】

3.2.7 部署の発足・部署別会議の開催

10 月上旬に生活部、FW 部、交流部、広報部、しおり・事前学習部の 5 つの部署が発足され、出発までの約 5 ヶ月間の期間で活動する。各コースの FW 委員が最低 1 つの部署に所属し、コース内における特徴ある取組を運営する存在になる。それぞれの部署が海外 FW における取組を計画的に進めていくことで、海外 FW における準備が進む。

部署で担当する取組については、部署別会議にて担当教員や部署長から各部員に伝達される。

3.2.8 夏課題発表会

コース内で課題内容を発表することにより、その国や地域に関する情報の共有および協議を行うことで、コースの方向性や事前活動および現地調査内容などをある程度まとめていくことを目的とした取組である。

コース内の発表に関しては、協議が行いやすいように小グループを設定させ、発表者が導いた答えについて質疑を行った。本発表会の詳細な運営方法やグループの作成方法については、コース別 FW 委員会会議内でそれぞれ決定した。

3.2.9 秋課題

本年度から変更された課題の 1 つである。平成 27 年度は、各自で進めている事前学習から生じた疑問をもとに、各自が行う調査内容を考える取組であった。しかし、秋課題の前後の日程における活動内容は各コース様々であることから、一斉に同じ内容の課題を課すことが効果的ではないと考えた。

そこで、本年度は、秋課題の内容や発表会の時期などは、すべてコース毎の裁量とした。このため、コースにより後述する留学生等との交流を重視した取組にしたり、現地のすべ

ての行程を細分化し、それぞれについて少人数で調べ学習を行い発表会を行ったりするなど、工夫した取組がみられた。

これらの取組は夏課題とあわせ、現地活動班の構成を検討するための材料となる。

3.2.10 現地活動班決定

現地活動班の編成については、各コースのFW部の生徒が原案を作成し、当該学年団会議で検討・修正された後に本決定される。

3.2.11 FW活動調査計画書(旧 班別ノート)

本年度から文書名を変更し、内容を一部見直した取組である。各コース内の現地活動班ごとに行われる取組について、目的や方法等を詳細に記述するものである。

具体的な内容は、以下の3つに分けられている。

① 全体活動内容の把握

海外FW期間(1日目~6日目)中に行う全体活動におけるスケジュールを把握する。

② 現地活動班に関する情報の整理

現地活動班の班員の情報、班の活動目的、調査内容等をまとめる。

③ 現地活動班で行う活動行程表の作成

現地活動を行う際の詳細行程(タイムスケジュール、移動手段、アクセス方法等)を作成する。

3.2.12 各コースで独自に行われた事前学習

各コースへの生徒配属が完了した時点から、各コースでその国や地域に目を向けさせる目的で事前学習を任意で行った。

平成28年度に行われた事前学習の一例をあげると、あるコースでは、各班が調べ学習を行ったものをA4版1枚ずつにまとめ、それを冊子として全員に配布し、事前学習に役立てた。

また、各コースにおいて生徒と交流して頂ける方を募集した。本年度は6つのコース(マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、中国)において、各1~2名程度の留学生や現地出身の方などをお願いし、コース別会議において生徒と交流して頂いた。交流内容については、各コース別FW委員会議で事前に決定した。

3.2.13 海外FW期間中

7コースの各コースへ分かれ海外FWへと出発する。コースによって多少変動はあるが、5泊6日の期間各コースの国・地域へ滞在し、様々な活動を行う。

海外FW期間中に行う基本的な活動について以下に記す。

① 全体活動

コースに所属する全生徒が一緒に取り組む活動

例：観光地訪問、学校交流、企業訪問 等

② 選択活動

コースに所属する生徒を複数のグループに分け、異なった場所へ訪問、異なった活動を行う。

例：ベトナムコースにおいて

ツーズー病院訪問、かものはし訪問、学校交流のへ参加する生徒を3グループに分け、それぞれの取組を行う。

③ 現地活動

コースに所属する生徒が、現地活動班に分かれ、各々現地で街歩き・観光・調査を行う。

3.2.14 海外FWにおける振り返り

海外FWを終えた当該学年の生徒を対象に、アンケートを用いて海外FWにおける取組を振り返った。海外FWの取組は第1学年の1年間を通じて行われる長期間にわたるものであるため、課題・発表会・準備活動等様々な活動を行う。そのため、アンケート法により本年度の取組を振り返り、次年度以降の取組の改善・改良・修正を行う。

本稿執筆時には、本年度のアンケートは未実施であるが、これまで行われてきた調査は概ね以下の通りである。

① 海外FWの取組に関するアンケート

② FW委員を対象にした海外FWの取組に関するアンケート

①については各コースの取組に関する内容を含んでいる。また、FW部(生徒)が主導で行うものと、海外FW担当者会議(教員)が主導で行うものの2つがある。②については海外FW担当者会議が主導で行う。

3.3 海外フィールドワークレポート

海外FWレポートの作成過程を通して、以下に能力の育成を目標とした。

① 異文化・多様性を受け入れそれに適応する力

② 批判的思考力

本取組は、現地活動班で設定した活動(疑問)テーマに対して、行った調査結果を根拠にして、各自の考えや班(現地活動班)の考えをレポートにまとめることである。

レポートは全5章と付録から構成されており、第1章では、決定した活動(疑問)テーマとそれが決定するまでの過程、そ

のテーマに関してどのような調査を行ったのか、その結果の概要と考察を簡潔に記入させる。考察については、調査結果より無理やり結論を述べることや、無理やり1つのことを言い切ることがないようにさせる。第2章では、事前学習や事前調査、現地で行った調査に関する事柄を記入させ、第3章では、調査結果について記入させる。第4章では、各自で活動(疑問)テーマに関して考察を行い、第5章で本レポートのまとめを記入する。

付録については、各自で本年度の海外FWの取組に対して振り返りを行い、取組を通じて学んだことや感想などを自由に記入する。これまでこの部分は追記程度の内容であったが、本年度はこの部分にも重点を置き、執筆者全員がきちんと取り組み全体を振り返れるような記述をするように求めた。

本レポートの作成期間は、平成29年度1月下旬から平成30年度5月上旬であり、その内容をふまえ、平成30年度5月下旬に海外FW報告会が行われる。

第4章 研究開発の成果と課題

4.1 成果

本年度実施した海外FW(3/4~9)の取組に関するアンケートは未実施であるため、詳細は次年度以降の報告書に掲載する。

4.2 課題

昨年度の反省から、次のような課題が挙げられる。

- FWの取組に関しての組織運営・活動・準備作業のスマート化が必須である。
- 海外FWの取組を通じて生徒がどのように変容したかを調査し、その結果について評価・検証する方法を検討する。
- FW委員会(生徒)の活動時間が限定されており、委員に対する指導が十分に行われていない。
- FW委員の当事者意識は高揚しているが、それ以外の生徒の意識の差が表れている。

4.3 今年度の成果と次年度以降の改善点

4.2節の課題を踏まえた本年度の成果および、次年度以降の改善案を以下に述べる。

FW活動の組織については、FW担当者会議を定例開催し、当初の予定通りに取組が進むように配慮した。

海外FWの取組を通しての生徒の変容については、出発前と帰国後にそれぞれプレテスト、ポストテストを行うことにした(本稿執筆時は未実施)。調査実施・分析は外部専門家に委託した(木村大輔さん：一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト)。

次年度以降は、これに加え、すべての活動前に事前テストを行い、合計3回のデータ採取を行い、分析・評価する方向で調整していく予定である。

FW委員会指導については、本年度新たに「生徒運営会議」を発足させたことで、全体を見渡した活動がしやすくなり、伝達や検討などがコース・各部署を通して一度に行うことが可能になった。

最後に、FW委員以外の取組意識向上については、1年生全員が目を通ししやすいホールに全体およびコース別掲示板を設置し、他コースを含めたいろいろな活動の様子がみられるようにした。各クラスにも出発までの日めくりカレンダーを置くなど、いろいろな工夫がみられた。これらの成果については、今後実施するアンケートの分析結果を待ちたい。

マネジメント力育成を目指した海外フィールドワーク委員会の運営

岡本 弘嗣 海老崎 功

京都市立西京高等学校

要旨 「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」の育成と、それを行う過程における自己の変容の認知までを目標とする海外フィールドワークの取組と並行して、全体で目標に向かって動くための個人の主体性や、組織の運営の仕方を学ぶ、マネジメント力を育成することを目標として展開するプログラムを海外フィールドワーク委員会の活動と定義する。本校の生徒は外部進学生（以後、外進生）では中学時に生徒会長等を務めてきた生徒が多く入学しており、内部進学生（以後、内進生）でも附属中学校で人前でプレゼンテーションを行い自らの考えを主張するなど、リーダーを経験もしくはリーダーに必要な資質についての議論を行った上で入学してきている。ここでは本校の海外フィールドワーク委員会を軸としたリーダー育成に関する取組の、リーダーとしてのマネジメント力の必要性と、実践内容、そして今後の見通しについて報告する。

第1章 研究開発の概要

生徒が主体となって運営する委員会は、到達点を見ている教員との関わりから、ややもすると教師の傀儡的な委員会になってしまう。一方で、それを避けるあまり生徒が言うことをそのままやらせるだけの委員会となることも、本末転倒である。本校では、生徒の主体性を尊重しながらも、時間の使い方や何のために学習をするのかなどの自分自身のマネジメントから、大きな組織の運営を経験させることまで教員がサポートすることで、何か難題にぶつかったときに、個としてチャレンジし、それにとどまらず組織として解決にあたるような総合的な力の育成が必要であるという観点から、教員は指導を行っている。

1.1 背景

本校では入学式の1週間後に学習合宿と称し、2泊3日で宮津で合宿を行う。そこでは、各教科の初期学習と本校での課題研究の第1歩となるグループ学習を行う。この学習合宿で、外進生と内進生が初めて融合し授業を受け（進度の関係から数学は別講座）、グループワークにおいて同じテーマで議論する。この合宿の準備のため、入学前の合格者召集日（外進生）と高校進学オリエンテーション（内進生）で合宿運営の生徒リーダーを募集し、そのリーダーたちが実際に合宿で運営を行う。例年約280名の入学生のうち、半数以上が立候補することから、入学段階でのリーダーに対する興味は非常に高いと言える。この取組は海外フィールドワーク（以後、

海外FW）のための委員会を立ち上げ、生徒と役割分担などをしていくための第一歩となる取組で、この学習合宿の後、そこでの活動をより生徒主体とし、より大きな取組である海外FWを運営するというやりがいと合わせ、委員を募集していくこととなる。例年、委員には60名ほどが立候補し、その大きな委員会の運営を1年以上にわたって行うこととなる。

1.2 目的

既に述べたように、本研究では、「異文化＝他者を受け入れ、これに応える力」の育成を目指す海外FWの取組と並行し、生徒の主体性や組織をマネジメントする力の育成を行うカリキュラム開発を目的とし、様々な活動の中で新たな価値を生み出すような資質を育てることを教員の共通理解としている。そのためにも、海外FW委員会の運営を軸としながらも、入学前から活動が始まる学習合宿をはじめ、1年次の総合的な学習の時間の授業をコーディネートする委員会であるEP委員や、2年のゼミ委員などリーダーとして活動することができる場面をできるだけ多く用意することで、さらに質の高い生徒の主体的な取組を高め、仮説に述べた4能力を効果的に育成することを検証する。

第2章 研究開発の内容

本章では、平成25年度から段階的にはじまり、SGHアソシエイト校となった平成26年度に一定の形として実施した海外FW委員会に関する今後の研究構想と、平成29年度の実実施計画を述べる。まず2.1節で海外FWの中での委員会活

動の位置づけを述べ、2.2 節では海外 FW 委員会で育成するマネジメント力について述べる。2.3 節で海外 FW に関する取組の今後の研究開発実施計画を述べ、2.4 節で平成 28 年度の実施計画を述べる。

2.1 海外 FW の取組における海外 FW 委員会の位置づけ

海外 FW 委員会の役割は、その委員会に属する生徒(委員)が海外 FW に向けて実施される取組について進捗状況・達成状況の確認を行いながら 1 年生全体を牽引していくために意思統一を行い、海外 FW を生徒の主体性において様々な課題を組織として解決していくための基盤である。海外 FW 委員をリーダーとして活動させる機会を増やすことが、生徒個人の「主体的思考」を身に付けるための素地となり、様々な事柄を管理したり、うまく運用したりできるマネジメント力の必要性に気付かせることにつながる。また、この委員会活動では、組織に属する一人一人の意識が組織全体を動かすために必要であることを認識させ、特に異文化や多様な価値観に触れることを題材として、事前学習や準備を行う中で、多くの生徒がリーダーとしての自覚を持つことができるような取組を行っている。

2.2 委員会で育成するマネジメント力

マネジメント力を発揮するべき人は、何かのリーダーでもあり、リーダーシップと同義にとらえている生徒が多い。前述した学習合宿からはじまる生徒リーダーの募集を経て集まった生徒には、まずはリーダーシップとは何か、リーダーシップとマネジメント力の違いは何かと投げかけることが、一番初めの教員からの「問い」である。

多くの生徒は「リーダーとは人前に立ち、全体を引っ張る」、「リーダーはチームをまとめる」と思っているが、リーダーにも色々なリーダーがいるということから始まり、リーダーシップとは多くの場合「人」に向けられるが、マネジメント力がおよぶ範囲は人だけでなく、時間やモノやお金など資源全体であると視野を広げることとなる。それらを意識した上で、一人の人間がリーダーになり全体を管理するのではなく、組織に属する一人ひとりが全体を見渡すリーダーになることが重要である。

このマネジメント力は ASEAN Ecological Summit(以後、AES) 開催を生徒の手で運営していくという目標のために重要な力であるが、それにとどまらず、学習や普段の生活においても必要となり、文化祭などの学校行事や大学受験をはじめ

めとする考査を受験する際にも養っていくべき力と位置付ける。

2.3 今後の研究開発実施計画

海外 FW の取組と並行して行う委員会活動であるため、今年度は海外 FW 委員会の活動との関連を踏まえ、海外 FW の取組の目標に、自分自身の壁を超える何かチャレンジを行うというもの新たに設定した。昨年度の FW レポートとしては、現地活動班で設定した活動(疑問)テーマに対して、調査結果を根拠にして、各自の考えや班の考えをレポートにまとめる取組であった。今年度はそれに加え、異文化・多様性を受け入れそれに適応することや、現地で調査活動を行い自分の意見をまとめる中で、特に苦勞した点や、それを乗り越えることでどのように自己が変容していったのかを、6 章としてエッセイ形式でまとめることを追加する。

平成 25 年度から実施してきた海外 FW 委員会の事後の取組として委員の中で振り返りを行った際に、海外 FW 委員に立候補する生徒は必ずしもリーダーとして組織を運営した経験のある者ばかりでなく、どちらかというと苦手であったが、高校に入学するという節目で新たにチャレンジしたいと考えている生徒も多いことがわかった。この委員を経験し、組織をマネジメントすることは、海外 FW の取組を進める上での目標とも合致し、今後は委員会活動も充実させる必要がある。以下に、生徒の事後の振り返り結果や教員の事後アンケートの結果を踏まえ、取り組み内容について検討する必要がある活動について示す。

1. 委員の活動時間と他の活動との競合と、委員が時間のマネジメントをする上でのジレンマ

委員会の性質上、授業内の取組に対し、委員の生徒が事前の準備を行う必要がある。部活動や学習など、生徒の他の活動とのバランスもあり、昼休みを使ったミーティングを実施している。ただ、それ以外にも委員としてのタスクは少なからず存在し、どの時間を使って委員の生徒が活動するのかという問題が存在する。

2. 委員会の運営担当教員の指導方針の意思統一と、つきたい力から見た評価規準の共有

担任団と、分掌の大人数の教員が意思統一を行い、それぞれのパートに分かれて委員の生徒を指導するため、その意思統一の場である会議などが欠かせず、教員の業務を効率的に行うために、さらなる会議の精選が必要。

しかし、一定何を委員の生徒に求めていくのかや、マネジメント力を育成する上で超えてもらうべき課題の提示など、共有すべきことをきちんと整理をしなければならない。

3. 西京のリーダー育成プログラムでの海外FW委員会の位置づけの共有

学習合宿や並行して授業のコーディネイトを行っているEP委員、そして2年次に発足するゼミ委員やその他本校自治会の中での委員など、その中で海外FW委員は軸になるべき委員であり、活動量や課題も非常に多い。学習成績面を見ても、これら委員会活動など学校生活を中心軸として日々の生活を組み立てられていた生徒は安定して好成绩であること(SGH初年度の生徒である平成28年度卒業生で、コース長・部署長を担当した12名のうち京都大1,大阪大2,神戸大1,京都府立医科1,一橋1,筑波1など現役で国公立8名であり、京都大特色入試合格1名と大阪大適塾入試合格1名も含む)も踏まえながら、ここでマネジメント力をきちんと養うという共有も含めて、共有しなければならない。

2.4 本年度の実施計画

1.2で述べた通り、本研究は、「異文化=他者を受け入れ、これに応える力」の育成を目指す海外FWの取組と並行し、生徒の主体性や組織をマネジメントする力の育成を行うカリキュラム開発を目的としている。活動計画は以下の通りである(図1)。

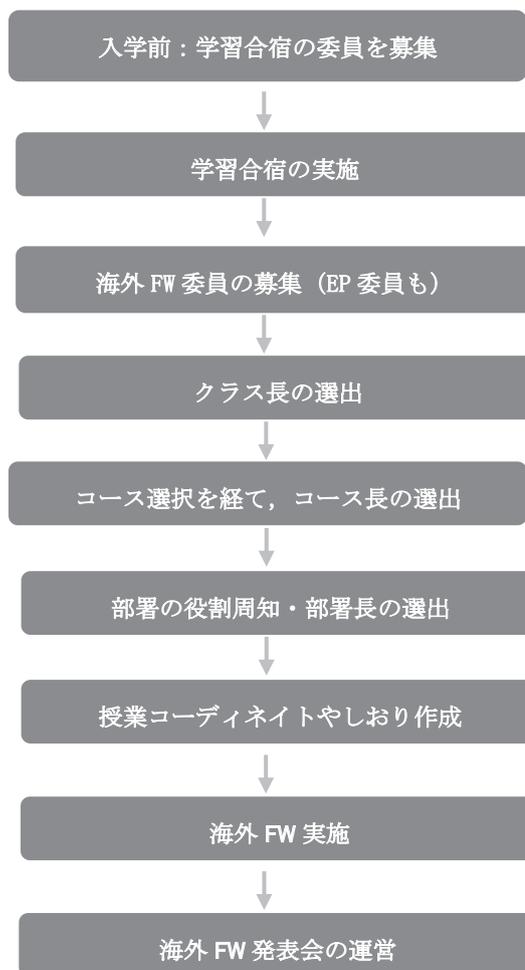


図1 海外FW活動の実施計画

第3章 本年度の実施内容

本章では、本年度に実施した海外FW委員会の取組に関する内容を述べる。

まず3.1節で、構想から実施までの具体的な実施内容の決定過程と、役割分担についてを述べる。以降は3.2節で海外FW委員の募集経過や海外FW委員の役割について述べる。3.3節では、海外FW委員会の代表的な取組と、EP委員やゼミ委員との関連について述べる。

3.1 構想から実施までの流れと役割分担

3.1.1 実施内容の決定過程と委員とのやり取り

海外FW委員の活動は、海外FWの取組内容の原案を提示し、検討・修正する教員の会議である海外FW担当者会議によって決定し、それを学年団会議に提示した上で、担当教員から海外FW委員会へと伝達される。

海外FW委員会としては、取組内容を踏まえた上で、授業内容や委員がどのように動けばよいのかを生徒とともに検討

することができる場である。

1. 海外 FW 委員全体会議(水曜 12:40~13:15)

著者 2 名, 当該学年主任, 当該学年団教員, FW 委員
当該学年団会議で本決定した取組内容を実施するにあたり, 活動の中心となる FW 委員へ取組に関する目的などを説明し, 取組に向けて各自で準備させた。

2. 海外 FW クラス長会議(水曜 12:40~13:15)

著者 2 名, 当該学年主任, クラス長(7 名)

コースが決定するまでの間, 海外 FW に関する取組内容の説明, 一般生徒にも当事者意識を持たせることはクラスの代表であるクラス長が行うため, 本会議でクラス長に各取組内容の伝達を行った。本会議は, FW 委員全体会議と内容により開催を分け, コース決定までの期間で開催された会議である。

3. 海外 FW 委員生徒運営会議(月 1 程度 12:40~13:15)

著者 2 名, 当該学年主任, 各コース長, 各部署長
それぞれのまとまりの代表者が集まり, 各パートで今どのような活動がなされているのかの共有や, それぞれのパートへの依頼・相談が行われる会議である。実質的には教員生徒が集まり, 海外 FW の取組全体の運営について話をする場であり, ここでの内容をもって, 以下の会議が基本的には生徒の手によって運営されていくことになる。

4. FW コース別定例会議(水曜 12:40~13:15)

各コース付き添い教員, 各コースの FW 委員
コース決定後の取組を行うにあたり, コース長が付き添い教員とともに作成した原案・部署別会議で作成された原案をコース内の FW 委員へ提示する。FW 委員全体会議が一定の目的を達成した後, コース別会議に移行した。

5. 部署別 FW 委員会(曜日不定 12:45~13:15)

部署担当教員, 各部署所属の FW 委員
5つの部署が設立された後に開催される 9 月から出発までの約 6 ヶ月間開催される会議であり, 全ての FW 委員が最低 1 つの部署に所属することとなる。各部署に分かれて海外 FW における取組を計画的に進めていった。

6. コース別会議 (コース別活動)

各コース付き添い教員, 各コースに所属する生徒

LHR 時, EP1 の授業を活用し, 8 月から出発までの約 7 ヶ月間コース別会議(コース別取組)が行われた。コース別会議では部署別会議, コース別 FW 委員会議等で企画された原案・決案された取組がコースに所属している生徒全員へ紹介された。また, 生徒全体に提示された課題作成作業や海外 FW 現地活動の準備を行う時間として位置づけられている。

3.1.2 役割分担

海外 FW 委員会では, コースが決定するまではクラス毎に, コースが決定してからは部署に分かれてそれぞれのパートごとの特徴に応じて取組を行うこととなる。委員は必ずコース長もしくは部署のどこかに属することとなり, それぞれのコースまたは部署と連携をとりながら活動していくこととなる。また, その部署それぞれに教員を配置し, 部署の運営を行うこととなる。教員も連携を密にとることを前提として, 団長や部署の担当は原則として別の教員で行っている。

各部署の仕事一覧を以下の表 2 に記す。

表 2 各部署の取組内容

部署名	各部署の取組内容
生活部	①点呼体制の確立 ②海外 FW における生徒心得の作成 ③各コースにおける生活ルールの決定
広報部	①掲示板を活用しての情報提示 ②発表会用の資料・配布物の作成 ③全体行事における司会進行 ④1 年間の FW 活動の流れをまとめる
交流部	①学校訪問における学校紹介資料作成 ②交流活動内容の企画立案
しおり・事前学習部	①各コースにおけるしおり作成 ②事前学習活動(掲示用資料作成, 事前学習(発表))
FW 部	①提出される課題のチェック ②現地活動班の原案作成 ③学年全体 FW 行事の運営 ④海外 FW 後のアンケートの作成, 集計

3.2 海外 FW 委員の募集

海外 FW を実施するにあたり活動の中心となる海外 FW 委

員の存在は必要不可欠である。そのため、海外 FW 委員の募集を 4 月上旬より開始した。例年、多くの海外 FW 委員を中心に取組を進めている。

平成 29 年度の募集に関しては、海外 FW 委員募集に関する説明会を開催し、委員会を通じて身に付く力、求められる力、具体的な仕事、年間の活動計画などを説明した。

その後、エントリー用紙を配布し、提出をもって FW 委員として登録完了とし、FW 委員 52 名が決定した。

3.3 海外 FW に関する代表的な取組と他の委員との関連

3.3.1 海外 FW 委員会の発足

1. 海外 FW 委員の募集

海外 FW の取組を生徒自身が作り上げ、それを実行するための役割を担う海外 FW 委員の募集を行った。

2. クラス長の選出

各クラスの海外 FW 委員代表として、各クラス 1 名ずつ計 7 名のクラス長の選出を行った。彼らは発表会運営、発表会準備、課題等の説明を海外 FW 委員の生徒、各クラスの生徒へ説明を行うとともに、海外 FW 委員に指示だし、円滑に FW 委員が取り組む準備・作業等を進行させる役割を担った。コースが決定するまでは、このクラス長を中心に取組が進む。

3.3.2 コース長の決定

各コース内の代表となるコース長を各コースの FW 員の中から基本的に立候補形式で 1 名を選出した。コース長の主な役割は、コースを運営するための中心的存在になることであり、コース内の各種取組の状況把握、付き添い教員との連携、海外 FW 時の全体への指示等を行う。また、コース別 FW 委員会議、コース別会議(EP1, LHR)における司会進行、意見集約も行った。また、生徒の企画立案における最終決定権を持った。

3.3.3 部署の発足・部署別会議の開催

9 月上旬に生活部、FW 部、交流部、広報部、しおり・事前学習部の 5 つの部署が発足され、9 月から出発までの約 6 ヶ月間の期間で活動する。各コースの FW 委員が最低 1 つの部署に所属し、コース内における特徴ある取組を運営する存在になる(関連資料 2)。それぞれの部署が海外 FW における取組を計画的に進めていくことで、海外 FW における準備が進む。

部署で担当する取組については、部署別会議にて担当教員

や部署長から各部員に伝達される。

3.3.4 海外 FW 期間中

海外 FW 期間中もコース毎に会議を行い、期間中の安全や、取組に関する情報交換を行い、海外 FW の運営に関わる。特にコース長は委員と連携して団を動かすために、様々な場面で指示を出すことから、期間中は短時間で効果的な会議を行う必要がある。

3.3.5 他の委員との関連について

本校では 2.3 で述べたように、海外 FW 委員以外にも委員会の活動があり、特にここでは学習合宿と EP 委員との関連を述べる。この 3 委員会は、本校の総合的な学習の時間と密接に関わり、マネジメント力やリーダー育成のための軸となる委員会である。

学習合宿においては 1.1 で述べたように、入学前からリーダーについて議論をすることと、学年の半数近くの生徒が立候補することからも、意識を高めることと組織を動かすことは難しいという経験を積むことを重視している。また、海外 FW 委員と並行して活動することが多く、兼務している委員も多い EP 委員であるが、海外 FW の取組以外の 1 年の総合的な学習の時間 EP I の授業運営に関わり、教員の代わりに前で内容の説明を行うことも多い。いずれも生徒が主体となって活動する場を運営するという点において海外 FW 委員会と同様の目標を持ち、学習合宿があり、EP があり、海外 FW があることから、マネジメント力育成という観点から見ても、時間軸として見ても縦のつながりをなす。海外 FW 委員会を見据えて活動の内容を深めていくことが必要である。

第4章 研究開発の成果と課題

4.1 成果

関連資料 2 の委員別統計を参照のこと。全体として、FW そのものに関する積極性では、委員はポジティブな自己分析をしており、一定目標は達成したかのように感じられるが、これは元々積極的な生徒が委員として立候補しているという可能性もあるため、卒業後に海外での留学や研修など積極的に活動できているかを調査する必要がある。これに関しては、来年度に調査を行うため、次年度以降の報告書に掲載する。

また、今年度は学年全体に海外 FW の前後で自身の壁を超えられたかの変容について外部のアセスメントテストを行う。このテストに関しても、海外 FW 委員ではどのような有意差

があったのかを次年度以降の報告書に掲載することとする。

4.2 課題

昨年度から引き続き、次のような課題が挙げられる。

- 海外 FW 委員会の取組についての組織運営・活動・準備作業のさらなるスマート化が必須である。
- 海外 FW 委員会の取組を通じて、生徒がマネジメント力をどのようなレベルで高めることができたのか、または、それが委員会に属していない生徒とどれくらい伸びに違いがあったのかを調査し、その結果について評価・検証する方法を検討する。
- 委員会の活動時間がかかり限定されており、委員に対する指導が十分に行われていない。
- 学習合宿から続くマネジメント力育成のための生徒の活動において、どの時期にどれくらいの力をつけるべきか、またはどれくらいの成果を求めるのかが教員の中で共通理解が薄い。

4.3 次年度以降の改善点

4.2 節の課題を踏まえ、次年度以降は海外 FW 委員会の活動を次のように改善する予定である。

まず、今年度はこの海外 FW 委員会の取組も 5 年目をむかえ、今まで携わった教員も増えてきたことから、一部の教員のみが委員会を担当するのではなく、多くの教員の中での役割分担として、コースの団長や部署の担当を振り分けた。生徒との会議は昼休みのみと限られているため、短い時間での効率的な活動が求められる中、次年度はさらに取組の精選と時間的な余裕を持てる計画が必要となる。

そのような場面において、教員間でマネジメント力育成のための共通理解を深めるため、今年度から団長会議において委員会指導に関する共通理解も行った。次年度では例えば生徒運営会議などにおいてなど、生徒自身にどの時期にどれくらいの力がつけたいのかという計画を伝達できるようにする。

最後に、海外 FW 委員会の取組の目的を成就するためには、学習合宿のリーダーや EP 委員だけでなく、教科や特別活動などにおいても、組織的に深めていかなければならないと考える。有機的に推進することが生徒の主体性をさらに伸ばすものであるととらえている。

付録

関連資料 1 各部署の仕事

関連資料 2 内外進・委員別統計

関連資料 1 海外 FW 役職別仕事内容の概要

1、コース長

- コースの生徒代表者
 - ・コース内の状況把握。
 - ・付き添い教員との連携。
 - 方向性の確認。
 - 全体へ指示。
 - 進捗状況報告。
 - ・コース別 FW 委員会議，コース別会議における司会進行，意見集約。
 - ・生徒内の企画立案における最終決定権あり。

2、生活部

- 海外 FW における生活ルール(マナー)の決定

①点呼体制の確立

- 点呼を行うタイミングの決定。
- 点呼の方法(連絡体制)。
- 緊急時用の連絡体制。

②海外 FW における生徒心得の作成

- 全コース共通の生活ルール(マナー)の決定。

③各コースにおける生活ルール(マナー)の決定

- 施設内におけるルール(マナー)
- 活動時のルール(マナー)
- 全体におけるルール(マナー)

3、広報部

- 一般生徒に当事者意識を持たせる。
 - 一般生徒が海外 FW の取組において主体的に活動できるようにする。

①掲示板(パネル)の活用

- ・掲示内容については部署目標に沿ったもの。

②配布物の作成

- ・各 HR 教室に配布物を作成する。

③全体行事における司会進行

④1年間の FW 活動の流れをまとめる

- ⑤各部署，各コースにおけるスケジュールの掲示
会議日程，スケジュール管理 など。

4、交流部

- 学校訪問，企業訪問における活動内容の企画立案

- ①訪問企業，交流校における事前調査
- ②学校訪問における活動内容の企画立案
- ③企業訪問における活動内容の企画立案

5、しおり部・事前学習部

- 各コースにおけるしおりの作成

①しおりの作成

- ・表紙，背表紙の作成。
- ・目次項目の決定。
- ・原稿の依頼，回収，編集作業。

②事前学習のための掲示原稿作成。

6、FW 部

- 現地 FW の質が向上する取組を企画し，実行する。

①提出される書類のチェックを行う。

- チェック体制の確立
- 各 HR クラスへの提出確認

②現地 FW 班の原案作成 *最終決定は教員。

- 班人数の設定
- 男女比率，FW 委員の配置の仕方 など。

③生徒心得を意識付けるための活動

- 活動内容の企画立案
- 活動実施時期の検討

④現地 FW 行動予定表作成時の注意点のお知らせ

- 予定を変更せざるおえない状況に対する対応。
例：雨天の場合の対応。
 - 予定時間の公共交通機関に乗れなかった。
 - 見学施設の開館時間や定休日

⑤14期生全体 FW 行事の運営

- 例：秋課題発表会

⑥海外 FW 後のアンケートの作成，実施，集計

関連資料 2. 内外進・委員別統計

海外FWの調査テーマを適切に設定することができましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	27.52%	67.89%	4.59%	0.00%	109
外進	41.33%	51.33%	7.33%	0.00%	150
FW委員	36.73%	57.14%	6.12%	0.00%	49
非FW委員	35.24%	58.57%	6.19%	0.00%	210

海外FWの調査活動を進める上で、必要な情報（書籍・Webページ等）を自ら入手できましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	22.94%	69.72%	6.42%	0.92%	109
外進	43.33%	51.33%	5.33%	0.00%	150
FW委員	40.82%	46.94%	10.20%	2.04%	49
非FW委員	33.33%	61.90%	4.76%	0.00%	210

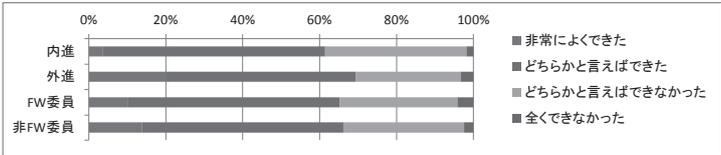
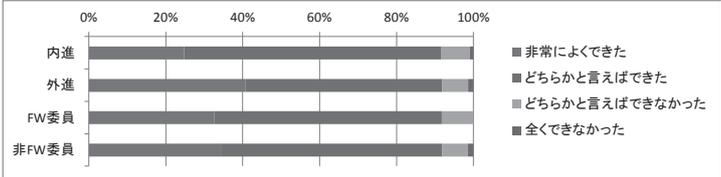
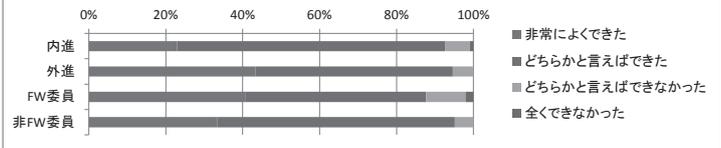
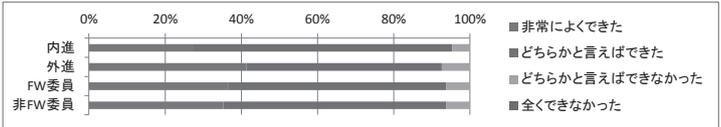
海外FWの調査活動を進める上で、教員や他の生徒、留学生（留学生との交流があったコースのみ）からのアドバイスを役立てることができましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	24.77%	66.97%	7.34%	0.92%	109
外進	40.67%	51.33%	6.67%	1.33%	150
FW委員	32.65%	59.18%	8.16%	0.00%	49
非FW委員	34.29%	57.62%	6.67%	1.43%	210

海外FWの調査活動を進める上で、教科で学んだ知識を活かすことができましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	3.67%	57.80%	36.70%	1.83%	109
外進	20.00%	49.33%	27.33%	3.33%	150
FW委員	10.20%	55.10%	30.61%	4.08%	49
非FW委員	13.81%	52.38%	31.43%	2.38%	210

内外別・委員別統計



積極的に海外FWの調査活動に取り組みましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	37.61%	55.05%	7.34%	0.00%	109
外進	56.00%	41.33%	2.67%	0.00%	150
FW委員	65.31%	30.61%	4.08%	0.00%	49
非FW委員	44.29%	50.95%	4.76%	0.00%	210

自らの興味・関心により調査テーマを設定し、困難があっても取り組みましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	30.28%	63.30%	6.42%	0.00%	109
外進	35.33%	58.00%	6.67%	0.00%	150
FW委員	40.82%	51.02%	8.16%	0.00%	49
非FW委員	31.43%	62.38%	6.19%	0.00%	210

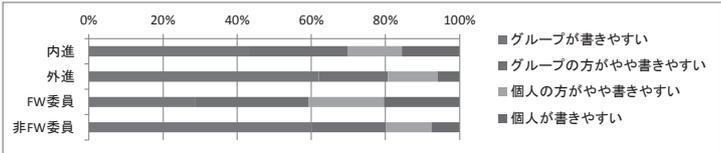
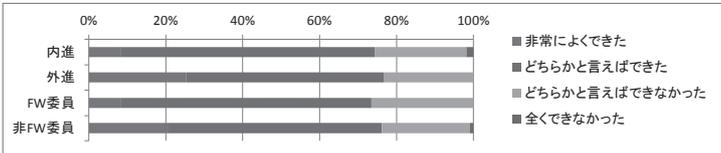
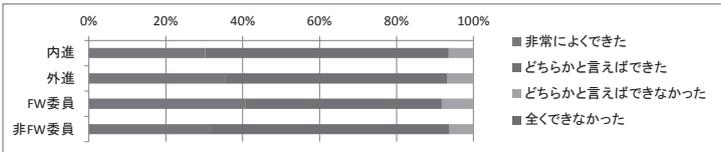
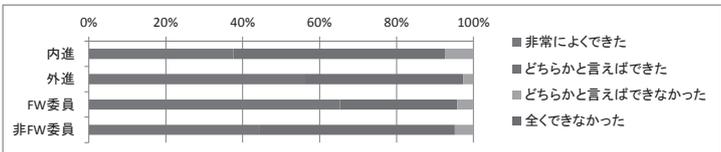
海外FWの調査活動を進める上で、新規性のある調査になるか確認しましたか。

列1	非常によくてどちらかと言どちらかと言全くできな計				
内進	8.26%	66.06%	23.85%	1.83%	109
外進	25.33%	51.33%	23.33%	0.00%	150
FW委員	8.16%	65.31%	26.53%	0.00%	49
非FW委員	20.48%	55.71%	22.86%	0.95%	210

班別ノートやFWレポートは個人がグループのどちらで書く方が良いと思いますか。

列1	グループがグループの、個人の方が個人が書き計				
内進	43.12%	26.61%	14.68%	15.60%	109
外進	62.00%	18.67%	13.33%	6.00%	150
FW委員	28.57%	30.61%	20.41%	20.41%	49
非FW委員	60.00%	20.00%	12.38%	7.62%	210

内外別・委員別統計



トップリーダー研修報告

皆川 春雄

京都市立西京高等学校

第1章 本研修の概要

1.1 背景

本校では、平成 26 年度から、選抜された高校 2 年生に対し、米国の大学に短期留学を行う「トップリーダー研修」を実施してきた。この研修は、アウトプット型の様々な研修プログラムを通して、発信・交流型の英語力の育成を図る語学研修に留まらず、本研究で提唱するグローバルリーダーの 4 能力のうち、特に「異文化や他者を受け入れる能力」の育成を目指すものである。

加えて、本校の校是である「進取・敢為・独創」の気質の涵養を図り、本研究が目指すエンタープライジングなグローバルリーダー育成を図る研修として、4 年度目にあたる今年度も積極的に事業に取り組んだ。

1.2 概要

本研修は、本校の監修のもと、米国の大学において、現地専門スタッフの主導による様々なアウトプット型の活動を英語で行う研修である。

平成 28 年度まではカリフォルニア大学バークレー校で実施してきたが、諸般の事情により今年度はボストンでの実施となった。現地大学生や他国からの留学生との交流を通じて現代社会におけるグローバルキャリアについて考え、国際的な感覚を身につけるとともに自身のキャリア像を自ら描き、グローバルリーダーとしての資質を磨くことを目的に実施している。

今年度も、本研究の主たる目的「エンタープライジングなグローバルリーダー育成プログラムの開発」を補完する研修として、その研修内容の進化を目指して実施した。特に今年度は研修地をボストンに変更したことや、再び本校独自での現地研修に戻ることになった等の理由で、昨年度に比して研修内容にかなりの変更が生じた。

第2章 本年度の実施内容

本章では、本年度のトップリーダー研修の実施内容を述べる。まず 2.1 節で、時系列で本研修の実施内容の概略を列挙し、後に続く 2.2 節以降で各項目の詳細を述べる。

2.1 本研修の実施内容の概略

1) 事前研修と各研修のテーマ

- 4 月 8 日 (土) 13:30～16:00
第 1 回オリエンテーション：キックオフガイダンス、手続きの案内
- 5 月 14 日 (日) 13:00～16:00
第 2 回オリエンテーション：コミュニケーション研修
- 6 月 13 日 (火) 14:00～16:00
第 3 回オリエンテーション：自己アピールオリエンテーション研修
- 6 月 18 日 (日) 9:00～16:00
第 4 回オリエンテーション：ネイティブ講師によるディスカッションとプレゼンテーション指導
- 7 月 18 日 (火) 14:00～16:00
第 5 回オリエンテーション：結団式、研修スケジュールの確認と準備、出発にあたっての決意表明

2) 現地研修の研修場所および期間

- 日程：平成 29 年 8 月 1 日 (火)～9 日 (水)
- 行先：ボストン、レスリー大学 (同大学の大学寮に宿泊)
- 業者：(株) I S A
- 費用：478,000 円
- 参加生徒：高 2 生 16 名 (男子 2 名・女子 14 名)
- 引率教員：2 名 (英語科)

3) 事後研修

- 8 月 22 日 (火) 14:00～16:00

2.2 事前研修の詳細

2.2.1 第2回オリエンテーション：5月14日（土）13:00～16:00

例年と同じく西田弘次氏（実践コミュニケーション研究所所長）を講師に招き、コミュニケーション研修を実施した。

今回のプログラムは、多くの日本人が苦手とする“人と対面する場面でのコミュニケーション力”を高めることをめざしたもので、3時間充実したトレーニングを行った。

「身体を向けること」「目を見ること」「反応すること」を意識し、受信力を高め、「姿勢」「大きな声」「視線」を意識し発信力を向上することが大切さを学んだ。また、小さな目標を設定し（意識する）、少し難しいことにチャレンジし（負荷を与える）、トレーニングを繰り返す（反復すること）こと、そして「言葉」以上に「言葉以外の表現」が大切であるということなどを学んだ。

2.2.2 第3回オリエンテーション：6月13日（火）14:00～16:00

前回の研修の内容（「受信力」「発信力」「力をつけるためには」等）を復習した後、現地での実地研修を充実したものにするため、事前に与えられた Freedom Trail（アメリカの独立戦争にまつわるボストンの歴史を巡るために結ばれたルート）に関する課題について1人ずつ発表を行った。

その後、「私は～な人間だ。」の「～」の部分に入る修飾語句をできるだけ考え、発表交流するタスクに取り組んだ。マインドマッピングの手法を通して発想を広げ、あまり話をしたことの少ない人とのペアワークを通してしっかりと発信し意見交流を行うトレーニングを行った。

2.2.2 第4回オリエンテーション：6月18日（日）9:00～16:00

今回は、朝9時の開始から夕方4時の解散まで、徹底した英語プレゼンテーションの訓練が行われた。

ネイティブ講師の指導のもと、英語でコミュニケーションを行うための基本的な表現を確認することから始まり、良いプレゼンテーションとは何か、そのようなプレゼンテーションにするには何が必要か考えながら、参加生徒たちはこれまでの研修を踏まえて懸命にプレゼンテーションスキルを学習した。

午後からは、午前中に共有した「グローバルリーダーの資質」を発展させ、「将来グローバルリーダーとして成功するた

めに求められること」というテーマで再びディスカッションを行った。生徒たちはこれまで学習した単語や文法を必死に組み合わせ、ひねり出しながら、グローバルリーダーのあるべき姿についての意識を高めていた。

2.2.3 第5回オリエンテーション：7月18日（火）14:00～16:00

例年に準じた形で結団式を実施した。参加生徒全員が出発にあたっての決意表明を行った後、研修スケジュールの確認と準備についての最終確認を行った。

2.3 現地研修の詳細

2.3.1 8月1日（火）

伊丹空港を出発し、羽田空港、ミネアポリスを経由して、米国東海岸の研修地ボストンに到着した。

本年度はボストンへ変更したため、例年以上に長時間のフライトとなり空港到着時間も遅遅かったため、そのまま宿泊先のレスリー大学寮に直行した。

2.3.2 8月2日（水）

前日、長時間のフライトであったため、少し疲れが見えたが、皆一生懸命活動に取り組んでいた。

Leadership session が始まり、Leadership とはなにかについて現地の先生と TA の方と Brainstorming としてディスカッションをするところから始めた。昼食後はハーバード駅周辺、マサチューセッツ工科大学のキャンパス見学を行った。日本の大学とアメリカの大学の違いや、その背景にあるものについて考え、また教育そのものに関しても考えるきっかけを得ることができた。

2.3.3 8月3日（木）

午前は、「リーダーが持っている素質とは何か」というテーマの元にグループディスカッションを行った。柔軟性、コミュニケーション能力、問題解決能力など様々な能力について分析し、世の中のリーダーに最も求められるものはどれか、自分が最も身に付けたいものはどれかといったことの議論を通じて、自分自身がリーダーシップというものへの何に価値を置いているのかということへの気づきを高めた。

午後からはハーバード大学のキャンパス見学、同大学の卒業生との交流等を通して生徒たちは大いに刺激を受けた。夜には恒例となった「中間反省会」が行われ、英語を駆使することや、恐れずに発言することへの困難を皆で分かち合い、翌日への意識を高めた。

2.3.4 8月4日(木)

午前のセッションでは「リーダーの見本になるような人はどんな人か」というテーマで、身近な例を挙げ内容を具体化し理解を深めながら、思考の仕方、議論の仕方、物事の考え方、捉え方を学んだ。

昼食後は現地のチョコレート工場を訪問し、講義と Workshop を受けた。その後、2つ目の Workshop を行い、Career とは何か、人はいくつの Career を一生に持つのか、2027年までにしたいことは何か、自分の将来に対する両親からの期待、両親の Career 等についてディスカッションを行った。

2.3.5 8月5日(土)

午前には「問題解決へのアプローチ」というテーマでいくつかのケーススタディを行った。問題解決に取り組むに当たっては、目の前の事象を「何が問題で、何を解決したいのか、どこまで解決したいのか、そのために取るべき道筋は何か」などの要素に分解して考えることを学び、練習問題として「過労」「観光客のマナー向上」「ゴミ問題」についてグループごとにそれに対するアプローチを考えた。Critical Thinking を鍛えることにもつながるこの活動を通じて、物事をフレームワークに沿って分析することを学んだ。

午後からはホームレスの女性のための福祉施設を訪問し、交流を行った。スタッフの方から様々な問題を抱える女性たちについての話を聞き、助けを必要とする人のために働く人々の姿に、生徒たちは大いに感銘を受けたようであった。

2.3.6 8月6日(日)

午前には「リーダーシップとは〜だ」というテーマでそれぞれ思い思いにスピーチを発表した。昨晚寝る間も惜しんで考えたそれぞれのスピーチはそれぞれの思いが込められた言葉で溢れた力強いものであった。

昼食後は、米国の政治を学ぶ研修施設を訪問し、各自が州の代表者として、意見を戦わせ、その後法案設立を体験する Workshop 等を受けた。

2.3.7 8月7日(月)

研修最終日。今までの研修の hard work に対する労いの意味も込め、ボストンの1日自由散策の時間となった。班のメンバーで回りたい場所を決め、必要な交通手段と目的地での行動を全て自分達で計画した。

夕方の授業では、Farewell Ceremony を行い、現地グルー

プリーダーから労いと励ましの言葉を受けた。生徒たちは予定時刻を過ぎても最後までリーダーたちとの別れを惜しんでいたが、翌日は日本に向けて大移動の1日となり、深夜3時に寮を出発するので、生徒たちは大慌てで荷造りをした。

2.4 事後研修：8月22日(火) 14:00~16:00

現地の成果を振り返り、今後に向けての意識づけを行う場として、事後研修を行った。

今年度もコミュニケーショントレーナーの西田弘次氏を再度講師に迎え、講義を交えつつ、現地研修での体験を丁寧に振り返り、まとめを行った。

最初に、5月に実施した第2回事前研修の内容を振り返りながら、「DO→LOOK→THINK→GROW」というサイクルで、経験を振り返り、同じ経験をした人々で意見交流し、そこで確認した内容で自分がすべきことを意識的に反復し成長につなげていくことの重要性について学んだ。特に“Think”とステージでは、氷山の図を使いながら学習や体験を積むことの意義を、だまし絵を使って固定観念や先入観が人のものの見方に大きく影響を与えることの危険性を学んだ。

第3章 研修の成果と評価

3.1 成果

数回にわたる事前指導を通して、国際社会における自己表現力の中核をなす実践的英語力の向上に加え、本研究が目指すエンタープライジングなグローバルリーダーにとって必要な資質の育成を意識した指導を展開してきた。

プログラム終了後の成長実感に関するアンケート（資料参照）を見ると、ほとんどの参加者が「知らないことや新しいことをもっと知りたいと思うようになった」、「世界の様子に関心を持つようになった」、「外国の人と積極的にコミュニケーションがとれるようになった」と感じていることがわかる。

この結果はこの研修が参加生徒たちのグローバルリーダーの資質の育成におけるモチベーションの喚起という点で非常に成果の高いものであったことを示していると言える。現地研修の満足度ではほぼすべての項目で高い満足度を示し、特に授業、午後のアクティビティーで例年以上の高い満足度を示した。

英語力の育成という観点でも、16人中15人の生徒が英語に対する意欲を高め、12人の生徒が英語に自信を持てるよう

になったと回答している。学習意欲の喚起という意味で大きな効果があったのは言うまでもなく、加えて参加者の4分の3の生徒がスピーキング力の伸びを実感したと答えている。

帰国してからの事後研修、学校説明会の発表、SGH 中間報告会での発表、後輩の学年に対する説明会での発表での様子を見ると、この研修を通した生徒たちの意識・意欲の高まりと英語力の伸長を如実に感じることができた。

3.2 評価と課題

アンケート結果の分析、現地教員からの活動報告、事後研修や3回にわたる発表活動での生徒の変容の様子などから、今年度の研修についても本校が目的とするグローバルリーダーの育成に大きく寄与する研修であったと評価できると考えられる。しかしながら、今年度の研修の総括と次年度の準備を進める中で下記に示すようないくつかの課題点があることがわかった。

1) 昨年度の総括を踏まえ、本年度はボストン地域での本校

単独実施を行い、昨年以上の大きな効果を上げたと考えられる。しかしながら円高の影響もあり参加費的に来年度はボストンでの実施は難しいと考えられる。研修を企画するエージェントと連携・調整を図りながら、研修の質を落とさずにアメリカ西海岸での研修プログラムを企画していきたいと考えている。

2) 本年度のSGHの構想調書の中で「ディスカッションの内容は『環境問題』に特化したもの」と限定していた。しかしながら、現地研修担当とも協議し、校内の担当者で論議した結果、ディスカッションの内容をすべて環境問題に特化するのには難しいと判断し、グローバルリーダーとして国際的な視野で環境問題を考えるきっかけと視点を与えてくれるようなテーマを取り上げてくれるように依頼した。来年度についてもこの方向性での内容の充実を図る必要があると考えられる。

資料：H29年度 トップリーダー研修 事後アンケート（抜粋）

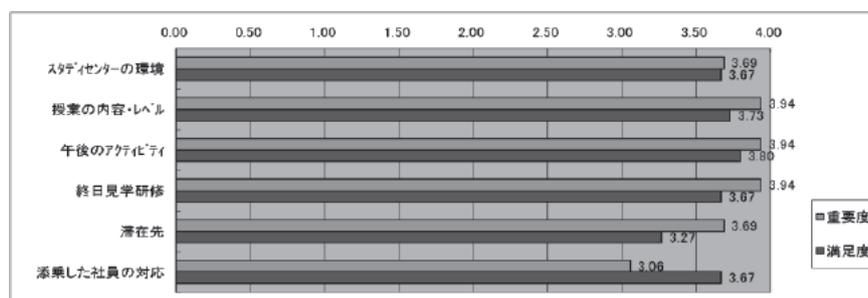


図1 現地で 重要度と満足度

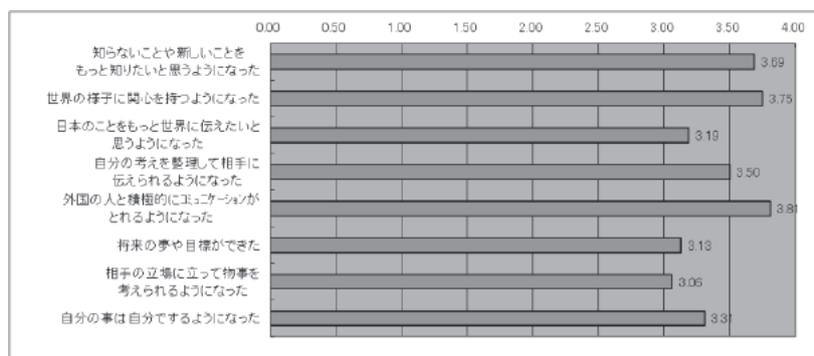


図2 プログラム終了後の成長実感

グラフの数値は、「1 とてもそう思う」を4ポイント、「2 どちらかといえばそう思う」を3ポイント、「3 どちらかといえばそう思わない」を2ポイント、「4 そう思わない」を1ポイントとした場合のポイントの平均値。

通常、3ポイント以上であれば、その意識は高く、3未満であればあまり高くはない。2.5以下であればかなり低いと言える。

「情報 I」実施を見据えた学際型・教科横断型情報教育の検討と実践

H29 年度実施報告

藤岡 健史 中村 央志 大西 洋

京都市立西京高等学校

要旨 SGH 構想調書に記した「真の情報活用能力」の涵養に向け、本校で専門科目「情報学基礎」を設置し、文理融合型情報教育プログラムの授業実践と評価を行った。本校生徒が所持する一人一台のタブレット PC を活用し、ICT 機器の操作を学ぶだけでなく、高度情報社会に通用する「情報」の本質を学ぶ情報教育が必要である。本研究では「基礎情報学」の観点から情報概念の正確な理解を定着させ、メディアに含まれる情報の選択、検証、理解を図り、「真の情報活用能力」の基礎的な力を涵養することを目標とする。H29 年度は、次期学習指導要領の科目「情報 I」を見据えて単元の位置づけを見直した他、総合的な学習の時間との連携や、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の実現に向けた準備を進めた。

第1章 研究開発の背景と目的

近年、AI 技術や IoT、ビッグデータ等が注目を集め、日本でも研究機関や企業等におけるその利活用が進められている。重要なことは、情報社会に生きる個人が情報を受動的に収集するだけでなく、いかにしてこれを活用するかを考え、情報環境を使って自己表現をし、新たな価値を主体的に創造していくことである。本校の研究開発計画を記した SGH 構想調書¹では、これらの能力を「真の情報活用能力」と定義した。

本校では、生徒一人一人があらゆる場面で情報活用能力を身につける機会を提供するため、全員がタブレット PC を所持して様々な場面で活用している。本校の ICT 環境は国内の公立校としては充実しており、レポート作成やプレゼンテーション等において場所、時間を選ばずに情報端末を活用できる。しかしながら、現在の本校の情報教育は、ICT 活用教育という限定的な次元にとどまっており、SGH 事業開始前(H27 年度以前)は学校全体として「情報」の存在に関する本質的な情報教育を行うには至っていなかった。

そこで本研究では、情報概念の正確な理解を定着させ、メディアに含まれる情報の選択、検証、理解を図り、真の「情報活用能力」の涵養を目指した学際的な情報教育プログラム

を開発する。研究開発のため、H27 年度に試行した専門科目「情報学基礎」を、H28 年度から 1 年次で本格実施している。

著者らは、H25 年度から基礎情報学を高校情報科の授業に一部導入し²、継続的に実践研究を進めている。基礎情報学を本格的に取り入れたこのような取組は、今後、高校の情報教育を刷新する礎となると確信し、学校全体として本格的に研究を進めている。

第2章 研究開発の内容

本章では、本プログラムの開発に関する 5 年間(H27～31 年度)の研究構想と、H29 年度の実施計画を述べる。

2.1 専門科目「情報学基礎」の概要

H28 年度より本格実施している専門科目「情報学基礎」は、本校の専門学科「エンタープライジング科」1 年生全員が学ぶ 2 単位の科目である。本科目は、次期学習指導要領³での「情報 I」の実施を見据え、現行学習指導要領⁴の「社会と情報」と「情報の科学」の統一を目指した学際型科目である。他校に先行した情報教育を実践し、広く成果を公表して普及を図る一方で、実践から浮かび上がった課題の解決にも取り組み、「情報 I」を更に発展させた科目を目指している。

「情報学基礎」では特に、「情報 I」で重視される「情報の

¹ 京都市立西京高校、H27 年度 SGH 構想調書(様式 6)

² 藤岡 健史、基礎情報学で情報教育を刷新するーSGH アソシエイト校での実践からー、全国高等学校情報教育研究会第 7 回全国大会(埼玉大会)、2014

³ 文部科学省、高等学校学習指導要領(案)、

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=185000958&Mode=0>

⁴ 文部科学省、高等学校学習指導要領、

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/icsFiles/afildfile/2011/03/30/1304427_002.pdf

科学的な理解」について、各校での先行実践例が少ない**社会科学・人文科学の知見に基づく科学的な理解**を涵養することを重視する。日本学術会議が作成した情報学分野に関する「**大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準**」(以下、「参照基準」)⁵は、自然科学・社会科学・人文科学及び産業に跨る情報学の分野を統合して体系化したものである。

「参照基準」は、次期学習指導要領における情報科の内容を検討する上でも参考とされており、各校で「情報 I」の授業を構築する際も参照するに値する資料である。

「参照基準」では情報学の分野として次の 5 つが示されている。このうち「情報一般の原理」「情報を扱う人間と社会に関する理解」「社会において情報を扱うシステムを構築し活用するための技術・制度・組織」の 3 分野では、自然科学のみならず、**システム論・組織論・経営学・社会学・心理学・メディア学**など、社会科学・人文科学の知見に基づく理論が特に重要となる。それ以外の「コンピュータで処理される情報の原理」「情報を扱う機械及び機構を設計し実現するための技術」についても、機械情報、冗長性、階層、安全性、論理など、社会科学・人文科学の知見で体系化される概念が多い。

ア. 情報一般の原理

イ. コンピュータで処理される情報の原理

ウ. 情報を扱う機械及び機構を設計し実現するための技術

エ. 情報を扱う**人間と社会**に関する理解

オ. 社会において情報を扱う**システムを構築し活用するための技術・制度・組織**

本校で専門科目「情報学基礎」を設置するにあたり、参照基準の策定委員である西垣通氏に SGH 運営指導委員を依頼した。同氏には「情報一般の原理」に関する多数の著書⁶⁷⁸があり、授業内容の検討や実践に際し助言をいただいている。

2.2 研究開発の実施計画

本プログラムに関する 5 年間の研究開発計画を次に示す(本年度の部分に下線を付した)。

1. H27 年度は、専門科目「情報学基礎」の設置に向け、その指導内容の検討と試行実践を行った⁹。
2. H28 年度は、専門科目「情報学基礎」(1 年次 2 単位)を設置し、H27 年度の試行実践の結果を基に本格実施した¹⁰。1 年間の実践結果を多角的・総合的に評価し、それをもとに次年度に向けた教材の修正等を行った。
3. H29 年度は、次期学習指導要領での「情報 I」の実施を見据え、「情報 I」の単元構成に合わせて学習項目の位置づけを変更した。また、「総合的な探求の時間」(以下、総合探求)の導入科目としての「情報 I」の位置づけを踏まえ、次年度より 1, 2 年次の総合的な学習の時間である「エンタープライズ I,II」(以下、EPI, EPII)と連携する準備を行い、教科横断的な研究開発の素地を整えた。科目の教材として各種テキストを整備する一方、本校における研究開発の成果を情報教育関連諸学会・研究会等で発表し、他校への普及に努めた。
4. H30 年度は、3 年次までに構築された情報教育プログラムを基に、高校生向けの独自テキストを完成させる。国内の情報教育関係者に配布し、情報教育関連諸学会・研究会等での発表を行い、評価を受ける。また完成したテキストを活用し、授業時間に占める講義の割合を減らし、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)を目的とした協働学習を増加させる。年度当初の学習合宿で実施する EPI のプログラムと連携し、情報 I の単元「情報社会の問題解決」を導入とする授業を実施する一方、附属中学の教育課程との連携に向けた準備を行い、中高を通した系統的な情報教育プログラムの研究開発を進める。
5. H31 年度は、中高を一貫した情報教育プログラムとして完成させる。このプログラムを通じて、生徒がどう変容していくかを追跡調査し、その効果を多角的・総合的に検証する。合わせて、情報教育関連諸学会・研究会等での成果発表を行う。

⁵ 日本学術会議、大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野、2016、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h160323-2.pdf>

⁶ 西垣 通、基礎情報学、NTT 出版、2004、ISBN: 4757101201

⁷ 西垣 通、続・基礎情報学、NTT 出版、2008、ISBN: 4757102488

⁸ 西垣 通、生命と機械をつなぐ知——基礎情報学入門、高陵社出版、2012、ISBN: 4771109958

⁹ 京都市立西京高校、真の情報活用能力の育成を目的とした情報教育プログラムの開発、H27 年度 SGH 研究報告書

¹⁰ 京都市立西京高校、専門科目「情報学基礎」における文理融合型情報教育の実践と評価、H28 年度 SGH 研究報告書

第3章 H29 年度の実施内容

本章では、H29 年度の実施内容について、本校の実践を他校で実施する上で必要な、準備や留意点を中心に述べる。

3.1 専門科目「情報学基礎」の内容

前年度までの授業実践¹¹を基に、H29 年度の「情報学基礎」の学習項目を検討した。H29 年度の「情報学基礎」についての、学習項目の概要を表 1 に示す。右列の配当時数のうち括弧内は、実習を中心に実施した時間数を内数で表す。

表 1 H29 年度「情報学基礎」の学習項目

学習項目	主な概念や内容	配当
情報	Information, 生命情報, 主観性, 色覚, RGB, 社会情報, 機械情報, 暗号, 個人情報, プライバシー	5 (1)
コミュニケーション	コミュニケーション, Luhmann のモデル, 情報の選択, 表現の選択, 理解の選択, 理解の受容の選択, メディア, 伝播メディア, 成果メディア, 現実イメージ, 機能的分化社会, 包摂と排除	4
創発	創発, 水平思考, SCAMPER, アイデア, 個性, 知的財産, 特許要件, 商標, 著作権, 親告罪, TPP	5
介入	介入, 意図, プレゼンテーション, メディア・リテラシー, 印象操作, 擬似相関, 信憑性, 批判的思考, ヒューマンエラー, アフォーダンス, ユニバーサルデザイン, ユーザインタフェース	22 (13)
プログラミング	プログラム, プログラミング, アルゴリズム, 逐次, 選択, 反復, フローチャート, 表計算, 変数, 関数, 乱数, テーブル, ピボットテーブル, マクロ, モデル化, シミュレーション, モンテカルロ法	18 (17)
情報セキュリティ	マルウェア, コンピュータウイルス, ランサムウェア, CC, BCC	3 (1)
人間と機械	ビッグデータ, ライフログ, 人工知能, 深層学習, singularity	2
計		59 (うち実習 32)

表 1 の配当時数に示されるように、「介入」「プログラミング」の学習項目に実習の時間が多い。「介入」の単位では、夏季課題として新聞記事を批評する **レポート** を作成し、相互に査読する活動や、グループでの **プレゼンテーション** 実習を実施している。これらの実習はそれぞれ、Luhmann のコミュニケーション・モデルにおける「理解の選択」と「表現の選択」に対応している。また「プログラミング」の単位では、Microsoft Excel を用いた **表計算** と **データ分析** の基礎や、Scratch や Raspberry Pi, Excel VBA を用いた **プログラミング** の体験及び **自由制作** の実習を実施している。

表 1 の学習項目について、「参照基準」や「情報 I」の項目との対応関係を、図 1 に示す。なお次期学習指導要領(案)における「情報 I,II」の内容の概略を、付録 4 に示している。

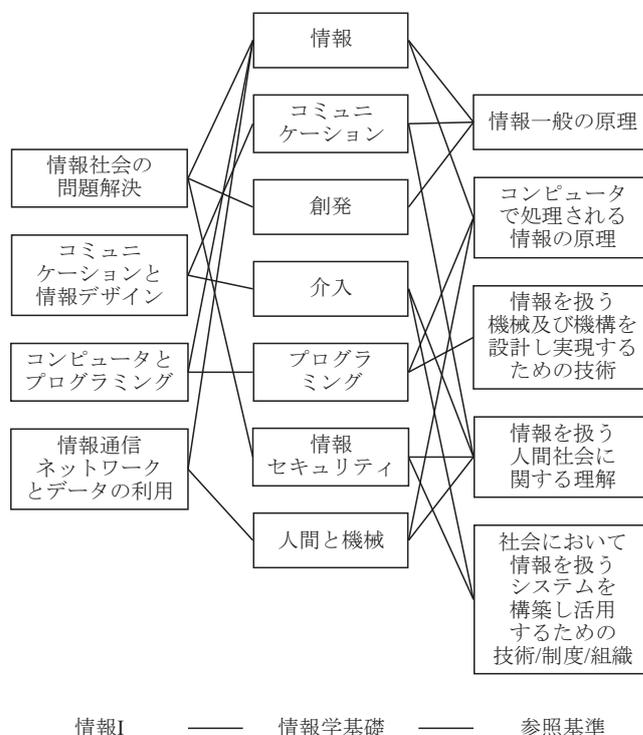


図 1 学習項目間の対応関係

3.2 専門科目「情報学基礎」の年間計画

表 1 の学習項目を基に、年間の授業日数や長期休暇、クラス間の時間数の差を勘案して作成した、H29 年度の年間計画を付録 3 に示す。付録 3 では授業内容以外に、授業準備、成績評価、考査、事務関係の日程を示す他、外部の学会や研究会などにおける、本校での成果の普及に関する日程も示す。

¹¹ 京都市立西京高校、前掲、H27 年度・H28 年度 SGH 研究報告書

3.3 教材の開発と整備

授業の実施にあたっては、学習指導案や提示用スライドの作成以外に、教材開発や準備が必要である。H29年度は次の3種の資料を作成し、生徒の学習を促した。

1. **補助資料:** 情報、コミュニケーション、メディア、システム、創発、介入など、情報学基礎で扱う事項の**理論的側面**を、自習可能なよう具体的な例示や、関連事項の紹介を含め記した資料。
2. **基礎資料:** ファイル操作(Explorer)、文書作成(Word)、プレゼンテーション(PowerPoint)、表計算(Excel)、プログラミング(Scratch)などの**ソフトウェアの操作や機能の紹介**を主眼としつつ、活用法を記した資料。
3. **授業資料:** 実習概要や課題の説明、提出物の締切、試験の範囲などの**連絡事項**や、授業内で用いる**ワークシート**などの資料。

3.4 実習に向けた準備

授業のうち、生徒の活動が主になる実習を実施する場合は、実習の目的を生徒が理解し、その目的に向けた活動を生徒が行える環境の準備が必要となる。

「介入」の実習におけるレポート作成では、生徒が完成物のイメージを持ちやすいよう、前年度のレポートのうち優れた作品を選んだ**優秀レポート集**を作成し、回覧させている。

またプレゼンテーション実習は、**リハーサルや本番の会場として1学年収容の大講義室を確保し実施**している。その際、本番の前半・後半だけでなく、リハーサルでも2時間連続で会場の大講義室を予約する必要がある。他の予約が入ると授業の進行に支障を生じるため、**数ヶ月前には予約して会場を確保**する。また事前に、**時間割変更や、面談などによる午前中授業日、公欠予定者の有無などを確認**しておく。リハーサルの際は、**チーム・ティーチングを活用して大講義室と情報室に教員を1名ずつ配置**して同時進行で授業を実施した他、大講義室から情報室に動画の**ライブ配信**を行い、情報室の教員や生徒もリハーサルの進行状況を把握できるようにした。

3.5 総合学習との連携

「情報I」は、新たに「**総合的な探求の時間**」として再編される総合学習との連携を見据えた単元構成となっている。「情報I」の導入として位置付けられる単元「**情報社会の問題解決**」では、問題発見と問題解決を行うとされるが、年間計画を編成する上では、この単元で問題解決まで行う時間を確保する

のは難しいと考えられる。続く単元でデザインやプレゼンテーション、プログラミングなど、問題解決に使える手段を学ぶことから、「**情報社会の問題解決**」では**問題発見のみを行い、その解決法を俯瞰する程度に留めて次の単元へ進み、以降の単元で具体的な問題解決手段を学ぶ**ことが妥当である。

本校では1年次の当初に学習合宿という合宿を実施しており、ここでEPIとなる協働学習を実施する。従前、この協働学習プログラムは以降のEPIの授業と連携していなかったが、次年度よりこの合宿の協働学習プログラムの内容を「社会における問題の発見」に変更する。その上で、合宿後に行われる「情報学基礎」の初回授業で合宿の成果を活用することで、「情報社会の問題解決」の目的を達する予定である。

また、単元「介入」で課すレポート課題はEP2の課題研究で作成する論文と同一書式のものを使用する他、課題研究の発表にはプレゼンテーション実習の内容を活かしている。

3.6 外部への成果の普及

「情報学基礎」の実施から2年間に得た知見を他校へ還元し、成果を普及させるべく、SGH報告書に掲載する以外にも、各種の学会や研究会で発表や報告を行っている。SGH事業開始以降に本校情報科の教員が実施した発表した学会・研究会の名称と、発表題目の一覧を次に示す。なお、「CIS」は**情報コミュニケーション学会**、「JAEIS」は**日本情報科教育学会**、「全高情研」は**全国高等学校情報教育研究会**の略記であり、明記しない場合は全国大会を表す。論文や発表スライドは、大半がオンラインで公開され、参照可能になっている。

- 大西 洋, 藤岡 健史, コミュニケーション・情報・メディアの統合モデルに基づく教育実践, CIS, 2016
- 藤岡 健史, 大西 洋, SGH 指定校における文理融合型情報教育カリキュラムの構築——基礎情報学を取り入れた新科目の設置に向けて, JAEIS 研究会, 2016.
- 藤岡 健史, 大西 洋, 「情報一般の原理」を学ぶ情報教育カリキュラムの開発と評価——日本学術会議の参照基準に基づいた高校情報科の刷新に向けて, JAEIS, 2016
- 藤岡 健史, 大西 洋, 下村 誠, 参照基準における「情報一般の原理」に関連する授業実践, 全高情研, 2016
- 大西 洋, システム論に基づく情報教育の授業計画と教育実践, 全高情研, 2016
- 大西 洋, 視座としての一般システム理論の可能性,

第 1 回情報、通信、知識技術に関するシンポジウム (ICKT), 2017 (poster)

- 大西 洋, 藤岡 健史, 社会システム理論に基づく情報教育の教材開発, CIS, 2017
- 藤岡 健史, 大西 洋, 専門科目「情報学基礎」における文理融合型情報教育の実践と評価, JAEIS, 2017
- 大西 洋, 変化する社会への適応力を涵養する著作権法の教育実践, 全高情研, 2017 (poster)
- 大西 洋, 社会のイノベーションを志向する情報教育の体系化, CIS, 2018

上記以外に、京都市立高校の情報教育研究会における報告や、アクティブ・ラーニング研修会における公開授業、初任者対象の校内研修なども実施し、市内の高校への成果の普及に努めている。また前年度には京都大学の教職課程の科目「教職実践演習」履修者の見学、H29 年度にはドイツ・バイエルン州教育省からの視察、京都教師塾の教員志望者の見学を受け入れている。

第4章 研究開発の成果と評価

H29 年度は、第 3 章で述べた内容の授業を、本校 1 年生 7 クラスに対して実施した。担当教員は各クラス 2 名ずつであり、チーム・ティーチング方式で授業を行った。

4.1 成果

H29 年度までの研究開発で、情報概念から社会の問題解決に至る、**授業を支える理論面の構成が概ね整った**。また次期学習指導要領(案)が公開され、「情報 I」の全容も明らかとなりつつあり、他校へ成果を普及する内容も明確になった。

授業で使用する目的で作成した**補助資料と基礎資料については、H29 年度までに大半が作成され、授業で活用**している。不明瞭な表現や記載不足の部分が残るものの、生徒が授業を受ける上で参考となる教材となっている。

4.2 評価

「情報学基礎」の科目全体の評価として、前期の 7 月と後期の 12 月に校内全体で実施した授業評価アンケートの結果を付録 2 に示す。授業評価アンケートは、生徒が履修している各科目を「この授業は有意義だと思いますか」「この授業を通じて各科目の学力・能力を高められていると思いますか」「この授業に興味・関心をもって取り組んでいると思いますか」「この授業の難易度はどうですか」の 4 項目と、「この授

業の内容や進め方に関して感想や要望があれば、具体的に書いて下さい」という自由記述欄で評価してもらうものである。付録 2.A の図に示すように、各項目で 6 割近い生徒が好評価をしており、難易度も適切であると評価している。

また、より詳しく「情報学基礎」の授業内容を評価するため、生徒全員に対して年度末の 2 月に授業アンケートを実施した。このアンケートでは、学習項目別に「とても有意義だった(4)」「どちらかといえば有意義だった(3)」「どちらかといえば有意義ではなかった(2)」「全く有意義ではなかった(1)」の 4 段階と、欠席者用の「授業を受けていない」の選択肢で評価させた。結果を付録 2.B の図に示す。

4.3 今後の課題

本プログラムの課題と改善点として次が挙げられる。

1. 前年度同様、授業アンケートで「**情報とは**」「**コミュニケーション**」の学習項目を「**とても有意義だった**」と答えた生徒が、他項目に比べて少ない。教材は整備したものの、内容が抽象的で具体化できていないことや、講義中心で実習に至っていないことが原因である。
2. アクティブ・ラーニングの実現に向けた校内の学習環境の整備が十分ではない。情報室の**座席配置は前向きに机が並ぶ一斉講義型で、協働学習を実施しにくい**。また**京都市のネットワーク環境のフィルタリングが厳しく、生徒にとって安全な SSL(https)接続を要するサイトには原則接続できず**、現代的なインターネットを利用できない。
3. 現在は授業ノートを文書作成ソフトの Word で作成させているが、**Word は形式的な文書の作成に特化したソフトウェアであり、授業で重要な事項をメモするノートテイクには、適しているとはいえない**。
4. **オブジェクト指向やプログラム等の自然科学的な概念と「参照基準」における「情報一般の原理」との関連性を、授業では十分に扱えていない**。オブジェクト指向の実質はオブジェクト間のメッセージ交換であり、生命間のコミュニケーションと相似な部分があるため、体系化の余地がある。
5. 週 1 回、2 時間の授業時間では制約が大きく、**実施できる内容に限度**がある。また、実習のうち**プレゼンテーション実習は有意義ではあるものの、充てる時間数がグループ活動だけで 14 時間に達し、他の学習項目**

を圧迫している。会場を確保するため年間計画を制約する他、学習内容を拡充する上でも再考の余地がある。

6. H29 年度までに理論面の教材はある程度整備されたが、授業概要、実習概要などを説明する**授業資料の整備が不十分で、事務連絡に時間を要している**。また授業外の教員の事務作業でも、**紙の提出物の整理や確認、返却に時間を要しており**、教員の負担が大きい。

4.4 次年度以降の改善点

4.3 節の課題を踏まえ、次年度以降は「情報学基礎」及び「EPI,II」を次のように改善する予定である。以下の項目の番号は、4.3 節の各項目に対応する。

1. 「情報とは」「コミュニケーション」を始めとする各学習項目について、H29 年度までに**整備された教材を活用し、アクティブ・ラーニングを実現する授業内容への移行**を検討し、試行する。
2. 校内の学習環境について、情報室の**座席配置を一斉講義用の配置から協働学習用の配置に変更**し、生徒間の協働学習を促進する。また高校生向けの柔軟なフィルタリングを実施するために**ネットワークを独自回線に変更**し、効率的な学習が可能な環境を整える。合わせて、**校外からも参照可能な場所に LMS(Learning Management System)の 1 つである moodle を設置し、家庭などでも各種教材を参照可能にする**。メールクライアントとして Outlook の使用を検討する。
3. 授業のノートテイクについては、Word から OneNote に移行した授業を試行し、より柔軟なノートテイクを実現する。合わせて、ノートテイクそのものを学習する機会とし、**ノートテイクが板書の筆写であるという生徒の意識を変えていく**ことを目指す。

4. **オブジェクト指向とシステム論の相似性を示す教材を開発**し、有機的に体系化する。また、**プログラミング的思考やプログラム、アルゴリズム、問題分割、分割統治法、WBS(Work Breakdown Structure)、垂直思考、論理といった概念を整理**し、補助資料を加筆・修正する。
5. 授業時間の拡充については、**総合学習との連携を深めて内容の統合を進める**ことでプレゼンテーション実習の時間を削減することや、夏季休業や冬季休業中の**補習期間中の自習時間を情報科に充て**、夏季課題レポートに関する導入の実施を検討する。
6. 授業概要、実習概要、事務連絡など、**授業資料の充実**により、説明の効率化を図る。**OneNote や、OneNote の教師向けアドオンである ClassNotebook の活用で紙の提出物を減らす**他、生徒が紙で作成したワークシートについても、**タブレットで撮影して写真を提出**させるなどしてデータ化を進め、効率化を図る。

付録

1. 前年度からの変更点・改善点の一覧
2. 授業評価アンケート結果
3. 情報学基礎の年間授業計画(H29 年度)
4. 次期高等学校学習指導要領(案)における情報科の記述

付録 1. 前年度からの変更点・改善点の一覧

- 「情報 I」の実施を見据え、学習項目の位置づけを変更した(3.1 節)。
- 主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)を目的とした授業の実施に向け、教材テキストの整備を進めた(3.3 節)。

付録 2. 授業評価アンケート結果

A. 授業評価アンケート結果

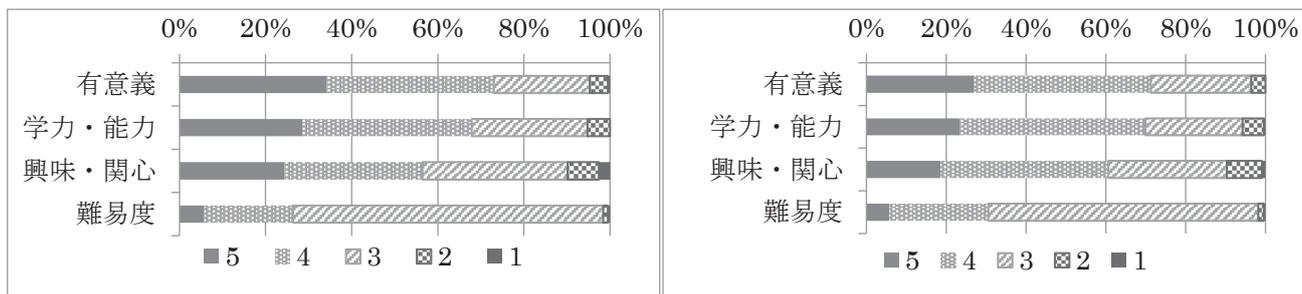


図 授業評価アンケートの結果(左: 前期, 右: 後期)

表 2 授業評価アンケートの設問と選択肢

質問	5	4	3	2	1
この授業は有意義だと思いますか	大変有意義	どちらかと言え ば有意義		どちらかと言え ば有意義でない	全く有意義で ない
この授業を通じて各科目の学力・能力を高められていると思いますか	大変そう思 う	どちらかと言え ばそう思う	どちらとも言 えない	どちらかと言え ばそう思わない	全くそう思わ ない
この授業に興味・関心をもって取り組んでいると思いますか	う	ややそう思 う		ややそう思わな い	ない
この授業の難易度はどうですか	難しい	やや難しい	ちょうどよい	やや易しい	易しい

B. 学年末授業アンケート結果

H29年度の授業で実施した各項目について、「とても有意義だった(4)」「どちらかといえば有意義だった(3)」「どちらかといえば有意義ではなかった(2)」「全く有意義ではなかった(1)」の4段階と、欠席者用の「授業を受けていない」の選択肢で評価させた。下図では、「授業を受けていない」を除いた結果を示す。

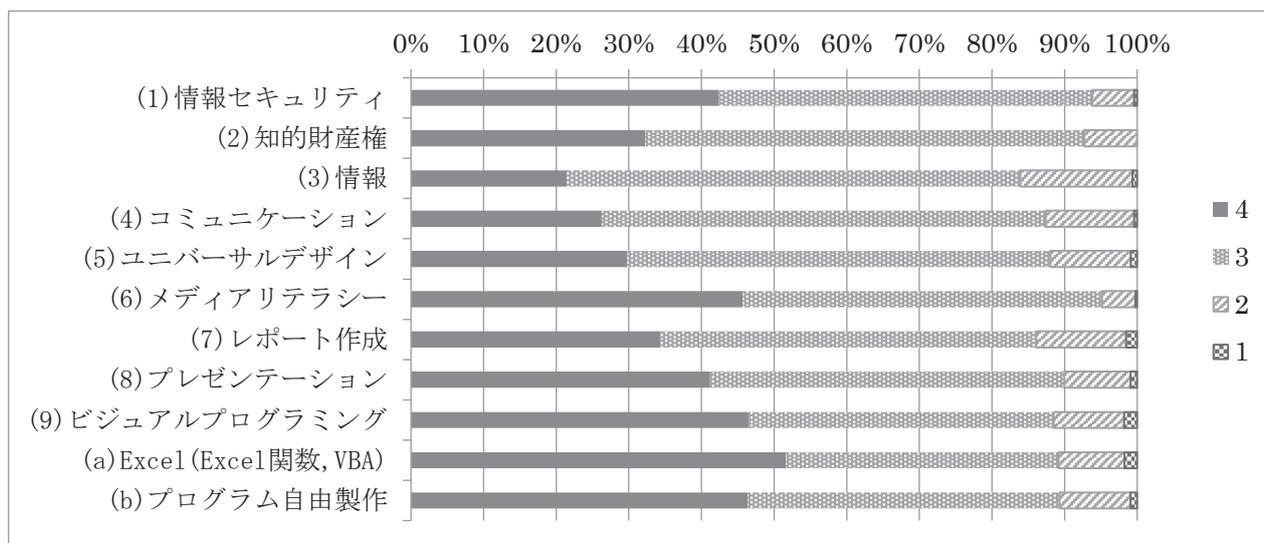


図 2 学年末授業アンケートの結果

付録 3. 情報学基礎の年間授業計画(H29 年度)

月		授業	レポート	プレゼン	他提出物	操作実習	タブレット	事務/評価	外部連携
4月	上旬						オリテ準備	名簿変更	
	中旬					Explorer	オリテ実施	座席表作成	
	下旬	概要説明			メール課題提出	メール	初期不良対応		JAEIS 発表申込
5月	上旬	セキュリティ			ICT アンケート	Anti-Virus	代替機設定		
	中旬	知的財産				Word			全高情研発表申込
	下旬	生命情報				表の挿入			JAEIS 論文作成
6月	上旬	社会情報	課題検討		ノート提出	図形の挿入		出欠集計	教育実習
	中旬	機械情報	書式作成			図の挿入			全高情研論文作成
	下旬	communication							JAEIS 大会
7月	上旬	メディア	課題配布						京大見学募集
	中旬								京大見学
	下旬			大講義室予約					
8月	上旬							後期授業準備	全高情研大会
	中旬		課題提出						体験授業準備
	下旬	相互査読		班組作成				考査作問	体験授業実施
9月	上旬	プレゼン		班活動開始				配点調整	
	中旬	アウトライン構築	修正版提出	配信方法検討	ノート提出	PowerPoint		考査印刷	
	下旬		未提出者督促	大講義室確認				考査実施	

月	授業	レポート	プレゼン	他提出物	操作実習	タブレット	事務/評価	外部連携	
10月	上旬		評価				考查採点		
	中旬	スライド作成		発表会実施 連絡		カメラ	出欠集計/評価		
	下旬	リハーサル						AL 研修授業公開	
11月	上旬	発表会前半		配信実施					
	中旬	発表会後半		配信実施			教科書選定		
	下旬	デザイン		動画確認 reflection	デザイン課題配布		試供品納品	シラバス作成	
12月	上旬	program / algorithm	優秀者添削	reflection 提出	デザイン課題提出	Excel	次年度 PC 選定	席替え	
	中旬	表計算	優秀者修正 依頼		ノート提出		次年度 PC 確定	出欠集計	
	下旬								
1月	上旬	マクロ	優秀者再提出		表計算課題提出	VBA			
	中旬	シミュレーション			マクロ課題提出			CIS 発表申込	
	下旬	programming 実習					考查作問	CIS 論文作成	
2月	上旬				プログラム提出		配点調整		
	中旬	AI		評価	学年末アンケート		考查印刷	SGH 報告書原稿作成	
	下旬				ノート提出		考查実施		
3月	上旬		レポート集編集				利用規約検討	考查採点	CIS 大会
	中旬		レポート集製本				オリテ準備	出欠集計/評価	SGH 報告書完成
	下旬						次年度 PC 納品	年間計画作成	

付録 4. 次期高等学校学習指導要領(案)における情報科の記述

A. 情報 I

情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して**問題の発見・解決**を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を**適切かつ効果的に活用**し、情報社会に**主体的に参画**するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) **効果的なコミュニケーションの実現、コンピュータやデータの活用**について理解を深め技能を習得するとともに、**情報社会と人との関わり**について理解を深めるようにする。
- (2) 様々な**事象を情報とその結び付きとして捉え**、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を**適切かつ効果的に活用**する力を養う。
- (3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に**主体的に参画**する態度を養う。

表 3 次期高等学校学習指導要領(案)における情報 I に関する記述

単元	着目点	活動	知識及び技能	思考力, 判断力, 表現力	内容の取扱い
情報社会の問題解決	情報と情報技術を活用した問題の発見・解決の方法	情報社会の問題を 発見・解決 する	情報やメディアの特性を踏まえ、情報と情報技術を活用して問題を発見・解決する方法を身に付ける	目的や状況に応じて、 情報と情報技術を適切かつ効果的に活用 して問題を発見・解決する方法について考える	科目の導入として位置付け、他の単元との関連に配慮する
			情報に関する 法規や制度、情報セキュリティの重要性 、情報社会における 個人の責任及び情報モラル について理解する	情報に関する法規や制度及びマナーの 意義 、情報社会において個人の果たす 役割や責任、情報モラル などについて、それらの 背景 を科学的に捉え、考察する	生徒が情報社会の問題を主体的に発見し明確化し、解決策を考える活動を取り入れる
			情報技術が 人や社会に果たす役割と及ぼす影響 について理解する	情報と情報技術の適切かつ効果的な活用と 望ましい情報社会 の構築について考察する	生徒が情報社会の問題を主体的に発見し明確化し、解決策を考える活動を取り入れる
コミュニケーションと情報デザイン	メディアとコミュニケーション手段及び情報デザイン	目的や状況に応じて 受け手に分かりやすく 情報を伝える	メディアの 特性とコミュニケーション手段の特徴 について、その 変遷 も踏まえて科学的に理解する	メディアとコミュニケーション手段の関係を科学的に捉え、それらを 目的や状況に応じて適切に選択 する	
			情報デザイン が 人や社会に果たしている役割 を理解する	コミュニケーションの 目的を明確 にして、適切かつ効果的な情報デザインを考える	身近で具体的な情報デザインの例を基に、コンピュータなどを簡単に操作できるようにする工夫、年齢や障害の有無、言語などに関係なく 全ての人にとって利用しやすくする工夫 などを取り上げる
			効果的なコミュニケーションを行うための 情報デザインの考え方や方法 を理解し表現する技能	効果的なコミュニケーションを行うための 情報デザインの考え方や方法 に基づいて表現し、評価し改善する	
コンピュータとプログラミング	コンピュータで情報が処理される仕組み	プログラミングやシミュレーション によって	コンピュータや外部装置の 仕組みや特徴 、コンピュータでの 情報の内部表現と計算に関する限界 に	コンピュータで扱われる 情報の特徴とコンピュータの能力との関係 について考察する	

		問題を発見・解決する	ついて理解する アルゴリズム を表現する手段、プログラミングによってコンピュータや情報通信ネットワークを活用する方法について理解し技能を身に付ける	目的に応じたアルゴリズム を考え適切な方法で表現し、プログラミングによりコンピュータや情報通信ネットワークを活用するとともに、その過程を評価し改善する	関数の定義・使用 により プログラムの構造を整理 するとともに、 性能を改善する工夫 の必要性についても触れる
			社会や自然などにおける事象を モデル化 する方法、 シミュレーション を通してモデルを評価し改善する方法について理解する	目的に応じたモデル化やシミュレーション を適切に行うとともに、その結果を踏まえて問題の適切な解決方法を考える	コンピュータを使う場合と使わない場合の双方を体験 させるとともに、 モデルの違いによって結果に違い が出ることもについても触れる
情報通信ネットワークとデータの利用	情報通信ネットワークを介して流通するデータ	情報通信ネットワークや情報システムにより提供されるサービスを活用し、問題を発見・解決する	情報通信ネットワークの 仕組みや構成要素、プロトコルの役割及び情報セキュリティを確保するための方法や技術 について理解する	目的や状況に応じて、 情報通信ネットワークにおける必要な構成要素 を選択するとともに、 情報セキュリティを確保する方法 について考える	小規模なネットワークを設計 する活動を取り入れる
			データを蓄積、管理、提供 する方法、情報通信ネットワークを介して 情報システムがサービスを提供する仕組みと特徴 について理解する	情報システムが提供する サービスの効果的な活用 について考える	自らの情報活用の評価・改善について発表し討議するなどの活動を取り入れる
			データを表現、蓄積するための表し方と、データを 収集、整理、分析 する方法について理解し技能を身に付ける	データの 収集、整理、分析 及び 結果 の表現の方法を適切に選択し、実行し、評価し改善する	比較、関連、変化、分類などの目的に応じた分析方法があることも扱う

B. 情報 II

情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的、**創造的**に活用し、情報社会に主体的に参画し、その**発展に寄与**するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) **多様なコミュニケーションの実現、情報システムや多様なデータの活用**について理解を深め技能を習得するとともに、**情報技術の発展と社会の変化**について理解を深めるようにする。
- (2) 様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的、**創造的**に活用する力を養う。
- (3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、**新たな価値の創造**を目指し、情報社会に主体的に参画し、その**発展に寄与**する態度を養う。

表 4 次期高等学校学習指導要領(案)における情報 II に関する記述

単元	着目点	活動	知識及び技能	思考力, 判断力, 表現力	内容の取扱い
情報社会の進展と情報技術	情報技術の発展による 人や社会への影響	情報社会の 進展 と情報技術との関係を歴史的に捉え、 将来の情報技術を展望 する	情報技術の発展の歴史を踏まえ、情報社会の進展について理解する	情報技術の発展や情報社会の進展を踏まえ、将来の情報技術と情報社会の在り方について考察する	科目の導入 として位置付ける 情報 セキュリティ 及び情報に関する 法規や制度 についても触れる 将来の情報技術と情報社会の在り方 等について 討議し発表 し合うなどの活動を取り入れる
			情報技術の発展による コ	コミュニケーションが多	

			コミュニケーションの多様化 について理解する	様化する社会における コンテンツの創造と活用 の意義について考察する	
			情報技術の発展による人の 知的活動への影響 について理解する	人の知的活動が変化する社会における 情報システムの創造 や データ活用 の意義について考察する	
コミュニケーションとコンテンツ	多様なコミュニケーションの形態とメディアの特性	目的や状況に応じて情報デザインに配慮 し、文字、音声、静止画、動画などを組み合わせたコンテンツを協働して制作し、様々な手段で発信する	多様なコミュニケーションの形態とメディアの特性との関係について理解する	目的や状況に応じて、コミュニケーションの形態を考え、文字、音声、静止画、動画などを選択し、組合せを考える	コンテンツに対する要求を整理 する活動も取り入れる
			文字、音声、静止画、動画などを組み合わせたコンテンツ を制作する技能を身に付ける	情報デザインに配慮してコンテンツを制作し、評価し改善する	
			コンテンツを様々な手段で適切かつ効果的に社会に 発信 する方法を理解する	コンテンツを社会に発信したときの効果や影響を考え、発信の手段やコンテンツを評価し改善する	発信者、受信者双方の視点から コンテンツを評価する活動を取り入れる
情報とデータサイエンス	多様かつ大量のデータを活用することの有用性	データサイエンス の手法により データを分析 し、その結果を読み取り 解釈 する	多様かつ大量のデータの存在 や データ活用 の 有用性 、 データサイエンスが社会に果たす役割 について理解し、目的に応じた適切なデータの収集や整理、整形について理解し技能を身に付ける	目的に応じて、適切なデータを 収集 し、 整理 し、 整形 する	データサイエンス による 人の生活の変化 についても扱う
			データに基づく 現象のモデル化 やデータの処理を行い 解釈・表現 する方法について理解し技能を身に付ける	将来の現象を予測したり、複数の現象間の関連を明らかにしたりするために、 適切なモデル化 や 処理 、 解釈・表現 を行う	現実のデータの活用 に 配慮 する
			データ処理の結果を基にモデルを評価することの意義とその方法について理解し技能を身に付ける	モデルやデータ処理の結果を評価し、モデル化や 処理 、 解釈・表現 の方法を 改善 する	上記で行ったモデル化や 処理 、 解釈・表現 の結果を受けて行う
情報システムとプログラミング	情報システムの在り方や社会生活に及ぼす影響、情報の流れや処理の仕組み	情報システムを 協働して開発 する	情報システムにおける、 情報の流れ や 処理 の仕組み、情報セキュリティを確保する方法や技術について理解する	情報システム及びそれによって提供されるサービスについて、その在り方や 社会に果たす役割 と 及ぼす影響 について考察する	社会の中で実際に稼働している情報システムを取り上げ、それらの仕組みと関連させながら扱う
			情報システムの設計を表記する方法、設計、実装、テスト、運用等の ソフトウェア開発のプロセス と プロジェクト・マネジメント について理解する	情報システムをいくつかの 機能単位に分割して制作 し 統合 するなど、 開発の効率 や 運用の利便性 などに配慮して設計する	
			情報システムを構成する プログラム を制作する方法について理解し技能を身に付ける	情報システムを構成するプログラムを制作し、その過程を評価し改善する	
情報と情報技術を活用した問題発見・解決の探究	「情報Ⅰ」及び「情報Ⅱ」で身に付けた資質・能力を 総合的に活用 し、情報と情報技術を活用して問題を発見・解決する		科目のまとめ として位置付け、生徒の興味・関心や学校の実態に応じて、コンピュータや情報システムの基本的な仕組みと活用、コミュニケーションのための情報技術の活用、データを活用するための情報技術の活用、情報社会と情報技術の中から一つ又は複数の項目に関わる課題を設定して問題の発見・解決に取り組ませる		

地域課題に焦点化した課題解決プログラムの開発に向けた検討

Glocal Olympics (まちづくり甲子園) 2017 参加報告

大西 洋 岩佐 峰之

京都市立西京高等学校

要旨 本校では以前より、課題研究に接続する前段のプログラムとして総合的な学習の時間で海外フィールドワークを実施し、異文化に触れることを通じて、SGH 構想調書に示した本校提唱のグローバルリーダーの4能力にある「問題化」能力の涵養を目指してきた。こうした実践は日本を相対化して捉える上で有効だが、一度しか現地に行けないため、後日の検証や還元が難しい。そこで本研究では、より実践的で持続的な問題解決プログラムの開発を目的に、国内の先進地域を訪れて地域の課題とその解決策を学び、生徒が暮らす地域の課題に応用することで地域に貢献できる教育課程の作成を検討する。H29年度は、前年度に隠岐島前地域に生徒を派遣した実践を基に、より充実したプログラムを構築すると共に、持続的な交流のあり方を検討した。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

SGH 構想調書¹に示した本校で提唱するグローバルリーダーの4能力のうち、「問題化」(problematize)能力と「異文化=他者を受け容れる」能力を涵養する機会として、本校では毎年「海外フィールドワーク(以下、海外FW)」を実施している。

「海外FW」では、高校1年生全員が、東南アジアを中心とする海外7カ国のいずれかを選択し、現地を訪れて調査活動を行い各国の実状に触れることで、日本を相対化して捉え、日本や訪問国の問題を発見する枠組みを提供している。

だが現状の枠組みでは、現地調査活動を行うといっても、**限られた時間と行動範囲では質・量とも十分なデータが得られず、正しい考察が行えないこと**や、現地の状況を事前に調べるのは困難なため、調査中に現地の警察に制止されるなどして**調査自体が行えない事例もある**ことなどの問題がある。更に、帰国後には本校や附属中学の後輩を対象に報告会を実施しているが、**現地の訪問先に調査結果を還元する機会がない**ため、生徒を受け入れたところで、先方にとっては目立った利点がない。持続的で互恵的な関係を築くには、本校の生徒だけでなく訪問先の国や地域、企業の抱える課題の解決に貢献し、更なる発展に資することが必要だが、現状の枠組みではそうした関係の形成は困難である。

1.2 目的

そこで本研究では、より実践的で持続的な問題解決能力の

涵養を目的とし、地域課題に焦点化した課題解決プログラムの開発を検討する。課題解決の先進地域として知られる島根県隠岐島前地域を対象として、同地域で課題解決の先進事例を学び、ゼミ活動で自らが暮らす地域の問題解決を実践し、地域に主体的に貢献することを通じて、生徒自身の成長に繋げていく。同地域の視察はSGH初年度のH27年度から継続しており、前年度は生徒を初めて現地へ派遣した。前年度からの変更点一覧を付録1に示す。

第2章 研究開発の内容

本章では、地域課題解決カリキュラムの開発に関する本校の5年間(H27～31年度)の研究構想と、H29年度の実施計画を述べる。まず2.1節で本校の総合学習における地域課題解決の位置付けを述べ、2.2節では訪問先として検討している隠岐島前地域について述べる。2.3節でカリキュラム開発に関する今後5年間の研究開発の実施計画を述べ、2.4節でH29年度の実施計画を述べる。

2.1 本校での地域課題解決の位置づけ

本校の総合学習では、以前より課題解決型の学習として、1年生で「アイデア企画演習」を、2年生で「SGH課題研究」を実施している。「アイデア企画演習」では、企業と連携して社会課題を解決するビジネスプランを提案する活動を、「SGH課題研究」では学生のTAと協働して研究テーマについて論文を執筆し発表する活動を、それぞれ実施している。しかし、これらの活動は企業的な利潤の追求や学術的な知見

¹ 京都市立西京高校, H27年度SGH構想調書(様式6)

の集積に重点が置かれており、実際に生徒が暮らす社会のありようと接続する視点は弱い。

また本校では、1年生から2年生にかけて「海外FW」を実施しており、訪問先の地域について事前に学習した上で、現地の社会が抱える問題などについて調査活動を行っている。海外FWは日本と訪問国を比較し、自身の暮らす地域を客観視する機会としては有効だが、その地域が抱える問題に対して、生徒自身が貢献する機会を設けることはできていない。

2.2 島前地域・隠岐島前高校と「まちづくり甲子園」

島根県**隠岐地域**は本土から高速船で約1時間、フェリーで約2時間北上した、日本海に点在する島々からなる地域である。同地域は東北に位置し、有人島1島からなる島後地域と、西南に位置し、有人島3島からなる**島前地域**がある。

島根県立**隠岐島前高校**(島前高)は島根県海士町に所在する、隠岐島前地域で唯一の高校であり、同地域における最高学府でもある。地域に他の高校や予備校などが無いことから元来、同校は島前地域の中学生を広く受け入れてきた。島前地域の過疎化や少子高齢化に伴い、近年は島前高も定員割れと生徒数の減少が続いていたが、島前地域の3自治体と協働した「**隠岐島前高校魅力化プロジェクト**」により、島前地域の内外より生徒を募集し、生徒数と学級数の増加を実現した。

「**まちづくり甲子園**」は同プロジェクトの一環として島前高が主催して行われる、地域課題解決型のワークショップである。島前地域だけでなく各地から参加する高校生を募集して開催され、約3日間で島民や島前高生と交流し、島前地域に触れながら地域の課題を学び、その解決策を提案する。単に外部の力に頼って課題解決を図るだけでなく、**参加する高校生自身の成長にも繋げる**ことを重視している。

2.3 研究開発の実施計画

本校の5年間の研究開発では、「まちづくり甲子園」への生徒派遣を中心とする隠岐島前高校及び島前地域での活動を蓄積し、総合学習における連携プログラムの将来的な開発を目指す。5年間の実施計画の概要を次に示す。

1. H27年度は島前地域を初めて訪問し、隠岐国学習センターを視察し、島前高のSGH成果発表会へ参加した²。
2. 次年度の生徒派遣を見据え、京都から同地域までや

地域内の各島の交通手段や、訪問可能な宿泊施設、飲食施設や観光地等、現地の状況を確認した。

2. 前年度はH27年度の視察を基に、「まちづくり甲子園」への参加者を募り、5名の生徒を派遣した³。教員側では訪問に先立ち、同地域に関する知識を提供する資料集を作成した。生徒側では、「まちづくり甲子園」の活動日程や、資料集の知識に基づくもの以外に様々な活動を計画し、同地域の内外で活動を実践した。活動後には、本校及び学外で報告会や発表会を実施した。
3. H29年度は前年度に続き「まちづくり甲子園」の参加者を募り、3名の生徒を派遣した。前年度より生徒の行程への付添を減らし、島前地域で集合し、本土側で解散することとし、殆どの行程を生徒のみで活動した。活動後には、本校で開催した研究大会で発表した。
4. H30年度は、引き続き生徒や教員を派遣しつつ、H29年度までの実践を基に、より広範な島前地域との連携活動の可能性を検討する。校内での島前地域及びまちづくり甲子園の認知度を高め、島前地域でのフィールドワークの実施や、課題研究において地域課題の解決に焦点化したゼミの設置を検討する。
5. H31年度は、これまでの実践及び検討を基に、長期的かつ持続可能な連携の方針を示す。本校の1年生対象に実施している海外フィールドワークにおいて、他国ではなく島前地域で活動するコースの創設や、2年生対象の課題研究活動で地域の課題解決を専門に取り組むゼミの創設への道筋を示す。

2.4 H29年度の実施計画

2.3節で述べた通り、H29年度は前年度実施した生徒派遣の深化を目的に、事前から事後までの活動を計画し実践した。ミーティングの定例化などの事前活動の円滑化や、次年度以降を見越した事後活動の構成を行った。

第3章 H29年度の実施内容

本章では、H29年度に本校で実施した「まちづくり甲子園」への生徒派遣について述べる。まず3.1節で、H29年度の生徒募集の過程を述べる。3.2節では事前学習及び事前のミーティング内容について述べる。3.3節では出発日に現地に至る過

² 京都市立西京高校、隠岐島前高校視察報告、H27年度SGH研究報告書

³ 京都市立西京高校、Glocal Olympics(まちづくり甲子園)2016参加報告、H28年度SGH研究報告書

程を、3.4 節では出発日夜と翌日午前中の、「まちづくり甲子園」開始までの自由行動の内容を述べる。3.5 節、3.6 節では、それぞれ「まちづくり甲子園」1 日目、2 日目の活動を述べる。3.7 節では、「まちづくり甲子園」最終日に現地を出発し、帰宅するまでの過程を述べる。3.8 節では、参加生徒が取り組んだ報告会などの事後活動について述べる。

H29 年度の「まちづくり甲子園」に関する活動日程を表 1 に示す。表中の活動欄に「島前」とあるのは島前高側での実施日程、MTG とあるのは参加者間ミーティングの日程である。

表 1 H29 年度の活動日程

日程	活動	内容	節
5/15	島前	参加募集開始	3.1
5/22		校内で案内掲示・募集開始	
5/31		校内応募締切	
6/2		校内書類提出締切 島前高へ書類送信	3.2
6/4	島前	参加募集締切	
6/9		参加生徒へ参加可否連絡	
6/14	MTG	事前 MTG1 (13:05-13:15)	
6/23	MTG	事前 MTG2 (13:05-13:15)	
6/28	MTG	事前 MTG3 (12:45-13:15)	
6/30	島前	提出書類連絡	
7/5	MTG	事前 MTG4 (12:45-13:15)	
7/6	島前	アレルギー調査用紙締切 参加校情報シート締切	
7/10		自己紹介シート締切	
7/12	MTG	事前 MTG5 (12:45-13:15)	
7/13	島前	しおり配布 教頭より各保護者へ連絡	
		各自で出発・現地入り	3.3
7/14	島前	「じぶん夢ゼミ」報告会参加	3.4
7/15		自由行動(AM)	3.5
	島前	まちづくり甲子園 1 日目	
7/16	島前	まちづくり甲子園 2 日目	3.6
7/17		出港・解散・各自で帰宅	3.7
7/20	MTG	事後連絡	3.8
7/25		校長室訪問 (15:30-16:00)	

夏休み		事後学習	
秋		報告会準備	
11/22		報告会リハーサル	
12/2		中高一貫教育研究大会 報告会	

3.1 参加者募集

島前高で参加者募集が告知され、募集要項が概ね昨年同様であることを確認し、校内での募集を開始した。島前高側では対象生徒の学年の指定はなく、昨年も高 1 から高 3 まで参加していたが、昨年同様、**校内での募集対象は原則として高校 2 年**とした。本校では高 1 の 3 月に海外フィールドワーク(海外 FW)を実施し、海外での班活動を経験している。現地集合・現地解散を行う都合上、**海外 FW を終えた生徒であれば遠路の旅**程や**計画作成が可能であり、旅程での事故やトラブルのリスクが小さい**と考えられる。また、高 3 は受験勉強が差し迫っていることが想定されるため、主に高 2 を対象とした。

H29 年度は学年全体に告知を行う機会がなかったため、ポスターを教室に掲示する他、昼休みに筆者 1 名(大西)が各 HR を訪問し、生徒に直接参加を呼びかけた。また、前年度のまちづくり甲子園参加者にもピラを渡し、参加者募集への協力を依頼した。

参加者募集にあたっては、まちづくり甲子園と募集の概要紹介に加え、**現地指導を行う教員はいるが引率はなく現地集合・現地解散を行うこと、交通費等の費用補助の有無は当否確定後に検討**することを伝えた。

以上の募集を行った結果、本年度は高 2 の生徒 3 名がエントリーシートを提出した。応募者 3 名はいずれも女子生徒で、附属中学出身の内進生が 1 名、外進生が 2 名であった。教員側でエントリーシートを確認した結果、特に添削は必要ないと判断し、そのまま島前高へ送信した。

島前高からの当否通知は教員宛に送られる予定であったが、通知日が考查期間中の金曜で教員から生徒への迅速な連絡が難しいこと、生徒側も早めに当否を把握したいことから、教員だけでなく生徒へも直接通知を送っていただくよう、島前高へ依頼した。審査の結果、本校の応募者 3 名は全員が参加可能と通知された。本年度のまちづくり甲子園の学校別・学年別の参加者数を表 2 に記す。表中で「*」を付した学校は引率者のいる学校、「+」を付した学校は昨年まちづくり甲子園

園に参加した学校である。

表 2 学校別の参加者数

学校名	高 1	高 2	高 3	計
愛媛県立宇和島南中等教育学校*+		1		1
岡山県立矢掛高等学校*	1		2	3
京都市立西京高等学校*+		3		3
高知県立嶺北高等学校	1			1
鳥取県立鳥取中央育英高等学校*			2	2
広島県立広島商業高等学校			1	1
三重県立南伊勢高等学校南勢校舎			1	1
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校*+	1	2		3
洛星高等学校		1		1
島根県立隠岐島前高等学校+	3	5		8
計	6	12	6	24

3.2 事前学習

H29 年度は前年度の経験に基づき、出発までに毎週定例の**事前ミーティング(事前 MTG)**の機会を設けた⁴。参加生徒の時間割を考慮した上で、事前 MTG は毎週水曜日の昼休みに行うこととした。時間と場所は当初、昼食後の 13:05 から、3F の校長会議室で行うとしたが、時間を有効活用したい生徒の希望もあり、12:45 から、2 年 HR に近い 5F 小演習室で行うよう変更した。各回の事前 MTG の内容を表 3 に記す。

表 3 各回の事前 MTG の内容

日	開始	内容
6/14	13:05	出発までの 日程概略 の連絡 往復/現地での 交通・食事・宿泊 の調査 参加者間の 連絡手段 の確立
6/23		資料集 を配布
6/28		前年度参加者との交流・質問 往路の 経路と時刻の確認・予約指示
7/5	12:45	自由行動 (14 日夜,15 日 AM)の検討指示
7/12		教頭より激励 復路の 経路の確認・予約指示

本校では前年度の生徒派遣の際に作成した資料集があるが、**最初は資料集を参加生徒に配布せず、一度各自で調べさせた。**生徒が自主的に現地調査を行うことで、現地の状況や背景知

識を得られる他、教員の知らない情報も得られて効率が良い。

参加者間では、往復とも異なる経路で移動することも可能だが、体調の変化など緊急時や遅延など交通事情の急変時に備え、**相互に連絡できる手段を確保**すべきである。当初は LINE のグループトークの利用を想定したが、LINE を使っていない生徒もいたため、連絡手段として携帯電話のメールを用いることとし、参加生徒間でメールアドレスを共有した。往復の経路については、フェリーや特急「やくも」の遅延可能性や、フェリーと電車の乗り継ぎ時間、境港観光など、筆者の**過去 2 回の島前行きで得られた知見を活かして助言**を行った他は、**生徒に自主的に計画を作成させた。**H29 年度は、境港の水木しげるロードで観光する生徒や、岡山駅で散策する生徒がいたが、これらの柔軟な旅程は引率教員を置かないことで実現できたといえる。

また H29 年度は、前年度の参加生徒が校内にいることを活かし、**前年度参加生徒への質問・相談の機会**を設けた。「現金をどの程度持参すべきか」や「自由行動の時間にどこに行くか」「制服は何着必要か」「他校生への手土産はどうするか」など、教員が把握していない細部について、同じ生徒の視点から疑問や不安を解決できる機会とすることができた。

3.3 往路: 出発から現地まで

H29 年度の参加生徒 3 名はいずれも、まちづくり甲子園開始前日の 7/14(金)朝に出発した。京都駅から岡山駅、米子駅、境港駅へ至り、途中で西ノ島の別府港を経由して菱浦港へ到着し、同日夕方に現地入りする行程は共通であったが、新幹線に京都駅と新大阪駅から乗る生徒がいた。本校からの教員参加は筆者 1 名(大西)で、現地指導の担当として、生徒より半日早く現地入りし、隠岐国学習センター(学習センター)、海士町観光協会、前泊先の民宿へ挨拶回りを行った。

往路の行程では、緊急時は随時連絡を取るよう、順調な場合は境港の出港時に教員へ連絡するよう依頼した。特に問題は生じず、参加生徒は無事菱浦港へ到着した。菱浦港到着時には、無事到着した旨を教頭へ連絡した。

3.4 自由行動

到着後は、民宿へチェックインした後、菱浦集落内の飲食店で夕食を済ませた。夕食後、学習センターのスタッフにお誘いいただき、学習センターで行われていた「**じぶん夢ゼミ**」

⁴ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017 の参加者ミーティングを行いました!、http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1007979

の最終報告会に飛び入りで参加した⁵。報告会では、島前高の3年生が各自の進路について、具体的に構想して発表していた。時間の都合上、30分ほどの参加で数名の発表を聞いたのみではあったが、生徒やスタッフとの質疑で考えを言語化する生徒の様子や、発表中に簡易ワークショップを行い参加者と協働して考える機会を設けるなど、熟慮や工夫を重ねた生徒の発表を見学した。本校生徒からは次のような感想が聞かれ、日本の最前線で生きる高校生の姿に感銘を受けていた。

- 自分の**将来をしっかりと考えている**。
- あれだけ**具体的に煮詰めているのはすごい**。
- 「なんとなく大学に行く」というイメージとは全く違って、**高校生の発表ではないみたい**。

報告会への参加後には、本校の参加者で港すぐのレインボービーチへ行き、持参した花火を楽しんだ。

翌朝には、海士町観光協会で予約したレンタサイクルで島内を観光した。島前の美しい海を眺めつつ、京都と縁のある後鳥羽上皇を祀る隠岐神社などを訪れ、各自で島内の様子や地理、歴史に対する理解を深めた。昼食は菱浦港の「船渡来流亭^{せんたくらる}」で、本土への新鮮な海産物の輸送に欠かせないCAS冷凍技術を用いた魚介料理を堪能した。

他校では当日、まちづくり甲子園の開始直前に現地入りする例が多いが、本校では前年度に続き、参加生徒を公欠とした上で島前地域に前泊し、現地での自由行動の時間を設けた。こうした**自由行動の時間は、単なる観光や娯楽としての位置づけ以外に、島前地域への認識を深める目的や、同地域への各自の愛着を強める目的**がある。まちづくり甲子園で取り組む課題の舞台となる島前地域を自らの足で散策することで、同地域の状況を認識し、課題を解決してより良くしたいという思いを育むことで、まちづくり甲子園の活動に挑む動機を強めると同時に、この活動時間で得た認識が、解決策提案の際の手がかりとなることもある。

3.5 まちづくり甲子園1日目

まちづくり甲子園1日目の開始時刻は13時の予定であったが、フェリーの故障による遅延があり、1時間ほど開始が遅れた⁶。フェリーの到着まで、本校の参加生徒は学習センタ

ーで島前高の参加生徒と交流し、学校間の違いや個々の生徒の思いなどを共有した。故障による遅延は非常に珍しく、予期せず生まれた交流の時間であったが、本校の参加生徒には非常に貴重な時間となった。

3.5.1 オリエンテーション

他校の生徒も合流した後、今回の進行を務める魅力化コーディネーターの大野圭佑さんによる**オリエンテーション**が行われた。フェリーの遅延を引き合いに、離島である島前地域ではこのようなトラブルで予定通り進まないことは日常であり、参加生徒が最初にこうしたトラブルを経験できたことの重要性を指摘されていた。

続いて、島前高の生徒2名による島前地域と島前高の紹介が行われた。世界ジオパークにも選定された自然環境や、地域の祭りや文化、人の温かさなどの地域の魅力や、島前高が地域と一体になって行っている魅力化プロジェクトの活動が紹介された。

この後に大野さんより、まちづくり甲子園で大事にしてほしい考えとして、「**違いを楽しむ**」「**強みを活かす**」「**つながりを意識する**」の3つが紹介された。また、「**旅の恥はかき捨て**」という言葉を引いて、まちづくり甲子園での課題解決活動に積極的に参加していくよう、参加生徒を鼓舞した。

3.5.2 アイスブレイク

続いて、年齢も出身地も学校も異なる参加者間で、1分毎に相手とテーマを切り替えて自己紹介を連続して行う「回転寿司自己紹介」と、交差してつないだ手をできるだけ早く解いて輪になる「人間知恵の輪」の2つのワークをアイスブレイクとして行った。「**回転寿司自己紹介**」では、「好きなおにぎりの具」のような誰でも話せるテーマから始め、「地元の紹介」「高校生活一番の思い出」といった込み入ったテーマに徐々に深める工夫がなされていた。「**人間知恵の輪**」は参加生徒を2チームに分けて行ったが、早く終わったチームが他方のチームを静観している様子に、大野さんから「**なぜ相手のチームに助言しないのか**」を問いかけられる場面もあった。

アイスブレイクで自由に意見を出せる空気を醸成したところで、大野さんより「**なぜまちづくり甲子園を島前地域で開**

⁵ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017に参加しました!その1、http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1035812

⁶ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017に参加しました!その2、http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1035819

催するのか」という問いかけがあった。参加生徒からは、次に示すように様々な視点・観点からの回答があった。

- 島という場所は孤立していて**周りからの支援がないため、問題が見えやすくなるから。**
- **モノがいろいろある街では課題解決の必要性が感じられないから。**
- 島前地域には**温かい人や、このようなイベントに協力的な人が多いから。**

これらの回答を踏まえ、「島前地域は世界の様々な課題が現れている**課題の最先端**であり、**未来への最前線**である」ことが島前でまちづくり甲子園を行う意義であり、「**島前で**行われた**課題解決は多くの地域で応用できる**可能性を秘めている」ことが、大野さんより提示された。

3.5.3 チーム分け・グランドルール作成

まちづくり甲子園実施の意義が共有されたところで、今回のまちづくり甲子園で共に課題解決に取り組むチームが発表された。各チーム6名からなる4チームが作られ、最初のワークとして**チーム名**の決定と、チームで取り組むにあたり遵守すべき**グランドルール**の設定を行った。グランドルールの作成では昨年と同様に、円形に切り抜いたダンボールの「えんたくん」が使用され、チームの協調性を高める役割を果たしていた。なおチームのメンバーは、学校混合、男女混合である他は、ほぼランダムに決定されていた。

グランドルールの決定後、今回取り組む**ミッション**が発表された。今回のミッションは全チーム共通で、「**西ノ島町・海士町・知夫村のゲスト協力者3名の話から島前地域の課題を明らかにし、解決策を考え、発表してください**」であった。ミッションが明確に与えられていた前回と比べて、**課題の発見**に重点が置かれているといえる。

その後、くじ引きで各チームが「**漁業**」と「**観光**」のいずれの**テーマ**に取り組むかを決定した。表4に、それぞれのチーム名と決定したテーマを示す。

表4 チーム名とテーマ

チーム名	テーマ	人数	本校生徒の人数
あと、この文 ^{ふみ}	漁業	6	1
パリピ6にん		6	1
SMILE	観光	6	1
ひまわり		6	0

3.5.4 現地の方へのインタビュー

今回のまちづくり甲子園では、2日目のフィールドワーク(FW)でチームごとに行動するのではなく、チーム毎に西ノ島・海士・知夫担当を各2名割り当て、「**漁業×西ノ島**」「**観光×知夫**」のような、参加生徒各4名からなる6つのグループで行動することになっていた。チーム内でも情報の有無に差がある状態を作り出し、それぞれの持つ情報を統合して**解決策**を提案する**ジグソー法**の一種がとられていた。

チームとテーマが発表された後、各チーム内でどの自治体の担当になるか分担し、それぞれのグループに携わる現地の方(ゲスト)に**インタビュー**を行った。インタビューの前に、学習センタースタッフが事前にインタビューした内容を各チームで読み込み、インタビューでの質問内容を検討した。

インタビューでは、それぞれ現地の漁師や観光関係者から、参加生徒は直接、話を伺った。現状の問題点だけでなく、**日々の仕事内容**を伺ったり、それぞれの**仕事の魅力や楽しさ**、**生業に賭ける思い**を熱く語る様子を聞いたりするうちに、現場で働くということを学び、ミッションの解決に対する意欲を高める参加生徒の姿があった。

3.5.5 フィールドワーク計画作成と振り返り

インタビューの終了後は、宿泊先である研修施設「**隠岐しぜんむら**」へ移動し、夕食を摂った。「**島じゃ常識**」である、隠岐ならではの「**さざえカレー**」に舌鼓を打ちつつ、夕食後も続くワークに向けて英気を養っていた。

夕食後は再び各チームで集まり、それぞれの**インタビュー内容をチーム内で共有**した。その上で、2日目のFW時間に「どこで何を見るのか」「誰に何を聞くのか」を検討した。**前日夜に決めた活動計画を翌日すぐ実行できるのは、規模の小さい島前3島だからできること**であり、まちづくり甲子園を同地域で開催する利点を最大限に活かしているといえる。夜間で体力的にも厳しい状況での活動であったが、少ない時間を一杯活用しようとする参加生徒の意欲の高さが見られた。

1日目の活動の最後に、この日の活動に対する個人として、チームとしての**振り返り**を行い、その内容をチーム内で共有した。「**チームで最初に設定したグランドルールが遵守されていたか**」や「**チームの活動に自身がどれだけ参画できたか**」を、参加生徒はそれぞれ思い返し、翌日の活動への思いを新たにしていた。勢いだけの一過性のイベントで終わらせず、今回の活動を各個人の経験として蓄積していくために、まち

づくり甲子園では振り返り活動を特に重視していた。

3.6 まちづくり甲子園 2 日目

3.6.1 各島でのフィールドワーク

まちづくり甲子園 2 日目は、午前中の FW の行き先に応じて、隠岐しぜんむらを別々の時間に出発した⁷。本校の参加生徒は、いずれも海士町内で漁業または観光の FW に参加した。

FW では、観光グループは海士町観光協会や町役場を訪問した後、「ハート岩」で知られる明屋海岸のキャンパーや釣り客にインタビューを行った他、町営住宅や土産物屋で島民や I ターン者へもインタビューを行った。また漁業グループは、港から漁船に乗って定置網の仕掛けを見学した後、網の修理の様子を見学し、現地の漁師にインタビューを行った。

なお、日程と随行可能な人数の都合上、筆者は FW に随行せず、他校の引率教員及び大野さんと学習センターにて、各校の状況や問題点などを共有した。特に、外部連携のための人材確保・人材育成や、学校の方針を明確化する必要性と意義、近隣校との共存について、共通の問題点として議論した。

3.6.2 中間発表

FW から帰還後は島前高に移動し、最終発表に先立つ中間発表に向けた準備を進めた。どのような提案を行うか議論を進め、順調に進んでいるチームもあれば、方向性がなかなか見いだせず苦闘しているチームもあったが、参加生徒はいずれも、次第に短くなる残り時間に焦りつつも奮闘していた。

中間発表では、各チームが現在構想している内容について、10 分間の発表と 20 分程度の質疑応答を行った。全体に向けての発表ではなく、小部屋でまちづくり甲子園のスタッフや引率教員、参加者以外の島前高生が聴衆となり、各チームの提案を吟味した。質疑では「誰を対象とした提案なのか」など**具体性**に関する質問や、「論拠となる具体的なデータはあるのか」など**客観性**に関する質問、「どのような状況になればよいのか」など**理想の状態**に関する質問などがあり、質疑の中でより良い提案にするための方策が検討されていた。

中間発表後は最終発表に向け、中間発表で指摘された曖昧な点、検討の甘い点を修正し、完成度を高めていた。最終発表直前まで提案内容を練り上げ、発表に用いる模造紙に着手するのが直前になったチームもあったが、無事に各チームが提案を完成することができた。

3.6.3 最終発表

最終発表では、海士町の山内町長や知夫村の平木村長、インタビューでのゲストとなった現地の方々、行政関係者を含む各島の島民などの聴衆や、新聞、ケーブルテレビなどの地元マスメディアに対し、各チームが 2 日間で発見した島前地域の課題を示し、練り上げた解決策を提案した。各チームの提案に対して、漁業・観光それぞれに携わる島民からコメントがあり、提案の斬新さを称える言葉や、高校生と連携して提案を実践したいとの意欲的な言葉を引き出すことができた。

発表後には講評があり、平木村長、山内町長からは、こうした新しい提案を行える高校生と、地域の将来を議論できる場を設けたいとの言葉をいただいた。また、島前高の多々納校長は、まちづくり甲子園でできた「体験」を「経験」に昇華させることの重要性を指摘されていた。

今回のまちづくり甲子園では、最終発表の聴衆がそれぞれ各チームの提案を採点とコメントで評価し、最も優秀だと感じたチームに対して投票を行った。その結果、チーム「SMILE」が最優秀賞となり、賞状が授与された。

「SMILE」が提案した「自分でつくる一人旅プラン」は、「島前地域の魅力は『人の温かさ』」であるのに、「各島の自然環境の PR が多く、『人』の紹介がなされない」結果として「旅行者が島民と関わる機会が少ない」状況を踏まえ、「往復の交通と宿泊場所を手配する他は、観光協会から何も情報を与えないことによって、旅行者と島民の交流を促進させる」ものである。役場の PR 戦略に疑問を投げかけ、あえて旅行者に情報を与えないことによりコミュニケーションを創出することの斬新さが評価されたと考えられる。

3.6.4 振り返り

最終発表の終了後、ゲストと各チームで懇談する場をしばらく設け、まちづくり甲子園 2 日目の振り返りを行った。1 日目と同様の振り返りに加え、聴衆からのコメントシートの内容も踏まえて 2 日間の活動を通して学んだことを整理し、チーム内で共有する場となった。

この後、隠岐しぜんむらへ戻り、夕食のバーベキューを行った。サザエや岩ガキなどの地物を、プロの漁師に食べ方を手ほどきいただきながら堪能し、参加生徒は島前の夜を満喫していた。高速船に乗る参加者は翌日早朝に出港するため、

⁷ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017 に参加しました!その 3、http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1035829

この日は夜遅くまで各部屋で懇談する様子が見られた。

3.7 復路: 現地から帰宅まで

出発日の朝は、後発のフェリーに乗る参加者も含め、全員が高速船の出港に合わせて隠岐しぜんむらを出所し、菱浦港へ向かった。前日夜に強風で欠航便が出たため、出港は危ぶまれたが、「昔は 4.0m の波でも出港していた」隠岐汽船は、2.0m の波を全く意に介さず出港した。

本校の参加者はフェリーに乗るため、一度高速船の出港を見送った後、土産物を選んだり、レインボービーチで浜遊びしたりして、残り少ない島前での時間を満喫した。フェリーの出港の際は、今度は自分たちが見送られる側になり、感慨深げに見送りの紙テープを握り、岸壁で見送るスタッフに手を振っていた⁸。

フェリーに乗船した参加者は、平常よりやや高い波とこれまでの疲労に困憊していたが、フェリーの近くを通りがかったイルカとの遭遇に心躍らせるなどして、本土までの時間を過ごした。本校としては境港到着時点で解散としたが、本校を含め数校の参加者は岡山駅まで同乗したとのことである。

3.8 事後活動

まちづくり甲子園の体験を経験に変えるための事後活動として、H29 年度は校長室訪問と報告会を実施した。

3.8.1 校長室訪問

京都へ帰還した翌週に、参加生徒は**校長室を訪問**し、校長に今回の活動内容を報告した⁹。まちづくり甲子園へ参加した動機や他校生とのチームでの活動、提案した解決策の内容などを報告した。校長からまちづくり甲子園の満足度を尋ねられた参加生徒が、いずれも事前の期待を大きく超える活動内容であったことを楽しみに語っており、遠路はるばる隠岐へ向かった価値があったことを伺わせた。

3.8.2 報告会

まちづくり甲子園への参加報告会は、生徒が学んだことを一旦整理・深化させる時間を設けた後、12月に本校で開催された中高一貫教育研究大会にて行った¹⁰。

第4章 研究開発の成果と評価

4.1 成果

今回のまちづくり甲子園への参加生徒の感想を次に示す。

- 漁船に乗せていただいたり、漁師さんにお話を聞かせていただくうちに、**隠岐島という素敵な島を何とか有名にしたいという思い**が芽生えました。他県の高校生との交流も刺激的でした。楽しかったことも大変だったことも含め、非常に濃密な3日間でした。
- まちづくり甲子園の活動グループはリーダーをあえて決めなかったため、自由に発言することができましたがグループの意見が一つにまとまりにくかったり、深い話し合いをすることができなかつたりしました。より良い話し合いをするために発言後次の人に話をふるなどの工夫することの大切さを学びました。高齢化で困っている、Iターンで成功したなど3島の事情は全く異なっていました。島前の課題や成功例を含めもっと多くの人に隠岐の島について知ってもらえるような取り組みをしたいです。**集中してできたというよりも自然と集中してしまうような内容**だったので非常に楽しめました。
- 初めて顔を合わせた人たちに自分の意見を伝えることは、正直抵抗がありました。でも、はじめに決めたグランドルールの存在や、全員が全員の意見を尊重しようという思いを持っていたので、自分の素直な意見を伝えることができました。内容に関しては、京都とは全く違う環境で、抱えている問題も全く違ったので、とても難しかったです。京都と隠岐島前地域を比べてみて、**京都は世界的にも有名で、観光スポットも四季を通じてたくさんあって、観光業ではあまり苦勞していないけれど、隠岐島前地域のように、人と人との繋がりが、人の温かい心を感じる機会が少ない**と感じました。また、私はまちづくり甲子園を通じて自分自身の成長を実感しました。コミュニケーション能力や思考力、

⁸ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017に参加しました!その4、

http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1035832

⁹ 京都市立西京高校、まちづくり甲子園(Glocal Olympic)2017に参加しました!その5 校長室訪問シリーズ、

http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1035834

¹⁰ 京都市立西京高校、中高一貫教育研究大会・SGH 中間報告会を開催いたしました。2日目のご報告。、

http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/?id=300308&type=1&column_id=1104765

プレゼン能力など、必ず将来役立つ力を育むことができました。

まちづくり甲子園で経験したこと、感じたこと、感じた思いを忘れずに、もっともっと社会人力をつけられるよう、頑張っていきたいと思います。

これらの記述より、まちづくり甲子園で提供されたプログラムが有意義なものであり、生徒の成長に繋がったことが分かる。地域の素晴らしさを実感すること、課題解決に必要な能力を認識すること、自身の暮らす京都と対比して考察することなど、様々な視点からの学びがあったといえる。

4.2 課題

4.1 節から、本校における地域課題解決プログラム開発の課題として次が挙げられる。

1. 本校の教育プログラムで島前地域の地域課題を扱うには、本校と島前地域で定期的な交流の実施が不可欠だが、その**人員が本校側、島前側両方で不足**している。本校は島前高と比べて多数の生徒を擁しており、活動に意欲的な生徒も一定数いると考えられるが、多数の行事があり生徒も教員も負荷が高い現状では、他地域との連携を長期的な視野で実施するのは難しい。
2. 本校と島前地域が連携することによる、本校側の利点は多々あるが、**島前側が本校と連携する利点が見出だせない**。島前高には「都会センス」のある島留学生が多数在籍しており、本校が街中にあるという立地は利点ではない。また、本校は島前高と比べていわゆる「進学校」だが、島前側には学習センターがあるなど学習環境は整備されていることから、これも利点となり難しい。世界有数の先進地域である島前地域に対し本校が提供できる価値を見出だせない状況では、持続的な交流は実現できないといえる。
3. 本校は大規模校で意思決定と実行の速度が遅く、**島前地域の意思決定と実行の速さに追従できない**。まちづくり甲子園の生徒派遣のように少人数の規模であれば迅速に対応できるが、総合学習のプログラムを改編するには数年単位の時間が必要となり、島前側の求める迅速さを実現できない。

4.3 次年度以降の改善点

4.2 節の課題を踏まえ、次年度以降の取り組みでは次のように改善する予定である。以下の項目の番号は、4.2 節の各項目

に対応する。

1. 人員の不足については、生徒側で同好会・部の創設を行い、**地域や地域課題に主体的に取り組む生徒集団を校内で育成**する必要があると考えられる。生徒間であれば遠隔地とも簡単にコミュニケーションが行える技術があるため、草の根レベルで交流を行う体制を構築したい。
2. 島前側に本校が提供できる価値について、校内でよく検討する必要がある。勉学から商業由来のものまで様々な取り組みを行う現状では、**「西京高校の強みとは何か」が不明瞭**になっているため、これを整理する必要がある。実践的な部分では、島前高を含む他校から見た本校の価値を直接先方に問い、先方の求めるものを提供することも検討する。
3. 教育課程の改編について、そもそも本校と島前地域では規模に差があり、島前地域が本校の学年全体を受け入れることは不可能である。そのため、学年全体などではなく、最大で 20 名程度の小規模な集団を軸にし、この人数で行うプログラムを検討していく。

付録 1 前年度からの変更点・改善点の一覧

以下に、前年度と H29 年度の変更点や、前年度の課題を踏まえた上での改善点を一覧にして示す。

- 事前ミーティングを定例化して連絡事項をまとめて伝えることで、生徒と教員の負担軽減を図った。
- H29 年度は、現地では飛び入りで「じぶん夢ゼミ」の発表会に参加できた。生徒が島前の空気を知る機会になると同時に、自身の将来を考える上でも大きな刺激になった。次年度も参加可能な日程で発表会が開催されれば、じっくり参加できるよう日程を調整したい。

ASEAN Ecological Summit 開催に向けたプログラム開発

平成 29 年度の進捗状況報告

岩佐 峰之

京都市立西京高等学校

要旨 本校では、高校 1 年生で海外フィールドワークを実施しており、そこで得た知見や培った力をいかんなく発揮し、高校 2 年生で課題研究テーマ「アジアにおける環境」を進める。この研究は、決して単年で完結するものではなく、複数学年がまたがって継続的に研究を行い、研究成果を継承する。そして、平成 31 年度に「ASEAN Ecological Summit」を開催し、西京高校の SGH の取組で育成した人材が習得した能力等について評価検証する場とすることを計画している。学校内の人間だけでなく、大学や企業の人間が参加することによって外部からの評価・検証を得ることもできる。このサミットを開催するにあたって、計画的に準備を行う必要があり、今後の予定、今年度行った準備内容、またその課題に関して述べる。

第1章 研究開発の概要

1.1 背景

本校は、課題研究の発展的形態として、国内外の企業・大学と交流し、本校の考えるグローバルリーダーの育成を行いつつ、最終的には、連携を進めてきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人を京都に招き、研究成果を発表する ASEAN Ecological Summit (以下 AES) を開催することを構想している。現在、日本とアジア諸国の関係は、なくてはならない関係であることは明確である。多くの日系企業が進出し、経済において重要なパートナーであり、関係を密に保つためにも文化交流も盛んに行われていることは必然であろう。

高校 2 年生で実施している課題研究の全体テーマを「アジアの環境」と設定した。「環境」の定義は多岐にわたる。取り扱う内容は自然環境に関することはもちろんのこと、経済、教育、文化に関する分野においてもアジアと日本の「環境」の違いを考察することによって、多様化する世界観を感じることができる。また、あらゆる「環境」について考え、さらに「問題」に特化した内容だけを扱わないことによって、生徒の興味関心の幅を狭めることなく生徒自身の主体的態度を引き出したいと考えた。AES はこうした極めて複雑で、差し迫った問題を、多面的に捉える訓練の場であると位置づけている。在籍生徒のみならず、SGH 課題研究を経験した卒業生たちにも、熟議、熟考する訓練を積ませると同時に、環境、社会、そして人間の精神を豊かにしようと欲する態度を身に付けさせるための場として AES を開催する。

1.2 目的

本研究では、昨年度に引き続き、AES を開催するにあたって、どのような準備が必要であるかを具体的に洗い出し、2 年後の実施に向けたカリキュラムを構築することを目的とする。

一昨年度は、交流校の状況を調べ、定期的な連絡手段や交流内容を検討した。昨年度は、一昨年の課題を解決する手法を構築し、校外で行う発表会を開催することによって、サミット開催に向けた準備を計画することを主な研究内容とした。

今年度は、現在姉妹校提携している海外の学校の現状を把握し AES に対する理解を深めるとともに実施の可能性を探った。

第2章 研究開発の内容

本章では、昨年引き続き AES 開催に向けたプログラムの開発について本校の 5 年間の研究構想と、本年度の実施計画を述べる。まず 2.1 節で AES 開催に向けた概要について述べ、2.2 節で本プログラムの 5 年間の研究開発の実施計画を、2.3 節で本年度の実施計画を述べる。

2.1 AES 開催に向けた概要

本校では、高校 1 年生 3 月に海外フィールドワーク (以下、海外 FW) を実施しており、280 名全員が参加している。この経験を活かし 2 年時に「アジアの環境」に関する課題研究に取り組んでいる。この研究は、決して単年で完結するものではなく、複数学年がまたがって継続的に研究を行い、研究成果を継承する。そして、平成 31 年度に、AES を開催し、本校で育成した人材が習得した能力等について評価、検証す

る場とすることを計画している。平成 27 年度に SGH の取組を経験した生徒は、平成 31 年度には大学 2, 3 年生になっており、在校生はもちろんのこと、卒業生もこの AES の運営に参画する予定である。

2.2 AES 実施に向けた 5 年間の研究開発の実施計画

AES 実施に向けた準備計画について年度ごとに述べる。

- **平成 27 年度**：現在、交流している海外の学校の現状調査を行い、連絡体制を確立する。
- **平成 28 年度**：テレビ会議システムを用いて海外の交流校と連絡を取り合い、海外 FW の際にテレビ会議システムを確実なものになるよう条件整備をする。また、優秀論文発表会を校外の京都大学で開催する。この企画を通じて校外でサミットを開く上での方法を検討する。
- **平成 29 年度**：一部の海外の交流校を京都に招き、AES の目的を共有する。交流校を招くことが困難場合は、京都在住の留学生を定期的に招き、本校生徒との交流を通じて AES において議論できる素地をつくる。
- **平成 30 年度**：複数校の海外の交流校を京都に招き、ブレ AES を開催する。
- **平成 31 年度**：AES 開催に向け、プログラムを完成させる。

2.3 本年度の実施計画

本年度は、昨年 3 月に実施した海外 FW において、バンコク、ホーチミン、ジャカルタおよび新たに姉妹校提携したクアラ Lumpur の交流校の現状把握を行い、AES 実施に向けた可能性を探る。昨年度は Zoom (オンライン会議システム) が活用できるかどうか、通信状況を調査し西京高校と通信を試み、その有用性が確認された。今年度は、さらにその活用方法に言及する。

また、昨年度は優秀論文発表会を京都大学百周年記念館で実施したが、本年度は、校内ですべての生徒が発表できる環境を確立し、京都市内の SGH, SGH アソシエイト校の生徒が参加できるよう計画する。自校の生徒のみならず他校生が参加することによって、2 年後に実施する AES を想定して運営方法などを調査する。

第3章 本年度の実施内容

本章では、本年度に本校で実施した AES 開催に向けたプログラム開発に関する内容を述べる。まず 3.1 節で、第 2 章の

構想から実施までの変更点とその経緯を述べる。3.2 節で今年度実施した内容についての結果について述べる。

3.1 構想から実施までの変更点とその経緯

2 年後の平成 31 年度に海外の交流校から京都に生徒を招き入れ、国際会議を開催するにあたって、現在の交流状況を勘案すると普段から連絡を取り合い、意見交換をする必要があると考える。したがって当初の計画より一歩踏み込んで、交流の仕方を検討しなければならない。一昨年度までは、交流校との連絡体制を確立するための諸課題が明らかになったが、昨年度に Zoom を用いることによって課題を解決することができた。今年度は、その連絡体制を確かなものにし、実際活用するための手法を検討する。

また、本年度校内で優秀論文発表会を実施し、その際京都の SGH 校, SGH アソシエイト校と連携し、他校生の参加を計画する。AES は、自校生徒のみならずさまざまな生徒の参加をめざしている。その際、事前にどのような準備があるのか等の、運営面における手法を検討していく。

3.2 結果

ここでは、今年度本校で交流した取組について、海外の学校との連絡体制に関する課題について、校内で他校と連携して発表会を行ったことによる得た知見について述べる。

3.2.1 今年度本校で交流した取組

● ジャカルタプナブル高校との交流

昨年度、姉妹校提携を結んだジャカルタプナブル高校の生徒が、初めて本校を訪れた。総勢 14 名が Japan Tour の一環で京都に立ち寄られた。当初は、一日滞在する予定であったが、スケジュールの関係で半日となった。



図1 プナブル高校との交流

プログラムの内容は、アイスブレイキングの後、学校紹介、日本に関するクイズなど行い友好を深めることができた。続

いて、グループごとに西京生が用意した「京都観光ツアー」を実施した。西京生が京都の観光地を調べ、プナブル生を案内した。これは、西京性が自分たちの生活する京都のことを知らず、こういう機会を通して自分が住んでいる町のこと、文化を知る良いきっかけとなった。

課題としては、交流時間が短かったこともあり、「アジアの環境」についての議論ができなかったことが挙げられる。事前の調整が必要であるが、相手校の都合も考慮しなければならない。



図2 本校の校舎前での記念撮影

● バンコクウドゥン高校学校長来校

本校は、バンコクウドゥン高校と平成25年度から交流を続けている。今年度、ウドゥン高校校長が中心となり、バンコクの学校の管理職が訪日される企画があり、西京高校訪問が実現した。

今回の訪問は生徒はおらず教員だけの受け入れであったが、学校における指導体制の違いなど教員間で交流を図ることができた。これは、両国を理解するうえでも貴重な取組となった。教員間の交流がない限り、AES 実現は困難であることを感じるものとなった。



図3 バンコクから本校を訪問された高校教員

● 島根県倉吉西高校との交流

倉吉西高校の生徒が、修学旅行の一環で本校を来校された。事前に「京都と島根のコラボレーション企画を考える」というミッションが課され、当日グループワークを実施した。

本校生徒自治会長が中心となり、生徒間で交流内容を作り上げることができた。日本語でのやり取りということもあり、意思疎通が十分にできたと考える。AES を行う際には、この内容を英語でやり取りをしなければならない。事前の連絡方法についてさらに深く構築する必要がある。

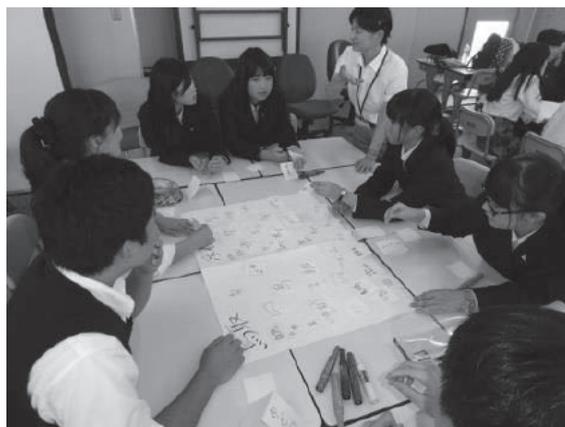


図4 倉吉西高校の生徒とのグループワーク



図5 倉吉西高校の生徒と記念撮影

3.2.2 海外の学校との連絡体制に関する課題

オンライン会議システム Zoom は、登録やアカウント作成なしに、URL を送ってクリックすれば自動的にテレビ会議ができるシステムなので、相手校にとっても非常に簡単に扱うことができる。また、50人規模でも同時につながることができることも利点である。

今年度の海外 FW の際に、ジャカルタのプナブル高校にて、4GWiFi を用いて通信を行ったが、全く通信等の問題もなくテレビ会議を行うことができた。

今後の課題は、実際にテレビ会議を行う際、会議の時間と

Zoom の URL をメールでやりとりすることになるが、頻繁に連絡を取り合える関係をいかに構築することができるかである。来年度は海外 FW に行く際、西京生と交流校の生徒がバディー関係を作り、帰国後も議論ができる体制をつくる計画である。

3.2.3 校内で他校と連携した発表会を実施することで得た知見

平成 30 年 3 月 17 日（土）に、西京高校にて優秀論文発表会を実施した。2 年生が 1 年生に対して、課題研究の成果を発表することにより、2 年生にとっては、課題研究の集大成の場になるのと同時に、1 年生にとっては、今後自分達が行う課題研究のイメージをつかむことを目指している。

今年度は、新たに京都の SGH 校、SGH アソシエイト校にも呼びかけ、京都市立堀川高校、京都市立日吉ヶ丘高校、京都教育大学附属高等学校の 3 校からも発表者が参加した。このことは、発表者にとってあたらしい緊張感を生むこととなった。そのような緊張感の中、聴衆者である 1 年生、また他校から参加者を招いた発表会に臨む態度も主体的なものとなり、発表後の質問も論理的でレベルの高いものが多く見うけられた。

運営面においても、昨年に引き続きゼミ委員が機能し、会場設営、司会進行などスムーズに行うことができた。これは、生徒の意識を向上させるために、発表だけでなく運営にも生徒を積極的に参画させた成果である。

第4章 研究開発の成果と評価

4.1 成果と評価

インドネシアの学校との交流は 3 年目を迎え、本年度はじめて本校に招き入れることができた。今年度 3 月に実施した海外 FW 実施の際にも訪問することができた。深く交流するためにも、継続的にコンタクトをとることの重要性を改めて認識した。

また、5 年前から交流しているバンコクのウドゥン高校、ホーチミンのマリキュリー高校との今後も引き続き連携することが確約できた。今年度は、新たにマレーシアクアラランプールの高校とも姉妹提携を結び、グアム JF ケネディー高校とも友好関係を築くことができた。

目標としていた事前の交流を十分にできたとはいえないが、昨年に引き続き京都在住の留学生と事前学習をすることがで

きた。

発表会に関しては、他校と連携し校内で開催することができ、他校との連絡体制を含む運営のノウハウを得ることができた。

4.2 課題

学校交流は、短期間で信頼関係を築き、深まるものではない。平成 25 年度から本校で取り組んでいる海外 FW の取組を通して、長い時間をかけて信頼関係を作り上げてきたものである。さらに、深い関係を作り上げていくためにも、各校との信頼を築き、継続的な連絡をすることが課題である。これは、日本の学校に対しても同様である。

AES は、多様な考え方、文化が交りあう場である。普段から多様性に対してどのように受け入れ、対処することができると意識することが重要となる。

4.3 次年度以降の改善点

前節に述べた課題を踏まえ、次年度以降は海外 FW を実施する際に次のように改善する予定である。

- 本校に新たに設置される独自のインターネット回線システム（京都市のネットワークからは独立したもの）を用いた海外校との連携授業を行う。特に、生徒個人で連絡を取り合える「バディー制度」を海外校と確立し、Zoom を用いて事前に交流する機会を増やす。
- 現在、海外 FW の取組において、海外の方と交流しているが、昨年に引き続き課題研究においても意見交換ができる機会を模索する。

育みたい能力を可視化する

西京版ルーブリック再考

岩佐峰之 小嶋恭道

京都市立西京高等学校

要旨 前年度の報告書にも記載した「西京高等学校 人材育成ルーブリック」だが、ある程度の整合性があったとはいえ、やはりプログラム全体の体系的な共通理解の点で多くの問題を抱えていたのも事実であった。そこで、本稿では、前年度の課題を引き継ぎ、12月1～2日に実施した「中高一貫教育研究大会」の成果も利用しつつ、「育みたい能力」に対する理解を再考・洗練させ、あるいは図表等を用いて「可視化」し、本校の研究開発のパースペクティブを提示する。最後に、以上の点を踏まえ、次年度以降の展望を考えていく。

第1章 背景・目的

本校は、SGH 中間評価において、次の二点の指摘を受けた。すなわち、「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系的な弱さが残る」、「研究内容を目標に照らしてリンクさせたり、評価のための複数のデータを複合的にまとめたりすることで、各プログラムが拡散的にならないようにすること」である。以上の指摘は至極真つ当なものであると本校では捉えており、SGH 指定の初年度よりこうした問題点を抱えていたのも事実である。

そこで本稿では、以上の指摘に応える教育活動を実現していく上で、必要となる共通理念を「再度」提示することを目指す。

第2章 問題の整理

本章では、具体例として、SGH のプログラムが主軸とする授業エンタープライズⅠ、Ⅱ（以下 EPI、Ⅱ）の実際内容をごく簡単に整理し、その活動が何を目標にしているかを提示する（もちろん、すべての教科科目が当プログラムにかかわるものであることは言うまでもない）。その上で、その内容を図にまとめて一覧できるようにする。

2.1 EPI

本校の総合的な学習の時間「エンタープライズⅠ（EPI・1年次1単位）」は、次の三つの活動をそのうちに含んでいる。すなわち、「ビジネスアイデアコンテスト」、「日本のポップカルチャー分析」、「海外 FW」である。順次、その活動内容お

よび「育みたい資質・能力」を整理すると以下のようになる。

a. ビジネスアイデアコンテスト

自分の身の周りがある、「身近な問題点」に着目してディスカッションを行い、これを解決できるような、「ビジネスアイデア」あるいはさらに直接的に、「商品」を考案し、プレゼンを行う活動である。とりわけ育成される能力は、日本語運用能力、地域社会の直面する問題の知識の獲得、情報活用能力、人間関係構築力、協力して物事を遂行する能力等があげられる。

b. 日本のポップカルチャー分析

メディアでよく目にするいわゆる「ポップカルチャー」について、「その現象が何を表すものなのか」、「なぜ観る者にウケるのか」に着目しながら分析し、プレゼンする活動である。主に、国民が直面する問題の知識の獲得、文章表現能力、プレゼン能力、想像力の訓練が目指されている。

c. 海外 FW

第一学年で実施される最大の実践的活動である。生徒自身が行先、旅程を考え、訪問先の事前調査・学習を行い、その上で生じた疑問点・問題点を現地で調査、翌年プレゼンのかたちにまとめ上げる。英語運用能力はもちろん、グローバルな問題の知識の獲得、異文化の知識の獲得、さらに、情報活用能力や、異文化の人々と協力する姿勢・能力、リーダーシップおよびフォロワーシップの能力の育成を主とし、これらに基づいて、現在の自分をレベルアップ、自身と社会の関係性においていかにシティズンシップを自覚するか、という「主体性」を育むことが狙いとなる。

2.2 EPII

本校の総合的な学習の時間「エンタープライズⅡ（EPII・2年次2単位）」は、次の二つの活動をそのうちに含んでいる。すなわち、「海外FW発表会」、「課題研究（SGH論文作成）およびその発表会」である。前節のEPIと同様に内容を整理すると、以下のようになる。

a. FW発表会

第一学年で実施したFW調査の成果をまとめ、プレゼンテーションを行う。ICTリテラシー、文章表現能力、プレゼン能力をさらに鍛え上げる。

b. 課題研究（SGH論文）

EPにおいて、最も長期にわたる活動である。自身の興味関心、あるいは地域的・国際的な状況からテーマを選び、グループまたは個人で学術論文を作成する。問題設定能力や、多角的にものを捉えるスタンス、批判的に思考する力、自分の考えを論理的に説明・文章化する力の育成が主眼である。そうした活動を通して、自己変容を図ることも狙いに含まれる。

以上のEPI、IIの活動、および他の教科、特別活動を通して、本校が「育みたい資質・能力」を大別すると「生きて働く基礎的な知識・技能」、「問題解決に必要な能力」、「学びに向かう力、学びを人生や社会に生かす人間性」の三つに分類できる。さらに、これらの分類は包括関係にある。これを図示すると、資料①のようになる。

第3章 反省と経緯

以上で、本校がSGHのプログラムで生徒に対して育みたい能力を図示することができた。しかし、断っておかなければならないが、これらの言わば「諸理念」は、SGHの教育開発が開始されてから新たに「造られた」ものであるというよりは、整理こそされていなかったものの、そもそも本校が以前から掲げてきたものであった。問題は、なんとなく教員が持っていた共通理解をはっきりと可視化することなのだ。

3.1 昨年度（H28年度）の取組

以上のような問題に対して、昨年度は教職員で研修会を開

催し、「生徒に身につけさせたい力」についてディスカッションし、これを整理し、一覧にしていた（「西京高等学校 人材育成ルーブリック」資料②）。しかし、この一覧もまた、まだ不明瞭な部分が残っており、各要素が拡散的になってしまっていた。冒頭に記載した中間評価の所以である。

3.2 今年度（H29年度）の取組

今年度は、12月1～2日に「中高一貫教育研究大会・SGH中間報告会」を開催した。その機会を利用して、再び本校のSGH計画の4つの柱「物事を『問題化』する能力」、「真の情報活用能力」、「異文化や他者を受け入れる能力」、「これらにより確かなものとする教養」を考慮に入れつつ、「育みたい能力」をまとめなおした。これが先ほどとりあげた資料①である。

さらに、本章冒頭で述べたように、本校はSGHに取り組む以前からそうした一連の目標ないし理念を持った学校であった。当然のことながら、あらゆる活動・学習活動のなかに資料①に確認できるような能力を育成しようとするポテンシャルがある。これを図表化したものが、資料③である。

第4章 研究開発の成果と評価・展望

4.1 成果

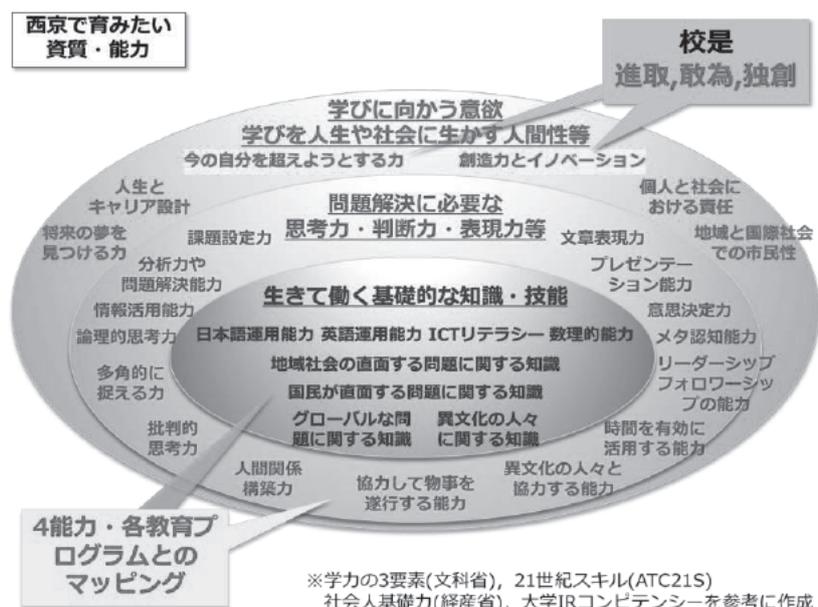
今年度の、「可視化」の取り組みは、内部・外部に対して、本校の理念を再確認するうえで良い取り組みとなったと言える。これを基にすれば、SGHの実践および各教科指導にも諸理念を反映させることができる。また、今回「可視化」した能力に関しては、SGH期間の終了後もある一定の期間、教育活動において有効性を持つものと考えられる。

4.2 課題・展望

次の点が課題として考えられる。

- ・ 本稿で示した図式を教員間でさらなる共通理解を目指すこと。
- ・ 本稿が示した図式に問題が提示された場合に、これを迅速に解消し、実践に移せるようにすること。

資料①



資料② 西京高等学校 人材育成ルーブリック(H28年度に作成したもの)

				レベル1	レベル2	レベル3
未来社会を創造するグローバルリーダーの育成 (社会人力の育成)	人と繋がる力 Communication	異文化＝他者を受け入れる力 他者理解	寛容性	他者に対して関心を持ち、理解しようと努めることができる。	自身が他者とは異なること、その差異を理解し、相互理解を試みようとすることができる。	他者と対話をし、他者・自分の特異性を考慮しつつも、互いの特性を活かしたコミュニケーションを行うことができる。
			対話力			
		ディスカッション能力	リーダーシップ 協調性	テーマを理解し、話をするすることができる。	集団の話の方向性を理解し、自身の立場を調整することができる。	集団内の自分の立場を維持しつつも、時に集団の議論をリードすることができる。
		発信力, 受信力	情報活用能力 英語運用能力	自分の意見を何らかの媒体を用いて表現することができる。	他人の話している内容を正確に理解することができる。	送受信される他者の情報を整理し、必要に応じて活用することができる。
	社会と関わる力 Collaboration	物事を「問題化」する力 課題設定能力	イノベーションへの意志	現状に対して、疑問を持つことができる。	その疑問を、他人がわかるように「問題」として提示することができる。	自ら持った疑問から立てた問題に、一定の「解」を与えることができる。
			マネージメント力	自己管理 判断力	自分の意見を整理することができる。	自分の意見に加え、他人の考えを整理することができる。
		異文化＝他者に応える力 課題解決能力	協働力 協調性 謙虚さ, 敬意 日本の伝統への理解	他国に対して関心を持ち、理解しようと努めることができる。	自国文化が他国とは異なること、その差異を理解し、相互理解を試みようとすることができる。	実際に、他国の人々と対話をし、他国・自国文化の特異性を考慮しつつも、互いの特性を活かしたコミュニケーションを行うことができる。
	果敢に知と向き合う力 Challenge	確かな知識教養	多角的に捉える力	基本的知識を授業で獲得する。	授業外でも、学習した知識に関連した知識について自ら調べることができる。	授業内外で得た知識を自分なりの仕方アレンジし、活用することができる。
		学び続ける力 考える力	独創性 論理的・批判的思考力	自分が学習する知識を論理的に理解することができる。	学習した知識に対して、疑問を持ち、その疑問点を論理的に説明することができる。	自分が持った疑問から出発し、それまでとは別の仕方考えることができ、これを他者と議論できる。
チャレンジ		好奇心, 探究心, 忍耐力	物事をポジティブに考えることができる。	自信をもって、目の前のことを自分のこととして(当事者意識), 取り組むことができる。	困難にめげず自分の責任を果たし、行動できる。	

III. 視察報告

「米国ワールドランキングトップ大学視察企画」参加報告

米国大学のリベラルアーツ教育から学ぶ

藤岡 健史

京都市立西京高等学校

第1章 視察の目的

本レポートは、日本国際交流振興会（JFIE）が主催する「第6回米国ワールドランキングトップ大学視察企画」（旅行企画：アイエスエイ）に著者が参加したものを報告するものである。

本視察の目的は、米国の大学教育の入学選抜制度の情報を得ることと、米国のリベラルアーツ教育について学び今後の日本の教育の方向性について考察を深めることである。

本研修では、2017年7月30日から8月6日に、東海岸（カリフォルニア州）の5大学、西海岸（ボストン近郊）の5大学の合計10大学を訪問した。各大学では、アドミッションオフィスの専門家から入学選抜制度に関するオリエンテーションを受け、学生との懇談やキャンパスツアーを通じて各校の特色についての説明を受けた。また、本研修に参加した全国の私立・公立高校の先生方と交流を深め、今後の日本の教育についての議論を深めた。

第2章 視察の内容

2.1 行程の概略

本研修の行程の概略を表1に示す。

表1 行程概略

7/30	・東京発、サンフランシスコ着 ・カリフォルニア大学デービス校藤田斉之氏の講演会
7/31	・サンノゼ州立大学訪問 ・スタンフォード大学訪問、スティーヴン・マーフィ重松教授の講演会
8/1	・カリフォルニア大学バークレー校訪問 ・セイント・メアリーズ大学訪問 ・ディアブロ・バレー・カレッジ訪問
8/2	サンフランシスコからボストンへ移動
8/3	・ボストンカレッジ訪問 ・アマーstkカレッジ訪問 ・スミスカレッジ訪問
8/4	・ハーバード大学訪問、入江昭名誉教授の講演会 ・マサチューセッツ工科大学訪問
8/5	・ボストン発、サンフランシスコ着、乗り継ぎ
8/6	・東京着

2.2 訪問大学の特色

訪問した10大学のうち一部を抜粋し、その特色をまとめる。

2.2.1 サンノゼ州立大学

CSU (California State Universities) システムの一枚である。シリコンバレーの中心にあり国際性・多様性の豊かな大学である。学費は比較的安く年間\$36,000 であるが、一般に米国の大学の学費は日本と比べてかなり高いといえる。出願時には、留学生に必要な英語力として TOEFL 61 または IELTS 6.0 が必要である。米国大学で一般的である Essay や Interview はない。

後述するDVC等のCommunity College (コミカレ, 2年制大学)から編入してくる学生も多い(学生の話では50%以上)。コミカレの一般教養の単位を認める制度があり (General Education Agreement), Webページで必要な科目のリストを調べられる。

2.2.2 スタンフォード大学

Times Higher Education 2016-2017 世界大学ランキング 第3位, Forbes Japan アメリカ大学ランキング 2016 第1位に選ばれている名門の私立大学である。

シリコンバレーの中心に位置し、10%が留学性である。多様性を大変重視しており、大学入学時には専攻を決めなくてもよく、ダブルメジャーも可能である。学生対教員の割合は4:1で、高名な教授から直接少人数で指導を受けられる。



図1 スタンフォード大学

2.2.3 カリフォルニア大学バークレー校

UC System (University of California, 計 10 校) の大学である。UC システムのアプリケーションは一つであり、全ての UC に出願できる (UC Application)。バークレー校はリベラルアーツ教育に力を入れている。

留学生数は、中国、韓国、インド、インドネシア、台湾、日本の順である。米国の大学の授業は、一方的な講義は少なく、クラスの中で発言をしなければならないことが日本の大学と最も違う点である。アプリケーションではそれができかどうかを見ている。入学に必要な TOEFL は最低でも 80 は必要で、ほとんどの学生が 100 を超えている。

2.2.4 ディアブロ・バレー・カレッジ (DVC)

全米では 1100 のコミカレがあり、大学生全体の 45% がコミカレ生である。入学時に SAT (Scholastic Assessment Test) や ACT (American College Testing Program) の受験は不要であり、学費が安いという特徴がある。2 年生の卒業時に 4 年制大学に編入することができる。

DVC は 1600 名の留学生がおり、昨年は 425 名が 4 年制大学へ進学した。UC システムにコースがマッチしているので、編入や単位の移行が容易である。UC バークレー校、UC サンディエゴ校等に多くの編入性を輩出している。

2.2.5 ハーバード大学

1636 年に設立された、全米屈指の名門校である (合格率 6%)。リベラルアーツ教育を重視し、入学 1 年半後に専攻を決める。1 年生は寮生活が義務付けられているが、4 年間寮に住み続ける学生は 98% に上る。

Essay では、自分が夢中になって取り組んでいること等、自分自身のことを正直に書くことが求められる。大学生活をうまくやっていけるか、大学にどのように貢献してくれるか、インパクトを残してくれるか等の資質を見ている。

2.2.6 マサチューセッツ工科大学 (MIT)

11,000 人の学生が学ぶ大学で、そのうち 4500 名が学部生である。得た知識を実社会で役立てる学生を育てている。理工系のみならず、文系も含めて幅広く学ぶことができ、入学時には専攻を決めず、1 年生の終わりに決める。ダブルメジャーも可能である。

MIT 独自のアプリケーションフォームで出願する。SAT もしくは ACT の受験が必要で、SAT Subject Test は理系科目 (数学、物理、化学、生物) が 2 つ必要である。TOEFL は

90 以上 (ほぼ 100) が必要である。

現在、学部には 5 名程度の日本人留学生がいる。留学生に対しても Need Blind (収入状況を見ない) で可否を決定している。

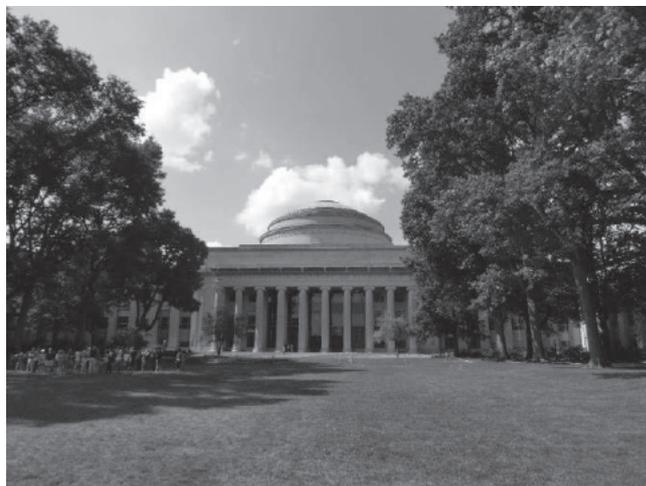


図 2 マサチューセッツ工科大学

第3章 視察の成果

本視察では、ほとんどの訪問大学でリベラルアーツ教育が重視されていたことが印象的であった。

日本では近年、文系学部の再編等、即戦力を身に付けるための教育や仕事を得ることに直結した教育がなされている傾向がある。ボストンカレッジのアドミッションオフィサーの話では、"What to think" より "How to think" が重要であると強調されていた。今の仕事が数十年後に存在している保証はなく、日々の変化にどのように対処していくかが重要である。このため、本研修で訪問した米国大学ではいずれも、批判的思考力や分析力、問題解決力、表現力 (特に書く力とプレゼンテーション力) を重視していた。

リベラルアーツのリベラルとは「自由」という意味である。視野の狭さからの「自由」、先入観からの「自由」、自己中心からの「自由」、傲慢からの「自由」等、様々な「自由」を追い求め、人生を通じて生涯学び続ける人材を教育していかなければならないことはアメリカも日本も同じである。

京都市立堀川高校 探究基礎研究発表会参加報告

大西 洋

京都市立西京高等学校

第1章 参加の目的

本校では昨年度¹に続き、H29 年度も京都市立堀川高校の探究基礎研究発表会に参加した。H29 年度は本校から、教員 1 名(筆者)と 2 年生 14 名が参加した。H29 年度は特に、年度末の課題研究発表会をほぼ同形式で行うことを見据え、教員側、生徒側双方の視点から運営の様子を視察した。

第2章 視察の内容

2.1 視察先の概要

堀川高では例年、「探究基礎」というゼミ別での課題研究活動を実施している。「探究基礎」の概略は、昨年度報告書の記載とほぼ同じため割愛するが、今回の研究発表会は、探究基礎の最後に行われる、ポスター形式の生徒発表会である。

本校で年度末に行う課題研究発表会も、**アリーナを主会場としてポスター形式で発表**する点や、**他校の生徒も来場予定**である点が、今回の探究基礎研究発表会と共通する。

2.2 ポスター発表の内容

ポスター発表では例年同様に、ゼミ毎に特色のある様々な題目があった。深層学習での利用が注目されるニューラルネットワークを Python でコーディングして用いたり、複雑ネットワークにおける SI モデルの知見を取り入れたりするなど、**より現代的な研究テーマの発表**がある一方、「**先行研究の紹介**になっていたりと、**結論がありふれたもの**になっていたりと」する発表もあるとの意見が参加生徒から聞かれた。

発表中や発表後の質疑でも、堀川高の生徒は課題研究の過程で得た知識や経験に基づく知見を活用して聴衆と議論していた。参加生徒からは、発表者の深い知見や認識への感嘆の声が上がると共に、本校の課題研究や発表会では「**論文の書き方の指導がなく、教員のサポートが不十分**」「**発表者が浅い知見しか持たず、質問に回答できるだけの知識がない状態で発表しており、質問してもまともな回答が来る可能性が低いことを聴衆側の生徒も認識しているため、質疑応答が活性化**

しない」という構造上の問題点が指摘された。

2.3 発表会の運営

探究基礎研究発表会では、発表されるポスターを変えながら午前を通して発表がなされていた。本校からの参加生徒も、適宜休憩を挟みつつ午前中ずっと発表に参加したが、ポスター発表の性質上、会場内に椅子がほぼ設置されていないことから、**会場内で休憩できる場所**が欲しいという意見があった。

2.4 外部発表会への生徒参加

今回の参加では、堀川高や参加生徒との連絡の窓口となり、本来引率する予定であった教員が急病のため参加できず、当日に堀川高にご迷惑をおかけした場面があった。このような事態は避けるべきだが、本校での課題研究発表会における他校生の参加時にも想定される事態であり、備えが必要である。

また本校側では、今回の参加生徒は同日に行われた土曜講座を欠席して参加したため、後日に追試を受けた。「自らの課題研究の参考とすべく他校発表会に参加したい」という意欲の高い生徒に追試を課し、その意欲を減退させることは、生徒が広い視野を持つ機会を奪う行為であり、好ましくない。

第3章 視察の成果

堀川高の視察により、本校の研究開発で活用できる次の知見を得た。

- 質疑を活性化させるには、生徒が質問を行う機会を増やして経験を積ませる以前に、まず**発表者が深い研究を行えるよう、課題研究の期間や内容、試験や模試など他の活動との兼ね合いを工夫**する必要がある。
- 立席の発表会が長時間に及ぶ場合、**発表会の質を高めるには、参加者の体力面も考慮**する必要がある。
- 本校の発表会で他校からの参加を受け入れる場合、先方の教員だけでなく**生徒の連絡先も把握しておき、当日は生徒だけでも円滑に発表会を運営**できるようにするなど、不慮の事態に備える必要がある。

¹ 京都市立西京高校、京都市立堀川高校 探究基礎研究発表会参加報告, H28 年度 SGH 研究報告書

筑波大学附属高校 SGH 活動報告会視察報告

大西 洋

京都市立西京高等学校

第1章 参加の目的

本視察では、課題研究での体系的な教育課程の知見を得る目的で、筑波大附属高の SGH 活動報告会に参加した。本校からは教員 1 名(筆者)が参加し、特に、同校の総合学習「SGH スタディ」の各授業や「SGH プログラム」参加者の報告を見学した他、同校の SGH 指定終了後の方針等の知見を得た。

第2章 視察の内容

2.1 視察先の概要

筑波大附属高は SGH 事業の幹事校として、全国の SGH 校の模範としての活動を展開している。同校の SGH 事業は大きく分けて、課題研究の前段階として生徒全員に実施し、課題研究に必要な技術を学ぶ「SGH スタディ」と、海外で開催される各種フォーラムや短期留学への参加を希望する生徒へ補助を行う「SGH プログラム」からなる。

2.2 SGH スタディ

SGH スタディは、1 年生全員に対して実施される総合学習の教育課程の呼称である。課題研究で必要な技術・能力を身につけることを目的に、下記の 8 講座が実施されている。

- 科学の考え方
- 統計的な物の見方・考え方
- データの収集
- データの分析
- さまざまな情報収集の仕方・考え方
- プレゼンテーションとその準備
- グループでのアイデア発想
- アカデミック・ライティング入門

これらは各講座 3 時間ずつ、講座の担当教員がローテーションを組み各クラスで土曜 3 限に実施している。各講座は課題研究の基礎となる知識・能力を涵養するものだが、見学後の質疑で他に必要な内容を尋ねたところ、フィールドワークやインタビューの方法、定性的なデータの扱いなど社会調査の基礎事項を学ぶ講座があると良いとの回答があった。

2.3 SGH プログラム

SGH プログラムは、同校で希望者を対象に行われる海外派遣プログラムや相互交流プログラムの総称である。報告会では、同校で SGH 指定前から存在するアジア太平洋青少年リーダーズサミット(APYLS)、国際学術シンポジウム(IAS)への参加生徒に加え、SGH 指定後に創設したカナダ派遣プログラムの参加生徒から、研修内容や得た学びが報告され、海外研修で高校生が得る学びの多さを実感した。

2.4 SGH 終了後の計画

参加者向けの活動報告会では、SGH 幹事校でもある同校の今後についても、現在の検討状況が説明された。同校は次年度で SGH 指定が終了するので、新課程で同様の課題研究が実施されるまでの 4 学年の教育課程を、現在検討している。土曜実施の活動であることや、受験を控えた 3 年生の秋まで行うことで、教員や生徒の負担が大きいという。内容を縮減する方向を含め検討しているという。課題研究の意義は認めつつも、受験を控えた高校生に負担を強いる難しさに、SGH 幹事校でも苦慮していることが感じられた。

第3章 視察の成果

筑波大附属高の視察により、本校の研究開発で活用できる次の知見を得た。

- 本校では、総合学習や教科間連携を含め、体系的な教育課程が整備されていないが、課題研究の実施にあたっては、生徒の発見的な学習に頼るだけでなく、**必要な知識・能力を学ぶ機会を教育課程として体系的に提供することが重要である。**
- 体系的な教育課程の整備にあたっては、SGH 体制推進委員会を設けるなど、**学校全体での教育課程を見据えた体制を整備し、個々の教員の自主的な取り組みを体系化することが重要である。**
- SGH 指定終了後を見据え、課題研究ははじめ SGH 事業の取り組みをどの規模で維持するか、指定期間中から**長期的な展望を持って取り組むことが必要である。**

関西大学高等部 SGH 研究報告会視察報告

大西 洋

京都市立西京高等学校

第1章 参加の目的

本視察では、課題研究を体系的に実施し、SGH 指定終了後の課題研究活動の継続に向けた知見を得る目的で、関大高のSGH 研究報告会に参加した。本校からは教員1名(筆者)が参加し、公開授業やポスターセッション、ステージでの発表の他、講演会や同校関係者らによるパネルディスカッションを通じ、中高一貫や高大・外部連携による効果が示された。

第2章 視察の内容

2.1 視察先の概要

関大高は系列の関西大学系列の高校として、併設の中等部や大学と連携した教育活動を展開している。同校の課題研究では、教科書として岡本『課題研究メソッド』(啓林館)を用い、生徒が課題研究の全体像や研究の流れを把握した上で活動を展開できるよう工夫されている。

2.2 生徒発表

関大高の総合学習は、1年生の「プロジェクト基礎」と2年生の「プロジェクトゼミ」からなり、2年間を通して課題研究に取り組む。ポスターセッションでは、各学年の生徒が中間発表として、現在の課題研究の進捗状況を同学年や他学年の生徒、保護者や外部の教育関係者などに向けて報告し、質疑を通じて研究を深める手がかりを得ていた。

またステージ発表では、中等部の生徒が総合学習の活動を報告した。合宿先の和歌山県で自然体験を行ったり、同地の物産を校内で販売したりといった各活動を有機的に関連させ、高等部での総合学習の基礎となる部分を身につけていた。

2.3 講演「よりよい探究活動のために」

生徒発表後に生徒・教育関係者対象に行われた講演では、『課題研究メソッド』の著者で一般社団法人 Glocal Academy 代表理事の岡本氏より、高校生が課題研究を行う目的や意義が話された。同氏の海外留学経験に基づいて、グローバルな視野を持つことや、主張を論理的に展開できることを目的として実施する課題研究の重要性を高校生に伝えていた。

2.4 指定終了後の活動継続を見据えた SGH 活動

関大高の教育関係者によるパネルディスカッションでは、SGH 事業の予算を用いて、指定終了後に課題研究を継続するための方策が検討された。SGH 予算で購入できるのは消耗品や書籍であり、備品などのハードは購入できないため、学校の環境向上のための物品を増やすことはできない。

その上でパネルディスカッションでは、SGH 指定終了後を見据えて取り組むべきこととして、海外を含む大学・高校・企業など各種機関との関係性の構築などの、ソフト面での資産蓄積が挙げられていた。指定期間内に課題研究のノウハウと実績を蓄積し、金銭の支払いによる一方的な関係から、支払いを伴わずとも協力が得られる互恵的な関係へ移行することで、課題研究を持続する方策が提案された。

また、国公立大学が入学定員の少なくとも3割をAO入試で採ることを明言していることを踏まえた議論がなされた。調査書や出願書類に生徒が課題研究で取り組んだ内容を明記し、AO入試での入学を高校が推奨することで、過剰な受験対策に時間を浪費することなく、優秀な生徒を効率的に進学させることができる。生徒・高校・大学の三者にとって効率的な選抜作業を実施することが求められる。

第3章 視察の成果

関大高の視察により、本校の研究開発で活用できる次の知見を得た。

- 本校では、センター試験を全員が受験し、二次試験を通過して国公立大学へ合格することが推奨されてきたが、生徒のアカデミックスキル涵養という観点だけでなく、進学実績向上という観点からも、**課題研究とAO入試を適切に関連させる**ことが重要である。
- SGH 指定終了後を見据え、終了後も活用できる人的資源や外部との連携関係をどのように構築し持続させるか、指定期間中から**長期的な展望を持って取り組む**ことが必要である。

金沢大学附属高校第4回SGH研究大会視察報告

木塚 功一 中村 顕
京都市立西京高等学校

第1章 視察の目的

本視察では、地歴公民科の「歴史総合」や「地理総合」、「公共」などの導入を含む新学習指導要領の導入を控えたカリキュラム開発に伴い、現在検討中のSGHの取り組みに関連付けられた地歴公民科の授業に関する研修を目的とし、11月18日に金沢大学附属高等学校（以下金大附属）を訪問した。金大附属の本年度のSGH研究大会では地歴公民科において、「教科SGH化」の実践の一部として、科目横断型の授業実践を行うとあったため、本校から著者2名が、複数の科目の視点から、今回の挑戦的な取り組みの分析を行うことを目的として、訪問した。

第2章 視察の内容

2.1 視察先の概要

金大附属は創立70年、1学年120名程の全日制普通科高校である。平成26年度からSGH指定を受け、現在指定4年目である。地域から世界へと発展する一貫した課題研究カリキュラム（「地域課題研究」「異文化研究」「グローバル提案」「グローバル・キャリアパス」の4つ）の開発、外部資源活用方法の開発、既設教科の内容と方法の改善（教科のSGH化）といった、相互に関連する3つの研究開発を行っている。

2.2 公開授業と教科分科会について

公開授業は1限目に日本史、2限目に世界史と現代社会の合同授業という構成であった。教科分科会はそれぞれに対し、30分という短い時間であったが、前半の15分は当日受講していた中から無作為に選ばれた生徒に直接質問する形式の質疑応答、後半は授業者への質問という形で構成されており、充実した内容であった。

1限目の日本史は、米騒動を契機として日本人のなかにデモクラシー的思想と全体主義的思想の両面が展開したことを同時代史料から析出し、日本が開戦に至った道筋を民衆の思考という観点から考えるとといった内容であった。生徒間での

ペアワークが盛り込まれており、社会系科目に消極的になりがちな理系の生徒たちにとって、主体的に関わることができる授業であったと思われる。

2限目の世界史と現代社会の合同授業は、本研究大会の狙いでもあった「教科のSGH化」の一環としての科目横断の試みであった。具体的には、「資本主義の課題をどう乗り越える？」というテーマに対し、現代社会の分野から、資本主義についての基本的な知識の確認を行い、それをもとに19世紀後半から20世紀初頭にかけての資本主義の発展の経過と実際にとられてきた対応を世界史の分野から確認するというものであった。

指導法には2点の特徴があった。1点目は現代社会の担当教員の授業スタイルである。小学校などで用いられる、机をコの字型に並べた上で、生徒とのフリートークを中心に授業が進んでいた。授業スタイルに目新しさがあるわけではないが、フリートークを活性化させるための仕掛けが丁寧になされている点が興味深かった。指導案の補足資料からは年度当初からフリートークを求めること、そのルール、話しやすい環境づくりという基本的な取り組みが行われていることに加え、指導者自身の個人的情報まで開示することにより、メタメッセージにおいて授業者の寛容度を示し、意見表明における心理的障壁の縮減が企図されていることが分かった。この点に関しては、さらに教科分科会での質疑応答の際に生徒に確認し、その意図が生徒側に意図通りに伝わっていることが確認できた。また発言のない生徒についての認識も確認したが、発言した生徒の思考が必ずしも深まっているわけではなく、むしろ反射的に答えたりすることもあるため、発言していない生徒の方が思考が深まっている場合もあるとの回答であり、熟慮された指導法であることがうかがえた。2点目は本時で取り入れられた、ロールプレイを取り入れたグループワークである。グループワークは日常的な取り組みではなく、ロールの設定や、進行に関して甘さも見えたが、ロールプレ

イのメリットである状況定義の容易さ、実感の得やすさを活かせる場面に限定して運用していることが理解でき、参考になった。

2.3 全体会について

全体会においても卒業生が参加しており、運営主体の学校側の考えだけでなく、実際の生徒感覚を確認できたことは有益であった。卒業生は事前に批判的な内容のコメントでも構わないと伝えられていたようで、辛辣な意見も見られた。特に SGH の取り組みに関しては、到達地点が見えないということ、グループワークの場合、作業量に差が出ることに不満が大きく、本校と共通の課題であると感じた。

第3章 視察の成果

金大附属の SGH 研究大会の視察により得られた知見は、教科指導に対するものと学校としての SGH の取り組みに対するものの2つに大別できる。

教科指導に関する知見はさらにフリートーク型の授業に関するものと、グループワークに関するものに分けられる。フリートーク型の授業は発言する生徒と発言しない生徒の進度の違いをどのように埋め、また理解の程度をどのように捉えるかが一般的な課題である。視察した実践の場合、理解の程度と発言の有無を切り離して考えることで、発言の有無から生徒理解の要素をなくし、あくまで授業の進行の道具としてのみ利用していた。これは評価にも関わる生徒の発言の捉え方として示唆的であった。またグループワークに関しては、グループワークの条件(状況定義の容易さ、実感の得やすさ)を利用して、「どうすればよかったか」を考えさせることでオープンエンドな問いにしていた点に工夫が見え、また方法論として参考になった。しかしいずれの取り組みも、前提として日常知から入ることで学校生活や授業へのモチベーションを高めることを意図していた点が重要であると思われる。日常知を導入として考えることは、生徒に思考を促す際の基本的なテクニックであるが、教員側に教材への深い理解がなければ日常知に落とし込むことは難しい。本校に限らない部分ではあるが、表面的な試みだけに目を奪われるのではなく、本質的な教材研究ができていくかという最も基本的な部分の振り返りも怠らないようにしたい。

一方本校の研究開発で活用できる知見も、科目横断型の授業と SGH の取り組み方に関するものに分けられる。科目横

断型の授業については、今回の取り組みは試験的なものであり、前半の現代社会の授業と後半の世界史の授業という形で、同一時間に二科目の授業があるだけになってしまっており、融合というには不十分な形式であった。本校でも科目・教科(総合的な学習の時間も含め)横断型の授業展開が、特に EP I・EPII の取り組みの改善に当たり求められている。金大附属の今回の取り組みから示唆されるのは、科目・教科横断型の授業を銘打つ際に、一つの対象を異なる観点から扱うという「対象の共有」だけでなく、「知識の共有」が必要だということである。正確に言えば、上記の「本質的な教材研究」とつながるところであるが、同じ対象を扱っている限り、対象を一面的にしか(自らの担当教科の側面しか)説明できないということはありません、対象を共有することで全ての教員が同量同質の知識を持った上で、科目・教科によって扱い方や観点だけが異なるということを示す、あるいは理解させることができるはずであり、必要であることを再認識させられた。また SGH の取り組み全体については、金大附属でもやはり課題研究の到達点の設定・共有に苦心している様子がうかがえ、またグループでの取り組みに関してもグループワークにおけるグループ内での個人間の作業量の格差が生じてしまっているという部分に本校と共通の課題があった。

SGH に関する2点は、本校の SGH の活動に対する文部科学省の中間評価を考慮する必要がある。文部科学省からは「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系性に弱さが残る点」、「研究内容を目標に照らしてリンクさせたり、評価のため複数のデータを複合的にまとめたりすることで、各プログラムが拡散的になっている点」の2点が指摘されている。「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点」については、EP I の本校の総合的な学習の時間の中での位置づけを定めた上で、EP I の取り組みを再考し、その上で現在は海外フィールドワークという形で行っている研修旅行などの形式を再検討することで、「育みたい資質・能力」が明確になり、教員間での目標の共有が進み、連携も行いやすくなるのではないかと考える。目標からカリキュラム設計、制度設計について再検討することは、「実践される多様なプログラムの体系性」を作ることを容易にし、「各プログラムが拡散的になる、あるいはそのように生徒にわずかであっても感じられることがないような指導体制の確立

につなげるために必要である。

最後に今後の課題をまとめておく。今回の視察からは上記のような示唆が得られ非常に有意義であったが、「評価のため複数のデータを複合的にまとめたりすること」に関する新たな知見は得られず、今後、他の研究成果も交えた検討が求められる。また EPI については、EPII での課題研究につながる、あるいはそこで必要となる資質の育成を念頭に、カリキュラムを再構成することが必要であり、この点に関しては今年度から一部進行中である。ただ、一方で海外フィールドワークという名称で行われている研修旅行については、マイナーチェンジは行われてきたものの、SGH の取り組み全体の中での位置づけが定まらないまま残ってきている状態である。今後、どのような形の研修旅行であれば SGH の取り組みの中で効果的に利用できる形で位置づけることができるのかといった、根本的な部分から検討することが、体系性の確保のために必要である。

IV. 關係資料

【別紙様式 5】

平成 27 年度スーパーグローバルハイスクール構想申請書の概要

指定期間	ふりがな	きりばりつさいきょうこがっこう	②所在地道府県	京都府	
27～31	①学校名	京都市立西京高等学校	⑤学校全体の規模		
③対象学科名	1 年	2 年	3 年	4 年	計
エンターテインメント学科	286	280	288		854
附属中学校	120	119	120		359
⑥研究開発構想名	エンターテインメントなグローバルリーダー育成プログラムの開発				

⑦研究開発の概要
 本校が育成するエンターテインメントなグローバルリーダーは、次の 4 つの能力(1)物事を問題化する能力(2)異文化や他者を受け入れる能力(4)これらを確かなものとする(教養)と、本校の校是である「進取・敢為・独創」の気質を合わせ持つ。アジア諸国におけるゴミ問題をテーマとした課題研究を軸とする教育プログラム、指導法を開発することにより生徒これらの能力や資質が身につくことをねらいとする。

⑧ 研究開発の内容等

(1) 目的・目標
 本研究開発の目的は、「自ら進んで行動し、あえて困難に挑戦して新たな価値を創造するエンターテインメントな気質」を持ったグローバルリーダーを育成する教育プログラムを構築することである。特に、多様な文化やさまざまな価値観を知識・体験の両面から自らのものとして、新たな価値を生み出すという高い志と真摯な姿勢をもとに、グローバルな視点で行動できる人材を育成することを目指す。本プログラムでは、課題研究、とりわけ「アジアにおけるゴミ問題」を軸とする探究活動を通じて、上記⑦で挙げた 4 能力を体験的に習得する。そして、その集大成として「ASEAN Ecological Summit」を開催し、これまでの取組で生徒が習得した能力等について評価検証する場とする。

【現状の分析と課題】 SGH アソシエイト校として実践した取組の現状と課題
 a. 「物事を問題化」する能力の育成に関して：
 現在、高校 1 年と附属中学 3 年で、企業から課せられたミッションに取り組み「アイデア企画演習」という実習授業を実施している。本来は企業からのミッションを自らの内で問題化し、これを解決していくという問題解決プロセスを体得すべきだが、現状ではミッションをそのまま解決するだけの形に留まり、十分にその目的を果たせていない。
 b. 真の情報活用能力の育成に関して：
 あらゆる場面で情報活用能力を身につける機会を提供するため、生徒全員がノート PC を所持し、校内 Wi-Fi を活用している。本校の情報環境は大変充実しているが、一方で単なる ICT 活用という限定的な次元にとどまっておらず、学校全体として「情報」の存在に関する本質的な情報教育を行えていない。単に PC 操作を教えるだけでなく、ビッグデータを扱う高度情報社会の到来に備え、「情報」の本質についての情報教育が必要不可欠である。
 c. 異文化＝他者を受け入れ、これに応える力の育成に関して
 本校では高 1 生 280 名全員が 3 月に海外フィールドワーク(アジア地域を中心とした 7 コースから選択)に参加する。生徒は各コースの特性を考慮した課題設定を行い、現地活動(連携校との交流等)を通じてその解決の方策を見いだすための活動を行う。しかしながら、現状では、海外フィールドワークがそれぞれで完結した構造となり、他の学習活動との連携が希薄である。
 d. 確かな知識、幅広い教養の獲得に関して
 知識や教養は、形の上では教科書的に手に入るものだが、これを現在の自分の状況や取り組んでいる問題に対して適用させることによって、内容をともなった「確かなもの」となる。しかしながら、現状ではこのような定着に重点を置いた教育活動が十分でない。
 【仮説】 主体的思考および自律的思考が必須となる課題研究「アジアにおけるゴミ問題」を自身の手によって実現させることにより、上記 4 能力を習得し、エンターテインメントな気質を合わせ持つグローバルリーダーを育成できる。
 (3) 成果の普及(主として平成 28 年度)
 平成 28 年 3 月に実施する海外フィールドワークに関する報告会及び SGH 研究開発報告会を平成 28 年 6 月に行う。また、高校 2 年生が行う課題研究の成果発表会を平成 29 年 1 月に実施し、その報告集「紀要」を作成し配布する。

(1) 課題研究内容
 現在、日本を含むアジア諸国では環境問題が深刻化している。しかし、これと同時に大きな問題となっており、格差問題等の経済的問題である。この二つの問題は、いわば矛盾関係にあり、経済成長のみに目を向ければ環境は搾取の対象となり、環境問題は複合的な本義経済を批判する格差はなおさらになる。本校が行う課題研究は、こうした極めて複雑で、差し迫った問題である「アジアにおけるゴミ問題」をテーマとし、次の①～⑤のプロセスで実施する。
 ① 異質なものの「出会い」の経験 ② 経緯からの問題＝課題構成
 ③ 解決に向けた思考の発展・深化 ④ 一定の解決策を対置し他者に説明
 ⑤ 研究プロセスを他者に提示し継承
 本課題研究では、浅利美輪氏(京都大学環境科学センター助教)から指導助言をいただく。
 (2) 実施方法・検証評価(主として平成 27 年度)
 「ゴミ問題」に関する課題研究は、2 年次の総合的な学習の時間「エンターテインメントⅡ」(2 単位)として行う。これは、1 年次までの「アイデア企画演習」(総合的な学習の時間「エンターテインメントⅠ」)で実施し、1 年次 3 月に実施する「海外フィールドワーク」と地続きのプログラムとして位置付ける。検証評価については、生徒の成果物(論文やプレゼンテーション等)を中心に、授業の様子(観察ビデオ撮影等)、生徒や教員を対象としたアンケートやインタビュー調査、第三者の専門家(運営指導委員等)による評価等により、定性的・定量的手法を合わせて多角的視点から行う。平成 31 年度に実施予定の「ASEAN Ecological Summit」がその成果を検証する機会として位置づけられ、学校内外から多くの参加者を招き、より多角的に評価・検証する計画である。
 (3) 必要となる教育課程の特例等 特に必要なし

(1) 課題研究以外の研究開発の内容・実施方法・検証評価
 【研究 1】「基礎情報学とアクティブ・ラーニングの有機的連携による「文理融合型情報教育プログラム」の開発
 グローバル社会ではビッグデータが生産され、瞬時に世界中を巡る。ややもするとコンピュータネットワーク内のデータこそが情報であるとの誤解が生じ、これらのデータに振り回されるような問題も現実に起こっている。グローバルリーダーにとって、「情報やコミュニケーションとは何か」という根源的な情報概念を適切に理解し習得することは極めて重要である。本研究項目では、西田通氏(東京大学名誉教授)の提唱する「基礎情報学」を親学問として導入し、これにアクティブ・ラーニングを有機的に連携させた「文理融合型情報教育プログラム」を新たに開発する。具体的には、平成 28 年度から専門科目「情報学基礎」(仮称)を設置し、独自の情報教育プログラムを開発する。平成 27 年度はそのための準備として暫定的なプログラム開発と実践評価を行う。検証評価は、課題研究と同様の方法により、定性的・定量的手法を合わせて多角的に行う。

【研究 2】「ASEAN Ecological Summit」開催に向けたプログラム開発
 課題研究の発展的形態として、最終的には、連携を進めてきた海外の学生・研究者・企業人等を京都に招き、研究成果を発表する「ASEAN Ecological Summit」(以下 AES)を実施することを構想している。本サミットでは、「ゴミ問題」といった具体的な環境問題をテーマに、本校で課題研究を行った生徒たちが英語等でプレゼンテーションを行い、これをオーディエンスが質疑応答で検討・評価する形式をとることを計画している。また、同一のテーマをもとに、専門家と生徒が、ネットやネットを介したディスカッションを行う。平成 27 年度については本サミットの実現に向けて、連携校や企業と具体的な企画・立案を進める。

【研究 3】「高校卒業後の追跡調査を軸とした評価法の開発(SGH CAN-DO リストの作成)
 本プログラムを受けた生徒が、高校卒業後、大学や社会でどのような活躍をしているのかを把握するための追跡調査を軸とした評価法開発を行う。溝上真一氏(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)との連携により、必要な評価項目を設定し、卒業生の実態調査及び分析を行う。平成 27 年度については、アンケート項目の策定や、詳細な分析方法の検討を行う。

【研究 4】「マネジメント力育成をめざした海外フィールドワーク委員会プログラムの開発
 課題研究を円滑に遂行するためには、生徒自身のマネジメント力が不可欠である。計画を立てることももちろん、発表会の運営なども生徒が主体的に取り組むことが有効と考へ、「海外フィールドワーク委員会」を発足し、企画・運営を生徒自身に行わせるプログラムを開発する。平成 27 年度については、現在の取組以外を精選し、効果的なマネジメント力育成についての検討を行う。

(2) 課題研究の取組以外に必要な教育課程の特例等
 特に必要なし(上記 1 の文理融合型情報教育プログラムを開設するため、教科「情報」の「社会と情報」に必要なし(上記 1 の文理融合型情報教育プログラムを開設するため、平成 28 年度設置予定) 報「グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程外の取組内容・実施方法」)

(3) グローバル・リーダー育成に必要となる環境整備、教育課程外の取組内容・実施方法
 外部コンテント等を活用する生徒をサポートするために、「SEGLA (Saikyuu Enterprising Global Leader Association)」を創設し、校内でのサポート体制を強化する。「トピックリーダー研修」をカリフォルニア州バークレー校で実施し、選抜された生徒がならぬ高みをめざす。

⑨その他の特記事項
 本校は、附属中学校を併設している。5 年間の指定の中で、中学段階からも含めたグローバルリーダー育成プログラムの検討を系統的に行っている。中高が同一校地で併設されている利点を生かし、円滑な接続・連携によってさらなる効果を上げるための研究も合わせて実施している。

【別紙様式 6】

ふりがな	きょうととしりつさいきょうとうがっこう	指定期間	27~31
学校名	京都市立西京高等学校		

平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書

1 研究開発構想名

エンタープライジングなグローバルリーダー育成プログラムの開発

2 研究開発の目的・目標

(1) 目的

本研究開発の目的は、これまで本校が継続的に実践してきたキャリア教育やトップリーダー研修をさらに深化・発展・体系化し、「自ら進んで行動し、あえて困難に挑戦して、新たな価値を創造するエンタープライジングな気質」を持ったグローバルリーダーを育成する教育プログラムを構築することである。この中で、多様な文化やさまざまな価値観を、知識・実体験の両面から自らのものとし、論理的に新たな価値を生み出そうとする高い志と真摯な姿勢を育み、これらをもとにグローバルな視点で行動できる人材を育成する。

本校は、平成15年度にこれまで設置していた商業に関する学科の募集を停止し、新学科エンタープライジング科を設立した。さらに翌年度には附属中学校を併設し、「進取・敢為・独創」の校是のもと中高一貫教育をスタートさせ、本校の教育理念である「未来社会を創造するグローバルリーダーの育成」をめざしてきた。本校では、これまで「社会力」（コミュニケーション力やコラボレーション力、チャレンジ力等）を育成することを教育目標とし、激動のグローバル社会の中でさまざまな文化的背景を持つ人々と協働しながら志高く、自律して生きていく力を育成してきた。本校では、「グローバル」という言葉を、「世界全体」という意味だけではなく、「視野の広さ」、「多面的な視点」という意味としても理解している。多面的な視野を持つ、というのは、常に自らの視点とは異なる視点に身を置き換えて思考することを意味する。言い換えれば、日常的に「当たり前」だと考えていることを批判的に捉え、新たにこれを「問題化」し、思考する態度をとる、ということである。そして「問題化」された「問題」から「別解」を作り出すことによつて、新たな価値観を創出する。こうした能力の育成をはかる教育プログラムを開発することが本研究の目的である。

世界に存在する「問題」は、どれ一つとして単純なものはない。複雑で難解な問題に対し、さまざまな視点からこれを論じ、解決しようとする態度をとること、この態度をこそ本校は重視する。そのため、本教育プログラムでは、文理融合による情報教育との有機的連携をはかった課題探究プログラムを構築することにも重点を置いた研究開発を行う。

(2) 目標

本研究開発で、本校が生徒に身につけさせたい能力は、①物事を「問題化」する能力、②真の情報活用能力、③異文化や他者を受け入れる能力、④これらをより確かなものとする教養、の4つである。これらの能力を、生徒は「課題研究」を通して体得していく。ここで本校が考える課題研究とは、「環境問題」（とりわけ、「アジアにおけるゴミ問題」）を、それぞれの仕方で問題化し、これに一定の解を与えるプロセスを経験する、というものである。平成31年度に、この課題研究の集大成の発表の場として、これまで交流してきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人等を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit（アセアン・エコロジカル・サミット）」を開催する予定である。

3 研究開発の概要

本研究開発は、環境問題に関する課題研究を通じて、本校の考えるグローバルリーダーに必要な能力を育成するものである。この課題研究は、「アイデア企画演習」「海外フィールドワーク」「事後学習」の3段階を踏み、これらを軸とした教育プログラムに渡って、各段階で下記のプロセスを経験・体得する。

- ①異質な文化＝他者との「出合い」を経験する
- ②「出合い」の経験からみえる問題＝課題構成
- ③解決に向けた思考の発展・深化
- ④一定の解決策の考察・まとめ
- ⑤プロセスの次学年等への継承

この課題研究は、決して単年で完結するものではなく、複数学年にまたがって継続的に研究を行い、成果を継承する。最終的には、平成31年度に集大成として、これまで交流してきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人等を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit」を開催する。

あわせて、上記を実現するため、日本初の取組となる「基礎情報学」を親学問とした「文理融合型情報教育プログラム」の開発を行う。

4 学校全体の規模

学科	(単位：人)			合計
	1年	2年	3年	
高校エンタープライジング科	286	280	288	854
附属中学校	120	119	120	359

5 研究開発の内容等

(1) 全体について

① 現状の分析と課題

以下に、SGH アンジェイ校としての本校の現状を、本校の考えるグローバルリーダーの能力ごとに述べる。

a. 物事を「問題化」する能力

現在、高校1年、附属中学3年で「アイデア企画演習」を実施している。これは、企業から課せられたミッションに対し、グループでその解決法を考える実習授業である。フィールドワーク、またその後に行われる課題研究の導入としての「『問題化』する能力＝課題設定の方法」、そして経済危機の時代を生き抜くためのビジネスセンスを身につけることを目的としている。

この取組を通して身につける力は、フィールドワークを実施するにあたってまず必要な基礎力となる。しかし実際には、本来は企業からミッションを受け、これをさらに自らのうちで「問題化」し、解決していく、という流れで問題解決のプロセスの練習とならなければならないが、現状は単にミッションをそのまま解決する形に留まり、深い課題設定を行うに至っておらず、フィールドワークに必要な力に身につくという役割は十分ではない。そこで、ミッションから適切に「問題化」する力が生徒に身につくよう株式会社社島津製作所、株式会社島津製作所、帝人株式会社等の企業の専門家、また、京都大学、東京大学等の識者の方々から指導・助言をいただきながら、「アイデア企画演習」を実施する。

b. ビッグデータの時代に着目した真の情報活用能力

昨今、ビッグデータが注目を集め、日本でも企業等におけるその利活用が急がれているが、重要なことは、情報社会に生きる「個人」が情報を取集するだけでなく、いかにしてこれを活用するかを考え、情報環境を使って「自己表現」をし、新たな価値を主体的に創造していくことである。本校では、生徒一人一人があらゆる場面で情報活用能力を身につける機会を提供するため、全員がノー

トPCを所持し、校内のワイヤレスネットワークを利用している。本校のICT環境は国内の公立校としては大変充実しており、教科におけるレポート作成、提出またプレゼンテーションにおいて場所、時間を選ばずに情報端末を活用している。しかしながら、現在の本校の情報教育は、ICT活用という限定的な次元にとどまっており、諸教科の教員が単にコンピュータ操作を教えるだけで、学校全体として「情報」の存在に関する本質的な情報教育を行うに至っていない。単にICT機器の操作を教えるだけでなく、ビッグデータを扱う高度情報社会の到来に備え、「情報」の本質についての情報教育が必要不可欠である。

以上のような状況・根拠から、本校ではアクティブ・ラーニングと有機的に連関した専門科目「情報学基礎」を設置予定である。そのコアとなる教育活動の詳細は「(3) 課題研究以外の取り組み」にも記載のとおり、「基礎情報学」の観点から、情報概念の正確な把握を定着させ、メディアに含まれる情報の選択、検証、理解を図り、レポートを作成し、プレゼンテーションを行うなど、本項目でいう「情報活用能力」の基礎的な力を身につける活動である。

c. 異文化＝他者を受け入れ、これに応える力

急速にグローバル化が進む昨今においては、異文化、他者を理解し、自らの文化との「差異」を理解することが重要である。本校では現在、高校1年生280名全員が3月に、アジア地域を中心とした海外フィールドワーク（目的地は生徒が選択）に参加している。渡航先には、現在7つのコース（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、上海、グアム、インドネシア）を設定している（今後ASEAN諸国を選択コースに増やすとともに、交流校、連携校等を拡大することを計画している）。各コース（地域）において、生徒たちは自分の「当たり前」の日常ではあり得ない経験をすること。そうした経験をもとに、生徒たちは地域の特性を考慮しながら、グローバルな課題・問題をそれぞれに設定し、現地での活動を通じて解決策を模索し、多面的な視野を持つ訓練をしつつ、異文化や他者に応える力＝責任(responsibility)の倫理的感性を磨いている。

一例を挙げると、ベトナム市ではホーチミン市にあるツーソン病院を訪問する。この病院では、ベトナム戦争時にまかれた枯葉剤の影響で重篤な疾患をもつ子供達が生活している。この子供達と触れ合うことを通じて、ベトナムの現状を直接感じとり、なぜ今もおお悲惨な状況が続いているのかを考え、自分に何ができるか、また環境問題の本質についても考えをきかけとしている。海外フィールドワーク実施に向けて以下の取組を行う。

- 7つのコースから自分が参加するコースを決定するために、コースの特徴を調べる。
- 自分が何が知りたいのか、何をしたいのかを考え、レポートする。
- 参加コースの決定後、現地での調査活動が類似している生徒が4～5名のグループを組み（活動班という）、実際に行き現地調査の内容を具体化する。
- 訪問先での交流内容をシミュレーションする。

帰国後、以下の取組を行う。

- ① フィールドワークの調査内容、結果をまとめ、報告書を作成する。
 - ② ポスター形式の発表会を実施し、報告書の内容を伝える。
- 以上の取組の問題点は、フィールドワークの事前学習と事後の活動の接続が十分ではなく、連携がはかられていないという点にある。「アイデア企画演習」がこの序章となり、その後の課題研究がフィールドワークで培った能力の実践的な試行の機会となるはずなのだが、現段階では、フィールドワークがそれ自体で完結した構造となっており、後に継続する形が十分ではない。フィールドワークの仕方、調査結果の総括、こうした作業を大学等との連携で確立する必要がある。この取組には先に述べた専門科目「情報学基礎」の授業で学べる能力も必須である。ポスター発表の方法や、その完成に至るまでの生徒間でいうレビュー作業など、フィールドワーク関連で行う活動は、本校の計画における情報教育の領域と密接に連携している。

そして、ここで培った力をいかんなく発揮し、環境問題に関する課題研究を進めていく。この研究は、決して単年で完結するものではなく、複数学年がまたがって継続的に研究を行い、研究成果を継承する。そして、平成31年度に、「ASEAN Ecological Summit」を開催し、本研究で育成した人材が習得した能力等について評価検証する場とすることを計画している。

d. 確かな知識、幅広い教養

本校は企業とのつながりが深く、ビジネスセンスの育成を重視してきた。しかし、高度に発達した日本経済が、合理性、効率性を追い求め、他方で「文化的・学問的教養」の価値を低下させたことも無視できない。ただし、「教科書」的な知識だけでこれらを補うことはできない。そこで得た知識を自らの立てた問題に対して実際に「使用」することで、その真意を体得していくことが必要である。だが実際には、授業で学ぶ知識と、フィールドワーク等の実践とは乖離した状態にある。これを改善するためには、やはり実際に「知」を「実践」に移すことを日常的に行っている専門家の助力が必要である。

具体的には、高校2年生で行う「課題研究」を進める際に、株式会社堀場製作所、株式会社島津製作所、帯人株式会社等の企業から専門家をお呼びし、直接助言等をいただく予定である。また、情報学部の領域から西垣通氏、さらに、ASEAN Ecological Summitや種々の環境問題については、浅利美鈴氏（京都大学環境科学センター助教）からの指導助言もいただく予定である。こうした各領域の専門人の活動スタイルを直に感じ、そこから学ぶことによって、より高度な議論・活動を高校生間で実現できるのみならず、本校教員もまた学ぶことが可能となると考える。

② 研究開発の仮説

「問題化」する力、真の情報活用能力、異文化＝他者に応える力、確かな知識と教養、ということら4つの資質は、一見すると一貫性を欠くように見えるが、実際には一つの特徴性によって貫かれている。すなわち、個人の「主体的思考」あるいは「自律的思考」である。自ら主体的・自律的に思考し、行動する個人が互いに結びつき、高度情報社会、グローバル資本主義、異文化間の争いが絶えない時代を問題化し、解決しようとする態度を養成することが本研究の目標である。

本校は、本研究の目標を達成しようとする必要なのは、「主体的思考」「自律的思考」の能力を必要とするような課題研究（「アジアにおけるゴミ問題」）を生徒自身の手によって実現させることであるという仮説を設定する。この実践のなかで、生徒は以下のようなプロセスを自覚的に遂行し、これを体得する。

1. 異質な文化＝他者との「出会い」(encounter)
2. その出会いの経験から見てくるものを「課題＝問題化」する(problematization)
3. その問題化された問題を思考し、また議論を通じて「深化」させる(deepening)
4. 問題に対し、暫定的に一定の解決策を対置し、これを論理的に他者に「説明」する(expression)
5. 以上のプロセスを他者に提示し、他者（次学年等）はこれを「継承」する(succession)

(2) 課題研究について

① 課題研究内容

現在、日本を含むアジア諸国では、環境問題が深刻化している。しかし、これと同時に大きな問題となっているのが、経済成長の問題である。この二つの問題はいわば矛盾関係にある。経済問題を解決しようとする目をも向ければ環境は多くの場合搾取の対象となり、環境問題を考慮して資本主義経済を批判すれば格差はなおざりになってしまう。

本プログラムでは、こうした極めて複雑で、差し迫った問題をテーマとした課題研究を行う。具体的には「アジアにおけるゴミ問題」といった複雑な環境問題を多面的に考え、一定の解決策を見出すことである。すでに述べたように、この課題研究は、「①異質な文化＝他者との出会いの経験→②経験からみえる問題＝課題構成→③解決に向けた発展・深化→④一定の解決策の考察・まとめ→⑤プロセスの次学年等への継承」のプロセスを重視する。（下：課題研究遂行のイメージ図）

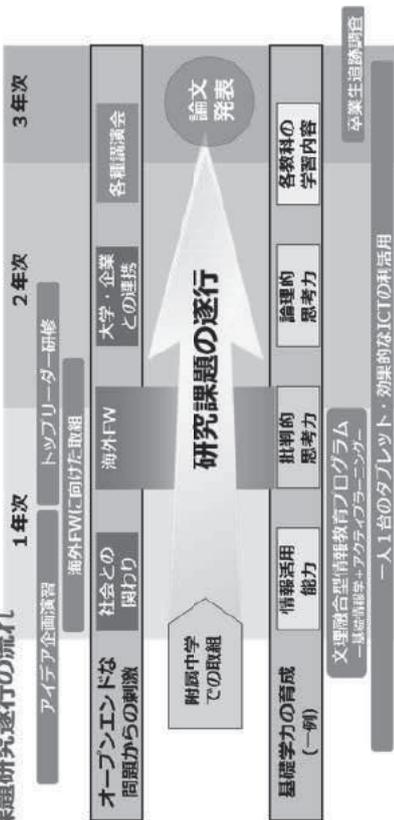
課題研究を遂行する際、大学や企業との連携は必須である。具体的には、株式会社堀場製作所、株式会社島津製作所、帯人株式会社等の企業の専門家から直接助言等をいただき、さらに、浅利美鈴氏（京都大学環境科学センター助教）から指導をいただく計画である。

加えて、高校2年生で選定された生徒に対し、カリフォルニア大学バークレー校に短期留学を行う「トップリーダー研修」を実施する。これは単なる語学研修ではなく、バークレー校の学生とのディスカッション、シリコンバレーの企業訪問などを通じて、グローバルリーダーとしての資質を磨くことを目的としたものである。ここで行うディスカッションの内容は「環境問題」に特化したものとし、帰国後、課題研究を実施するうえで、短期留学の経験をいかし活発な研究を進めるバ

イオニアとしての役割を担うことを期待する。

また、本校は、課題研究の成果発表の場として、平成31年度にこれまで交流してきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人等を京都に招いて、「ASEAN Ecological Summit」という、アジア圏の環境問題に定位したシンポジウムを開催することを計画している。なお、先述の「トップリーダー研修」は、内容的にもASEAN Ecological Summitに直結するものであり、その実現の布石となる。こういった国際的な場での議論の訓練は本 Summit で役立つ能力のみならず、これからのグローバルリーダーに求められる能力である。

課題研究遂行の流れ



(補足)

- トップリーダー研修：選抜された高校2年生（平成27年度は15名。今後増員することも想定）が、カリフォルニア大学バークレー校にて短期留学するプログラムである（平成26年度から実施）。バークレー校の学生との環境問題に関するディスカッションやシリコンバレーの企業訪問などを通じて、グローバルリーダーとしての資質を磨く。参加生徒は、この経験をいかし、帰国後に課題研究を中心的に進めるハイオニアとしての役割を担う。
- 文理融合型情報教育プログラム：文理融合型情報教育プログラムにとまらない真の情報活用能力を育成する情報教育プログラムである。5（3）【研究1】において詳述する。
- 卒業生追跡調査：本研究で育成された生徒が卒業後どのような活躍をしているかを調査し、本プログラムの評価とする。5（3）【研究2】において詳述する。
- 海外フィールドワーク：高校1年生の3月に5泊6日実施する（280人全員が参加）。高校2年次に課題研究を始めるにあたり、このフィールドワークにおいてグローバルな課題・問題それぞれに設定し、解決策を模索する。この活動を通して、多面的な視野を持つ訓練をしつつ、異質な文化や他者に応える力や倫理的感性を磨くことにより、その後の課題研究をより効果的に行う効果を狙う。行き先は、現在アジア地域を中心とした7コース（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム・カンボジア、上海、グアム、インドネシア）から選択し、生徒各人が決定する。7コースの中にはアセアン以外の地域（上海、グアム）も含まれているが、2年次に行う課題研究「アジアにおけるゴミ問題」を考えていく上で、アセアンだけでなく、それ以外の近隣地域の状況も議論の対象にすることによって、比較研究を進めることが可能であり、グローバルな社会問題としてとらえることができる。さらに、今後、ASEAN 諸国を選択コースに増やすとともに、交流校、連携校等を拡大することを視野に入れる。

② 課題研究の実施方法・検証評価

＜1. 課題研究「アジアにおけるゴミ問題」について＞

a. 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される効果
次世代を担う生徒たちに、環境問題に関する課題研究テーマ（とりわけ「アジアにおけるゴミ問題」）について熟識、熟考する訓練を積み重ねることによって、環境、社会、そして人間的精神を豊かにしようとする態度を身につけさせることを目的とする。この課題研究に取り組むことにより、下記の研究プロセスを体験することができる。

1. 異質な文化＝他者との「出会い」(encounter)
2. その出会いの経験から見えてくるものを「課題＝問題化」する (problemization)
3. その問題化された問題を思考し、また議論を通じて「深化」させる (deepening)
4. 問題に対し、暫定的に一定の解決策を対置し、これを論理的に他者に「説明」する (expression)
5. 以上のプロセスを他者に提示し、他者（次学年等）はこれを「継承」する (succession)

これにより、本研究開発の仮説を達成でき、自ら主体的・自律的に思考し、行動する個人が互いに結びつき、高度情報社会、グローバル資本主義、文化間の闘争の時代を問題化し、解決しようとする態度を養成できると考えられる。

また、ここで挙げた環境問題に関する課題研究テーマは、極めて複雑で、さまざまな要素がからみあっている。したがって、単年で解決できるものではなく継続して研究を進めていく必要がある。この課題研究を経験した高校3年生や卒業生が、後輩に自らの研究を「継承」し、年々質の高い論文が発表されることを期待する。

b. 内容

具体的には、アジアの環境問題（とりわけ「ゴミ問題」）に焦点を当て、これを解決することを考える。重要となるのは、「①異質な文化＝他者との出会いの経験→②経験からみえる問題＝課題構成→③解決に向けた発展・深化→④一定の解決策の考察・まとめ→⑤プロセスの次学年等への継承」というプロセスを重視することである。本課題研究を遂行するにあたり、国内外の企業（株式会社堀場製作所、株式会社島津製作所、帝人株式会社等）・大学（京都大学、東京大学等）と交流を深める。平成31年度には、連携を進めてきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人等を京都に招き、研究成果を発表する「ASEAN Ecological Summit」を実施することを構想している。

この課題研究は、複雑でさまざまな要素がからみあっている問題を取り扱うため、高度な専門的知識や教養が必須である。しかし、高校生だけでは、その重要性を理解し、体得するのは極めて難しい。そこで、すでに述べているように、国内外の各能力のプロフェッショナル、すなわち、ビジネスならば企業、教養ならば大学、と生徒が定期的に交流し、その感性を磨く機会を設けることにより、補完するプロジェクトを構想している。本校は、複雑に入り組んだ社会的現象を迅速に解決する効率性・合理性を求めるビジネスセンス、そして激動の現代社会において、人間に立ち止まらずに思考することの重要性を教える文化的・学問的教養、この二つの「学校の外」からの情報に触れ、両者を総合し、事象を多面的に「問題化」できる能力を養成することに重点を置く。

c. 実施方法

環境問題に関する課題研究は、「アイディア企画演習」や「海外フィールドワーク（アジア地域を中心とした7コースから1コースを選択）」と地続きのプロジェクトであり、主に2年次の「エントラップリアイブII（総合的な学習の時間の校内呼称）」（2単位）において実施する。必要に応じて土曜日等を活用する。

4名1グループとして研究班を設定し、ゼミナール形式で指導する。その際、京都市教育委員会の支援のもと教員を確保し、加えてTA（ティーチングアシスタント：大学生、大学院生を想定）を配置する。さらに、課題研究遂行の軸に並走する形で、本校が重視する後述の「文理融合型情報教育プログラム」を配置する。この情報教育プログラムは、課題研究の準備段階から研究遂行にかけて、学習のベースに合わせながら、要所に必要な力を生徒に確実に習得させる。

上記のプロセスを経ることで、5 (1)「現状分析」で示した、グローバルリーダーに必要な4つの能力がいかに獲得されるかを以下に記す。

① 物事を「問題化」する能力の獲得

アメリカの哲学者ジョン・デューエイが言うように、「子どもたちは、人類が自然のいかなる障害に遭遇し、自然からいかなる資力を獲得したかを見ることによりのみ、人類の問題と人類の成功を理解する」(John Dewey, *The School and Society*, 1900/1932, p. 158)。課題設定や問題構成の生徒が自ら創出するものである。生徒は普段の諸々の授業によって、そこから問題構成の仕方、のデモンストレーションを看取る。その上で、「海外フィールドワーク」等によって、普段の自分たちの生活では気づき得ない未知のもの、異文化=他者に遭遇した際に、その知識・教養(④)を駆使してこれを単なる対象に仕立て上げるのではなく(objectivation)、自分自身にとっての「問題」を「解決」しようとするとき、実際に社会で役に立つ実用的な知を獲得する。本課題研究では、生徒4~5名程度の小グループを構成し、大テーマであるアジアの環境問題から各グループの小テーマを生徒たち自身によって課題設定・問題構成させる。この際、グループワークやディメンション等によるアクティビティ・ラーニングの手法を用い、教員やTAがファシリテーションを行う。その際、生徒の主體的な学びを阻害しないよう十分留意する。

課題研究の遂行にあたり、オリジナルの教材を開発する。これは、課題設定のポイント等を解説したものであり、生徒が必要に応じて自ら参照しながら探究活動を進められるようにする。教材開発には大学等の研究遂行の手法を参考にし、上で繰り返し述べているような高次連携を継続的にしながら改善を加えていく。

② ビッグデータの時代に備えた真の情報活用能力の獲得

「情報活用能力」とは「情報や情報技術に関する知識」ではない。その知識を実際に社会的対象に対して用いることで養われる総合的な力である。また、情報とはいわゆるコンピュータが処理する機械的な情報のみを指すでもない。生徒が「海外フィールドワーク」等で「未知のもの」、「異文化=他者」に遭遇したとき、それらもまた生徒達にとって「未知の情報」として立ち現れてくる。この新たな情報に対し、普段の「情報教育」で学んでいる知識・手法を適用させることによって、生徒は真の情報活用能力を「体得」する。

さらに、自ら創造した「問題」とその問題に対する「解」を他者に伝える際に、そこには「論理性」が要求されるが、ここでも情報処理能力は力を発揮する。問題において重要な要素の何をカットし、何を補い、何を強調するのかが、こうした作業に実際に従事することによって、生徒は自らの思考を構造化・論理化する(expression)。こうして真の情報活用能力が鍛えられる。その過程で、①で述べた「問題解決」が相互作用を起こすことは言うまでもない。

もちろん、調査結果を、ICT環境を使って発表するなど、現代社会で必須とされる機器に関する技術もこの能力に含まれる。

本課題研究では、定期的に進捗状況を発表し合うゼミナールや、中間発表会、成果報告会等を行い、真の情報活用能力を獲得する場を豊富に用意する。その際、連携先の大学生や大学教員等を招き、専門的な見地からのアドバイスをいただくことで、そこからさらに「未知の情報」を受け入れ、新たに「問題」を設定し直し、またそこから自らの思考を続けていくというプロセスを重ねていく。

③ 異文化=他者を受け入れ、これに応える力の獲得

人間は、自らと文化・性質・思考を異にするもの、見慣れないもの、新奇なものに対して拒絶反応を示すことがしばしばある。現代における機械と文化の対立、理系と文系の差異などはその最も日常的な例である。生徒たちは海外の文化や人々と交流することによって、容認しがたい考えに遭遇し、場合によっては他者から拒絶的な態度を示されることもありうる(encounter)。そうした状況下で、同様に拒否の姿勢をとるのではなく、ともに「アジアにおけるゴミ問題」等の、「互いの生存のために解決しなければならぬ問題」を立てることによって、他者に対立するでも、他者を同化するでもなく、他者のままこれを受け入れ、新たな国際的連帯を構築する態度を生徒は学習する。これもまた、①、②と連関する点である。新たな国際的連帯のあり方を考えることもまた一つの形式的な「問題」である。

④ 確かな知識、教養の獲得

「ゴミ問題」等の「環境問題」を考える際、重要となるのが、こうした問題が、生徒が普段から眺めているような、教科書的な「予め解が存在する」問題ではないということである。これは逆に言えば、「解を導き出す方法もない」ということである。しかしながら、生徒が数学の問題を解きながら解答にはない「別解」に辿り着くことがあるように、所与の知識は決して不毛なものではない。生徒たちは未知の難題に取り組みながら、自分の「知」を経験しこれに臨む。課題研究、問題解決型学習とは、未知の問題に取り組みつつも、人類が残した知を学ぶことによって一段と深みのあるものになる(deepening)。知識や教養は、形の上では教科書的に手に入るものだが、情報活用能力と同様に、これを現在の自分の状況、取り組んでいる問題に対して適用させることによつて、内実をともなつた「確かなもの」となる。より具体的には、すでに知っている知識を使って、問題に取り組み、自ら「解」を出す形でその知識を「使用する」ことによつて自らの内に定着させられ、②(②)、次世代に引き継がれること(succession)で、再度次世代にとつての「問題」として構成される(④)。こうして本校の考える課題研究は循環的に回帰し、継続される。

d. 検証評価方法

以上の課題研究の評価は、生徒が課題研究において制作する成果物(論文等)とプレゼンテーション、およびその過程における中間報告によって行う。その際、計画的な発表会を実施する必要はある。本発表に至るまでの中間発表の仕方や発表に際しての評価基準を策定し評価計画を立てる。また、平成31年に「ASEAN Ecological Summit」の開催を計画している。本 Summit では、本校が行ってきた課題研究の成果を、今後交流を進めるASEAN 諸国の学生とともに発表し合い、ディスカッションを行う場とする。そのために、今後、連携校との交流を活発に行い、アジアの環境問題に関する意識を互いに高揚させていく必要があると考えている(現在は、蘇州、シンガポール、バングコクの高校と連携を進めており、今後、さらにASEAN 諸国の学校との交流やアジアの環境問題に関する議論を進めることにより、課題研究の取組の質を向上させることができると考えられる。本 Summit は、本校が行ってきた課題研究の成果を検証する絶好の機会として捉えており、校内のみならず、大学・企業の間が参加することによって外部からの評価・検証を多角的に得られるものと考えている。

加えて、京都大学との連携により、高校卒業後の追跡調査を軸とした評価を行うことを計画している。これは5 (3)【研究2】において詳述する。

<2. 「ASEAN Ecological Summit」開催に向けたプログラム開発の研究について>

a. 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される成果

(1) 目的

本校は、課題研究の発展的形態として、国内外の企業・大学と交流し、本校の考えるグローバルリーダーの育成を行う一つ、最終的には、連携を進めてきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人を京都に招き、研究成果を発表する「ASEAN Ecological Summit」(以下 AES)を開催することを構想している。現在、日本を含むアジア諸国では、環境問題が深刻化している。しかし、これと同時に大きな問題となっているのが、格差問題等の経済的問題である。この二つの問題は互いに肩関係にある。経済問題を解決しよと経済成長のみに目を向ければ格差は多くなる場合採取の対象となり、環境問題を考慮して資本主義経済を批判すれば格差はなおざりになってしまう。AESはこうした極めて複雑で、差し迫った問題を、多面的に捉える訓練の場である。次世代を担う生徒たちには、熟識、熟考する訓練を積ませると同時に、環境、社会、そして人間的精神を豊かにしようとする態度を身に付けさせるための場として、AESを開催する。このAES開催に向けた教育プログラムを開発することが、本研究の目的である。

(2) 仮説との関係

本プログラムにおいては、「問題化」する力、真の情報活用能力、異文化=他者に応える力、確かな知識と教養のすべてが要求される。環境問題とは、現代社会において、あるいは人類にとって、差し迫った最も重要な問題である。一つの環境問題に解決を見出すことは並大抵のことではない。そうした、簡単に答えを出すことのできない問題を前にしたとき、人は、真の意味で思考力を発揮すると本校は考える。そうした状況において、これをクリアするために「問題構成」を綿密に考えていくことが、必然的に要求される。さらに、自分で生み出した考え、アイデアを他人に論理的に

伝えること、これが出来なければ編み出した解決策を「実行」することができない。さらに、日本の環境問題だけでなく、アジアの環境問題、と領域を拡大することによって、グローバル化しつつある社会のなかで不可避の異文化との接点、そしてこれを理解する試みを体験することができる。また、こうした問題を考える上では、連携した大学や企業や企業の専門家から得た確かな知識、教養が必須となる。したがって、AESが実現すれば、本校の考えるグローバルリーダーの力をはかる絶好の機会といえる。

(3) 期待される効果

AESは、本校が考えるグローバルリーダーの資質すべての検証、評価ができ、かつその成果を次世代につなげるイベントとなりうることから、研究開発を継続的に実施していくことが求められる。また生徒の能力に関しては、AESを通して、複雑を極める現代社会を生き抜くための、多面的視野、批判的知性を身につけることができる。

b. 内容

課題研究の成果を、専門的な視点をもった研究者、企業人にも評価してもらえようという外部から人を招く。具体的な内容としては、環境問題をテーマに、本校で課題研究を行った生徒たちが、英語等でプレゼンテーションを行い、これをオーディエンスが質疑応答で検討・評価する形式をとる。いわば、大学の研究者が行う学会や、企業人が自らの企画をプレゼンテーションするようにより高校生が行う、というものである。また、同一のテーマをもとに、専門家と生徒がパネラーとなつて、パネルディスカッションを行う形式も可能性の一つとして考えられる。それを録画、配信する等、より多くの人が視聴できるようにすることも計画している。

c. 実施方法

AESは、課題研究を進めていく中で連携を進めてきた海外の大学生・高校生・研究者・企業人等を京都に招き、パネルディスカッション等の形式により、平成31年度に実施を予定している。それまでに大学、企業等との連携を深め、またこれからの未来を創造する国内外の高校生と議論する場を構築する必要がある。そのために、5(2)で述べた課題研究のプログラムを完成させる際に、連携先と課題解決のためにディスカッションできる環境を組み入れる。

平成27年度に高校2年生の本校生徒は、AESの実施予定の平成31年度には大学3年生になる。この学年の生徒から始めた課題研究が、5年間継続されることになり年々論文の質が向上することを期待する。AESを運営する際に、平成27年度に高校2年生の生徒をはじめとする卒業生も在籍している高校生とともに参画させる予定である。

d. 検証評価方法

生徒が行うプレゼンテーション、発表する論文を評価する。また、本研究で育成された生徒(卒業生を含む)がAESにどのように関わるかを観察することによって、グローバルリーダーが育成されたかを測定することができる。AESを実施するにあたって、今後5年間で本校とかわわつてきただけでなくすべての関係機関から評価をいただくことも可能である。

③ 課題研究に関して必要となる教育課程の特例

- a. 必要となる教育課程の特例とその適用範囲 なし
- b. 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更 なし

(3) 課題研究以外の取り組み

① 課題研究以外の研究開発の内容・実施方法・検証評価

<各研究開発単位について>

【研究1】「基礎情報学」とアクティブ・ラーニングの有機的連携による「文理融合型情報教育プログラム」の開発

a. 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される成果

(1) 目的

課題研究には、その基礎となる情報活用能力および論理的思考力が不可欠である。しかしながら、これまでの日本の高等学校の情報教育ではその親学問の不明確性から、情報科教員の経験知識にのみ基づいた調べ学習やプレゼンテーション等の発表指導が行われていることが多く、単に体験しただけや場当たり的な教育で終わってしまったという実践事例が多い(教育工学等の実践研究論文等より報告多数あり)。そこで本研究項目では、西垣通氏(東京大学名誉教授・東京経済大学教授)の提唱する「基礎情報学」を親学問として導入し、これにアクティブ・ラーニングを有機的に連携させた「文理融合型情報教育プログラム」を新たに開発することを目的とする。

(2) 仮説との関係

「基礎情報学」では、情報概念、コミュニケーション概念、メディア概念等が明確に定義され、これまでの教科書にはない新たな視点で情報学が構成されている。これは、理系の情報工学と文系の社会科学を架橋し、両者を融合した学問である。これを高等学校での情報教育プログラムの開発に組織的に導入した事例はこれまでにほとんどない(教員個人のレベルで授業の一部に取り入れられている実践報告は数例あるが、大学等の高等教育でもほとんど導入されていない)。しかしながら、システム情報学会等の情報学関連諸学会では高等学校情報科への導入に向けて産学の専門家が集まり活発な議論がなされており、今後学校現場に拡がっていくものと予想される。本研究項目は、日本で初めて文理融合の「基礎情報学」を本格的に取り入れた実践研究を学校全体で行うものであり、開発する情報教育プログラムによって、多角的なものを見方を身に付け、仮説に挙げた「主体的思考」あるいは「自律的思考」を行う力を育成できると考えている。これは今後の日本の高等学校における情報教育を刷新する礎となると考えている。

(3) 期待される成果

この新たに開発する情報教育プログラムでは、課題研究の準備段階の体験として、生徒にレポート(論文)やプレゼンテーション等に取り組みさせる。この取組によって、生徒一人一人がグローバル社会に対して関心を持ち、主体的に課題を見出す姿勢を身に付けることができると考えている。そのためには、一つの価値観だけで判断するのではなく、多角的なものの見方ができるようになることが重要であり、自ら論理的に考察し、明快に自らの考えを表現できるようになる経験を積ませていくことが重要である。

また、発表会(プレゼンテーション大会)では高校生同士の相互評価はもちろんのこと、附属中学を有する本校の特徴を生かして中高一体となった取組を行う。中学生の知識レベルに適合した明快な発表を高校生ができるか等の評価は通常の高校では容易ではない。附属中学を有する本校の特徴を生かした取組から得られる知見は大変貴重なものになると考えている。

b. 内容：「基礎情報学」の導入

高等学校情報科の目標として、真の情報活用能力を習得することは大変重要である。しかしながら、「情報とは何か」や「コミュニケーションとは何か」という根源的問いに対しての扱いは、その抽象度の高さから高校教育としては除外されているのが現状である。一方で、これまでに教員個人レベルで導入した授業実践報告や専門家の議論によると、適切な教育プログラムをデザインすることで高校生でも十分に理解できることが示唆されている(全国高等学校情報教育研究会等での報告による)。そこで本研究項目ではこれらの実践報告や「基礎情報学」にかかわる研究者の提案する論文等を参考にし、以下の各項目の理解と習得を目的とした教育プログラムを設計する。

① 情報概念の適切な理解と習得

グローバル社会では膨大な量のビッグデータが生成され、随時に世界中を巡る。ややもするとコンピュータ・ネットワーク内のデータこそが情報であるとの誤解があり、これらのデータに振り回されるような問題も現実起こっている。グローバルリーダーにとって、情報概念を適切に理解し、習得することは極めて重要である。現在高校生が表層的に理解している情報概念をグループディスカッション等のアクティブ・ラーニングで掘り起こし、ここに「基礎情報学」的な情報概念を導入することで適切な理解を促す。そして、身に付けた情報概念を後述するコミュニケーションに継承、

発展させていく教育プログラムを開発する。

② コミュニケーション概念の適切な理解と習得

グローバルリーダーに限らず、「学士力」「人間力」「社会人基礎力」等の観点から見ても、コミュニケーションに関するスキルは大変重要な基礎的能力と位置付けられる。しかしながら、ここでいうコミュニケーション概念は一般的・統一的な理解が得られるとは言い難く、例えば、学校・企業間でもその意味の理解に相違が見られる。「基礎情報学」においては、コミュニケーション概念は先述の情報概念をふまえて明確に定義されており、上記の各能力のいずれにおいても通じる基礎的概念となっている。しかしながらこのような抽象的な概念を高校生に理解させる教育プログラムは現在のところ確立されていない。このようなコミュニケーション概念を適切に理解させることは、例えばいじめの問題にも深く関連し、道徳心を養うことにもつながる。こういった諸問題とも総括的に関連させ、コミュニケーションをメタ視点で理解することのできる能力を磨く教育プログラムを新たに設計・開発することは、グローバルリーダーの育成のためには必要不可欠である。

③ メディア概念の適切な理解と習得

多様な価値観が存在する現代社会において、多角的なものの見方ができることはグローバルリーダーにとって必須である。これまではこういった教育は経験の蓄積によるものが大きいと考えられてきたが、多角的なものの方そのものの育成に焦点を当てた教育プログラムの開発が今後の高度情報社会でもますます重要になる。「基礎情報学」におけるメディア概念、特に「成果メディア」の概念は社会科学者ルーマンの機能的分化社会の概念をその基礎とし、高校生でも十分に理解・習得ができるものと言える（教例の実践報告がある）。これを導入した情報教育プログラムを設計し、多角的なものの方を育成する。このプログラムを通じて、生徒のレポート（論文）がどう変化していくかを追跡調査し、その効果を検証することを計画している。

※「基礎情報学」の導入にあたっては、その提唱者である西垣通氏（東京大学名誉教授・東京経済大学教授）からの指導助言をいただく。また、システム情報学会基礎情報学研究會等、情報学関連諸学会・研究会等からも必要に応じてアドバイスをいただくことを計画している。

c. 実施方法

専門科目「情報学基礎」（仮称/1年次を想定）を設置し、独自のアクティブ・ラーニングプログラムを開発して実践を行う。教材は、平成26年度のSGHアソシエイト校の取組として、開発を開始している。

授業の流れおよび指導体制は以下の通りである。

① 授業の流れ

(1) 基礎情報学（情報概念・コミュニケーション概念・メディア概念）の導入講義（先述の内容で教週間〜1か月程度）

(2) 新聞等のメディア記事を用いたレポート（論文）作成（教か月程度）

i. 記事の選択

- 新聞等のメディア記事を生徒自身に選択させる
- 多角的な見方のできる記事を探すことに重点を置く

ii. 選んだ記事のレビュー

- 小グループで記事の相互レビューを行う
- 適切な記事を選んでいるか（多角的なものの方が見方ができる記事か）のチェックと相互評価を行う

iii. 記事の背景の調査

記事の背景についての文献調査（書籍・論文等）を行う

iv. レポート（論文）の作成

要旨（アブストラクト）については英文で記入する

v. レポート（論文）のレビュー

観点別の相互評価を行う

(3) 発表会（プレゼンテーション大会）

- 生徒個人またはグループによるプレゼンテーション大会を行う
- スライド発表形式またはポスター発表形式とする
- 英語による発表も可能とする（一部または全体とするかは今後の指導体制も含めて検討中）

d. 観点別の相互評価を行う

e. 附属中学生、上級学年生徒、保護者、近隣等にも公開する

(4) 論文集の作成

附属中学生や上級学年生徒、教員等による評価（査読）による優秀論文の選出

(5) その他

共通教科「情報」の内容に関する授業（文理融合の内容とする）

② 指導体制

具体的な授業内容は、本校情報科教員が中心となり策定する。上記①のグループ指導は、教科に関わらず本校教職員全体体制で行う。また、大学生（本校卒業生等）にTA（ティーチング・アシスタント）を依頼し、高大連携による指導体制を確立する。

d. 検証評価方法

以下の方法により、多角的な視点から評価を行う。評価には定性的、定量的手法を合わせて総合的に用い、生徒の変容を見る。

○授業の様子を観察（参与観察やビデオ撮影等）

○成果物（論文（レポート）やプレゼンテーション）の評価

○生徒アンケート・インタビュー

○教員アンケート・インタビュー

○第三者の専門家による評価

【研究2】高校卒業後の追跡調査を軸とした評価法の開発（SGH CAN-DO リストの作成）

a. 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される成果

(1) 目的

現在の高校生はともすれば「教科・科目の成績（評定値）や模擬試験の成績」、「部活動の実績や、専門科目から発展した課外活動の外部評価（順位や表彰）」、「進学した大学名」等で評価されかねない。これらは具体的な数値が記され、序列化され分り易く、特に外部評価は大学入試の結果等によって判断される事も多いが、高校を卒業した時点で完結してしまっている。一部の卒業生の大学や就職先での活動状況を伺い知るだけでも、これらが全てを決定する訳ではないことは明らかなのであろうが、本格的な追跡調査は行えていない。そこで、本研究項目では、高校卒業後、大学や社会でどのような活躍をしているのかを具体的に調査するため、京都大学との共同研究により、必要な評価項目を設定することを目的とする。

(2) 仮説との関係

- ①研究開発の仮説で述べた4能力等を効果的に測定する調査法、評価法を開発する。

(3) 期待される成果

高校での取組を検証できることに加え、追跡調査を行うことによって卒業生を本校の財産として還元することが期待できる。在校生へのアドバイス等を通じて、将来像を考える一助になる。また卒業生にとっては、母校とのつながりを再認識し、高校時代に学び培った事、思い描いた未来について改めて考える効果も考えられる。また、電子書籍等としてこれらのデータを蓄積することにより、継続的な評価ができるメリットもある。

※ 平成25年に本校で実施した中高一貫教育研究大会の中で「エンブレム祭」と銘打ち、100名近い卒業生が母校に戻り、後輩たちに自身の現状をプレゼンテーションする企画を行った。多種多様な卒業生（6学年に渡る）がつながり、就職活動においては業界研究やOB訪問につながる取組みとなった。また、関東地域で活躍する100名を超える大学生や社会人の有志が附属中学3年生の東京フィードバックの際にはキャリアアドバイザーとして10数名が参加する等、人材バンクとしての要素も広がっている。

b. 内容

まず卒業後の進路や就職先、そこでの活動内容について情報を収集することが必要となる。それに高校在籍時の成績や、部活動、クラス活動等の取組内容、教員評価等とリンクさせて分析する事で、高校時代の具体的な数値で見えるものや、様々な物事に取り組み姿勢等数値に現れない性格面まで含めた評価がどのような将来につながっているのかを知る事が、高校3年間（最終的には附属中学は6年間）にどのような活動がグローバルキャリア意識を涵養するために効果的であるのか、またどのような姿勢で取り組む生徒が伸びているのか等を具体的に検証することができる。

① SGH CAN-DO リスト作成による評価基準の確立

海外フィードバックにむけた準備期間に行われる活動、フィードバック中の活動やフィードバック後の課題設定から検証に至るまでの活動のそれぞれにおいて、前述の4能力等について評価するための項目やレベル設定について基準を作成し、検証していく。

② 卒業生調査

電通育英会・東京大学・京都大学の共催事業である「大学生研究フォーラム」の中心的存在である薄上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）と連携し、卒業生の実態調査及び分析を行う。調査内容としては既に薄上教授が実施されている大学生・社会人の実態調査に加え、より西京高校の特性が現れる様な内容を加える。

加えて、上記との相関・因果分析を行うため、高校時の以下の項目について調査を行い検証する。

- a. 生活状況について
 - ベネッセデータレポートや進路達成ノート、卒業生アンケート、出席状況等
- b. 学業成績（評定値等）や模擬試験の成績
 - 土曜学習講座の確認テスト等、日々の学習の成果や取り組み姿勢、受験学力等
- c. 独自評価
 - 英語を含むコミュニケーション能力やリーダーシップ、情報活用能力等の観点から、グローバルキャリア意識を既に身につけている、または可能性を持つ生徒を評価する新基準を設定

※卒業生との連携に関して

本校では、これまでも卒業生を招き、在校生のキャリアデザインを促すための取組を進めてきたが、平成26年度より新たに、OB・OGによるメールマガジン「ENTERPRIZING」(EnterprisingとMagazineの合成語)を配信する計画である。これを、将来的には広く卒業生等にも配信し、この活用を通して上記の調査等の一助としていきたい。

c. 実施方法

- (1) 情報管理の指針、卒業生の情報収集
- (2) 京都大学高等教育研究開発センターとの連携によるアンケート内容の検討
- (3) 調査対象年次の決定と調査の実施
- (4) 調査結果の集計、分析

d. 検証評価方法

分析結果をもとに、外部評価委員会（西京SGH運営指導委員会）から評価をいただく。

【研究3】マネジメント力育成をめざした「海外フィードバックワークショップ」プログラムの開発

a. 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される成果

(1) 目的

「ASEAN Ecological Summit」開催に向け、生徒自身のマネジメント力を幅広く向上させる必要がある。そこで、高校1年次を実施する海外フィードバックにおいて、生徒による「海外フィードバックワークショップ」を発足させ、生徒自身で運営させる場を作ることによって、生徒自身のマネジメント力を育成するプログラムを開発することを目的とする。

(2) 仮説との関係

本校では、中学時に生徒会長等を務めてきた生徒が多く入学しているが、入学後にそのリーダー性を十分に伸ばさせていると十分には言い難い。そこで、昨年度からリーダー育成の場として、入学当初に実施する合宿等の運営を通して、組織をマネジメントする基礎的な手法について指導している。ここでリーダーを経験した生徒は、その後も海外フィードバックの運営に積極的に関わる等、さまざまな場面で活躍している。

このように、リーダーとして活動できる場を増やし、多くの経験を積ませることは極めて重要である。このような場をできるだけ多く用意することによって、生徒個人の「主体的思考」あるいは「自律的思考」を身に付けるための経験を積ませることができ、仮説に述べた4能力を効果的に育成できると考えている。

(3) 期待される効果

このリーダー育成法を開発し、実践することにより、組織をマネジメントするだけでなく、さらにその活動の中で新機軸を生み出すような資質を育てられると考える。また、生徒が次々と難題にぶつかったとき、個としてのみならず、組織として解決していくための総合的な力を、効果的に身に付けられると考えている。

b. 内容

① リーダーの定義と対象生徒について

集団全体を統率する「一人の人間」がリーダーになり全体を管理するのではなく、組織に属する一人一人が組織全体を見渡すリーダーになることが重要である。従って、限られた少数のリーダー育成ではなく、より多くの生徒にリーダーシップ体験を積ませることが必要である。

② リーダーの募集について

高校入学当初に実施する「学習合宿」を運営するリーダーを募集したところ、参加生徒（280名）の約半数が立候補した（平成26年度）。この人数をさらに増やすために、以下の取組を実施する。

- 上級生による報告会の実施：
 - 上級生は、海外フィードバックをはじめとする取組においてリーダーとしての経験を保持している。この経験を下級生に伝えるため、入学前説明会や入学後の6月に報告会等を通じて、その経験を蓄積させていくものとする。
- 企業との連携：
 - 企業の人事担当者等から、マネジメント力の必要性やリーダーとして求められる力について講演を行う。また、企業等に就職した卒業生を積極的に呼び、生徒が自分の将来像をイメージするように働きかける。平成25年度には、希望生徒を対象に卒業生がブラス分かれ自分の今行っている仕事の内容等をプレゼンテーションする取組を行ったが、今後はその規模を拡大し、さらに多くの生徒が参加しやすい体制を作る。

このような本校が実施する取組において、より多くの生徒が参加できる体制を構築する必要があ

る。そのために、それぞれの取組自体もさらに拡張していくことにより、一人一人に自覚を芽生えさせ、積極的にリーダーに立候補できるよう啓発を行う。

③ マネジメント力の育成について

生徒が運営する組織において、会議のスケジュールやメンバーの構成、または教員や業者との交渉まで生徒が管理できるようなプログラムを構築する。

海外フィードバックでは、国ごとの文化や特徴などを生徒自身が調べ、発表し合った上で参加コースを選択・決定した後、コースごとの特色を勘案しながら準備を進めていく。今後、このフィードバック委員会が主導し、スケジュリングや業者との交渉、または全体の進捗状況・達成状況の管理などから、海外での交流やフィードバックに必要な手法まで生徒自らの手によって行えるようにする。このような委員会は海外フィードバックに限らずさまざまな場面で立ち上げ、組織を運営するためのマネジメント力とコミュニケーション力を育成する。

このような取組を系統立てて行っていくことで、現状を維持するだけでなくとどまらない、発展的な思考をもったリーダーを育成する。

c. 実施方法

「海外フィードバック委員会」の活動内容を次の表にまとめる。

	時期	実施項目	手段
入学前	3月	【リーダーの募集】 4月に行われる学習合宿に向けて、交流内容の企画提案やルール作成、学習合宿の運営を行う「リーダー」を募集する。	リーダー経験者である上級生からの報告会を実施し、高校におけるリーダー像をイメージする。立候補によるリーダーを募集する。
		【リーダーの組織編成】 リーダーの中から本部を結成する。組織運営について体験的に学習する。 【企画書の作成・コンペティション】 既決の行程の限られた時間の中から、各自の実行したい企画を立案・発表する。 【事後アンケート作成】 事後アンケートを作成・集計し、後輩への引き継ぎ事項をまとめる。	組織運営についてのレクチャーを行う。 企画書の書き方を学ぶ。企画書発表会を開催し、生徒同士がその企画書に対して相互評価を行う。 アンケートの作成の仕方を学ぶ。
1年次	4月 年度末	【学習合宿実施】 学習合宿のプログラムに従ってシミュレーションを行う。 【後輩への報告会の開催】 本年度実施した学習合宿について、後輩に向けた報告会を行う。	学習合宿終了後、総括会議を実施し、評価を行う。
		【海外フィードバック委員の募集】 海外フィードバック委員の募集を行う。	上級生から委員全体の仕事、または各コースの特色などについて説明を受け、海外フィードバックについて具体的なイメージを持つ。
海外コース	4月	【発表会の運営】 発表会に向けての日程調整、当日の進行を行う。	クラス毎に担当コースを決め、訪問する回々について調査する。
	5月	【各コースの特色についての広報活動】 各コースの特色や日程に関して、全生徒が旅程の概要を知れるよう広報活動を行う。 【コースの選択方法に関する議論】 コースの選択方法に関する議論	旅程は生徒の企画が実現できる未完成のものをを用い、今後生徒自身が内容の詳細を構成していく。
	6月	【コース決定】 航空機の座席数などを鑑み、公平にコース決定を行うかについて議論し、その方法を構築する。	コース決定に必要な情報を考え、広報する。
	7月	7月に決定した方法に基づき、コースを決定する。(例：レポート課題を用いた相互評価)	
	8月		

10月	【企画書の作成】 コースの選択理由や目的を明確にし、企画立案することで、現地での活動を自ら構築する。 【ルール作成】 全コース共通のルールに加え、各コースの特徴に合った独自のルールを作成する。 【しおり原稿作成】 全コース共通のページに加え、各コースの委員がコース毎に必要な内容を考える。	企画書の評価はフィードバック委員と教員が行う。プレゼンテーションの評価は生徒が相互に行う。 組織の管理や危機管理などについて十分コミュニケーションを行う。
12月～3月	【フィードバックに関する情報提供】 各コースの活動について広報活動を行う。 【海外フィードバックの実施】 海外フィードバック実施内容の伝達 海外フィードバックまでの1年間の活動を後輩に報告する。	フィードバック委員間でコミュニケーションをとり共通となる項目やコースによって異なる点などを整理し、必要な情報を過不足なく選択する。 各クラスの掲示版に貼り付ける掲示物の作成や海外フィードバックに向けた事前学習会を行うための講師の選定・依頼を行う。
2年次	6月	海外フィードバック発表会を実施する。 また海外フィードバックレポートを作成させる。本校の廊下全体を使用し、ポスター形式のプレゼンテーションによって、すべての生徒が発表者となり発表を行う。

d. 検証評価方法

- (1) 追跡調査
海外フィードバック委員会に所属していた生徒が、2年生以降どのような活動をするかを観察する。
- (2) 課題研究への取組
海外フィードバックの終了後、課題研究がスタートする。海外フィードバック委員会に所属していた生徒が、主体的に課題研究に取り組みめるかを観察する。
- (3) 進路
海外フィードバック委員会に所属していた生徒が、どのような進路を選択するかを調査する。
- (4) 「ASEAN Ecological Summit」への参加
平成31年度に実施する「ASEAN Ecological Summit」への参加率を測定する。

② 課題研究以外の取組が必要となる教育課程の特例等

a. 必要となる教育課程の特例とその適用範囲

b. 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

「文理融合型情報教育プログラム」を開発するために、教科「情報」における「社会と情報」「情報の科学」を発展的に融合し、専門科目「情報学基礎」（仮称）を平成28年度に設置する予定である。

③ グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程課外の取組内容・実施方法

- 校外活動のサポーター
本校では、課外活動でさまざまなコンテストに出場している。ビジネスコンテスト参加希望生徒は、書類選考を経て全国大会や国際大会に参加するケースが多いが、現状では、全校体制でバックアップできていない。
そこで、高校2年次に、校外活動を円滑にサポートする「SEGIA (Saikyo Enterprising Global Leader Association)」を創設し、参加生徒がこれまでに培ったアタマミックススキルをいかんなく発揮できる校内体制の確立をめざす。

6 研究開発計画・評価計画

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
<p>＜1.課題研究「アジアにおけるゴミ問題」について＞</p> <p>・「問題化」する能力の獲得に向けて</p> <p>・「真の情報活用能力の獲得に向けて</p> <p>・「確かな知識、教養の獲得に向けて</p> <p>＜2.「AES」開催に向けたプログラム開発の研究について＞</p> <p>・「AES」開催に向けて</p>	<p>・「アジア」企業演習」のプログラムを見直し、課題設定力育成プログラムを作成</p> <p>・現在実施している「海外フィールドワーク」のプログラムを改善検証、具体的にはフィールドワークの方法、海外の学校との交流方法を見直す。</p> <p>・教科「情報」と連携し、情報の活用、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方を開発</p> <p>・「アジア」のゴミ問題に関する確かな知識を得るためのプログラムを連携先と議論</p> <p>・「アジア」の環境問題」を共に議論する海外の大学、高校、企業との連携を開始</p> <p>・国内において「アジア」の環境問題」を共に議論する大学、高校、企業との連携を開始</p>	<p>・「海外フィールドワーク」のプログラムを改善</p> <p>・「アジア」のゴミ問題に関する確かな知識を得るためのプログラムを開発</p> <p>・「アジア」の環境問題」を共に議論する海外の大学、高校、企業との連携を開始</p> <p>・「アジア」の環境問題」を共に議論する海外の大学、高校、企業との連携を開始</p>	<p>・「アジア」企業演習」のプログラムを見直し、課題設定力育成プログラムの改善</p> <p>・「海外フィールドワーク」のプログラムを完成</p> <p>・新設した専門科目「情報学基礎」と連携し、情報活用能力育成プログラムの改善</p> <p>・「アジア」のゴミ問題に関する確かな知識を得るためのプログラムを開発</p> <p>・「アジア」の環境問題」を共に議論する海外の大学、高校、企業との連携を開始</p>	<p>・新設した専門科目「情報学基礎」と連携し、情報活用能力育成プログラムの改善を継続</p> <p>・海外の大学生、高校生も交えた課題研究の発表会を実施</p> <p>・「AES」のプログラムを構築</p> <p>・国内外の連携校と「AES」のプログラムを協議</p>	<p>・「アジア」企業演習」のプログラムを見直し、課題設定力育成プログラムの完成</p> <p>・新設した専門科目「情報学基礎」と連携し、情報活用能力育成プログラムの完成</p> <p>・「AES」開催</p>
<p>研究課題に関する研究</p>					

- トップリーダー研修
 - 海外フィールドワークを経験した後、選抜された高校2年生が夏休みを利用してカリフォルニア大学バークレー校で短期留学を行い研鑽を積む。バークレー校の寮で生活し現地の大学生とディスカッションを行ったり、シリコンバレーの企業訪問を行う。
 - この研修は、単なる語学研修ではなく、グローバルな視野を身に付けることを目的としている。また、帰国後に課題研究を遂行していく際、中心的な存在として活躍することを期待する。

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
「基礎情報学」と「マネジメント」の有機的連携による文理融合型情報教育プログラムの研究	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目「情報学基礎」設置に向けたプログラムとオリジナル教材の開発 運営指導委員による評価結果の反映 専門科目申請に向けた校内体前の確立 大学生、大学院生にテニス・オンラインアシスタントの依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目「情報学基礎」設置の完成 プレゼンテーション大会(生徒)の実施 成果レポート集の作成・配布 大学との連携開始(大学生や大学院生によるグループ指導) 多角的評価による一次総括 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目「情報学基礎」の内容改善 教材の見直し プレゼンテーション大会の公開(他のSGH校等への参加呼びかけ) 成果レポート集の作成・配布 大学との連携の継続 中間総括 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目「情報学基礎」の内容改善の継続 教材の見直し プレゼンテーション大会の公開(他のSGH校等への参加呼びかけ) 成果レポート集の作成・配布 大学との連携の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目「情報学基礎」プログラムの完成 AESによる評価
高校卒業後の進路調査と「評価法」の開発	<ul style="list-style-type: none"> SGH CAN DO-リスト作成開始 情報管理の指針決定(卒業生との連絡先収集(2005年卒～2013年卒) ※100%収集を目標に次年度以降も引き続き実施) 卒業生アンケート内容の検討 在校生の評価項目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 作成したSGH CAN DO-リストの検証 対象年次のアンケート調査実施 ※対象年次を決定し調査を依頼 教師による卒業生の振り返り調査 ※上記対象年次の順序に沿って次年度以降も計画的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中間総括 アンケート調査集計、分析 	<ul style="list-style-type: none"> 作成したSGH CAN DO-リストの完成 	<ul style="list-style-type: none"> 結果分析から評価法の完成
マネジメント力育成に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 「海外フェイワード委員会」プログラムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設定した「委員会」活動内容を実施 連携先の企業からマネジメント力育成に関する評価 	<ul style="list-style-type: none"> 中間総括 企業からの指導、中間総括を受け、新たに設定した「委員会」活動内容の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 中間総括を受け、新たに設定した「委員会」活動内容の改善の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「海外フェイワード委員会」プログラムの完成
評価計画	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表会 生徒発表会 SGH 運営指導委員会 	<ul style="list-style-type: none"> SGH 中間発表会 	<ul style="list-style-type: none"> SGH 研究発表会、「AES」実施 		

7 研究開発成果の普及に関する取組

海外フェイワードワークに関する報告会を、毎年6月に実施する予定である。また、課題研究内容に関する成果報告書「紀要」を作成し配布する。あわせて全市立学校への普及活動として、SGH 研究開発報告会を行う。特に、3年目は研究開発の中間総括発表、5年目は最終報告発表の場として位置付ける。

8 研究開発組織の概要(経理等の事務処理体制も含む)

- 本研究を中心に推進する担当は、中高一貫教育推進部、教育企画部であり、研究の企画、運営にあたる。
- 附属中学校との連携を深めるため、中高一貫教育推進会議を設置し、中高6年間の研究を進める。
- 本研究を、全校体制で進めるために西京SGH 推進委員会を設置し、研究内容を周知徹底させ、取組体制、役割分担を明確にする。
- 本校事務局長、本研究にかかわる経理、事務担当の責任者とする。
- 本研究を推進するにあたり、「西京SGH 運営指導委員会」と「西京課題研究協力委員会」を置く。

【西京SGH 運営指導委員会】

外部からの評価を受ける最高機関として、運営指導委員会を設置。運営指導委員会議は年2回行い、本校が実施するSGHの取組に関して評価をいただく。

<委員(26年度現在)>

堀場 雅夫	株式会社堀場製作所 最高顧問 (西京学術顧問)
赤崎 勇	名古屋大学 名誉教授 (西京学術顧問)
安居 祥策	日本政策金融公庫 前総裁 帝人株式会社社会善顧問
金剛 永暉	金剛流宗家
西垣 通	東京大学名誉教授 東京経済大学教授
堀岡 治男	経済知力フォーラム 専務理事

計6名

【西京課題研究協力委員会】

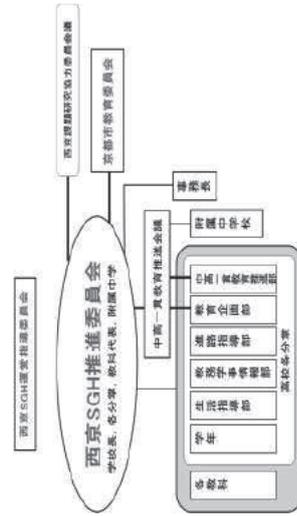
課題研究を推進するにあたり、具体的な研究内容に係る指導助言をいただく課題研究協力委員会を設置。課題研究内容に係る指導助言を、必要に応じて随時受けることができる組織とする。

<委員(26年度現在)>

野崎 治子	株式会社堀場製作所 管理本部 理事
青山 恵則	株式会社島津製作所 人事部人材開発室 室長
浅利 美鈴	京都大学環境科学センター 助教
森 純一	京都大学学術情報推進機構 機構長
美濃 淳彦	京都大学学術情報メディアセンター 教授
薄上 慎一	京都大学高等教育研究開発推進センター 教授

計6名

西京SGH 運営指導委員会	西京課題研究協力委員会
堀場 雅夫	野崎 治子
赤崎 勇	青山 恵則
金剛 永暉	浅利 美鈴
西垣 通	森 純一
堀岡 治男	美濃 淳彦
	薄上 慎一



【SGH協力企業】

株式会社堀場製作所、株式会社島津製作所、帝人株式会社

【SGH協力大学(機関)】

京都大学国際交流推進機構、京都大学学術情報メディアセンター、京都大学高等教育研究開発推進センター、京都大学環境科学センター、京都大学経済学部東アジアセンター、関西学院大学

平成29年度第3学年 エンタープライジング科教育課程

京都市立西京高等学校

教科・科目		標準 単位	自然科学系コース				社会科学系コース				
			共通 1年	2年	3年	計	共通 1年	2年	3年	計	
国 語	国語総合	4	5			14	5			15	
	現代文B	4		2	2			2	2		
	古典B	4		2	2			3	3		
	国語演習	※			1						
地 理 歴 史	世界史A	2	2			4~7	2			10~13	
	世界史基礎	※						2			
	世界史B	4							■ 3		
	日本史B	4							□ 3		
	地理A	2		2							
	地理B	4			■ 3				■ 3		
公 民	倫理	2			2	4~7			2	4~7	
	政治・経済	2		2				2			
	公民演習	※			■ 3				■ 3 □ 3		
数 学	数学Ⅰ	3	3			19	3			17	
	数学Ⅱ	4							3		
	数学A	2	3					3			
	数学B	2							2		
	数学探究Ⅰ	※		6							
	数学探究Ⅱ	※			□ 7						
	数学演習	※			□ 7						
発展数学	※							6			
理 科	物理基礎	2	2			6	2			11	
	化学基礎	2	2					2			
	生物基礎	2	2								
	物理演習	※									
	化学演習	※							◇ 2		
	生物演習Ⅰ	※							2		
	生物演習Ⅱ	※									1
保 体	体育	7~8	2	2	3	9	2	2	3	9	
	保健	2	1	1			1	1			
芸 術	音楽Ⅰ	2				2				2	
	美術Ⅰ	2		□ 2				□ 2			
	書道Ⅰ	2									
家 庭 情 報	家庭基礎	2	2			2	2			2	
	社会と情報	2	2			2	2			2	
小 計			26	19	20	65	26	24	25	75	
エ ン ター プ ライ ジ ン グ	国語研究Ⅰ	※				34		1		24	
	国語研究ⅡA	※							1		
	国語研究ⅡB	※							2		
	物理研究Ⅰ	※		◇ 3							
	物理研究Ⅱ	※			◇ 4						
	化学研究Ⅰ	※		3							
	化学研究Ⅱ	※			4						
	生物研究Ⅰ	※		◇ 3							
	生物研究Ⅱ	※			◇ 4						
	IECⅠ	※	5					5			
	IECⅡ	※		4					4		
	IECⅢ	※			4						4
	EECⅠ	※	2					2			
	EECⅡ	※		3					3		
EECⅢ	※			2				2			
小 計			7	13	14	34	7	8	9	24	
合 計			33	32	34	99	33	32	34	99	
特別活動			35時間	35時間	35時間	105時間	35時間	35時間	35時間	105時間	
総合的な学習の時間(EPⅠ・EPⅡ)			1	2		3	1	2		3	
週当たりの時間数			35	35	35	105	35	35	35	105	
<p>□ 備考</p> <p>※印 学校設定科目</p> <p>表中の科目名の正式名称は、次のとおりである。</p> <p>IEC：Integrated English Competency</p> <p>EEC：Expressive English Competency</p> <p>EPⅠ：エンタープライズⅠ</p> <p>EPⅡ：エンタープライズⅡ</p>			<p>※1. 「総合的な学習の時間」の名称は、「エンタープライズⅠ」・「エンタープライズⅡ」とする。</p> <p>※2. 専門科目「Integrated English CompetencyⅠ(IECⅠ)」は、外国語科「コミュニケーション英語Ⅰ」の代替科目である。</p> <p>※3. ■・□および◇に表示する科目は、それぞれの選択群の中より1科目を選択して履修しなければならない。ただし、社会科学系コース3年の地歴公民の選択群■・□において、「公民演習」を重ねて選択することはできない。</p>								

平成29年度第1学年第2学年 エンタープライジング科教育課程

京都市立西京高等学校

教科・科目		標準 単位	自然科学系コース				社会科学系コース				
			共通 1年	2年	3年	計	共通 1年	2年	3年	計	
国 語	国語総合	4	5			14	5			15	
	現代文B	4		2	2			2	2		
	古典B	4		2	2			3	3		
	国語演習	※			1						
地 理 歴 史	世界史A	2	2			4~9	2			11~15	
	世界史基礎	※						2			
	世界史B	4							■ 4		
	日本史B	4						■ 3	□ 4		
	地理A	2		2							
	地理B	4			■ 5			■ 3	□ 4		
公 民	現代社会	2		2		2~7		2		2~6	
	公民演習	※			■ 5				■ 4 □ 4		
数 学	数学Ⅰ	3	3			19	3			17	
	数学Ⅱ	4						3	3		
	数学A	2	3						2		
	数学B	2									
	数学探究Ⅰ	※		6							
	数学探究Ⅱ	※			□ 7						
	数学演習	※			□ 7						
発展数学	※						6				
理 科	物理基礎	2	2			6	2			11	
	化学基礎	2	2				2				
	生物基礎	2	2				2				
	物理演習	※							◇ 2		
	化学演習	※							◇ 2		
	生物演習Ⅰ	※						2			
	生物演習Ⅱ	※							1		
保 体	体育	7~8	2	2	3	9	2	2	3	9	
	保健	2	1	1			1	1			
芸 術	音楽Ⅰ	2				2				2	
	美術Ⅰ	2		2				2			
	書道Ⅰ	2									
家 庭	家庭基礎	2	2			2	2		2		
小 計			24	19	20	63	24	24	25	73	
エ ン タ ー プ ラ イ ジ ン グ	国語研究Ⅰ	※				36		1		26	
	国語研究ⅡA	※							1		
	国語研究ⅡB	※							2		
	物理研究Ⅰ	※		◇ 3							
	物理研究Ⅱ	※			◇ 4						
	化学研究Ⅰ	※		3							
	化学研究Ⅱ	※			4						
	生物研究Ⅰ	※		◇ 3							
	生物研究Ⅱ	※			◇ 4						
	IECⅠ	※	5					5			
	IECⅡ	※		4					4		
	IECⅢ	※			4						4
	EECⅠ	※	2					2			
	EECⅡ	※		3					3		
EECⅢ	※			2				2			
情報学基礎	※	2				2					
小 計			9	13	14	36	9	8	9	26	
合 計			33	32	34	99	33	32	34	99	
特別活動			35時間	35時間	35時間	105時間	35時間	35時間	35時間	105時間	
総合的な学習の時間(EPⅠ・EPⅡ)			1	2		3	1	2		3	
週当たりの時間数			35	35	35	105	35	35	35	105	
<p>□ 備考</p> <p>※印 学校設定科目</p> <p>表中の科目名の正式名称は、次のとおりである。</p> <p>IEC：Integrated English Competency EEC：Expressive English Competency EPⅠ：エンタープライズⅠ EPⅡ：エンタープライズⅡ</p>			<p>※1. 「総合的な学習の時間」の名称は、「エンタープライズⅠ」「エンタープライズⅡ」とする。</p> <p>※2. 専門科目「Integrated English Competency Ⅰ(IECⅠ)」は、外国語科「コミュニケーション英語Ⅰ」の代替科目である。</p> <p>※3. 専門科目「情報学基礎」は、情報科「社会と情報」の代替科目である。</p> <p>※4. ■・□および◇に表示する科目は、それぞれの選択群の中より1科目を選択して履修しなければならない。 ただし、社会科学系コース3年の地歴公民の選択群■・□において、「公民演習」を重ねて選択することはできない。</p>								

関係資料4. 京都市立西京高等学校附属中学校 教育課程略表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33			
中学校	1年	国語 4			社会 3			数学 4			EP数 1	理科 3			音楽 1.5	美術 1.5	保健体育 3			技術家庭 2		英語 4			EPA 2	道徳 1	学活 1									
	2年	国語 4			EP国 1	社会 3			数学 3			EP数 2	理科 4			音楽 1	美術 1	保健体育 3			技術家庭 2		英語 4			EPA 2	道徳 1	学活 1								
	3年	国語 3		EP国 1.5	社会 4			数学 4			EP数 1	理科 4			音楽 1	美術 1	保健体育 3			技家 1	英語 4			EP英 1	EPA 2.5	道徳 1	学活 1									

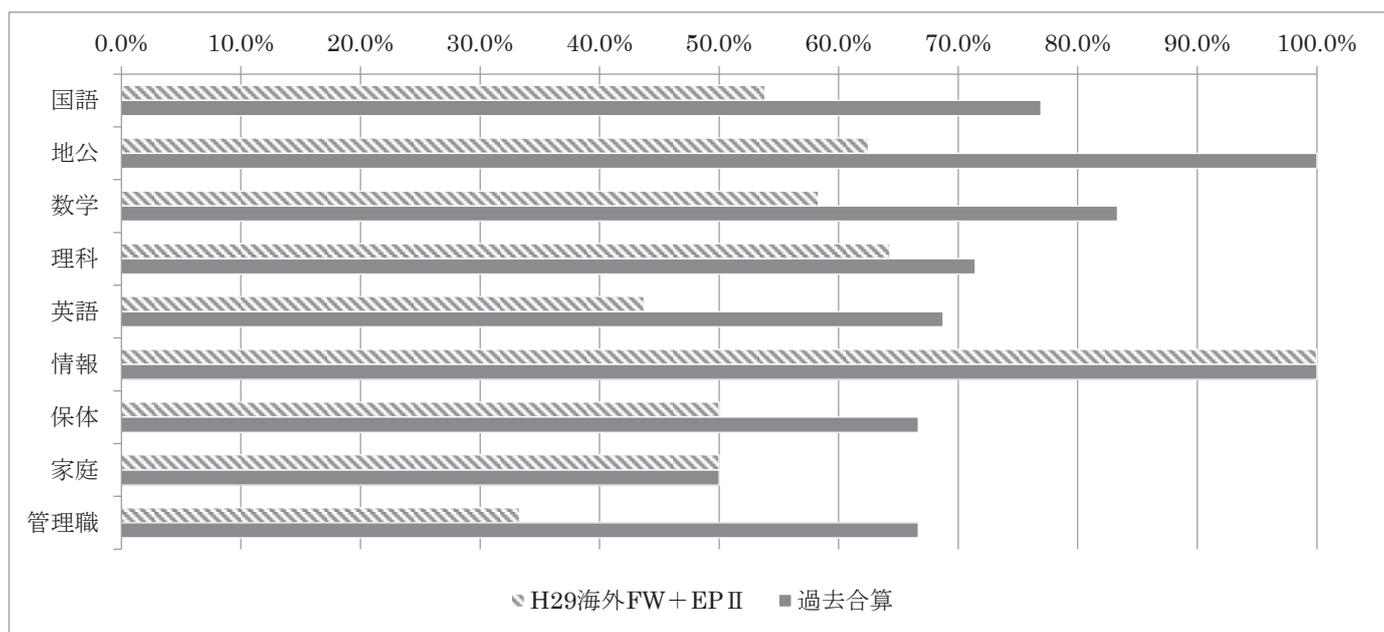
※表中の数字は、週当たりの授業時数。

□EP(教科名) エンタープライズB。中高一貫教育校の特例として設けられる選択教科。全員履修。

□EPA エンタープライズA。総合的な学習の時間。

関係資料5. H29年度 海外フィールドワーク(EPI)・課題研究(EPII)担当教員数一覧

	国語	地公	数学	理科	英語	情報	保体	家庭	管理職	計
H29 在籍者数	13	8	12	14	16	2	6	2	3	76
H29 海外 FW	3	3	4	3	3	0	2	0	1	19
海外 FW 過去経験者	5	3	6	4	6	0	2	1	1	28
H29 EP II 指導者	4	3	4	7	5	2	1	1	0	27
EP II 過去指導者	4	4	4	0	4	0	1	0	0	17
H29 海外 FW・EP II 重複	0	1	1	1	1	0	0	0	0	4
H29 海外 FW + EPII	7	5	7	9	7	2	3	1	1	42
	53.8%	62.5%	58.3%	64.3%	43.8%	100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	55.3%
過去合算	10	8	10	10	11	2	4	1	2	58
	76.9%	100.0%	83.3%	71.4%	68.8%	100.0%	66.7%	50.0%	66.7%	76.3%



関係資料6. SGH 教員意識調査(H29 年度)実施結果

6.1 調査概要

2017 年 6 月に本校教員(管理職・教諭・講師)を対象に実施(回答数: 63)

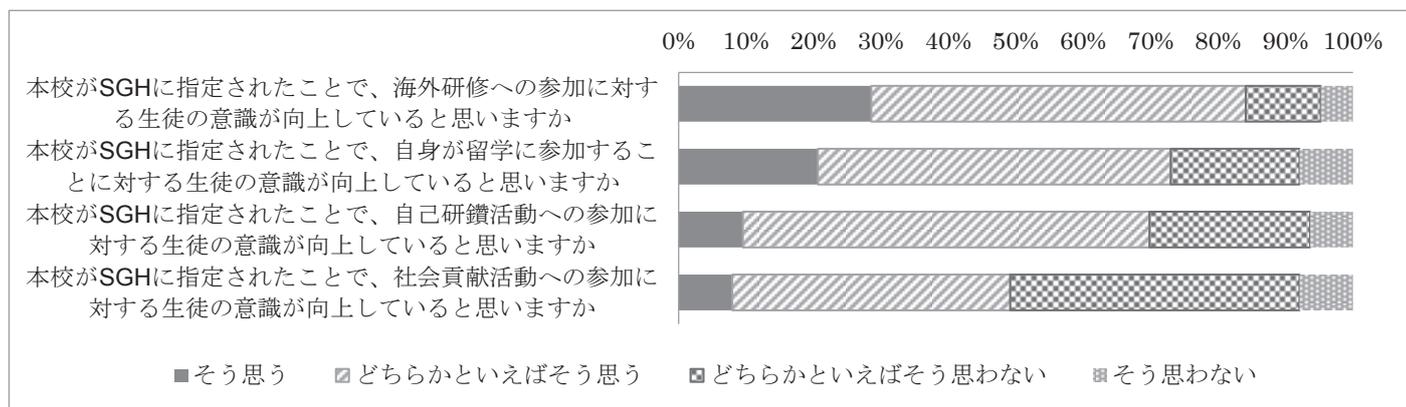
6.2 結果(選択肢式)

6.2.1 向上を目指す資質・能力・姿勢

行ラベル	本校がSGHに指定されたことで、学校全体として特に向上を目指していると思う生徒の資質・能力・姿勢	本校がSGHに指定されたことで、学校全体として実際に向上していると思う生徒の資質・能力・姿勢	本校がSGHとして、今後まだ向上させる必要があると思う生徒の資質・能力・姿勢	担当している授業で、特に向上を目指している生徒の資質・能力・姿勢	担当している授業で、実際に向上していると思う生徒の資質・能力・姿勢	担当している授業で、あまり向上していないと思う生徒の資質・能力・姿勢
リーダーシップ	29	20	6	2	2	12
情報活用能力	28	28	5	11	13	0
探究心	25	16	18	27	15	3
行動力	21	17	9	8	6	7
英語運用能力	21	14	6	10	8	16
協働性	18	19	6	17	10	9
現代社会に対する関心	18	12	4	15	12	6
対話力	15	10	9	10	11	10
論理的思考力	15	7	14	44	32	10
多角的に捉える力	14	7	21	27	19	6
イノベーションへの意志	12	6	10	3	0	12
協調性	11	8	8	11	13	6
独創性	11	2	16	5	3	5
批判的思考力	9	8	18	18	12	10
自己管理能力	8	5	16	11	4	8
好奇心	7	4	7	23	18	4
判断力	3	4	6	12	8	6
他者への敬意	3	1	6	7	5	15
深い教養	2	1	12	12	4	11
日本の伝統への理解	2	0	4	6	6	13
忍耐力	1	6	6	5	6	12
寛容性	0	1	6	3	3	6
謙虚さ	0	0	9	2	1	22
その他	1	1	1	2	1	

6.2.2 SGH 指定による生徒の意識の変化

設問	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
本校が SGH に指定されたことで、 海外研修 への参加に対する生徒の意識が向上していると思いますか	18	35	7	3
本校が SGH に指定されたことで、自身が 留学 に参加することに対する生徒の意識が向上していると思いますか	13	33	12	5
本校が SGH に指定されたことで、 自己研鑽活動 への参加に対する生徒の意識が向上していると思いますか	6	38	15	4
本校が SGH に指定されたことで、 社会貢献活動 への参加に対する生徒の意識が向上していると思いますか	5	26	27	5



- 「海外研修」
各自が**自主的**に参加するものを指す。本校の海外フィールドワークは生徒全員が参加するため、これ以外とした。
- 「自己研鑽活動」
自身の**進路を見据えて**行う勉学・探究や資格取得など、自らの**技術・能力を高める**ために**自発的**に行う活動。
- 「社会貢献活動」
ボランティア活動、団体等への寄付、環境保全活動、人権擁護活動、芸術振興のための支援活動など、**社会の課題**に対して**自発的に対価を求めず**行う活動。

6.3 結果(自由記述式)

6.3.1 SGH で向上を目指す資質・能力・姿勢のために改善すべき点

(SGH について)「今後向上させる必要がある」資質・能力・姿勢を涵養するために、本校の教育活動の内容をどう改善すべきだと思いますか。
FW で何を見せたいか明確にするべき
SGH に関わる授業で取り組む一つ一つの活動について、もう少し丁寧に意図を説明したり、その意図を理解した上で活動に取り組める環境を整える
取り組みの時間も自発的に何かが生まれるくらいの時間を確保する
あいさつや時間の厳守など当たり前の日常行動をとれるように声掛けが必要だと思います。
エンブラ科目においてなぜこの取り組みをするのか、この取り組みがこれからの自分の何に生きるのかについてより明確に共有することが必要だと思います。
こなすべきスケジュールが詰まりすぎていて生徒自らの意志で自由に行動する余地が圧倒的に少ない。もっと余白を作った上で生徒のやる気をくすぐり判断・行動をサポートする環境があればと思う。
またそのために、一つ一つの活動を「こなす」だけではなく教員がその活動の良し悪しについて振り返り、改善(場合によっては廃止)することで、次年度に生かす仕組みが必要であると考えます。
まだ4か月程しかこの学校にいないので、現在検討中です。
まだまだ自ら探究心をもって一つのことに関わってほしいという強い意志をもった生徒が少ないように感じます。開始に当たり、いろんな面からの動機づけをしっかりと説明し、やる気を起こさせることができればよいと思います。
もう少し、時間的に余裕のある活動時間にする。
一つの事象に対して、その世界の切り取り方はそれぞれ違うということを理解させる取り組みをしていきたい。
海外FWの国内コース設置
EPⅡの内容を1年次から前倒し実施
外部との関わりを増やし、企業や大学などに関わることでより先の学習を見せること、他校の横のつながりもつくることで切磋琢磨できると思います。
各取組をする際に、ある程度生徒を信頼し、お膳立てする機会を減らしていく。
各取組を精査し、相互のつながりを提示し、生徒に意識させる。
学校が目指しているものと生徒の意思がかい離している気がする。
生徒の意識改革が必要だと思う。
学習・行事どれを見ても「数・ノルマをこなす」ことに力点が置かれているように思います。目指すところはそうでないにせよ、現状はそうなってしまっていると言えます。
もう少し活動内容を精査し、一つのことじつくりと取り組ませることも必要ではないでしょうか。
学習と部活動などの課外活動を真剣により一層取り組み、心身ともに健やかでたくましい生徒達を育てることが必要である。学習内については、質の高い内容、教材をより一層精選すべきだ。
寛容であるためには、生徒自身の自尊感情が高いことが必要になるので、まず生徒の自尊感情を育てていくことが必要なのではないかと思う。
詰め込んでいる内容を精選し、生徒が疲弊する前に、消化できる内容量への転換。
教員側の目的意識の共有。なぜその取り組みを行うのか。その取り組みで生徒にどんなことを学んでほしいのか等を明確に。
教科のコラボレーション授業。美術×生物、数学×英語×社会など。
教職員が自らの教養を深めるための研鑽をさらに積み、多角的なものの見方を自身が身に付けることによって、それに基づいた教育プログラムを自ら創造していくことができると考えます。
教職員一人一人が、楽しんで、余裕をもってSGHに取り組める職場環境(人的、費用的)を整えることを重視する。
今まさに、改善されつつあると思うが、3年間(6年間)を通じて、EPの科目の目標をブラさず、一貫した指導をする必要があると思う。
今までこれでやってきたからという理由が最優先される現状を変える
自主的に勉強をするように、休日や休暇中の課題量を調整したうえで、行動に移すように指導していくとよいのかと考えています。
自身の興味関心を把握する場を用意し、その興味関心を徹底して探究する時間を与えるべき。現状では、グループワークによって自身の興味関心からズレた生徒のモチベーション維持が難しいため、個人活動の方がよいと思います。
授業等のあらゆる局面を通して、人間としての謙虚さの重要性・有効性を訴えて行く。
十分に計画され、ふりかえりの時間も用意された探究的な活動を取り入れる。
教科横断的な授業を各教科がおこなう。
人権意識や精神的自立といった側面にもっと目を向けるべきだと考える。課題研究や教科学習には生徒も教員も十分に力を使っていると思うが、その忙しさの中で本来「人として」感じなければならないこと、行うべきことがおろそかにされているように感じる。生徒間で起こる指導案件にも人権意識の欠如や他者からの自立ができていないことに起因するものがよく見受けられる。教員も生徒もそういった問題に敏感になり、考える時間が必要では。
生徒の「やりたいこと」と「やらなければいけないこと」に乖離がみられる。
生徒の成長には「やりたい」と思うことが大きな力になると考えられるので、「やらなければいけないこと」を「やりたいこと」に変えさせたり、「やりたいこと」をする時間を増やしてあげたりする必要がある。
生徒の多様性を引き出すような画一的でない指導法の確立。
生徒の独創性を生み出す授業、課題を与えることと、それを生み出すために時間的な余裕を与えてあげること。今の現状では忙しすぎて生徒に余裕をもって考える時間は少ないと思う。
他者との関係において社会(学校)は成立していると考えれば、教育活動的には、本校はかなり取り組んでいると思われる。これ以上の取り組みは、生徒のキャパの問題となり、心身とも危険な状況になると思われる。
この状況下で、教師様々な場面での『かわり方』を変えていくべきかと思う。特に、『上から目線』での対応、例えば教科間、生徒への対応、生徒の能力への対応、本校の様々な活動への各教師のバイアスなど……
日頃の、接し方を変えていくこと、重点的に、意図的にやっていくことで、徐々に上記の資質・能力・姿勢は変化が現れはじめると思われる。要は、取り組み(殻)は素晴らしい、中身(心)を変えていくことで、取り組み(殻)は大いに変化すると思われる。SGH を取り組んで、西京自体、生徒も教員もよかったと言える事が大切かと思う。

他者との対話・交渉能力を高めるような活動を導入する。
多様性を大切にすることの大切さを学ぶ機会を設けるべきであると思う。
大学での論文は英語が大多数なので、教科の用語でも英語を取り入れる。 遅刻や提出物の出し忘れ、授業始めの着席の遅れなどの小さな規律の乱れの積み重ねが自己管理の甘さを生んでいるように思うので、細かなことでも注意し、注意する自らも戒めて行動するようにする。
もののとらえ方や考え方は人それぞれであるとして寛容になるためにも、生徒には広い視野や多様な角度で受け入れられるようにさせたい。そのために授業でも一意的な発問にとどまらず、多様な解答、発想を柔軟に受け入れるようにする。
大学受験へ向けた教科指導だけではなく、現時点で生徒たちが活用しうる知識・教養（教科指導を通じて「知っている」事項ではなく、「実際に使いこなすことが出来る」知識・教養）をもとに、教科・専門にとらわれない思索活動を行う機会を増加させることで、主体的な思考が可能になり、協調性も向上するのではないかと思います。
第一学年初期の段階で、学習その他の活動が無理なく回せるように、各生徒の生活状況について、担任だけでなく、教科としても面談等を行い、サポートさせたい。
担任中心の HR 独自の活動時間を作る。
知的好奇心（内発的動機付けによる）の醸成 合理的価値判断力・意志決定力、社会的合意形成力の育成
定期考査・土曜講座・模試などの時期・回数を調整し、座学・暗記・試験による学習から、より社会と密接に結びついた問題解決の実習を取り入れた形式に変えていく。また現状では考査及び考査対策試験、土曜講座、土曜講座の追試、追追試、模試、模試対策などが生徒にとって過大な負荷となっており、生徒が自主的に社会で活動できるだけの余裕がない状況であるため、これらの回数・頻度を見直す。 特に「批判的思考力」について、次々に与えられる課題を無批判に黙々とこなす（ならまだしも、こなさない）という状態を改善する必要がある。
問題の共有、「向上させる」という意識・実践の徹底、カリキュラムを含めた教育環境の充実化
様々な取組にじっくりと向き合えるよう、時間的な余裕が必要だと思われる。
論理的思考を育成するために、レポートの書き方、論文の書き方をしっかり教授する。 教科横断的な課題や授業を通して、教養を深める。これは多角的に捉える力の向上にもつながる。

6.3.2 担当する授業で資質・能力・姿勢の向上を目指すために改善すべき点

(担当している授業について)「向上していない」資質・能力・姿勢を涵養するために、ご担当の授業をどう改善することが必要だと思いますか。
各自、自分の意見については、発表などでも十分に発揮できているが、反対意見や逆のとらえ方などについては、まだまだ浅い場合があるので、相手の考えなどを忍耐強く聞きこむ・聞き入れるように指導する。
教科単独で資質向上を図ることが困難な項目についてもチェックを入れました。
私の担当する教科で改善すべき点としては、グループワークや共同実験などをより多く取り入れ、集団で作業を実施しつつ各自が思考し、それぞれの意見を持ち寄って擦り合わせを行えるような形式の授業を増やして行くことが出来れば、より深い学びにつながるのではないかと思います。
現在の教育課程の専門生物は、内容が多く、教科書を終わらせるのが大変なので、自然現象を考察させたり、それについて話し合わせる時間が取れないのが現状なので、現在検討中です。
「対話力」に関しては、授業内でのペアワークやグループ活動を通じて、意思伝達能力を含めて育成を図っていききたい。
グループワークを取り入れていく中で、より狙いを明らかにし、何のためにしているのかを生徒に理解させることが必要だと感じています。
この課題について教員・指導者側がきちんと指導をする。
じっくり深く考えて取り組める場を、生徒に提供する時間的な余裕が必要だと感じる。
その場面に遭遇したときに話をしていく
むやみに自身の授業で涵養しようとしなくても、他教科の授業で十分涵養されるものと考えている。
より主体的な生徒の学びを促す発問
より深みのある授業を心掛ける。
生徒が学びのある授業だと認識する内容にしていく。
一つの課題を時には生徒に試行錯誤させながら取り組ませ、そのフィードバックをクラス全体で共有するようなスタイルが望ましい。現在は量をこなすことに追われて、そこまで丁寧な指導はできていない。
英語で書かれた論文や書籍を紹介する。また、いくらかは紹介した。
英語教員として答えます。
授業で、英語の習得に力点を置く時と、他の能力の育成に力点を置く機会を別にもうける。後者の例としては、社会科学系の授業を英語で行うなどして、焦点を英語以外に向ける。
活動は、実際に自らが行動しなければ進まないような内容のものにする。
共に学び合うことの達成感を実感できるような授業。
教えた法則を中心に授業を組み立てているが、現象を中心に授業を組み立てることに挑戦していく。
教科（化学）指導の中では、上に挙げた能力は、教科の特質上向上させにくい。
教科の授業では上記のような力に加え教科の学力を向上させなければならない側面もある。もちろんそのような面も含め「論理的思考力」や「対話力」は養われていくと考えるが、「謙遜さ」や「他者への敬意」などは授業の内容改善というよりふとした時の指導・声かけを続けていくしかないように感じる。
教科の性質上どうしても難しくなるが、色々な物事との関わりや、様々な事象へ活用することの大切さを説くことで、改善できる部分はしたい
研修会を探す
現在はまだ模索中である。
好奇心については、より面白いと思えるような教材の切り口が必要だと思う。
思考する時間を確保し、それらの内容を共有する機会を設ける。
指示待ちであったり、他者に依存する傾向が強い生徒がいる。主体的に取り組む姿勢を持ってほしい。授業を通して、自信をもつことができるようになってほしい。
時間数に限りがある中でも、ワンポイントで対話型の学習活動を入れていくことが必要だと思います。

自己と周囲の現状を把握し、目標とする状態に向けて行動する実習などを行う。特に社会の実情を反映した教材を取り入れ、将来起こりうる時代の変化に即応できる能力を涵養する。
自身が深い教養を持つこと。 生徒が活発に意見を交換し合えるような授業展開を盛り込むこと。 現代社会とのつながりを意識させるような話をする。
社会的なことにもより触れていく必要がある。また、個人で普段からニュース、報道等、世の中の動きに少しでも着目しておく必要性を説いていく。
主体的な学び、多面的な視点をもって、対話的に学習を進めることを常に意識する。
受け身ではなく、能動的、多角的に判断できる能力を引き出せるように今よりも対話を重視した授業を展開すること。
授業の中で共同作業がほとんどないため、どのような授業改善が必要なのか模索中です。 他の先生方の授業を今後参考にさせていただこうと考えています。
授業前・授業中・授業後の反省での取り組み方、姿勢などについて、例を挙げ指導。
授業等のあらゆる局面を通して、人間としての謙虚さの重要性・有効性を訴えて行きたい。
上記の能力は、授業内での向上を目的としていない。
新しい知識への興味関心を掻き立てる技術の向上。 積極的表出活動へ導くことを目指した学習段階のより詳細な把握が必要。
数学の授業において、英語運用能力および日本の伝統に関連した話をするとなると、本筋からは離れた内容となるため。当然、関連付けて授業することは可能ではある。
数学の授業担当者として教科書や問題集などの内容を網羅することはもちろんであるが、そのうえで、例えば外国の教科書の内容をクラスで鑑賞したり、海外のカリキュラムと日本のカリキュラムの違いなどを授業の中で話すことができれば、日本への意識や英語運用能力の向上などが期待できると考えられる。また、算額や和算など、日本独自の数学なども話題として提供できればより日本の歴史にも興味を持ってもらえるのではないと思う。課題としては、授業を進めつつそういった話題を提供する時間がなかなかとることができないことと、私自身まだまだ未熟でありそうした話題のインプットが足りないことが挙げられる。
生徒が受動的に学ぶ姿勢を能動的なものにし、自ら社会の問題点や学ぶべき内容を自ら求める姿勢を育てる。
生徒に、まだまだ知らない世界があり、まだまだ学ぶべきことがあると素直に感じさせ、学問に対し謙虚な姿勢でいられるような仕掛けを入れる
態度教育を教育活動の中で仕込んでいく授業展開
担当している英語の授業がその資質の向上に寄与していないと思われる資質を選んだ。 それらの資質の向上を英語の授業であらためて目指す必要はないのではと思われる。
担当授業で涵養する資質能力ではない
知識のための知識に終わらず、学んだことが、その先の自分の人生に還元できるように工夫していきたい。
知識を取り入れる授業と、活用する授業のバランスを調整すること。
地道な計算を嫌い、複雑な計算を見るとそこで問題を解くことをあきらめる生徒が少なからずいる。 地道な計算を続ける力をつけるべきは高校以前であると考えますが、計算練習等を授業中に取り入れる必要を感じる。 また、いかに計算すること自体を減らすかを意識させていきたい。
地道に普段の授業内活動で「自分でじっくりと考える」ことを促す声掛けをする 基礎的な力がついてきたら、授業内で扱う教材を深める課題や活動を設定する
同メンバーの生徒による少人数の取組を継続的に進める。
認知的不協和理論の導入
与えられたものをさせるだけでなく、自ら課題を設定して取り組むような活動を取り入れる。 与えられた課題だけでなく自ら問いを見つけ出させるように発問する、あるいは議論の中に疑問が生じるような発言しやすい場を提供するように心がける。

6.3.3 生徒の意識向上に向けて改善すべき点

社会貢献活動や自己研鑽活動、留学、海外研修への参加に対する生徒の意識を更に向上させるため、本校の教育活動の内容をどう改善すべきだと思いますか。
長期休暇の利用方法案などを提示する。
「日々の学習・部活・行事等で精いっぱいです！」と言わせない工夫をする。
1, 2年の休暇中に強制的補習をやめてみる。
sg hと同じで、やることが多くこなしてる感じがするので、できそうだからとあまりつめこみすぎない。
イベントなどを積極的に広報した上で、留学により得られるもの・それにより失うものを等しく伝える。そのためにも留学経験者の話を聞いたりと実体験に触れられる機会をつくる。
これらの教育活動を取り入れるための具体的な余裕を設けることが出発点だと考えます。まずは現在の教育プログラムを大幅に見直し、整理することが重要だと思います。
それらに参加したい、関わりたいと思えるような切っ掛けを日々の生活の中で提供し、また、自由に思考できるような余裕を生徒が持てるようにすべきだと思う。
まず、なぜこのような意識を向上させるべきであるとされているのかから考え直す。
もともと留学に対する意識の高い生徒が入学してきているように感じる。留学のアナウンスや掲示には反応している社会貢献活動や自己研鑽活動・・・広報や講演などの有効活用
意識を向けるための余裕をもたせる。
遠隔地や他校でのプログラム参加や短期留学、山村・農村留学などへの参加者に対して講座・追試を免除したり時期を遅らせたりするなど、学習面での優遇・負荷軽減措置を導入する。現状ではこれらの参加者は欠席扱いとなり追試への参加が求められるため、貴重なプログラム期間中も期間後の試験対策で勉強せざるを得ない状況にある。また、国内の他校との単位互換による短期国内留学プログラムを導入し、生徒の多様性を向上させることで、校外活動への意識を向上させる。
海外でのニュースなどをさらに紹介する。
海外研修のように費用のかかるものは別として、留学生との交流事業や社会貢献活動などは最低一度くらいは必修とし、全員に経験させるべきであると思う。(いかに活動自体に価値があっても、『行ったこともないのでよくわからない』といったイメージのまま『忙しいから行かなくていいや』という選択を生徒がしてしまうのは非常にもったいない。)
学校の外(民間企業など)と授業をコラボレーションして、視野を広げる活動をしてみたい。
学校生活にもう少しゆとりがなければ、たとえ興味関心があったとしても、生徒がそのような活動に参加するのは難しいと思う。
学習教材、内容をより精選し、生徒自身が自ら考え行動できる時間的余裕を確保しなくてはならない。
教育課程の改善を含むカリキュラムマネジメントが必要である。
教員もみずから自己研鑽をする必要がある。そのためには、仕事の効率アップを考え、時間をつくる必要がある。
個人で参加する留学プログラムや、その他の大会などに対する更なるサポートが必要だと思う
現状は、個人で行く場合は単なる自己都合欠席の扱いとなっている場合がほとんどではないかと思う
個人的に、多くの生徒がうまく課題をこなせていなかったり、中には効率よくこなすことを考えすぎるあまり深いところまで考えずに課題を終わらせようとする姿勢が見受けられる生徒も何人かいる。教育活動全体で、生徒にどのくらいの負荷がかかっているかを今一度見直し、時間的余裕を少しだけ作る努力は必要かもしれないと思う。
今の段階では、具体的な内容はわかりません。
私自身、どういう形で実際に活動されているのかよく分かっておりませんが、上記活動の機会(告知など)を増やし、生徒たちとの接点を増加させることが出来れば、意識を向上させられるように思います。
視野を広げるための取り組みを充実させる。やりっぱなしにならないように、フィードバックをしっかりと行いながら、興味関心を引き出し伸ばす取り組みを行うこと
時間にゆとりを作り、自発的な活動を待つ環境を作った方が良い。
実際に実践している社会的に有名な活動を知る。
自分たちにできることを考える。
社会と関わる日や部活動の朝練の積極的な導入など、もっと生徒が自由に使える時間を増やすべきであると思います。
情報が多く、多方面からでてくるので、情報収集を整理し大きな計画・ねらいを、生徒にわかりやすく発信していく。
生徒がそのような活動に興味を持ち意識を向ける精神的かつ時間的余裕がないとこれ以上の向上は見込めないのではと思います。
生徒たちは、物事を合理的に、スマートに考えすぎる傾向にあると思うので、そうではない、「人としての側面」の大切さが身に染みる機会があればよいと思います。自学自習の意識、対外国への意識はすごく高いと思います。
多くの生徒が留学に参加しているように感じます。
大学受験に向けた学習指導以外に、社会や世界により興味や関心を持たせるような教育活動が充実するよう、工夫していく。
同世代もしくは大学の在日留学生との交流機会の拡大
内容の精選
やることを要求されている課題が多すぎ、消化不良になっている面がある。
難しいことですが、今おかれていることに対する感謝の気持ちというような、精神的な心の持ち方が不足しているように感じます。メンタル的なことからもっと入っていけば、少しでも行動面に向上が見えていくかもしれません。
補助金や奨学金の制度を周知する機会を増やす。
本当にそれらの活動への参加を優先的に考えるのであれば、他の活動を学校が取捨選択し、生徒が上記のような活動に目を向ける余裕を作ってあげるべきだと思う。
様々な学習活動に対して事前事後学習を段階的に行い、さらなる目的意識づけを行う。

関係資料7. H29 年度 産学・高大連携の取組

No	月	日	曜	時間帯	講師	所 属	役職等	講演テーマ・取組内容	科目 / 行事	対象	備 考
1	4	10	月	10:00～11:00	服部重彦	株式会社 島津製作所	相談役	私のターニングポイント	EEP	1年生	本校学術顧問講演会 入学式後に、新入生及びその保護者を対象に実施
2	5	14	日	13:00～16:00	西田弘次	実践コミュニケーション研究所	所長	コミュニケーションワークショップ ～アナログコミュニケーション力を高めるために～	課外	2年生 14名	トップリーダー研修の第2回事前研修 【同じ講師による事後研修を8月23日にも実施】
3	5	18	木	14:20～16:10	原清治	佛教大学教育学部	教授	ネットいじめの問題を通して人権について考える	人権教育	1年生	
4	5	27	土	9:00～11:30	王英燕	京都大学 経済学研究科	准教授	14期生海外フィールドワーク発表会講評	発表会	1・2年生	
5	7			8:40～15:00	京焼・清水焼の作り手有志の皆さんによる各クラス80分の講話・指導			「抹茶碗の絵付け体験」特別講座	EEP	1年生	「一般財団法人京都陶磁器協会補助事業」 （「京都市立高校における茶道を中心としたおもてなし事業」に関連する企画）
6	9	27	水	14:20～16:10	安藤哲郎	滋賀大学教育学部	准教授	京都の歴史を地理学の観点から考察する	EPII	2年生	EPⅡ課題研究での特別講義 社会科学ゼミ
7	10	14	土	11:50～12:50	鬼丸昌也	NPO 法人テラ・ルネサンス	理事長	鬼丸先生と世界を考える	EEP	1年生	EEP 講演会 1年生全員対象
8	10	14	土	13:00～16:00	日賀優一	三四郎の学校	事務局長	世界を変える力とは何か	EEP	1年生 22名	ワークショップ 1年生22名+教員3名
9	11	9	木	15:20～16:10	村上貴大	NPO 法人 HIV と人権・情報センター		「LGBTについて学ぼう～普通って何だろう～」	EEP	3年生	人権学習
10	11	16	木	15:20～16:10	服部欧右	ルワンダの学校を支援する会	代表	ルワンダ・ジェノサイドと人権 一隣人が殺人者になる時	EEP	2年生	人権学習
11	11	25	土	11:50～12:50	宇高竜成	能楽 金剛流	シテ方	能楽鑑賞会事前学習 能楽についての基礎知識と演目の紹介等	EEP	1年生	能楽鑑賞会の事前学習会
12	12	19	火	13:40～16:00	金剛永謹	能楽 金剛流	宗家	能楽鑑賞会(狂言「附子」・能「黒塚白頭」) ※狂言は茂山家(千五郎他)による	演劇鑑賞	1年生	金剛能楽堂にて/ 京一商西京同窓会主催
13	12	1	金	10:50～17:00	亘理陽一	静岡大学教育学部	准教授	中高一貫教育研究大会 英語教育アドバイザー		英語科	
14	12	2	土	9:30～11:00	塩瀬隆之	京都大学総合博物館	准教授	中高一貫教育研究大会 基調講演 演題「主体的な学びの本質」を学校は主体的に考えてきたか		教員	全国から160名、本校教職員80名、 教育委員会20名参加
15	2	8	木	15:20～16:10	杉本英造	杉本医院 医院長	学校医	認知症について	EEP	2年生	人権学習
16	3	19	月	14:20～15:10	澤村大	京都府赤十字血液センター 献血課		献血セミナー	EEP	2年生	
17	3	14	水	9:00～10:00	宮田昇	京セラ株式会社総務人事本部 フィロソフィ教育推進部 経営研究部 経営研究係	係責任者	京セラの経営理念と創業者 稲盛和夫	EEP	1年生	1期生から続けている「京セラ講座」

関係資料8. 英検受験状況・GTEC スコアの推移

8.1 英語検定受験者数および合格者数の推移

2013年度

		受験者数				合格者数				備考
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
第2回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	2	8	2	12	0	1	1	2	
	2級	21	24	1	46	12	12	1	25	
	準2級	6	0	0	6	5	0	0	5	
	学年計	29	32	3	64	17	13	2	32	
第3回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	4	20	0	24	0	6	0	6	
	2級	39	16	0	55	30	4	0	34	
	準2級	1	0	0	1	1	0	0	1	
	学年計	44	36	0	80	31	10	0	41	

		受験者数	合格者数	合格率
2013	第2回	64	32	0.50
	第3回	80	41	0.51
2014	第2回	70	47	0.67
	第3回	52	34	0.65
2015	第2回	31	18	0.58
	第3回	45	34	0.76
2016	第2回	22	12	0.55
	第3回	43	21	0.49
2017	第2回	26	13	0.50
	第3回	42	☆結果待ち	

2014年度

		受験者数				合格者数				備考
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
第2回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	3	8	3	14	0	1	2	3	
	2級	29	13	2	44	22	8	2	32	
	準2級	9	3	0	12	9	3	0	12	
	学年計	41	24	5	70	31	12	4	47	
第3回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	2	16	0	18	1	3	0	4	
	2級	20	11	0	31	18	9	0	27	
	準2級	3	0	0	3	3	0	0	3	
	学年計	25	27	0	52	22	12	0	34	

★昨年度提出のデータで、2016年度第3回の受験者数に間違いがありました。今回のデータは修正済み。

2015年度

		受験者数				合格者数				備考
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
第2回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	1	5	2	8	0	3	1	4	
	2級	9	10	0	19	3	7	0	10	
	準2級	3	1	0	4	3	1	0	4	
	学年計	13	16	2	31	6	11	1	18	
第3回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	3	5	0	8	1	1	0	2	
	2級	28	9	0	37	20	9	0	32	
	準2級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学年計	31	14	0	45	21	10	0	34	

2016年度

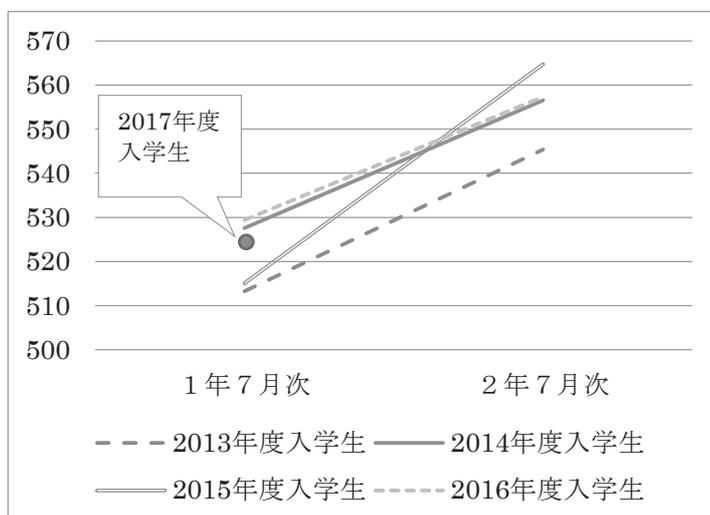
		受験者数				合格者数				備考
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
第2回	1級	0	1	0	1	0	0	0	0	
	準1級	0	2	0	2	0	1	0	1	
	2級	8	7	0	15	4	3	0	7	
	準2級	4	0	0	4	4	0	0	4	
	学年計	12	10	0	22	8	4	0	12	
第3回	1級	0	2	0	2	0	0	0	0	
	準1級	2	11	0	13	1	4	0	5	
	2級	16	9	1	26	8	7	0	15	
	準2級	2	0	0	2	1	0	0	1	
	学年計	20	22	1	43	10	11	0	21	

2017年度

		受験者数				合格者数				備考
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
第2回	1級	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準1級	1	3	1	5	0	2	0	2	
	2級	6	6	0	12	0	4	0	4	
	準2級	9	0	0	9	7	0	0	7	
	学年計	16	9	1	26	7	6	0	13	
第3回	1級	0	1	0	1	☆結果待ち				
	準1級	4	11	0	15					
	2級	11	13	0	24					
	準2級	1	1	0	2					
	学年計	16	26	0	42					

8.2 GTEC 平均スコアの推移

	2013年度 入学生	2014年度 入学生	2015年度 入学生	2016年度 入学生	2017年度 入学生
1年 7月次	513.3	527.6	515.1	529.4	524.1
2年 7月次	545.4	556.5	564.7	557.3	



関係資料9. H29 年度 附属中学校 EP-A 年間計画

[中学1年生]

Mission 0(Mission 実施の前段階として) 「〇〇は必要か? 必要でないか?」

- ・充実した内容の班討議・プレゼンテーション及び ICT の基礎知識・技能習得

Mission 1 オープンキャンパスを成功させよう

- ・国語・数学・英語など各分野での、自らの関心の高い対象のより深い調査・研究・考察
- ・小学6年生に対しての、西京への関心・入学への意欲を高めるような発表活動
- ・附属中学校の生徒の一員としての学校説明会の適正な運営かつ心の通った接遇

Mission 2 福祉体験(生き方探究チャレンジ体験)

- ・デイサービスなどでの体験活動
- ・進んで社会に貢献する姿勢を養い、正しい人権感覚を身につける

Mission 3 生徒企画フェスティバル

- ・互いにアイデアを出し合っの企画・舞台発表作品の創作

[中学2年生]

Mission 4 京都フィールドワーク

- ・京都の魅力を探り、発表していくための文化観光拠点の訪問・研究(京都発信)
- ・大学訪問・インタビュー活動(中高一貫校における進路展望につなげる)
- ・行程の計画と遂行

Mission 5 西京祭文化の部での演劇発表

- ・既存の脚本を再構築した、クオリティの高い劇の創作

Mission 6 企業訪問・職場体験(生き方探究チャレンジ体験)

- ・京都を代表する企業の訪問・インタビュー
- ・選択した職種での、事業所における体験活動(働くことの厳しさと喜びを実感)

[中学3年生]

Mission 7 大阪フィールドワーク

- ・在阪企業の訪問・インタビュー(社会貢献に対する人々の思いを探る)
- ・海外の旅行者へのインタビュー(英語によるコミュニケーション力)
- ・行程の計画と遂行

Mission 8 西京祭文化の部での演劇発表「観客の心をつかむ」

- ・オリジナル脚本による、演技や効果を充実させたさらにレベルの高い劇の創造

Mission 9 東京研修旅行

- ・日本の首都東京を訪問し、未来社会をどのように導こうとしているのかを探るとともに、自分の将来をどのように描いていけばよいのかを具体的に考える。

- ①大学の先生の講演会
- ②在京中高一貫校との交流会(京都発信)
- ③企業(・事業所・大学)訪問
- ④異文化交流(海外留学生との英語での交流)
- ⑤本校卒業生との交流会
- ⑥各種班別行動における行程の計画と遂行



関係資料10. H29 年度第 1 回運営指導委員会「まとめ」

日 時：平成29年10月20日（金）13時30分から15時30分まで

出席者：運営指導委員及び課題研究協力委員4名，京都市教育委員会8名，西京高等学校及び附属中学校8名 計20名

内 容：開会に先立ち，挨拶及び出席者紹介の後，学校側から「SGH 中間評価」及び「海外フィールドワークの報告，および今後の課題・予定」について合わせて約30分間の御報告を行った。その後，質疑応答を行うとともに御指導，御助言を賜り，授業視察を経て15時30分頃に学校長謝辞・まとめが終了した。

（主な流れ）

- ・清水企画監より挨拶
- ・竹田校長より挨拶
- ・出席者紹介
- ・SGH 中間評価（藤岡教諭）
- ・海外フィールドワークの報告，および今後の課題・予定（岩佐教頭）
- ・EPIIの授業視察
- ・質疑応答

摘 録 [各委員の御発言要旨]：

<SGH 中間評価について>

（服部委員）

会議資料 P7 に示されている西京高校の SGH 研究の課題設定（エンタープライジングなグローバルリーダーの育成）自体に大きな意味がある。評価を気にせず今後も頑張ってもらいたい。

（柳田委員）

中間報告の中で「校内での共通理解」のことが言及されているが，具体的事例があるか検証してほしい。また，岩佐教頭が報告の中で述べていた4つの内容のうち，最初の2つの内容の意義が大きいと思う。

課題研究を指導する際，自由に課題設定をさせる前に，まず基礎的な課題を十分に与えてきちんと型を教えることが重要である。この基礎的な課題を通して，ロジカルに考える等の研究のメインストリームを教える。いわゆる「課題曲」と「自由曲」のバランスが大切である。

研究テーマとして，ローカルな視点をもっと持つと良いのではないか。例えば，京都（地元）をテーマにすることで，より切実な課題として「問題化」できるようになるのではないか。

（美濃委員）

中間評価を見ると一番改善を要する部分は「評価」についてだと思う。PDCA サイクルを意識して，生徒の製作物，活動を評価する仕組み（評価規準・基準，評価方法）を模索してはどうか。どれだけ生徒が伸びたのかを図るための指標を用意し，評価する必要がある。

（柴田委員）

EPII の授業（課題研究の中間発表）を見学したが，生徒からの質問があまり出ていなかった。他の班の発表内容に対して好奇心を持って聞くことが大切であろう。聞き手のルールのようなものはなかなか急には身に付かないので，小さな失敗も含めて多くの経験をさせるとよい。

	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	D1	D2
1.大変そう思う	12	9	4	10	10	5	5	6	2	4	14	9	33	17	39	30	7	3	19	10
2.どちらかとい	8	6	6	5	6	5	0	1	1	3	3	11	12	12	16	10	6	8	13	6
えばそう思う	13	6	6	12	7	4	7	7	7	7	11	11	42	24	43	32	8	3	29	12
外.進文系(n=52)	16	9	11	10	12	7	5	5	3	5	4	16	29	17	22	19	11	3	23	6
内.進理系(n=54)	33	31	18	31	23	22	10	10	20	19	18	28	17	22	12	17	18	18	22	24
2.どちらかとい	17	15	15	15	13	8	1	5	10	5	7	9	14	14	11	18	12	7	9	11
えばそう思う	49	43	40	43	38	29	11	29	29	27	31	32	21	28	20	27	39	16	26	35
外.進理系(n=70)	30	24	22	31	29	25	13	12	16	19	17	18	22	26	24	23	25	16	13	22
内.進理系(n=54)	8	10	24	11	16	19	18	24	21	23	14	12	4	11	3	7	17	17	7	11
3.どちらかとい	2	7	5	7	7	12	14	16	10	16	16	7	2	4	1	1	8	7	4	4
えばそう思わ	8	23	33	14	17	31	33	24	27	31	16	22	24	13	6	9	10	39	8	14
ない	5	16	14	8	7	15	17	21	17	21	12	14	0	8	6	10	14	24	5	8
内.進理系(n=54)	1	4	8	2	5	8	25	14	14	8	8	5	0	0	0	0	3	16	4	5
4.全くそう思わ	1	1	2	1	1	2	3	6	6	4	4	6	0	0	0	0	2	2	6	1
ない	0	1	12	1	3	3	22	7	10	5	12	5	0	5	1	2	3	12	2	5
外.進文系(n=70)	1	3	5	3	4	5	17	14	16	7	19	4	1	1	0	0	2	9	2	7
外.進文系(n=52)	1	3	5	3	4	5	17	14	16	7	19	4	1	1	0	0	2	9	2	7
平均	1.90	2.22	2.50	2.08	2.17	2.45	3.11	2.74	2.71	2.59	2.57	2.26	1.50	1.99	1.70	2.23	2.76	1.78	2.24	2.44
標準偏差	0.63	0.74	0.88	0.71	0.82	0.82	0.86	0.88	0.88	0.81	1.02	0.89	0.64	0.87	0.86	0.72	0.77	0.88	0.85	0.88
尖度	0.81	-0.10	-0.71	0.34	-0.21	-0.50	-0.25	-0.61	-0.84	-0.45	-1.16	-0.84	0.47	-0.24	0.43	-0.25	-0.26	-0.62	0.19	-0.37
歪度	0.43	0.28	-0.01	0.45	0.43	0.04	-0.68	-0.28	-0.01	-0.15	0.05	0.29	1.01	0.62	1.08	0.68	0.23	-0.27	0.93	0.50
標本数	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204

	E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7	E8	E9	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10
1.大変そう思う	13	33	27	1	0	0	6	5	7	10	8	11	7	3	10	6	6	18	13
内.進文系(n=54)	4	14	15	6	2	1	3	1	6	7	7	11	10	6	6	4	3	5	4
外.進理系(n=70)	18	33	28	7	2	1	8	8	11	12	10	9	7	7	11	10	8	13	15
外.進文系(n=52)	13	30	23	8	2	2	8	4	4	14	14	7	16	4	15	8	9	16	12
内.進理系(n=54)	32	20	21	24	4	3	20	15	25	24	19	17	17	11	21	23	28	24	18
内.進文系(n=28)	18	13	12	13	1	1	12	6	11	10	8	5	4	2	12	10	16	20	13
外.進理系(n=70)	41	30	35	29	9	6	25	22	27	29	19	20	24	18	33	32	42	41	28
外.進文系(n=52)	18	30	23	25	1	3	18	17	19	21	19	12	16	16	18	22	21	17	16
内.進理系(n=54)	7	1	4	15	5	7	19	23	14	11	12	8	15	21	14	19	14	8	16
3.どちらかとい	4	1	1	8	3	1	1	8	8	9	6	6	6	12	6	10	6	6	7
えばそう思わ	2	0	0	1	22	25	5	11	11	2	2	4	8	15	8	20	17	13	4
ない	0	0	0	7	41	51	9	9	10	6	7	14	7	16	6	8	3	3	8
外.進理系(n=70)	0	0	0	3	36	41	5	5	5	10	10	10	10	17	8	17	17	16	15
外.進文系(n=52)	0	0	0	3	36	41	5	5	5	10	10	10	10	17	8	17	17	16	15
平均	1.96	1.53	1.66	2.46	3.57	3.69	2.52	2.75	2.38	2.27	2.52	2.48	2.50	2.89	2.31	2.41	2.30	2.04	2.34
標準偏差	0.68	0.63	0.71	0.84	0.75	0.68	0.88	0.90	0.91	0.91	0.97	1.10	1.01	0.94	0.94	0.86	0.80	0.80	0.96
尖度	0.32	0.35	0.80	-0.55	2.62	4.56	-0.69	-0.75	-0.76	-0.71	-0.98	-1.32	-1.08	-0.65	-0.78	-0.60	-0.17	-0.12	-0.91
歪度	0.42	0.90	0.93	0.20	-1.81	-2.27	-0.01	-0.22	0.18	0.27	-0.04	0.30	-0.02	-0.49	0.30	0.16	0.40	0.50	0.20
標本数	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204

■ 平成29年度 1年生アンケート集計結果 (回答数: 男子123名, 女子147名)

	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	C1	C2	C3	C4	C5	D1	D2
1大変そう思う	28	7	11	6	8	5	7	8	2	14	30	20	16	7	19	9
2どちらかといえばそう思う	50	44	41	38	39	21	35	18	12	47	133	109	42	13	11	28
3どちらかといえばそう思わない	93	77	21	23	30	25	17	18	26	20	13	24	25	18	13	17
4全くそう思わない	8	15	13	9	16	15	19	15	16	11	10	2	5	17	2	9
平均	1.81	2.16	2.15	2.26	2.29	2.55	2.48	2.58	2.63	2.14	1.49	1.67	2.08	2.72	1.74	2.42
標準偏差	0.61	0.78	0.79	0.82	0.84	0.85	0.91	0.96	0.75	0.84	0.70	0.76	0.77	0.85	0.95	0.92
尖度	1.26	-0.29	-0.12	-0.32	-0.56	-0.61	-0.80	-0.95	-0.38	-0.31	2.43	0.80	0.07	-0.62	0.39	-0.77
歪度	0.53	0.28	0.41	0.32	0.19	0.05	-0.02	-0.03	0.01	0.44	1.54	1.04	0.49	-0.16	1.18	0.23
標本数	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270

	E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10	G1	G2	G3
1大変そう思う	44	81	70	3	0	8	32	39	12	31	25	12	16	16	15	33	36	50	59	60
2どちらかといえばそう思う	45	99	84	3	2	16	56	51	17	41	34	10	30	15	30	60	54	0	0	0
3どちらかといえばそう思わない	51	29	35	10	5	43	56	53	36	38	42	24	50	45	65	59	60	48	46	35
4全くそう思わない	83	48	57	17	6	63	66	80	46	45	63	26	71	89	92	74	62	0	0	0
平均	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
標準偏差	0.75	0.60	0.68	0.76	0.55	0.88	0.85	0.76	0.92	1.08	0.99	0.93	0.89	0.82	0.78	0.78	1.01	0.73	0.89	0.85
尖度	0.05	2.16	0.50	0.81	6.78	-0.77	-0.12	0.11	-0.82	-1.23	-0.93	-0.51	-0.62	-0.38	0.31	0.39	-0.79	0.31	2.29	0.53
歪度	0.59	1.51	1.06	-1.21	-2.60	0.06	0.67	0.63	-0.18	0.21	0.29	-0.62	0.30	0.34	0.62	0.77	0.55	0.83	1.33	1.13
標本数	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270

教育における主体性とは何か／どうあるべきか

いい加減な主体の構築

小嶋 恭道

京都市立西京高等学校

第1章 序

近年、というか、相当長きにわたって、教育業界では「主体性」という言葉が「好んで」用いられている。しかし、この言葉の意味や由来をある程度でも理解している教師は果たしているのだろうか。多くの場合、この言葉は「前向きな」とか「積極的な」とかいった意味で用いられているのではないか。¹ではなぜ、それらの言葉を遣わずに、わざわざ「主体性」という言葉を遣うのだろうか。何らかそれらとは異なる意味をそこに含ませているのだろうか。もしそうでなければ、「主体」という言葉自体が「便利」で「空虚」な概念として用いられるに過ぎなくなる。

本稿では、そうした「主体」という言葉ないしは概念にまつわる歴史や問題を簡単に整理し、教育における「主体」のあり方に対し、一つの提案を行うことを目標としている。その提案とはすなわち、「主体」あるいは「主体化」といった現象を、「前向き」や「積極的」といった（はっきりいって空虚な）理解から切り離し、「いい加減さ」という、一見ネガティブにも見える概念に再接続させることである。筆者は、この主体性という言葉、雰囲気理解する傾向を徹底的に排除し、これに明確な意味を持たせたいと考えているのだ。

第2章 主体？

まずは、「主体」という言葉の意味を真面目に考えなおしてみたい。歴史や国語の教師ならば当然知っていることかもしれないが、「主体」はそもそも明治以降に誕生した言葉なのであって、そもそも日本語には存在しなかった言葉なのだ。つまり、この言葉はひとつの西洋語に対する「翻訳語」だったのだ。何の翻訳語だったのか。それは、「subject」である。本章では、「subject」の由来を確認しつつ、これが現在の「主体

(性)」という言葉をもどのように構成していったのかを確認し、前章で示唆したように、「主体」という言葉が、単に「空虚」なものとして存在するようになった経緯を示すことを目標としたい。

2.1 subjectの系譜

英和辞典で“subject”の名詞的用法を調べると、次のような日本語（訳）に遭遇する。主題、学科、主辞、主観、起因、対象、本人、被験者、臣民。主辞や起因など、高等学校の英語の授業ではあまり見かけない訳語もあるが、主題や学科、主観などはよく目にする訳語ではないだろうか。²言うまでもなく、「主観」が「主体」と強く関わる訳語なのだが、これを確認する前に、もう少し“subject”という単語について考えてみよう。というのも、この単語は少し奇妙な変遷をたどって今の形に落ち着いた単語なのだ。

そもそも“subject”という語そのものは何に由来する言葉なのか。ドイツ語なら“Subjekt”，フランス語なら“sujet”，イタリア語なら“soggetto”，など、似た単語は西洋語のなかなら数多く見受けられるが、その語源はギリシャ語にある。上原(2009)によれば、「subject は、西洋哲学の長い歴史の中で、「根底に位置するもの」を意味するギリシャ語の *hupokeimenon* がラテン語では *subjectum* と翻訳され、さらに他の西洋語に翻訳され解釈されることを繰り返し、複雑な概念的変遷を経てきた」³。この“*hupokeimenon/ὑποκειμενον* (ヒュポケイメノン)”には、現在の“subject”に含まれる意味はいささかも含まれていない。

どのようにして現在の意味が定着したのか。小林(2010)の研究を参照しよう。⁴以下、小林(2010)の言うところを簡潔に

² 『現代英和辞典』、岩崎民平監修、研究社、1973/1981年を参照。参照した辞典の出版年が古い、筆者が持ち合わせていた紙辞書がこれだけだったので悪しからず。

³ 上原真由子「翻訳と近代日本哲学の接点」(『日本哲学史研究 第6号』、京都大学大学院文学研究科、2009年、p.38)

⁴ 小林敏明『〈主体〉のゆくえ 日本近代思想史への一視角』、講談社、2010年、pp.20-25。

¹ このあたりの事情に関しては、岩田健太郎『主体性は教えられるか』、筑摩書房、2012年を参照。

まとめる。そもそもヒュポケイメノンとは、アリストテレスの『形而上学』第七巻に見られるように、「実体(οὐσία)」を規定する際に用いられた言葉であった。⁵その後、この「実体」がラテン語に翻訳される際、“substantia”という言葉が当てられるようになる。

“substantia”はもともとヒュポケイメノンと同根の“ὑποστασις (ヒュポスタシス)”の直訳である。この関係に影響を受けて、ヒュポケイメノンは“substantia”とシニフィアン(音)の面で類似した、“subjectum”という訳語が当てられるようになる。ここでようやく“subject”と似た言葉が現れることになる。この時点で、すでに「主」というような意味は含まれているような気もするが、それでもまだ我々が先に取り上げた「主観」といった意味は現れていないように思われる。だが、ここからの決定的な変化を近代において確認することができる。次の引用をご覧ください。

[6]VI 思考がそこに直接に内在する実体は、精神(mens)と呼ばれる……[7]VII 場所的延長や、形・位置・場所的運動など、延長が前提する偶有性の直接の基体である実体は、物体(corpus)と呼ばれる……[8]VIII われわれが最高に完全であると理解し、そして、そのうちに何らかの欠陥ないし完全性の制限を含むものが全く把握されない実体は、神(Deus)と呼ばれる。⁶

これは、フランスの哲学者ルネ・デカルトの『省察』における、公民(倫理)の教師なら誰でも当たり前知っている、有名なデカルトの三つの「実体」に関する記述である。精神、物体、神が「実体」であると考えられているわけだが、とりわけ「精神(mens)」が「実体」であると述べられていることに着目しよう。小林(2010)によれば、この事態は、「ひそかに思惟する人間こそが実体だと宣言したようなもの」⁷なのである。このとき、一連の西洋語は、ようやく我々の知る「主観」の意味合いに近づく。

⁵ 「実体」概念についてのアリストテレスの言葉を引用しておく。「実体」という語は、それより多くの意味においてではないにしても、すくなくとも主として次の四つの意味で用いられている。すなわち、(1)もののなにかであるか〔本質〕と、(2)普遍的なもの〔普遍概念〕と、(3)類が、それぞれの事物の実体であると考えられており、さらに第四には(4)それぞれの事物の基体がその実体であると考えられる。」(アリストテレス『形而上学 上』、出隆訳、岩波書店、1959年、p.230)このうち、「基体」がヒュポケイメノンである。

⁶ René Descartes, *Œuvres de Descartes VII*, Vrin, 1996, pp.161-2 (邦訳『省察』、山田弘明訳、筑摩書房、2006年、p.137)

⁷ 小林(2010)、p.27.

ここからやがて、イマヌエル・カントが、我々が通常用いるような「主観(Subject)」という概念を成立させ、ヒュポケイメノンという言葉が持っていた、「根底に位置するもの」という意味が薄れていく。こうして成立した言葉が明治以降、日本に流入してくるのである。この言葉に訳語を当てたのは、日本史の授業でおなじみの西周である。⁸彼こそが、この厄介な歴史を持った“subject”に「主観」という言葉を当てたのだ。これが、日本語の「主体」の出発点となる。

2.2 主観から主体へ

ついに「主観」という訳語の登場にこぎつけたわけだが、明晰な読者ならば、この「主観」という言葉が、我々の知る「主体」という言葉とはいくらか異なるコノテーションを持っていることに気がつくはずだ。「主観的」というと、どこか独我論的な響きを持っているような気もするのではないか。だが、やはりこの二つの語は同じ“subject”の翻訳語なのだ。この言葉は、例えば「主辞」として考えると、実際に行為する当の人物を表す言葉でもあり、「実践的」な意味を含む言葉でもあるのだ。当初「主観」と訳されたこの言葉は、早々にこの問題に衝突することになる。

問題は、ヘーゲルなどに代表される観念論を批判し、新たな思想潮流として現れてきたマルクスの哲学が日本に浸透し始めたときに起こった。彼が“Subjekt”という言葉を使うとき、これを「主観」と翻訳すると、観念論的な意味合いが強くなり、どうしてもマルクスの「実践的」な思想を表現できないのである。⁹従って、「主観」とは別の訳語が必要になったという次第だ。この問題にはじめて対応したのが、日本哲学の父、西田幾多郎の弟子にあたる三木清という人物である。彼が「主体」という言葉の考案者なのだ。1930年に出版された、マルクスの「フォイエルバッハに関するテーゼ」の三木訳を見てみよう。

従前の凡ての唯物論(フォイエルバッハのも含めて)の主要な缺陷は、対象、現実、感性が、ただ客體または直觀の形式のもとに捉へられて、感性的・人間的活動、實踐として捉へられず、主體的に捉へられてみないといふことである。¹⁰

⁸ 森岡健二『近代語の成立 明治期語彙編』、明治書院、1969年、p.176.

⁹ 小林(2010)、pp.44-5.

¹⁰ リヤザノフ編『ドイッチェ・イデオロギー』、三木清訳、岩波書店、

この実践的な意味を含ませようとした訳語「主體」が、現在の「主体」の基になるのである。この翻訳語に影響を受けた日本の倫理学者・和辻哲郎は、マルクスの「主体性」を自身の思想に取り入れ、疎外によって客体的にモノとして扱われる状態から、社会的な存在たる「主体的行為的」人間を回復するという姿勢をとっていき¹¹わけだが、要するに、「主体」という語は、強烈な実践的な意味が込められた、厳密な「哲学的概念」として誕生したのであり、以後、様々な運動の理念として機能する言葉になったのである。

こういう歴史的変遷があって、我々は「主観」と「主体」という言葉を遣っているのである。「主体」は西洋の思想史に根を持つ一つの概念だった、というわけだ。しかしながら、詳細は小林(2010)を参照していただければと思うが、「主体」という言葉は、60年代末、学生闘争の時代にさらなる変容を被ったことが見て取れる。学生闘争の時代、「叛乱」の最中で「主体」という言葉は過剰なまでに用いられ、文字どおり「氾濫」した。こうした状況に対し、『二十歳の原点』で、高野悦子は、次のように述べている。

私は「主体性」という言葉をあまり好まない。主体性などと馬鹿の一つおぼえみたいに叫んでいるのをあざ笑う。空虚さがプンプンしている。それと同じように「人民」人民としゃべりまくるのも大嫌いだ。¹²

小林(2010)は高野の言葉に触れつつ、「主体性」という言葉は、学生運動という舞台を中心にして、ある時期から哲学や学問の手を離れて、それ自体が急激にひとり歩きを始め、時と所に応じて各自がさまざまにつかう「空虚」な言葉となって広がっていった¹³としている。こうしてあまりにも「便利」になった「主体性」は、都合良く用いられるようになる。とりあえず、姿勢が前向きで積極的ならば、「主体的」なのだ。

2.3 「主体」のリピテーション

「高等学校学習指導要領」には少なくとも合計114回、「主体」という言葉が使用されている。¹⁴さらに、平成28年中央教育審議会第109回総会でまとめられた、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」¹⁵では、「主体」はおよそ264回の使用が認められる。「詰め込み型」への反動もあるだろう、「主体性」はそれを打ち消す働きを期待された言葉として用いられているかのようだ。ついで学習指導要領において使用回数が多いものは、「創造」であり、およそ113回を数える。この言葉もまた、「主体」と同様の働きを期待されていると思われる。だが、筆者のみたところ、これらの用語の定義自体は本文では認められなかった。

これらの言葉の使用及び「詰め込み」に対する解毒剤的用法について、筆者は特に反論したり、非難したりといったことは「ここでは」考えていない。もともと「主体」が持っていた「実践」の意味がそこにないわけでもないし、従来の「詰め込み型」あるいは「知識偏重型」が問題を含んでいるのも確かだろう。だが、明確な定義、その言葉が重視される根拠が詳説されていなければ、単なる「主体インフレーション」現象でしかないのもまた事実ではないか。おそらく読者は、これを「前向き」あるいは「積極的」くらいの意味にしか捉えられないであろう。現代社会において「主体」に込めなければならない実践的な意味とは何かを考えねばならない。そうした試みなくしては、おそらく主体は完全に空虚な概念になってしまうだろう。

第3章 主体と習慣

言葉上の問題など大したことではないと思われる読者も多いであろう。確かに筆者はこれまで、やたらに古い文献を参照し、あまり人が読まないような資料を提示し、くどくどと、「主体」の概念的定義の問題を取り扱っていた。また、前章末尾で示したように、これから「主体」という言葉に、実践

1930年、p.31.ちなみに原文は以下を参照。Karl Marx, *Thesen über Feuerbach F. Engels, Ludwig Feuerbach und der Anschauung der klassischen deutlichen Philosophie*, Dietz Verlag Berlin, 1952, p.61.

¹¹ 和辻哲郎『倫理学 人間の学としての倫理学の意義および方法』、岩波書店、1931年、p.4.

¹² 高野悦子『二十歳の原点』、新潮社、1971年、p.35.

¹³ 小林(2010)、p.208.

¹⁴ 「高等学校学習指導要領」、文部科学省、平成21年3月を参照。http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro-detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf

¹⁵ 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申)」、中央教育審議会、平成28年21日を参照。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf

的な意味を付与せねばならないと、あたかも筆者自身がそれを試みるかのような言い回しを遣った。筆者を引きずり出して、こんなことに意味があるのかと問い詰めた読者もおられるのではなからうか。

しかし、文献研究を軽んじてはならない。パソコンの画面やスマホの画面で活字を眺める以外に文字を「読む」ことをほとんどしなくなった現代人は、言葉が持つ力をわかっていない、と筆者は主張したい。大人は、あるいは教師は、生徒たちに「読書の習慣」をつけるように推奨する。しかし、読書をしなくなったのは、大人の方が先ではないのか。何も大量に本を読めなどと醜悪な主張がしたいわけではない。ただもう少し、忙しさを意図的に無視し、活字を眺める時間が必要ではないだろうか。このままでは、「主体」どころか、あらゆる言葉が重みを失い、スカスカな単なるコミュニケーションツールになってしまう。言葉は、単なる道具ではない。考える力そのものに直結している存在だ。¹⁶

様々なメディアを通じて、我々は著名な人物が、流暢に英語を操り、滑らかに自分の考えを述べる映像を見て、プレゼン能力や英語や情報の活用能力を躍起になって追いかけている。しかし、少し立ち止まって考えてみよう。全員が全員とは言えないかもしれないが、彼らがスラスラと話をすることができるのは、普段から読書のみならず、言葉に親しみ、毎日少しずつ、自らの思想を鍛え上げる習慣があるからではないだろうか。

本章ではこれから「習慣」をテーマに取り上げるが、この「少しずつ」という点を忘れないようにしたい。日本の部活動によく見られる必死で何でもこなそうとする根性論は、学習の側面で見れば「詰め込み」と変わらないからだ。必死になって鍛えるのではない。毎日少しずつ自分にできることを習慣づけることが肝要である。できないことには手を出さない。無論、仕事も出来る範囲で行うほうがよい。こういってよければ、「ゴリゴリの勤勉さ」を求めているわけではない。

¹⁶ この意味で、筆者は児童・生徒ではなく、教員に対して読書習慣をつけることを推奨する。「参加することに意味があるだけの」つまらない学会・研修よりかはよっぽど意味があるだろう。数人で一冊の本を読む読書会が有効だろう。週一回ペースで、毎度メンバーでレジュメを切り、一、二時間の時間をとって内容の検討を行う。ただしこの場合、自己啓発本・ハウツー本は避けたほうがよい（読むなどは言わないが）。概してそうした本は、一般的に誰にでも該当することを語るので、考えなくても読み終わってしまう。その実践が体得できれば、生徒たちにも勧めてみるとよい。その場合、新書も結構だが、「ちょっと」難しいかなというレベルが良い。その読書会に専門分野の教師がいればより一層面白くなるだろう。

本稿が求めているのは「いい加減な習慣」である。

3.1 当たり前じゃない「主体」

前章までで、「主体」という言葉がスカスカなものになってしまった、という議論を行ってきた。言葉上の問題に重点が置かれていたのでなかなかハードな議論だったが、本節からは、もう少し具体的に、あるいは日常生活的に、思考し始めてみることにしよう。本節に入る前に、筆者は本章では「習慣」について論じると述べたが、実は、「習慣」と「主体」とは密接に結びつく相性の良い概念同士なのである。まずこれを簡単に確認してから、現代の「主体」の状況を考えてみることにしよう。

さて、まずは「主体」という概念の取り扱いであるが、前章でみたように、「主体」はデカルトによって「思惟する人間」に接近させられ、さらに、カントがこれを「主観」として理解したのだった。おそらく、現代においても、一般的には「主体」を「主観」あるいは「考える私」と考える向きは変わらないだろうと筆者は考える（必要なのはそこに実践的な意味合いを込めることか）。しかし、哲学自体の進展、そして科学の発展から、そうした「主体＝考える私」が自明なものではないのではないか、という傾向もある。そこで、我々としても、「主体＝考える私」という定式を一方で認めつつも、それを「所与のもの」として理解することを「括弧に入れて」考えてみよう。

例えば、最新の科学的研究では、「私」が自発的に考える」ということが、本当の意味で自発的な活動なのかどうか疑問に付される。熊谷(2009)によれば、人間の意志的な活動に際して、脳内では意志という主観的な経験に先立ち、無意識のうちに運動プログラムが進行しており、このプログラムに従うとすれば身体や世界がどう動くのかという内部モデルが構築されるという。曰く、「私たちは、目を覚ましているときにも内部モデルという夢の世界に住んでいる」¹⁷。これはつまり、「考える私」、「行為する私」という意識が、そもそも最初から存在するという理解がそれほど自明なものではないということだ。

この点を哲学的に考えるとどうなるか。実は、「主体」が自明なものではない、という理解は、哲学の世界ではそう珍し

¹⁷ 熊谷晋一郎『リハビリの夜』、医学書院、2009年、pp.30-31.

いものではなく、遡れば大体 18 世紀にはもうすでに存在している。カントは「主体」を所与のものとして考える傾向があるが、彼よりも少し前に、デイヴィッド・ヒュームというイギリスの思想家が、主体という言葉をはほとんど用いていないにせよ、自己や自我といったものが所与のものだという理解に反旗を翻していた。高校時代の倫理あるいは倫理社会の授業を思い出して欲しい。この人物は教科書にも載っている超有名な思想家である。日本の倫理の授業において何十年ものあいだこの人物の特徴として述べられてきたのは「精神は知覚の束(bundle of perception)である」というものだ。

要するに、簡単に言えば、精神や主体が最初から存在するのではなく、数々の知覚が集まってそこから構成されるというものだ。ヒュームは主著『人間本性論』において、次のように述べている。「私たちが精神と呼ぶものは、ある関係によって結びつけられ、間違っではあるが、完全な単純性と同一性を付与されていると想定されるところの、互いに異なる諸知覚の堆積または寄せ集めである。」¹⁸ この寄せ集め(collection)が、システム化され、精神から「人間的自然」が生じるとされる。この「人間的自然」こそ、本稿がテーマにしている「主体性」にほかならない。この際、重要な働きを担うのが「習慣(habit)」である。

3.2 主体形成(1)

ヒュームの「習慣」についてごく簡単だが確認していこう。ヒュームは「主体」ないしは「私」が所与のものであることを認めない。ヒュームが想定している、「主体」以前にあるものはバラバラな「印象(feeling)」である。このバラバラで単純な印象を「想像力(imagination)」が結び付けることによって、複合的な「観念(notion)」が生じる。どういうことか。例えば、「赤い」、「丸い」、「固い」などの単純で個別的な「印象」が最初に存在し、それらが組み合わせあって「りんご」が認知される。ヒュームが考えているのはそうした事態である。このとき、「想像力」は印象のあいだにある「類似」、「近接」、「原因と結果」という原理にもとづいて知覚を成立させる。従って、想像力は「受動的」な機能を果たしていることになる。

しかし、西洋では古来、想像力は「受動的側面」だけでな

く、「能動的側面」をも持つものとして理解されてきた。¹⁹ ヒュームにおいても同様で、「想像力」は能動的側面を持つ。想像力は、7つの原理に従って能動的に機能するのだが、そのうち、「因果律」の原理に注目してみよう。²⁰ 例えば、券売機に硬貨を入れるとチケットが出てくる。自然には存在しない因果関係だが、我々はこれを繰り返す行いによって、「硬貨を入れるとチケットが出てくる」という原理を理解し、「予見」できるようになる。ヒュームによれば、こうした事態こそが「人間的自然」、つまり「主体」の獲得となる。所与の印象から、想像力が因果律の原理に従って規則的に作用するとき、所与のものを超えて、予見する主体が成立するのである。言い換えれば、「習慣」から「主体」が発生するのである。

3.3 主体形成(2)

「習慣」によって、自然的ではない因果関係を予測できるようになったとき、「主体」が発生する。つまり、ヒュームによれば、「主体」はそれ自体所与のものではなく、「習慣」を根拠にして発生する「二次的なもの」ということになる。ここから、次のような対偶を得ることができる。すなわち、「習慣がなければ主体は成立しない」。生まれたばかりの子どもは「主体」であるだろうか。否、赤ん坊は個々の印象に対して反応を示すものかもしれないが、おそらく「主体」としては存在していないだろう。成長するに従って、様々な原理が認知可能になり、結果=効果(effect)として「主体になる」のである。

この「習慣」と「主体」の理解をさらに拡張したのが、アメリカの教育学者・哲学者のジョン・デューイである。教育に従事する者ならば誰もがその名を知っているはずの思想家だが、おそらく多くの教員は彼の著作を読んだことがないばかりか、本に触ったことすらないのではないか（バカにしているわけではない）。そのデューイの思想においては、「人間のあらゆる精神的、身体的営みは習慣であり、人間は習慣

¹⁹ 想像力概念は、古代ギリシア語の「パンタシアー」に由来する。この言葉は通常「知覚」を意味するものだが、この時代においてすでに「受動的側面」と「能動的側面」の両方の特徴を有するものとして理解されていた（例えば、見たものを想起したり（受動）、知覚したものから全く空想的なものを思考する（能動）など）。以下の文献を参照。アリストテレス『魂について』、中畑正志訳、京都大学学術出版会、2001年。また、パンタシアーの歴史的推移については、以下を参照。中畑正志『魂の変容 心的基礎概念の歴史的構成』、岩波書店、2011年

²⁰ 類似、量、質、反対、同一性、時空における近接、因果律の7つ。

¹⁸ David Hume, *A Treatise of Human Nature*, Clarendon Press, Oxford, 1978, p.207.

であるとさえ言える」²¹。デューイは、ヒュームの習慣を、人間と社会的環境の相互作用として変奏する。「我々は……諸機能や諸習慣が、環境を使用し、そしてこれを取り入れる仕方であり、環境においては、習慣は機能と同じだけの言い分を持つものであるという認識から出発せねばならない。」²²

この人間と社会的環境の相互作用の「結果=効果」として成立した習慣は、「傾向(predisposition)」あるいは「性向(disposition)」を形成する。デューイによれば、習慣の本質とは、外的環境への「反応の仕方、あるいは様式に対して獲得された傾向」²³であり、「どんな習慣も、ある傾向、それが働く過程の中に含み込まれる諸条件に対する能動的な好みや選択を示す」²⁴。また、「すべての習慣は、ある種の活動に対する要求であり、この習慣が自己を形成する」²⁵ヒュームにおいても、デューイにおいても、習慣が「自己」を、つまりは「主体」を実践の中で生み出す原理になっていることが確認できる。

第4章 いい加減な主体を目指す

従って、教育業界で「主体的な学習/活動」というとき、それは、「習慣を構築できる学習/活動」であらねばならないだろう。だが残念ながら現在、多くの場合、教師も生徒も、この「主体構築のための習慣」を成立させることができているように思われる。なぜか。本稿はその原因を「スカスカな主体」という観点から考えてみたい。「スカスカな主体」とは、主体が構成される前に習慣が「崩壊」し、上手く「主体化」できなかった状態を指す。それは言い換えれば、「経験が蓄積されなかった主体」である。こうした「スカスカな主体」は、現代社会において、いたるところに見出される。本節では、その「スカスカな主体」を回避し、習慣形成を「いい加減な主体」の形成に接続し、これを本稿の結論としたい。

²¹ 小林さや香「デューイの習慣概念」、『大阪大学教育学年報 第8号』所収、2003年、p.100。

²² John Dewey, *Human Nature and Conduct: An Introduction to Social Psychology*, New York Henry Holt and Company, 1922, p.15. (邦訳『デューイ=ミード著作集 3 人間性と行為』、河村望訳、人間の科学者、1995/2004年、p.29.)

²³ Ibid., p.42. (邦訳 p.52)

²⁴ John Dewey, *Democracy and Education*, phoenix library, 2001, p.35. (邦訳『民主主義と教育 上』、松野安男訳、岩波書店、1975年、p.84.)

²⁵ Dewey(1922), p.25. (邦訳 p.37)

4.1 習慣と反復の差異

まず本節で指摘したいことは、単なる「反復」は「習慣」とは区別される、という点である。前もって結論を言って仕舞えば、「習慣」形成には、行為の繰り返しだけでなく、「異質なもの」の介入というモメントが肝要なのだ。まずはこの点を、前章で参照したデューイの思想と、フランスの哲学者ジル・ドゥルーズの思想を検討することで明らかにすることから始めよう。

(a) デューイ

前章で、デューイにおける「習慣形成」は、「人間と社会的環境の相互作用の結果」と述べた。このとき、重要となるのが、デューイが定義する「経験(experience)」の概念である。経験の概念は、二つの原理を前提にして機能する。すなわち、「連続性と相互作用(continuity and interaction)」である。連続性とは、「各々の経験が、過ぎ去った経験から何かを取り出し、かつ、その後に来る経験の質を何らかの仕方で修正(modify)する」²⁶ことを指す。対して相互作用は、経験における外的な条件と、経験主体の内的な条件との間で作用する作用を意味する。それら二つの条件は、その相互作用において、我々が「状況(situation)」と呼ぶものを形成する。²⁷

この原理を、「習慣の発生」に即して考え直してみよう。人間は、日常生活において、自らの習慣とは異なる習慣と出会うことがある。当然のことながら、現在の習慣と他なる習慣の間には「差異」が生じる。この差異に対して、「連続性の原理」が機能する。つまり、過ぎ去った経験から、この状況を打開する修正案を考えるのである。この作用は、当然のことながら、「相互作用」と連動する。これまでの経験から問題を打開できない場合には、人間は環境に働きかけ、その相互作用からこれを解決しようとするのだ。このとき、状況を正常化しようとする原動力が「衝動(impulse)」と呼ばれる。

「衝動」は、このとき活動の「再組織化(re-organization)」の軸として作用する。つまり、変化によって乱された状況を再び「安定化」させるための力となるのだ。ただし、「衝動は、自分が何の後を追いかけていくかを知らない。衝動は、たとえ

²⁶ John Dewey, *Experience and Education*, The Kappa Delta Pi Lectures Series, Touchstone edition, 1938, p.30. (邦訳『経験と教育』、市村尚久訳、講談社、2004/2014年、p.47)

²⁷ Ibid., p.38. (邦訳 p.61)

望んだとしても、秩序を与えることはできない」²⁸ため、これを「知性(intelligence)」が導く。「知性が欲望を計画に変える。すなわち、事実を集め、出来事を起きるがままに報告し、それを監視し、分析することに基づいた体系的計画に変えるのである。」²⁹

不確定な状況に対して、衝動を知性によって導き、習慣を再構成していくこと。要するに、「習慣形成」が本来のものとなるためには、自らの外部との接触が必要なのだ。ここにデューイの考える「主体」や「思考」がある。すでに形成済みの習慣を機械的に繰り返すのは、単なる「反復」であり、二次的な現象に過ぎない。従って、デューイ的に考えれば、確定済みの習慣を機械的に反復するだけでは、新たに得られることが何もないのである。

(b) ドゥルーズ

デューイの思想においては、習慣形成は、「衝動」が動因となって機能するものであった。ドゥルーズの習慣形成についての議論も、これと似た方向性を持っている。ただし、少しニュアンスが異なる。ドゥルーズは、「習慣」について次のように言っている。すなわち、「習慣は、反復から、何か新しいもの、すなわち……差異を抜き取る(soutirer)。習慣はその本質において縮約(contraction)である。」³⁰

ドゥルーズが言っているのは、「習慣」とはそもそも「刺激＝差異(これまでの経験にないこと)」をカット＝縮約する営みなのだ、ということだ。確かに、こうした機能がなければ日常生活を送るのは困難だろう。あらゆる外的刺激に反応し続けることは、「有限な人間」には不可能だ。新しいものに対する「無関心＝無差異(indifférence)」が「主体」を形成する、というのがドゥルーズの主張になる。デューイと逆方向の傾向を持っているように思われるが、ドゥルーズが「思考の発生」について語るとき、彼らの思想は軌を一にする。

ドゥルーズは、そもそも人間は「新しいこと＝差異」を思考することを好む存在ではないという。それが面倒だから「習慣」を構成し、これを「反復」するのである。しかし、先にデューイについて述べたのと同じように、我々は、「習慣」では処理できな

いものに出会うことがある。ドゥルーズにおいても、このとき「思考」が発生する。「思考において始原的であるもの、それは不法侵入であり、暴力であり、それはまた敵であって、何ものも愛知＝哲学を仮定せず、一切は嫌知から出発するのだ。」³¹

ドゥルーズにおける習慣は「差異の引き抜き」、つまり外的刺激を無視する「縮約」であったが、この縮約を破壊し、「無視できない」ものとして現れるものが「ショック」である。この未曾有の「ショック」によって強制的に習慣変更を迫られ、そこに既存の知識、常識の「再認(reconnaissance)」ではない、習慣＝縮約によって隠されていた差異、つまり新しいもの／ことを思考する「思考」が発生する。そして、この思考が、その刺激に「慣れる」ことによって、再びこれまでは別の仕方では習慣を構成するのである。このドゥルーズの理論における「再認」こそが、デューイで言うところの「機械的反復」である。

両者に共通するのは、習慣形成という機能が、「不安定」と「安定」を繰り返す動きに従っている、という点である。いわば人間は、「準安定的(metastable)」な存在なのだ。³²そして、人間はこの「安定」を求める傾向がある、ということもまた事実だろう。ドゥルーズにおいては半ばネガティブな意味で言われているが、自身と環境とが齟齬を引き起こす状況を、何とかして平定しようとする「安定指向」はやはり存在する。この傾向性が、人間にとっては絶対に必要なものであり、かつ、先に述べた、「スカスカな主体」を自ら生み出してしまう原因にもなりうるのである。

4.2 スカスカな主体

前節で指摘したように、人間は自分自身と環境との齟齬を解消しようとする傾向を持つ。また、その能力がなければ、生存自体が困難になってしまう。あらゆる刺激に反応し続ける生活が想像できるだろうか。教育に関して言えば、「詰め込み型教育」は、自身と環境の齟齬を解消する余地を、生徒から奪ってしまう危険性を持っている。詰め込み型教育の問題点としてよくあげられる、「知識習得の一過性」などは、「習慣化」が完了する前に新たな知識を詰め込んでしまい、「主体形成」の動きを阻んでしまうことに基づいている。これはい

²⁸ Dewey(1922), p.255. (邦訳 p.246)

²⁹ Ibid., p.255 (邦訳 p.246)

³⁰ Gilles Deleuze, *Différence et Répétition*, PUF, 1968/1972, p.101. (邦訳『差異と反復 上』、財津理訳、河出書房新社、1992/2007年、p.207) ちなみにドゥルーズはヒュームの人間的な自然＝主体の概念に非常に強い影響を受けている。

³¹ Ibid., p.181-2. (邦訳上 p.372)

³² この「準安定」に関しては、以下の文献を参照。Gilbert Simondon, *L'individuation psychique et collective*, Aubier, Paris, 1989.

わば、外的要因による主体スカスカ化である。

こうした「詰め込み型」に対して、現在は「活動的」あるいは「積極的」な、「主体的」教育が推奨されているわけだが、第2章で見たように、「主体」は（日本の）教育プログラムのなかで氾濫を起し、その明確な意味が確定していない状況にあった。その現象の正体は何なのか。それは次のようなものではないか。すなわち、教育活動に従事する者は「主体的」な教育を目指すのだが、それが単に「活動的」なだけの「実践」になってしまっているのではないか。つまり本稿が主張しているのは、近年好まれる傾向を持つ教育手法が、方法論上優れたものであっても何ら学習すべき「コンテンツ」を持っておらず、個人が何を獲得＝学習することもなく、ただ「体験」を「機械的に反復」しているのではないか、ということだ。これこそ、真の「スカスカな主体」である。しっかり経験しているのに、なにも蓄積しない。

以上のような傾向を、本稿は「過剰実践指向」と呼びたい。過剰実践指向は、習慣形成における「安定指向」をいわば「空転」させるように機能する。そして最も問題なのは、当の主体がそれで何事かを学習したと錯覚してしまう点である。とくに苦勞することもなく楽しく経験できることは、その者に何を与えることもない。それは単なる享樂で終わってしまう。デューイにおいては「衝動」が、ドゥルーズにおいては「ショック」や「嫌知」が述べられていたように、「思考する」あるいは「学習する」という行為は、「面倒なもの」、「エネルギーを要する」ものなのだ。

「詰め込み型」教育に対する批判としてよくあげられる問題に「学習意欲を削ぐ」というものもあるが、勘違いしてはならない。ドゥルーズ的に「習慣」をまじめに考えれば、そもそも人間は刺激を、新しいものを、学習を、厭う傾向をもった「生物」なのだ。内容のない学習なら問題なくこなしてしまうし、苦痛を伴わないので、「楽しかった」で終わってしまう。一方で「詰め込み型」は習慣＝主体化を妨げるものとして機能し、他方で「過剰実践指向」は、習慣＝主体化を空転させる。どうすれば良いのか。

4.3 いい加減な主体（結）

この状況に対して、筆者は、「いい加減化」³³なる思考を提

³³ いい加減の発想については、千葉雅也『動きすぎたはいけない ジル・ドゥルーズと生成変化の哲学』、河出書房新社、2013/2017年を

案したいと考えている。この「いい加減化」は、「主に」、生徒の「いい加減化」を指している。「詰め込み型」にも、「過剰実践指向」にもノることなく、その二つのあいだの曖昧な境界に留まり、どちらの領域も「適度」に、つまり「いい加減」にこなすこと、である。近代国家の形式が崩壊しつつある今、もはや「教育制度」の改善は望めないかもしれない。ならば、学習する主体自らスタンスを変えていくしかない。³⁴

その際肝心なのは、「受験」を焦点に置いて学習を考えないことだ。受験はあらゆる学習を「競争」に巻き込み、詰め込み型と過剰実践指向の対立構図を強化し、それ以外のものを見方を覆い隠してしまう。学習する者に求められるのは、「学校のもとで勉強すること」ではなく、「学校を使って勉強すること」だ。何のために勉強するのか。それは、既存の習慣を新たな知識を得ることで「破壊」し、その知識を実践のなかで活用して「習慣化」し、自身の考え方に幅を持たせ、「主体化」するためだ。「競争」はすべてを自らの名のもとに一元化してしまう。「いい加減」に学習し、二項対立を自身のうちで抹消すること。

教師もまた「いい加減」になることが肝要だ。知識重視なのか、実践重視なのかの二項対立でものを考えるのをやめ、個々の知識の正確な理解と、世界を多角的に見るための知識の活用方法を生徒にデモンストレートするために、教師自らそうした学習を習慣化し、主体化すること。この実践が、教師を「受験指導への隷属化」から解放する。重要なことは、世間に蔓延る「社会的成功」や「合格実績」などの欲望を解体し、セルフ・エンジョイメントとしての新たな「勉強観」を提示し、生徒とともに学ぶ主体となることだ。「主体的な教育」を実現するためには、上記のような欲望を「いい加減」捨てなくてはならないのだ。ただ……これを実践するためには、少しばかりの「勇気」が必要かもしれない。我々の行為を縛る、過去や伝統と訣別するための「勇気」が。

参照。

³⁴ 近藤和敬「存在論をおりること、あるいは転倒したプラトニズムの過程的イデア論 ポスト・バディウのドゥルーズ」、『現代思想 2015年1月号 特集：現代思想の新展開 2015』所収、青土社、2015年、pp.200を参照。近藤は、冒頭部分で、イスラム国の拡大、グローバル資本の国家を横断・横領した浸透と拡大、先進諸国における議論の右傾化、世界各国の人文的要素の凋落などから、近代国家の成立要件が崩壊していることを考察している。ここから推論すれば、現在の教育体制は、近代国家が労働力の再生産を行う機関として考案されたものなのだから、もはや「学校」というシステム自体が無効になりつつあることは疑いようがない。

平成 27 年度指定 スーパーグローバルハイスクール

研究報告書・第 3 年次

平成 30 年 3 月 31 日

発行 京都市立西京高等学校

〒604-8437 京都府京都市中京区西ノ京東中合町 1

TEL : 075-841-0010 FAX : 075-822-5702